

内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

中 国



国際協力事業団  
企 画 部

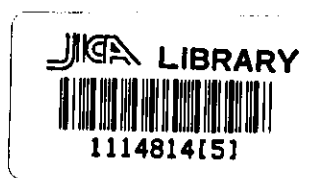
# 中国

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 3	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日	'98 3 31	済
1997年10月1日		
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26547

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

中 国

国際協力事業団

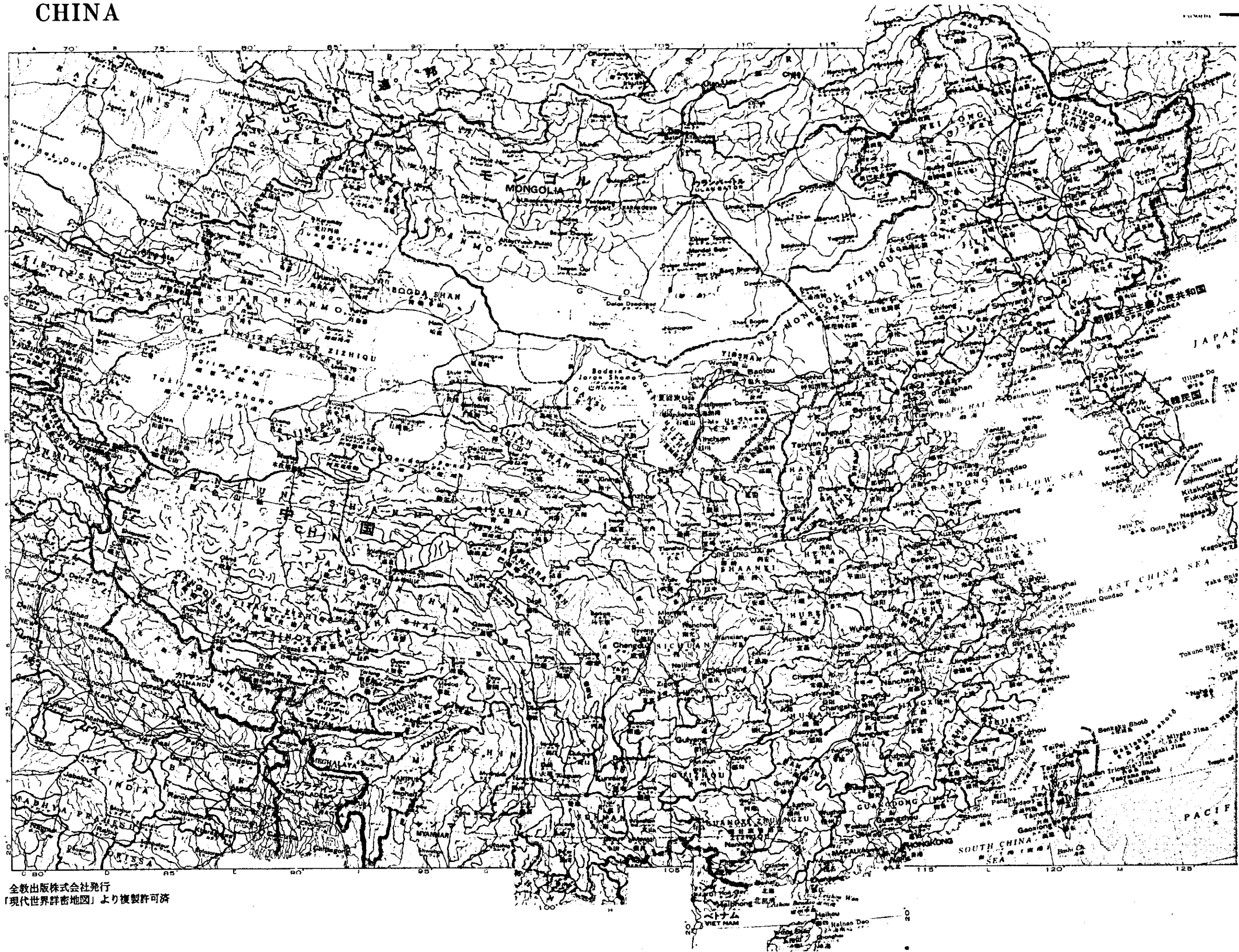
企 画 部



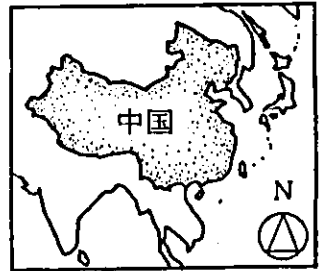
国際協力事業団

26547

# CHINA



KEY PLAN



全教出版株式会社発行  
「現代世界詳密地図」より複製許可済

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(中 国)

基本情報

国別概況 .....	0001	
中国概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001	
1. 内 政 .....	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題 <sup>※</sup>		
2. 外 交 .....	2008	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	2014	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	2035	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題 <sup>※</sup>		

②※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 既往の開発計画	3001
2. 現行の開発計画	3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 世銀グループ	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-5. アジア開発銀行 (AsDB)	
3. 主要先進国の動向	4016
3-1. ドイツ	
3-2. スペイン	
3-3. フランス	
3-4. イタリア	
4. NGOの動向	4018
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認(年次協議)調査の概要	5019
4. プロ形成調査の概要	5055
5. 評価調査の概要・留意点	5061
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6005
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6006
4. 帰国研修員同窓会	6008
5. 我が国との要人往来	6009
6. JICA要人との面談記録	6012
7. 我が国との協定等	6014

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11091
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11095
5. 青年招へい国別受入実績	11096
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11098
7. 移住実績	11100

## 更新箇所一覧表 (中国)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●



# 基本情報

# 国 别 概 况

表 - 1 : 中国概況

① 正式国名	(和文) 中華人民共和国 (英文) People's Republic of China
② 独立年月日 旧宗主国	1949年10月1日
③ 政 体	人民民主共和制
④ 元首の名称	江沢民 国家主席 (1993年3月選出 任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯 4 度～54度 東経 135度～74度 9,561 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ペキン (北京 "Beijing ")
⑦ 総 人 口	1,200.2 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	漢民族 (92%) 及び55の少数民族
⑨ 公 用 語	中国語 (漢語)
⑩ 宗 教	仏教、イスラム教、キリスト教等
⑪ 曆	<日本との時差> - 1 時間 <祝祭日> (1998) (注2) 1月1日 新年 * 1月27～30日 旧正月 (春節) 3月8日 国際婦人デー (女性のみ) 5月1日 メーデー 8月1日 アーミーデー 9月9日 教師の日 10月1～2日 建国記念日 (国慶節) (* : 陰暦で初めの月の最初から4日間)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

中国の国土は東西 5,000キロメートル、南北 5,500キロメートルにわたり、周辺14ヵ国と国境を接し、国境線は2万 2,800キロメートルに及んでいる（数値は東京書籍資料、1995）。

面積は9,561 千平方キロメートルで（数値は世銀資料、1997）で、北緯4度～54度、東経135度～74度の間に位置している（表-1参照）。

地勢は、東部海岸の平原地帯から西へ次第に高くなっており、東部が平原と丘陵、北西部が高原、南西部が山岳地帯で、東部海岸地帯には豊かな大沖積平野が横たわっている。他方、パミール高原を根幹とする辺境地帯は、ヒマラヤ、崑崙山脈、天山、アルタイの4大山系がある。海岸線は約1万 4,000キロメートルで、約5,000余の島がある。河川は、北に黄河、南に長江が西から東へ流れている（数値は東京書籍資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

国土の大半が温帯に属し、四季の区別が明確である。東北、華北、西北、西南は大陸性気候、華南は一年を通じて高温多雨で変化が少ない。辺境地帯では寒暑とも厳しく、降水量も乏しい。年間降雨量は東南部は1,500ミリメートル以上、西北部は50ミリメートル以下である（数値は共同通信社資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (3) 人口

1995年における中国の総人口は、12億20万人である（数値は世銀資料、1997）。

95年12月31日現在の主要都市推定人口は、首都北京 1,415万人、上海 1,251万人、天津 942万人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (4) 略史

表-2: 中国略年表

年	出来事
1911年10月	辛亥革命。
1919年5月	「5・4事件」大規模な排日運動。
1931年	日中戦争。
1949年10月	中華人民共和国が成立。
1954年9月	第1期全国人民代表大会(全人代)第1回会議を開き、憲法を採択、国家首席に毛沢東を選出。
1966年5月	プロレタリア文化大革命が始まる。
1972年9月	日中国交正常化。
1976年	毛沢東、周恩来(首相)、朱徳(全国人民代表大会常任委員長)等の首脳が死去。 華国峰が党主席に就任。
10月	4人組逮捕。
1977年8月	第11期党大会で文革終息を宣言。
1978年2月	第5期全人代で農業、工業、国防、科学技術の「4つの近代化政策」を打ち出す。
1978年12月	第11期3中全会で、党活動の重点を「政治」から「経済建設」へと転換。
1979年1月	対米関係正常化。
1982年9月	第12期党大会で党主席制を廃止し、総書記に胡耀邦を、中央顧問委員会主任に鄧小平を選出。
1984年10月	第12期3中全会で「経済体制改革」を決議。
1986年10月	第12期6中全会で「精神文明建設」を決議。
1987年1月	胡総書記が辞任、趙紫陽首相が総書記代行となる。
1987年11月	趙紫陽が総書記に、李鵬が首相代行となる。
1988年9月	第13期3中全会で、趙紫陽が経済調整に関する報告。
1989年4月	胡耀邦死去。追悼デモが「民主・自由」を要求する大規模なデモ・ハンガーストライキ等に発展。
1989年6月	戒厳軍による武力行使 死者319名(中国側発表) 負傷者多数。
1989年6月	第13期4中全会、江沢民総書記就任、趙紫陽は全ての職務を解任される。
1989年11月	第13期5中全会、鄧小平党中央軍事委主席辞任、江沢民へ委譲。
1990年4月	第7期3全人代、鄧小平国家中央軍事委主席辞任、江沢民へ委譲。
1991年11月	第13期8中全会、「安定」「農業」重視 人事の大幅移動はなし。
1992年10月	第14期党大会「社会主義市場経済」との新たな概念を導入。
1993年3月	第8期全人代第1回会議。
1993年11月	第14期3中全会。
1994年9月	第14期4中全会、「ポスト鄧」体制固め。
1995年3月	第8期全人代表第3回会議。
9月	第14期5中全会、第9次5ヵ年計画草案発表。
1996年3月	第8期全人代表第4回会議。
10月	第14期6中全会、「社会主義精神文明建設強化決議」採択。
1997年2月	鄧小平氏死去。
7月	香港返還。
9月	第15期党大会。経済体制改革が盛り込まれた政治報告を採択。

出所 「最近の中国情勢と日中関係（年表・図表編）」 1990 外務省  
『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所  
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍  
「日本経済新聞」 1994年9月29日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1995年9月29日 朝日新聞社

### （5）民族等

全人口の92%を占める漢民族と、55の少数民族から成る多民族国家である。少数民族としては壮族（1,549万人：1990年国勢調査による。以下同）、回族（860万人）、ウイグル族（721万人）、彝（イ）族（657万人）、苗族（740万人）、チベット族（459万人）、モンゴル族（481万人）、満州（ツングース）族（982万人）、ブイ族（255万人）、朝鮮族（192万人）などがあり、満州族は黒竜江、吉林両省などに住み、大部分が漢民族に同化している。モンゴル族は内モンゴル、回族は寧夏回族自治区、ウイグル族は新疆ウイグル自治区、チベット族はチベット自治区にそれぞれ大部分が居住している（数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### （6）言語

公用語は漢語（普通話）である。漢語のなかには普通話の元になった北京語のほか広東語、上海語、潮州語、客家語など多くの方言がある。また少数民族語としてタイ語、モンゴル語、満州語、ムンダ語なども使用されている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### （7）宗教

宗教については、仏教、道教、回教、ラマ教等の伝統的な宗教の他、19世紀以後伝来したキリスト教等がある。漢族は主に仏教、道教、少数民族は回教、ラマ教を信仰する者が多いといわれる。

中国政府は1954年、憲法第88条において「中華人民共和国公民は、宗教・信仰の自由を有する」と規定した。しかし、66年から10年間の文化大革命時代に宗教は「四旧」の対象とされ、寺院、教会はほとんど破壊或いは封鎖され、仏像は砕かれ経典は燃やされ、多くの僧侶や神父は還俗させられた。82年の新憲法において再び信仰の自由が明確にされ、文化大革命時代に破壊された寺院等の修復事業も進められている。

（参考文献）

『中国文化の基礎知識』 1991 東方書店

## (8) 文化

中国社会は、長い伝統を持つ漢民族の文化が中心であるが、少数民族のそれぞれの固有文化も併存している。

中国は国土が広大で、気候・風土も異なり、風俗習慣も地域によって違う。また都市と農村では、生活習慣に違いがある。最近では、中国の都市部では核家族化が進み、生活習慣も急速に変化しつつある。最近農村においても産業構造の変革が急速に進み、非農業世帯が増加している。それによる経済的な豊かさが、生活の「都市化」を促進し、近い将来、農村においても核家族化が進行すると見られている。

(参考文献)

『現代中国データブック』 1990 古今書店

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

1992年10月現在、全国の新聞の数は1,755紙(地方紙を含む)である。各地方が各自に日刊紙を発行している。有力紙としては、工人日報(Workers' Daily : 250万部)、光明日報(Guangming Daily : 600万部)、経済日報(Economic Daily : 150万部)、Nanfang Ribao (Nanfang Daily : 100万部)、農民日報(Peasants' Daily : 100万部)、人民日報(People's Daily : 300万部)、四川日報(Sichuan Daily : 800万部)、文暉報(170万部)、Xin Min Wan Bao(Xin Min Evening News : 1,625,789部)、新華日報(New China Daily : 90万部)、Yangcheng Wanbao (Yangcheng Evening Post : 173万部)、中国青年報(China Youth News : 100万部)がある(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 2) 放送

1991年現在、ラジオが2億1,300万台、テレビが3,580万台普及している。

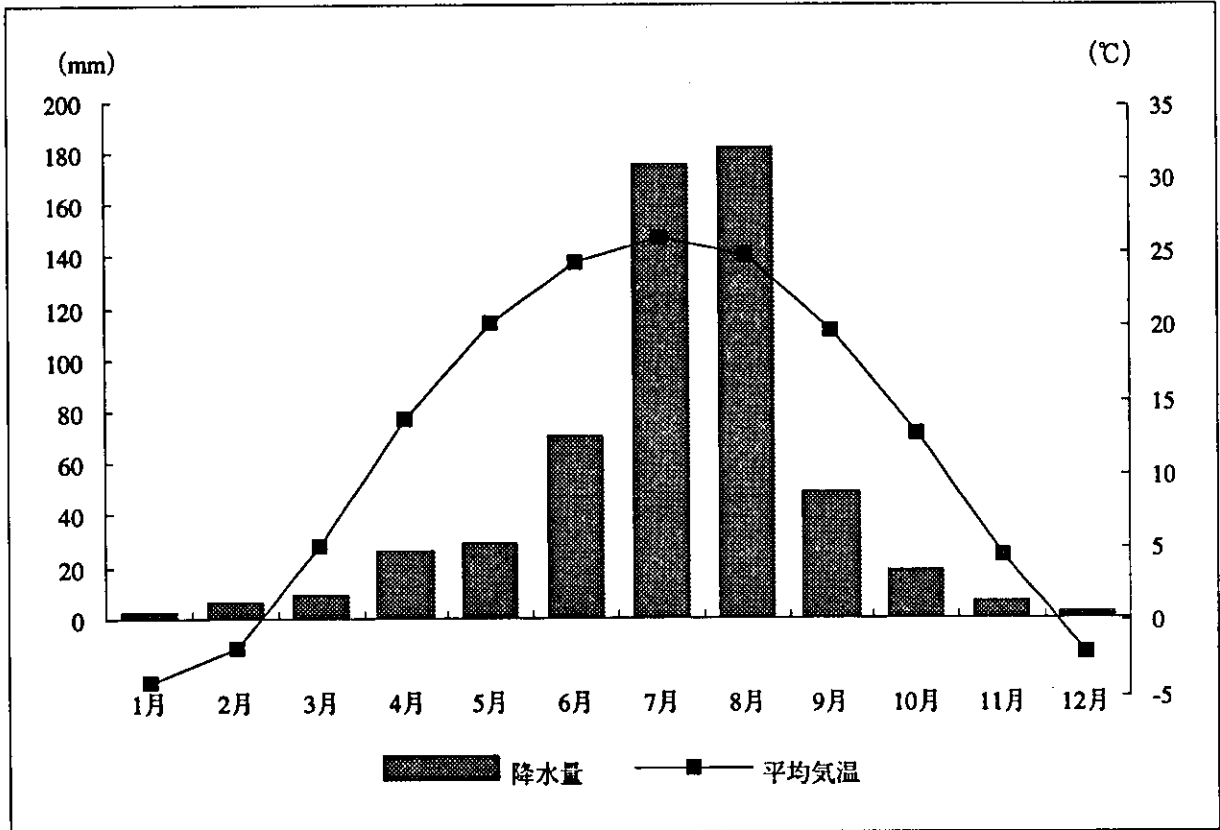
1993年末現在、ラジオ放送局が983局、725の中波と短波の送信局及び中継局がある。テレビ局は683局、1,085の送信局及び中継局がある。1993年12月、500以上のケーブルテレビ局があり、3,000万世帯が受信している。衛星放送は地域によって受信が可能であり、93年までに何百万人の規模で受信されている。93年10月、政府は制限付きで外国による衛星放送を認める新しい条例を定めた。

1994年4月、外国企業は中国でケーブルテレビ局を設立・運営することを禁止された(以上数値はEuropa Publication資料、1995)。

(参考文献)

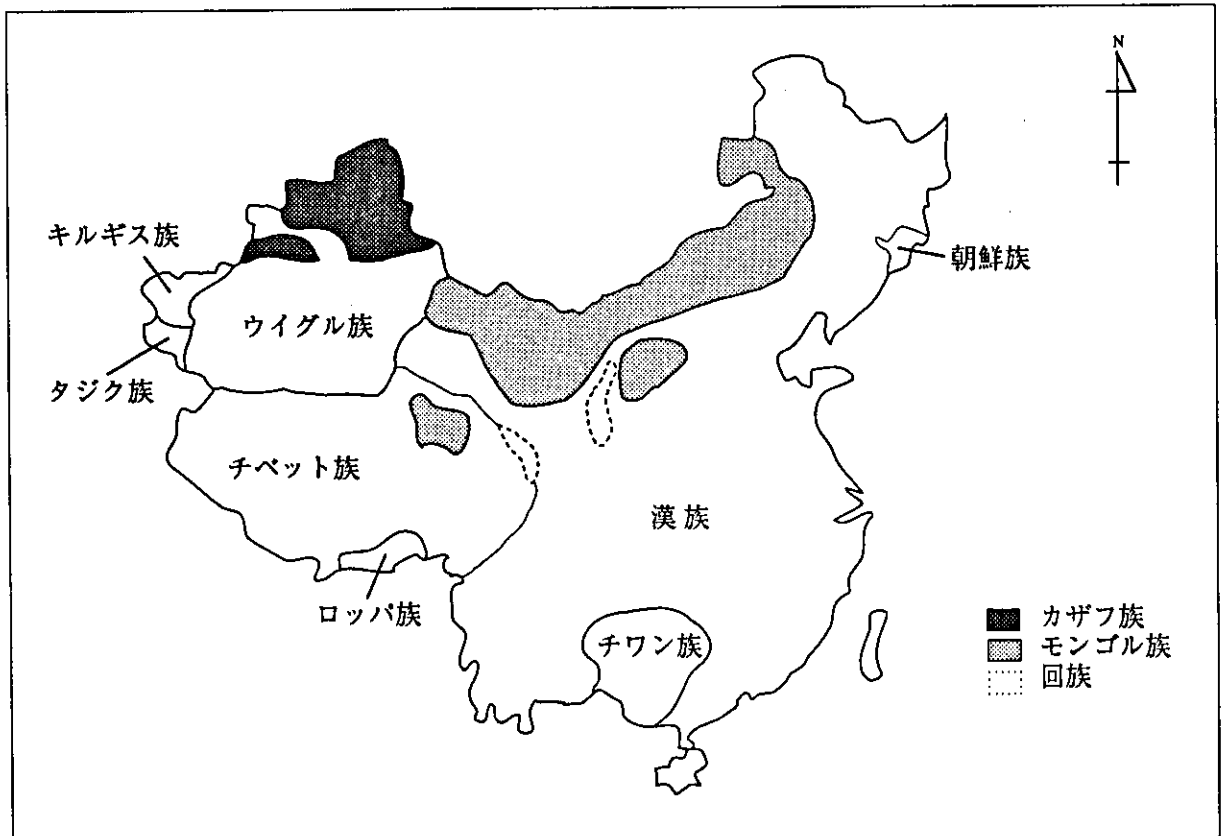
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 北京における降水量・平均気温（中国）



出所 【理科年表1995】 1994 丸善

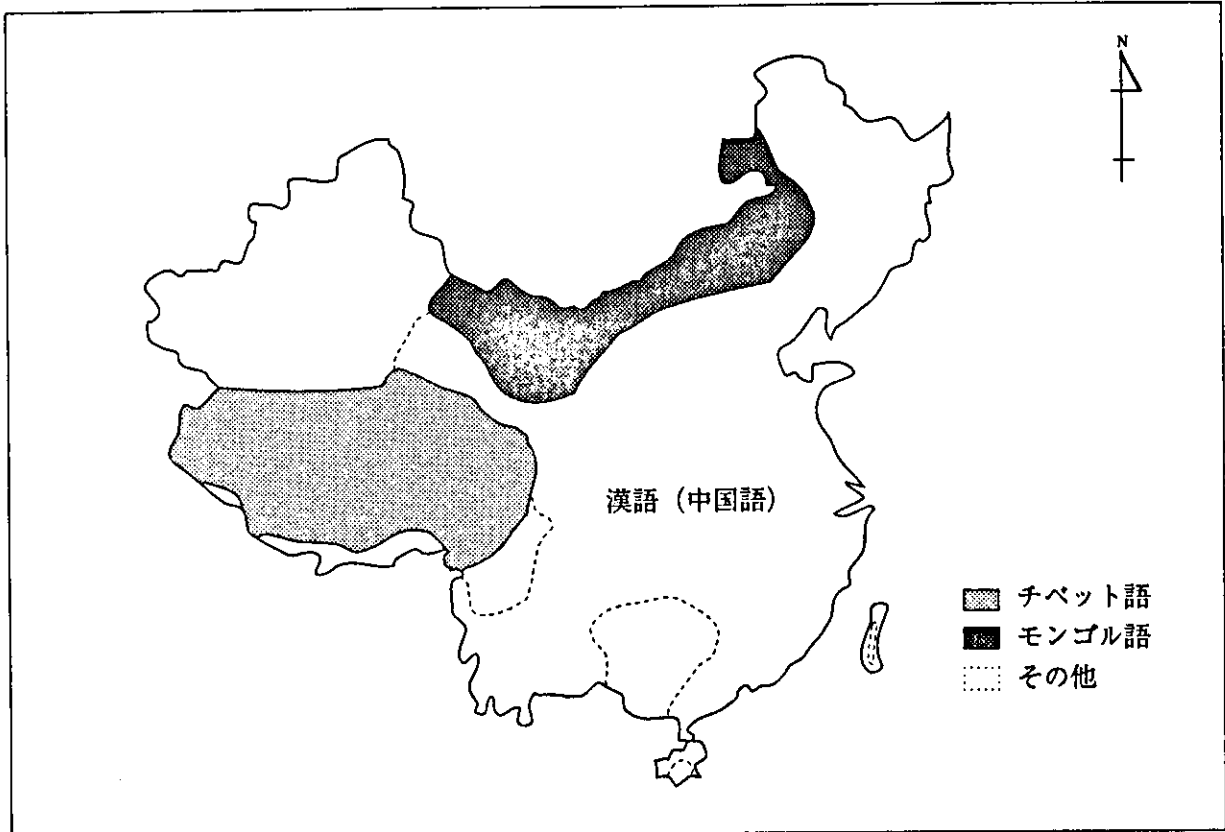
### 民族（中国）



出所 【中国諸民族服飾図鑑】 1991 柏書房

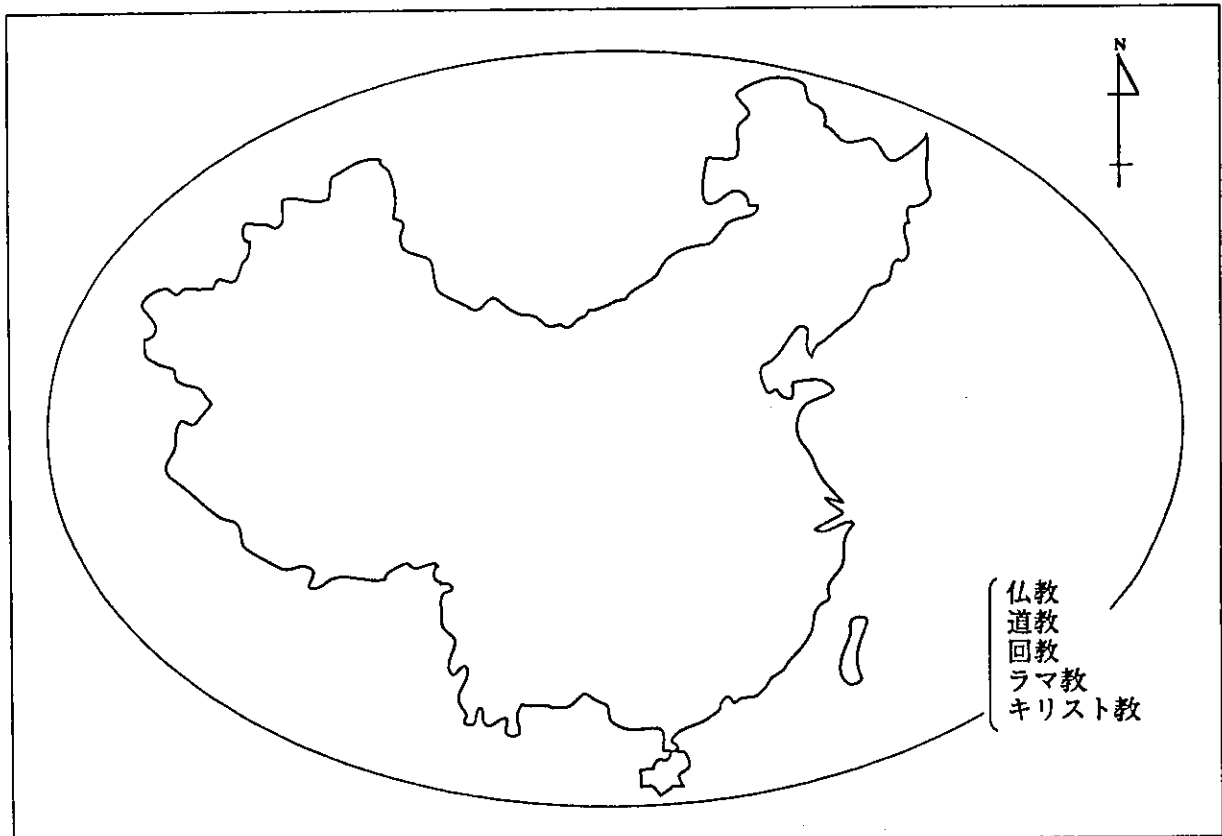


## 言語 (中国)



出所 The Cambridge Encyclopedia of China 1991 CAMBRIDGE UNIVERSITY PRESS

## 宗教 (中国)



出所 【中国文化の基礎知識】 1991 東方書店

表-3 : 経済指標 [中 国]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (十億元) (注1)		3,138.0	4,380.0
一人当たりGNP (ドル) (注2)		490*1	530*2	620
実質GDP成長率 (%) (注1)		13.8	11.9	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		14.6	24.2	16.9
失 業 率** (%) (注3)		2.6	2.8	N.A.
貿易収支(百万ドル) 輸出額(fob) 輸入額(fob) (注1)		-10,654 75,659 86,313	7,290 102,561 95,271	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出(1996年) 輸入(1996年)	香港 日本	(21.8%) (21.0%)
経常収支(百万ドル) (注1)		-11,702	6,532	N.A.
対外債務残高(百万ドル) (注5)		85,928	100,457	118,090
債務返済比率 (%) (注5)		11.1	8.9	9.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		27,348	57,781	80,288
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位:元(Yuan 略号:RMB¥またはY) 1ドル = 8.2852 (1994年1月1日、公定レート廃止。4月1日より 基準値のみ発表)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \*1 : 予備推定値

\*2 : 世銀推定値

\*3 : 都市部における毎年12月の数値

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report:China,Mongolia 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

中華人民共和國  
國別援助實施指針

## I. 基本的考え方（中国）

### 1. 援助の最重点課題

中国は急速的な経済成長を続けており、この発展に伴い様々な課題に直面している。世界一の12億7千万の人口を有し、年に、1、500万人の増加を続ける中国が直接・間接的にもたらす問題は、アジアにとどまらず地球全体に影響を及ぼすグローバルイシューである。とりわけ、（1）深刻化する環境問題（2）何らかの対策なしでは2010年には1億トン以上の不足が生じると試算されている食糧問題（3）地域間の経済格差の是正等は早急に対処すべき課題であり、対中国援助における最重点課題である。

### 2. 最重点課題への取り組み

- 1) 環境問題への取り組みとしては、全国各地におけるモニタリング技術の向上及び一般国民に環境意識の啓蒙がまずは必要である。また、水質・大気汚染防止技術の研究を通じ、具体的防止対策について積極的に提言できる環境作りを目指していく。同時に、国営企業に対する環境対策を踏まえた近代化に支援、中国のエネルギーの70%を占める石炭利用の総合研究（クリーンコール、石炭液化等）及び省エネルギーの促進等に対し、基礎的技術の開発・普及のためのプロ技、研修事業（環保センター、第二国研修含む）、さらには研究協力等による人材養成プログラムによる協力を展開する。
- 2) 食糧問題への取り組みは、従来から協力をしている灌漑・排水、農業の機械化、ポストハーベスト等農業基盤の整備の強化を継続していく。また、農産物流通の改善及び是正、植物遺伝資源・種子生産・適正品種選定等の試験・研究への協力は食糧増産につながる有効な手段となる。更に、後述の地域格差の是正と関連させながら、農業技術の普及教育、農民組織整備等による増産及び農民所得の向上を図る。
- 3) 沿岸部においては、インフラ整備の進捗と共に既に急激な経済発展を遂げているので、今後の協力を内陸部に集中させていくことが地域格差の是正のため必要であり、開発調査によるニーズの明確化と無償・有償との連繋、基礎的技術のためのプロ技が重要である。また、特に内陸部の貧困地域に対する初等教育、保健医療サービス、社会インフラの整備への協力は急務である。協力に当たっては、開発調査と無償及び有償資金協力との連繋を十分に考慮しつつ進めることが必要である。

### 3. 援助実施上の留意点

中国では市場経済化への移行に伴い、各組織における運営についても自力更生を徹底させつつあり、中国側実施機関のローカルコスト負担能力が最大の問題となっている。プロ技プロジェクトの実施にあたっては上部機関の協力が必要である。

又、中国は行政的には、30省市自治区の各々が一つの独立国家の性格を有していること、自然条件気候風土における多様性等を考慮した実施方針が検討される必要がある。

II. 重点課題と取り組み

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	環境問題	食糧問題	地域格差	項目	内容	
経済運営 農業 水産業	○	○	○	〈開発計画〉 地方農村開発の策定 地域開発計画	貧困地域の経済発展 整合性のとれた地域開発	内陸部 々
			○	〈農業〉 農村開発計画の整備	生活改善、農民所得の向上、農村インフラ整備	内陸部
			○	栽培技術の向上	食糧増産、普及体制の整備	平野部
			○	農産物流通の改善	農民所得の向上、食糧自給	全国
			○	植物遺伝資源、種子生産、適正品種選定等の試験、研究	食糧増産	平野部
			○	灌漑・排水、農業機械化・ポストハーベスト等農業基盤の整備	食糧増産、内陸部農業開発 灌漑排水施設の整備	内陸/平野部
			○	農業技術の普及、教育及び農民組織の整備	食糧の増産及び農民所得の向上	内陸/平野部
			○	農地開発及び農地保全	食糧の増産	
			○	〈林業〉 林業振興、森林の回復と緑化促進	植林、植生再生事業の促進 地球規模の砂漠化の防止	
			○	〈水産業〉 水産資源の保護・育成及び有効利用 水産業振興	内水面漁業の振興、水産加工技術開発 種苗生産漁業管理 流通システム整備	

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	環境問題	食糧問題	地域格差	項目	内容	
鉍工業等	○			○ <鉍業・エネルギー> 鉍物・エネルギー資源の開発及び生産性、安全性	鉍物、エネルギー資源の開発と安定供給 鉍物、エネルギー資源の生産性、安全性の向上	全国
				○ 石炭の総合研究(クリーンコール、石炭液化等)	大気汚染防止 (soxの抑制) 石炭の総合研究・利用促進	〃
経済インフラ	○	○	○	○ <工業> 企業の管理・運営とシステムの改善	国営企業の近代化 情報処理技術の向上	全国
				○ 企業の生産性向上、品質向上、工場内省エネ	企業管理者・中堅技術者の育成	〃
				○ <運輸> 道路、鉄道、港湾、空港の整備	物流の改善及び地域格差の是正	全国
				○ 都市・交通	都市インフラの整備	〃
				○ <河川環境> 水資源開発・管理 河川環境管理・創造	工業・農業・都市・生活用水の確保、河川総合環境管理 水資源の効率的利用・配分	〃
	○			○ <エネルギー> エネルギーの多様化 省エネルギーの促進	石炭への依存率を減らす (SOxの抑制)	〃

重点課題		各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
環境問題	食糧問題	地域格差	項目	
セクター 社会インフラ	○		〈教育〉 専門・職業教育の整備	都市部
	○	○	初等・中等教育施設の整備	内陸部(貧困地域) 全国
		○	〈保健〉 保健医療施設の整備 保健医療従業者の人材養成	内陸部(貧困地域) 全国
	○	○	〈水供給〉 地下水開発 村落給水 上下水道、廃棄物	全国
	○	○	〈人口〉 家族計画の推進	全国
	○	○	〈公共行政〉 環境モニタリング技術の向上 水質、大気汚染防止政策、廃棄物処理対策への提言及び実施	環境アセスメントの実施促進 環境保護と公害防止対策
				全国



セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	環境問題	食糧問題	地域格差	項目	内容	
社会インフラ	○			治山治水 防災	洪水防禦、植林、河川改修 地滑り対策、都市防災等	全国
	○		○	都市生活環境の改善	住宅、電気、交通、通信 上下水道、大気、水質 騒音、都市緑化、廃棄物問題の改善	大都市部

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- 1) 中国が他の途上国と大きく異なるところは、既に基礎的な技術は備えており、分野によっては先進国と何ら遜色のない技術を有していることである。このため、中国が日本へ期待する技術は先進技術であったり、先進的な機材である場合が多い。特に中国においてもある程度技術が確立した分野においてはこの傾向が強く、現在実施されているプロジェクトにおいてもこれらの理由による日中間に見解の相違が多く発生している。中国側の求める技術協力の内容と日本側が対応しうるスキームとのすりあわせを十分に行いつつ、達成されるべき技術レベルとその内容等を充分先方とも協議しながら慎重に案件の形成・採択、協力計画の策定等が行われるべきである。また、中国では、専門家（特に個別）は本省に配属できないため、いわゆる政策助言等、ソフト型の技術指導を行うのは困難な状況にある。このため、ソフト型の援助を行う場合には、専門家が実際に配属される場所に留意し、慎重に案件採択を行う必要がある。
- 2) 中国の組織機構はその構造が日本の組織とかなり異なっており、部署間の連携も日本側が予想するようには緊密に行われたい状況もありうる。理解を深める必要がある。また事業実施に必要な中国側予算の手当のシステムについても、各地方あるいは案件毎に異なる可能性があることから、実施事業の選定段階で、充分な情報交換を行い、中日双方の考え方に齟齬が生じないように留意する必要がある。

ある。また先方技術水準も多様であるため、適切な技術移転の相手機関を選び、技術移転と普及伝播を図るべく努力を求めることが重要である。

- 3) 国家科学技術委員会は性格上、技術協力に関してBHNに係る基礎的なものよりも、先端技術ならびに研究レベルの技術移転をより重視している。同委員会は技術協力の一元的受け入れ窓口としての中央機関⇔地方機関の相互調整機能、独自のプロファイの機能などを有しているが、これらの活動内容については、今後とも、日本側からも望ましい援助分野、形態、機材の適正レベルなど並びに関係機関との調整の必要（更には体制改善）につき積極的にコメントし、相互理解を深めていくことが必要である。
- 4) 1992年7月「全人民所有制企業経営メカニズム転換条例」の決定と前後して、政府機関、研究機関、企業などの分離が進行し、企業ばかりでなく、研究機関等も、独立採算制の強い運営体制に移行しつつある。このため、1992年より、プロジェクト方式技術協力で、ローカルコストの不足及びセンタープロジェクトの場合、以前のように訓練生を容易には集められない状況となっている。技術協力計画の際には、研修コースのニーズの把握など、開始前に十分調査する必要がある。

## (2) 先方実施体制上の留意事項

- 1) 日本の援助の窓口は技術協力が国家科学技術委員会、有償・無償資金協力が対外貿易経済合作部となっており、両者の連絡が密でなく、技術協力と資金協力の連携のためには、日本側から両機関の十分な調整を求めることが必要である（中国側へこの点について強く申し入れた結果、1993年度より、技協、無償の年次協議が合同開催となった）。また窓口の両機関とも、担当職員数が少ないというマンパワー上の制約から、中国側において要請案件すべてについての精緻な検討は期待しにくいので、案件検討に際しては優先順位を含め内容を慎重に見直す必要がある。
- 2) 要請書に記載されている要請内容にもかかわらず、時に実際の要請は専門家による技術指導よりも機材の供与に重点が置かれている場合は、派遣専門家に必要なカウンターパートを付けてもらえない等の事態が生じる可能性があり、事前に先方の真のニーズを十分確認しておく必要がある（案件検討時の問題でもある）。
- 3) また調査その他を中国側業者に委託することも考えられるが、その能力にも注意すべき。
- 4) 無償資金協力については、95年に入ってから中国が核実験を再開したことから原則停止されていたが、我が国政府は97年3月に無償資金協力を再開する旨発表した。なお、無償援助再開には以下の諸点に留意の要があろう。

中国の無償案件は入札関連業務の実施に際して中国側で特定の下請機関数社を

指定することとなっているが、同機関は一方で国内産品の見積もり取りまとめの立場を有しつつ、他方で施主側の責任機関という立場もとっており、また国外産品の通関関連業務も行うという特殊事情がある。また中国の場合、施設建設については一定の能力を持っているため、施設建設は中国側が担当し、無償で供与した資金枠は資機材の調達に使用されるケースが多いが、施工を担当する中国側の予算不足により工事進捗が遅延、資機材搬入のタイミングにまで影響を及ぼすケースが多いことから、先方予算充当計画・施工計画等に関し、事前に十分な検討の必要がある。また、コンサルタントフィーについては以前中国側から、ローカル雇用によりコンサル費を圧縮、資機材などの調達の増加に充当したいとの要求が頻繁になされたため、E/Nに先立って見積もられるコンサル費実行協議時の概算を対外貿易経済合作部に事前通報、先方からの価格交渉申し出の抑制につき協力を求めることとしている。

### (3) 評価結果からの留意事項

- 1) 中国は被援助国であると同時に援助国であり、その意識の高さからこれまで日本の援助は必ずしも積極的に宣伝されてきていないが、大使館の働きかけにより、対外貿易経済合作部を中心に日本の援助を各種メディアを通じてPRを行う計画が検討されている。(過去にプレスツアー実施実績あり。)
- 2) 技術協力・無償資金協力は目に見える効果がすぐ現れることから中国側の評価も高いが、移転した技術の中国の実情に則した応用、あるいは技術移転の対象となった教官レベルの人材から現場職員への二次的訓練の効果の確認等が今後の課題となる。
- 3) 実施機関への外貨割当の制限から、協力終了後の供与機材の部品、消耗品の購入が困難となっている。
- 4) 広大な国土と多大な人口を抱える中国に対する食糧増産援助は、一部特定地域への一過性の援助とならざるをえず、調達資機材を活用した技術普及の継続が困難である。当事業は現在アプローチの方法についての見直しを日中双方で行う段階にきていることもあり、食糧増産の持続的発展を助長しうる長期的視野に立った計画的実施が必要である。

## IV. その他国別情報

## IV - I. 政治・経済・社会状況

## 1. 政治状況

## (1) 政体

人民民主共和制 (中国共産党の指導する社会主義国家)

## (2) 独立年月日

1949年10月1日

## (3) 元首

江沢民(Jiang Zemin) 国家主席

## (4) 政治機構

政策立案・決定機関：中国共産党 (党総書記：江沢民・Jiang Zemin)

①立法：全国人民代表大会 (代表の任期5年、年1回全体会議開催)

②行政：国務院 (政府) (首相：李鵬・LiPeng) の下に9委員会、29の部、及び国務院弁公室、人民銀行、審計署がある。(これらはいずれも日本の省に相当する。)

地方レベルでは北京、天津、上海、重慶の直轄都市、22の省、5の自治区があり、更にその下に333の地区、622の市、2,148の県があり、それぞれが人民政府を有し行政単位となっている。(1994年末現在)

③司法：最高人民法院、高級人民法院、中級人民法院 (地方レベル)、基層人民法院より成る。

④政党：中国共産党

## (5) 内政

1978年の共産党第11期中央委員会第3回総会において「近代化実現のための経済建設の再重視」の基本方針が採択され、それ以前の政治・イデオロギー優先の路線から近代化重視の現実的路線へと転換がなされ、翌79年、いわゆる経済体制改革・対外開放政策が採択された。その後、1987年10月の第13回党全国代表大会において、生産力の発展のためには資本主義的な方法も正当化され、1992年10月の第14回党全国代表大会では、国民経済の発展をすべてに優先させ「社会主義市場経済」の建設を目指す、と14年来の改革・開放路線を堅持することが確認された。同大会では、また、中央政府の機能を転換させる大幅な行政改革に着手することも宣言された。

しかしながら、このような政策はあくまで経済面に限られたことであり、第14回党全国代表大会では経済開放と同時に政治の安定の重要性が強調され、1989年6月の「天安門事件」を「反革命暴乱」と呼びその鎮圧活動を正当化すると同時

に、第13回党全国代表大会で確認された4つの基本原則、即ち「社会主義の道」「人民民主独裁」「中国共産党の指導」「マルクス・レーニン主義：毛沢東思想」を引き続き堅持することが再確認された。また、中国の目指す政治体制改革は、中国の特色を持つ社会主義政治を建設することであり、決して西側のような複数政党制や議会制を実施することではないとの報告もなされた。1993年3月の第8期全国人民代表大会第1回会議では、改革・開放の促進と経済成長の加速を強調、憲法を改正し、「社会主義市場経済の実施」を憲法に盛り込んだ。一方市場化や高度経済成長がもたらす経済過熱や汚職、腐敗及び農村経済の相対的低迷、各種格差の拡大等さまざまな問題が発生しつつある。

こうした状況に鑑み、95年9月に開催された共産党中央委員会第5回全体会議では、農業の強化、国有企業改革等とならび、地域格差の是正が謳われている。

## (6) 政治動向

- ① 「天安門事件」以降の政治・思想統制の強化の一方、北京市の戒厳令の解除（1990年1月）事件逮捕者の部分釈放（同5月）、反政府物理学者方励之夫妻の出国承認（同6月）等、民主化への努力を対外的に示そうとする動きがある。
- ② 実力者 小平氏没後の政治体制につき懸念する声もあったが、実際には（97年3月末時点では）特に混乱も生じていない。このことは同氏が生前既に実質的にも引退していたことの証左と考える分析もある（同氏没後の新聞報道等）。しかしながら基本的な情勢としては、政治・思想統制と経済開放政策が並行して実施されており、例えば生産力の向上を基準とした政策や人事に党内左派から批判が起こる等の可能性は常に内包していると考えられ、政治動向は予断を許さない。
- ③ 93年3月の第8期全国代表大会第1回会議において、「世代交替」に基づく集団指導体制への人事配置及び27部門が削減される大規模な政府機構改革が行われた。

## (7) 外交

1982年以降「独立自主」の外交政策を展開、88年秋には平和共存五原則を基礎とする「国際政治新秩序」を提唱する等、経済建設に有利な国際環境の創出に努力して来た。この間、世銀、IMF、アジア開発銀行に加盟する等、国際経済秩序にも積極的に参入した。89年5月には、30年ぶりにソ連と国家・党両面での関係正常化を果たしたが、天安門事件以降、西側諸国との関係は1年余にわたって一時的に冷却化した。

他方アジアにおいては、90年5月のモンゴルとの関係修復、各国との国交樹立（90年7月サウディ・アラビア、同8月インドネシア、同10月シンガポール、91年9月ブルネイ）、78年以降途絶していたベトナムとの関係を91年11月に正常化し、92年8月に中韓国交正常化を実現する等、積極的かつ成功裡に外交を展開している。

冷却化していた西側諸国との関係は、日本との関係正常化を皮切りに、91年に入り米国を除く各国との関係もほぼ回復した（91年4月仏外相、9月英首相、同伊首相がそれぞれ訪中）。ただ米国との関係は、軍備移転・貿易不均衡・人権問題の3点につき米国側の態度が硬く、92年8月には米国は台湾への戦闘機(F15)売却を承認、中国側がこれを激しく非難するといったこともあり、また、最近では、最恵国待遇問題、ミサイル売却疑惑、化学兵器原料輸出問題、人権問題など、米中間の緊張が続いており、正常化までにはなお時間を要するものとみられる。また96年台湾総選挙に先立つミサイルによる威嚇、加えて日本との関係では尖閣諸島をめぐる対立等の不安定要因もある。97年7月には香港返還も予定されており、この関連で中国側は香港の国防、外交以外の自治を尊重し、「二つの体制」で臨むことを標榜しているが、その実現の成否は国際世論の注目するところである。

対旧東側諸国外交については、91年8月の「ソ連政変」に対しては内政不干涉・善隣友好関係堅持の立場を表明しつつ情勢の推移を静観するとの態度をとった。その後、バルト3国とは91年9月に外交関係を樹立し、12月末にはロシア連邦政府の承認及びC I Sメンバー国の独立承認を行った。

なお、1992年10月の第14回党全国代表大会における基調報告では、近年の中国外交に関し以下の諸点が強調された。

- ① 周辺諸国との友好関係は建国以来、最良。
- ② 覇権主義・強権政治の存在が平和への障害。
- ③ 人権問題は一国の主権の範囲の問題で、これを利用して他国の内政に干渉することには断固反対。
- ④ 自主独立の基本方針は不変。
- ⑤ 国連及び安保理事会が積極的な役割を果たすよう支持。

これらは、中国のアジアにおける外交政策の順調な展開、（国名こそあげていないが）中国に対し「人権外交」を展開している米国への婉曲な非難、また第三世界との協力重視、国連主義の立場の継続、等の表明と解される。（注：アセアンおよびヴィエトナム側からすれば、中国の武器輸出あるいは南沙諸島問題により、対中国関係は円満とはいえない状況にある点に留意の必要あり）

また核実験に対する国際的非難が高まる中、中国は95年5月、8月と核実験を強行し、これに抗議する意味で日本政府はODA大綱に基づき、一部人道的支援や

緊急援助を除き、無償資金援助原則停止措置を決定したが、その後96年7月より中国が核実験のモラトリアムを実施してきていることを踏まえ、日中間の長期的かつ前向きな協力関係を構築するとの考えより、政府としては無償資金協力を再開することとし、97年3月28日にその旨発表した。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

1979年に、資源配分の効率化、技術革新等により生産性の向上を図ることを目的とした経済体制改革政策と対外開放政策が採択されて以来、農村、都市、価格制度、金融制度、国際貿易等各方面で改革が実施されてきた。計画経済の中に市場経済の要素を取入れ、経済計画・運営の機能を従来の中央指令型から地方政府、企業、生産者に分散させるというこの改革は、特に農村において成果を上げ、80年代前半には農業・農村工業の飛躍的發展をもたらした。また、以前の重工業優先型から農業と軽工業の生産への重点の移行により、消費材も急増し、物質面での国民全般の生活水準も著しく向上した。80年代後半に一時的に経済が過熱状態となり、89年から91年に経済調整を行った。その後、引き締め緩和に伴う成長加速を経て現在に至っている。一方長期開発計画として、同国は96年現在までに9つの5カ年計画を策定・実施してきている。現行の計画たる『第9次5カ年計画（および2010年までの長期目標）要綱』は96年3月正式に承認されたが、同計画を、それに先立つ第8次5カ年計画と比較すると、諸指標（成長率、固定資産投資伸び率等）が低く抑えられているのが特徴といえる。この背景としては、従来のような「高投入・高算出・高浪費」というパターンの成長（更に不足分は外国からの投入により充足）を維持することが益々困難になっており、当面できる限り低めの成長率を維持することに重点を置き、この間に諸矛盾を時間をかけて徐々に解決するとともに「効率向上」と「科学技術に立脚した成長」を達成していこうとの基本姿勢を反映しているものと考えられる。

一方、対外経済面では、西側からの資本、技術導入意欲は依然強く、92年末よりGATT加入を目指し、関税率の引き下げ、輸出入管理の緩和を行っている。なお、中国人民銀行（中央銀行）は94年1月1日、公定レートと市場レートの二本立てになっていた人民元の為替レートを一本化し、取り引き基準となる新しい交換レートを1USD・R=8.7元（日本円は1円=0.078元）に設定し、市場の需給を基礎とした単一の管理された変動相場制に移行した。また以前使われていたFECは約1.5倍のレートで、人民元と交換されるようになった。外貨為替レート統一は、中国経済の国際競争力を高め、国際収支の改善、金融体制改革の推進、外資受け入れ、人民元為替レートの安定に役立ち、経済、貿易体制の改革徹底の

条件（GATT復帰条件）を整えた。

しかし近年、人民元下落のペースが物価上昇のペースを上回っており、とりわけ為替レート統一後の公定レート的大幅な変化(50%近くの人民元切り下げ)は商品価格上昇の一因となったと考えられる。これが各種企業、並びに広く一般消費者が直面している現状である。

## (2) 主要産業別動向

①農業：1980年代前半は年平均8.2%の成長を続けたが80年代後半やや鈍化傾向を示し、(88年3.2%、89年3.3%)、農業重視政策により90年の対前年比成長は6.9%に回復したものの洪水等の原因で91年の成長率は3.7%となった。その後92年の成長率は6.4%、93年は7.8%、94年5.2%、95年3.2%となっている。

農業分野の中でも近年その重要度を増してきている食糧生産については2000年に国民一人あたり400kgを目標としているが、人口増や作付面積の伸び悩みにより近年の趨勢としては国民一人あたり370～380kg程度で横ばい状態にある。食糧総生産は93年4.56億トン、94年4.45億トン、95年4.65億トンであった。

②工業：軽工業を中心に1980～87年平均で13.2%、88年には20.7%もの伸びをみせた。その後経済調整政策により89年8.3%、90年7.6%と安定成長状態が続いたが(調整の過程で農村の「郷鎮企業」の連鎖倒産も発生)、90年下半年以降、金融引き締め政策が徐々に緩和されたことを背景に工業生産が回復傾向を辿り、急テンポの回復を見た。

政府は対外開放政策の一環として、海外からの対中投資拡大を積極的に推進中である。近年の工業部門の成長率については、92年の成長率は14.8%、93年は27.5%、94年28.0%、95年21.4%となっている。。

## (3) 財政政策

1984年、都市改革に伴い企業の利潤上納制が納税制に移行されて以来、財政収入は減少した。一方、農村改革の一環としての農産物の政府買上価格の上昇、それに伴う都市住民への補助金増加、更に価格改革に伴う価格補助金、企業への欠損補填等が支出を圧迫しており、86年以降財政赤字の対GDP比は2%を超えている。政府は財政赤字の縮小を唱えているが、その一方で国営企業への赤字補填や価格補助への支出はむしろ増加傾向にあり、結果的に年々財政赤字は拡大している。93年については、歳入の面では、国有大中型企業経営活性化のため、企業より一部の税を免除したり、企業の減価償却率を引上げる一方、商業小売段階の



営業税税率を一律に3%より5%に上げた。また、歳出の面では、農業部門への財政投入を増加させる、行政、事業部門の職員の賃金の引上げ等を実施した。94年度より分税制（国税と地方税の区分の明確化）を施行、中央政府の財政基盤強化を目指しており、ある程度目的は達成されたものと評価されている。

#### （4）国際収支

1989年には天安門事件の影響で貿易外収支（主として観光収入）が悪化したが、輸入抑制策、国内需要の低下による輸出増加、更に12月に実施された対ドル為替レート切下げにより貿易赤字、経常収支の赤字の対GDP比は、それぞれ0.7%、1.1%に止まった。しかし資本収支の黒字は、直接投資、長期資本流入の減少等により低下、総合収支はマイナスとなった。90年には、輸入が減少し輸出が伸びたため輸出入のバランスは黒字となり、90年は87億ドル、91年81億ドルの黒字となっている。輸出は外資系企業の輸出額が大幅に増加したこともあり、91年は前年比15.8%増、輸入は内需拡大を背景に前年比19.5%と高い伸びを示した。地域別輸出動向を見ると、香港、日本、米国向けだけで全体の2/3を占めている。近年の特徴として台湾及び韓国向けの輸出が極めて高い伸びを示していることが上げられる。なお、外貨準備は1994年末で735億ドルとなっている。（以上数字は中国統計年鑑）

#### （5）対外債務

対外債務残高は、693.2億ドル(92)、702.5億ドル(93)、900億ドル(94)であり増加傾向にある。しかし大部分は長期債務であり、輸出が好調なこと、外資導入が好調であることから当面債務返済上の問題はないと考えられている。（以上数字は中国統計年鑑）

#### （6）対日経済

日中貿易は1972年の国交正常化以来順調に発展している。93年では、総額約378億ドルと2年関係連続史上最高となり、我国輸出約173億ドル、輸入206億ドルで、入超約33億ドル。中国の貿易相手、地域としては香港について2位。対中直接投資は93年度700件、約17億ドルで、前年度から大幅に増大した。93年の対中直接投資のうち、日本からのものは件数金額とも約3.7%で、香港、台湾を除けば米国と並んで対中直接投資の主要部分を占めている。（以上数字は日本大蔵省通関統計）

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

- ①教育：初中等教育への就学率は他の低所得国に比べ著しく高い。しかし、農村では教育施設・レベル共都市に比べ劣っている他、生産請負制の導入により本来就学すべき年齢層が労働力として活用されるようになったことから、中途退学率が上昇している（特に女兒）。また中国政府は、1980年代に入ってから日本・欧米諸国等への留学生派遣等を通じ科学技術の振興を図っているが、文革の影響で広範な世代（現在の30～40才代）で近代化達成に必要な教育を受けた人材が不足している他、現在でも大学進学率は極めて低い（同年令層の2%程度）。
- ②保健医療：1949年以降の農村医療、特に疾病予防に重点を置く政策の結果、主要な感染症は早期に一掃された。ただ、近年都市に医師や医療施設が集中する傾向があり、また人民公社の解体、生産請負制の普及に伴い農村医療のレベルは低下している。このため、第8次5ヵ年計画においては、保健衛生事業の重点を農村に置くこととし、2000年までにすべての人々にプライマリーヘルスケアを提供することを目標にし、農村地域における保健医療サービスの充実を図っている。
- ③人口：1970年代以降の家族計画政策、特に一人っ子（「独生子」）政策の推進により急激な出生率低下を達成。しかし、1960年代のベビーブーム世代が出産年令に達したこと、農村における生産請負制の導入による家族単位の労働力の需要増加等により、近年出生率は再び上昇の兆しを見せている。一方では近い将来に到来する高齢化社会への対応も迫られている。

#### (2) 所得分配、地域間格差

沿海地域と内陸部との地域間格差が広がりつつあり、一人あたりのGNPでトップの上海市は11,700元、一方、最下位の貴州省は1,034元となっている（94年。中国統計年鑑95）。また、都市部の内でも、職業、所属組織による所得間格差が拡大しており、治安も含め、社会の不安要因となりつつある。中央、地方ともに財政難で、安易に住民、農民等に税金等を課す傾向がでてきた。このため、1993年6月には四川省では、地方政府に対して、農民暴動が勃発した。また、1993年6月8日には西安の一流ホテルで日本人観光客が殺害される等、外国人の犯罪被害者も増加している。

## 4. 特記事項

### (1) 環境

1991年6月に北京で「環境と開発に関する開発途上国会議」を主催、同年7月には大気汚染防止法実施細則が施行されるなど、環境保護に関する行政サイドでの認識は高まりつつある。中国における環境問題は大きく次の二つに分けられる。

①産業及び民生部門からの廃水、排気、廃棄物による環境汚染

②人口の増大に対応した耕地の拡大や農業、牧畜、漁業活動に伴う生態環境の破壊

こうした問題に対処するための環境行政組織としては、国務院に環境保護行政を担当する国家環境保護局、非常設ではあるが、環境保護計画の策定、各部門の調整を担当する環境保護委員会が設けられている。また、環境に関する科学技術については国家科学技術委員会（社会発展司）が、環境保護に関する投資資金配分に関しては国家計画委員会（資源節約及び综合利用司）が担当。

環境法規については

①環境保護法

②水質汚濁防止法

③大気汚染防止法

④海洋汚染防止法

の四つの基本的な法律が既に整備済。第7次5ヵ年計画中、100億元（GNPの0.7%）を環境対策に投資した（細かい内訳は不明）が、第8次5ヵ年計画においては投資額をGNPの0.8%～1.0%にすることを目標としている。しかし、環境改善のためにはGNPの1.5%程度の投資が必要と推計されており、現状では悪化を抑制するレベルの投資にとどまっている。尚、94年6月には中国版アジェンダ21が発表され、環境保護にかかる政策ガイドライン、及び多数のモデルプロジェクトが採択されている。加えて95年以降にも水質汚濁防止法・大気汚染防止法の改正をはじめとし、環境関連の多くの法規が制定されるなど、環境については前向きな取り組みを見せてきている。

### (2) 開発と女性

法的には男女の地位は対等で、これを阻害する社会的・宗教的要因は基本的にはない。ただし、農村部においては男児を好む風潮が特に強く残存しており、人口問題と女性問題が錯綜した関係にあると言える。こうした状況の下、95年9月に北京において「第4回世界女性会議」が開催され、貧困、教育（特に女性の基礎教育）、健康、経済活動への女性の参加にかかる討議が行われた。

### (3) 軍事支出等

中国側の発表によれば94年国家予算の国防費は551億元で歳出の10.7%、GNPの1.2%を計上、増加傾向が続いている。国内にあっては、人民解放軍の近代化と再編・兵員の縮小（100万人規模）を目指していたが、95年に入ってから核実験が再開された。

### (4) 民主化基本的人権

中国の82年憲法では、国民に参政権・言論の自由など基本的人権を保障しているが、89年の天安門事件後、学生に同調した言論機関の職員が更迭されたと伝えられるなど、言論機関への国家統制は今なお厳しいものがある。特にソ連の共産党一党独裁体制の崩壊後、中国政府当局は危機感を深めており、政治学習を強化している。中国の民族構成は漢族が94%と圧倒的優位を占めているが、チベットのラサで89年3月に100余名が死傷する争乱が発生した他、90年には新疆でウイグル族の暴動が発生する等、少数民族の反政府行動の兆候もある。

## 5. 指標

	国土面積	9,597千Km <sup>2</sup> (日本の約26倍)
	人口	11.9850億人(1994年)
	途上国区分	L D C
経済指標	GNP (億元)	18,531(1990)→34,515(1993)→45,006(1994)
	GNP成長率	4.4%(1989)→4.1%(1990)→7.7%(1991)→12.8%(1992)→18.4%(1993)
	一人当たりGNP(米ドル)	378 (1989)→326 (1990)→330 (1991)→ 374 (1992)→ 457 (1993)
	産業別GDP構成比	農業 21.0% 鉱工業 47.3% サービス業31.8%(1994)(1995中国統計年鑑)
	産業別成長率	農業 4.0% 鉱工業 20.1% サービス業 9.3% (1994)( / )
	産業別雇用	農業 54.3% 鉱工業 22.7% サービス業23.0% (1994)( / )
	消費者物価上昇率	2.1%(90)→2.9%(91)→5.4%(92)→13.0%(93)→8.2%(94)( / )
	失業率(都市部のみ)	2.5%(90)→2.3%(91)→2.3%(92)→ 2.6%(93)→2.8%(94)( / )
	輸出額(億米ドル)	620.9(90)→718.4(91)→849.4(92)→ 917.6(93)→1210.4(94)( / )
	輸入額(億米ドル)	533.5(90)→637.9(91)→805.9(92)→1039.5(93)→ 917.4(94)( / )
	経常収支(億米ドル)	132.7(1991)→64.0(1992) (IMF統計)
	対外債務残高(年末、億米ドル)	605.6(1991)→693.2(1992)→702.5(1993)( / )
	対外債務返済比率(%)	11.8(90)→10.2(1991)→10.7(1993) (WORLDDEBTTABLE)
	外貨準備高(年末、億米ドル)	426.7(91)→194.4(92)→212.0(93)→516.2(94)(95中国統計年鑑)
社会指標	人口増加率	1.46% (1981)→1.12%(1991)(1995:中国統計年鑑)
	出生時平均余命	男67才、女70才(90) (1995:中国統計年鑑)
	乳児死亡率(1才未満)	35/1000 (1993) (1995:世界子供白書)
	一人当たりカロリー摂取量	2,729kcal (92)(1995:UNDP HUMAN DEVELOPMENT REPORT)
	初等教育就学率	全体98.4% (94) (1995:中国統計年鑑)
	中等教育就学率	全体46.4% (94) ( / )
	高等教育就学率	1万人当り大学生数:23.4人(94) ( / )
	成人非識字率	全体20.7% (94)(1995:UNDP HUMAN DEVELOPMENT REPORT)
絶対的貧困水準以下の人口の比率	全体 9% 地方 13% (80-90) ( / )	

## 6. 開発計画のための投資計画

## 7. 国家予算

1994年度予算

(単位：億元)

歳入		歳出	
I. 経常収入	5,005.37	I. 経常支出	4,207.20
①各種税収	4,871.29	①非生産的基本建設支出	213.89
②国家予算調整基金収入	59.10	②事業発展、社会保障支出	1,156.96
③その他収入	236.50	③国家機構建設支出	1,343.39
④非生産的企業欠損補助金	△161.52	④価格補助金支出	314.47
		⑤その他の諸科目支出	624.57
II. 建設収入	1,010.90	II. 建設支出	1,585.42
①経常予算残余金の繰入	798.17	①生産的基本建設支出	425.83
②特別建設収入	417.43	②企業潜在力発掘・技術改良 資金と新製品開発費	415.13
③債務収入	1,175.25	③その他建設支出	291.83
④生産的企業欠損補助金	▲204.70	④農業生産支援支出	218.47
		⑤都市保全・建設支出	234.16
		⑥重点建設支出	8.92
		⑦国内外債務元利償還支出	499.36

「1995中国統計年鑑」より

備考：1元＝約19円

## IV-2 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

96年3月17日、第8期全国人民代表大会第4回会議（全人代）にて「国民経済と社会発展第9次5カ年計画と2010年長期目標要綱」が承認された。

(1) 第9次5ヶ年計画（1996～2000年）の目標

第9次計画中の主要指標は以下のとおり。

- ①GNP成長率年平均を8%前後とする。
- ②固定資産投資率は30%を基準とする。
- ③財政収支については引き締め政策をとる（目標値は明言なし）。
- ④通貨供給量は18%（「狭義の通過供給量」。定義なし）
- ⑤人口の自然増加率は年平均1.083%に抑制する。
- ⑥5年間で都市の新規雇用を4000万人生みだし、都市失業率を4%前後に制御する。

(2) 課題：

上記計画中の「国民経済と社会発展の指導方針」には、基本方針として以下の項

目が挙げられている。特に対中協力と関係が深いと思われる項には下線を付した。

「国民経済の持続・快速・健全な発展の維持」

「経済成長方式の転換を積極的に推進し、経済効率向上を経済活動の中心に据える。」

これは具体的には、体制改革により効率を向上し、より資源節約的な成長を図るというものである。

「科学教育興国戦略を実行し、科学技術・教育と経済との緊密な連携を促進する。」

「農業の強化を国民経済発展の最優先とする。」

「国有企業改革を経済体制改革の中心とする。」

「断固として対外開放を実行する。」

「市場メカニズムとマクロコントロールの有機的結合を実現し、各方面の積極性を適切に指導し、発揮させる。」

「区域経済の調和ある発展を堅持し、地域間の発展格差を徐々に縮小する。」

「物質文明と精神文明の共同進歩と経済・社会の調和ある発展を堅持する。」

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 産業構造の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 農業重視                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 食糧と綿花に重点</li> <li>- 農村・郷鎮企業の健全なる発展</li> <li>- 農業基盤整備の推進 (大河川・湖の水利、灌漑、農産品商品基地建設)</li> </ul> </li> <li>② インフラ整備強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 発電所建設</li> <li>- 鉱産資源開発</li> <li>- 運輸 (鉄道・道路・港湾・空港) 整備</li> <li>- 通信網整備強化</li> </ul> </li> <li>③ 加工工業の再編改造                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 業界構造の調整</li> <li>- 新技術導入・品質向上</li> <li>- 繊維産業強化</li> </ul> </li> <li>④ 電子産業・建設業・第3次産業の育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- LSIを中心に技術開発・応用を強化</li> <li>- 国民の住宅事情改善・建材工業</li> <li>- 2000年における第3次産業の対GNP比率1/3前後</li> <li>- 流通ネットワークの整備</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 80年代の農業基盤整備の停滞 (特に水利)</li> <li>② 低いエネルギー使用効率、公害・環境問題、資金不足</li> <li>③ 海外からの技術導入に際してのココム規制の存在 ソフト面でのノウハウ不足、「サービス」に対する認識欠如</li> </ul>
(2) 地域間格差の改善・合理的分業の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 全国統一市場の確立                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域分割思考の排除</li> </ul> </li> <li>② 沿海・内陸地域の役割明確化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 沿海地域：加工製造業を中心に国際競争力のある製品の開発、第3次産業の発展</li> <li>- 内陸地域：国内消費のための消費財生産</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 統一に必要な物流ネットワーク (含むインフラ) の未整備</li> <li>② 地域間格差の拡大傾向が社会問題に発展 (都市インフォーマルセクター等) する懸念あり。</li> </ul>



重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>③先進地域による後進地域の援助</li> <li>④国家による少数民族地域の援助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③少数民族による独立運動（例；96～97年の新疆ウイグル自治区）</li> </ul>
(3)科学技術・教育の発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各分野の基礎・応用研究推進</li> <li>②貧困地域の所得獲得能力向上</li> <li>③社会主義教育体系の確立</li> <li>④義務教育の徹底、文盲の一掃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①海外からの技術導入に際してのココム規制の存在</li> <li>②商業ベース先端技術移転に係わる資金の制約</li> </ul>
(4)国民生活水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人口抑制(2000年までの年平均人口増加率1.25%以下)</li> <li>②消費財生産強化、住宅建設強化</li> <li>③環境保護の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人口抑制政策（「一人っ子（独生子女）政策」）遵守の状況</li> <li>②消費財流通ルート未整備</li> <li>③「開発」と「環境」のバランス、環境保護に必要な資金不足</li> </ul>
(5)経済体制の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>①行政（所有権）と企業（経営権）の分離明確化</li> <li>②少数の重要商品を除く商品の市場経済化推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①法的観念の末端における普及・認識不足</li> <li>②インフレ抑制機能体制の不十分さ</li> </ul>
(6)対外開放政策の堅持・対外技術交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>①対外貿易拡大、輸出品品質向上</li> <li>②貿易外収入の増加                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光振興</li> <li>- 労働力輸出</li> <li>- 対外請負工事受注努力</li> </ul> </li> <li>③外資導入奨励</li> <li>④沿海地域経済の発展                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 経済特区運営強化</li> <li>- 上海浦東新区の開発</li> <li>- 内陸地域にとっての対外開放の窓口的役割</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国際的マーケティング能力不足</li> <li>②観光基盤（インフラ、人材、ノウハウ）の不足</li> <li>③外資導入に必要なインフラの未整備</li> <li>④資金不足</li> </ul>

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（支出純額）：2,393.9百万ドル（1994）

	ド イ ツ	ス ペ イ ン	フ ラ ン ス
援助額（純額）	300.0百万ドル	153.1百万ドル	97.7百万ドル
シ ャ ア	12.5%	6.4%	4.1%
援 助 形 態			
重 点 分 野			

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：818.2百万ドル（1994）

	I D A（第二世銀）	U N D P	W F P
援助額（純額）	671.0百万ドル	38.4百万ドル	24.9百万ドル
シ ャ ア	82.0%	4.7%	3.0%
援 助 形 態	借 款	技 術 協 力	
重 点 分 野	・農業・農村開発 ・教育 ・保健医療 ・都市開発	・経済システム改革 ・農林水産業	

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：60.2%(1993)

援助額純額（百万ドル、1994）	援 助 動 向
技 協 246.91	技協では経済効率改善、農業開発、環境保全等に対する支援、無償ではBHN重視。 経済インフラに対する円借款が中心。
無償資金協力 99.42	
有償資金協力 1,133.07	
合 計 1,479.41	

## 4. 同国におけるODAの重要性

## 5. 援助機関の連携

プロ技協「ポリオ対策」無償で、WHOポリオ根絶計画と連携して、中国と協力している。

## 6. NGOの活動状況：詳細不明

## 7. その他

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：鄧小平以降をにらんで、江沢民の政治権力基盤固めが進められている。今後の開発計画などの方針が発表されているが、鄧亡き後の安定に重点が置かれている。また、台湾への軍事的威嚇や民主化弾圧が強化されている。

外交：平和な国際環境構築と各国との順調な協力関係の維持を外交目標としているが1995年には核実験を強行して非難を浴びた。

経済：経済過熱に伴いインフレ等の問題が深刻化し、それまでの量的拡大から質の重視・安定化に成長目標がシフトした。この姿勢は2000年までの第9次5カ年計画において明確に打ち出され、以後景気は落ち着きを取り戻し始めている。

社会：地域間での所得や社会サービスの格差が著しい。鄧後の安定をにらんで民主運動等に対する弾圧が厳しくなっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

##### (1) 政体

人民民主主義の社会主義国家だが事実上、中国共産党の一党独裁。

##### (2) 立法機関

一院制の全国人民代表大会（全人代と略称）。任期は5年である。国家の最高権力機関で、各省、直轄市、自治区及び軍の代表で構成され、第8期選出時における代表数は2,978人である（数値は共同通信社資料、1996）。

職権は、①憲法の改正、②基本法律の制定・改正、③国家主席・副主席の選出・免職、④国家主席の指名に基づく総理の任命・免職、及び総理の指名に基づく閣僚の任命・免職、⑤中央軍事委員会主席の選出と同構成員の任免、⑥最高人民法院院長と最高人民検察院検察長の選出・免職、⑦国民経済・社会発展計画の承認、⑧国家予算の承認、⑨特別行政区の設置とその制度の決定、⑩戦争と平和の問題の決定などが挙げられる。

常設機関として全国人民代表大会常務委員会がある。

##### (3) 行政機関

国務院（中央人民政府）が執行機関（中央政府・内閣）で、全人代と同常務委員会に対して責任を負い、活動を報告する。総理（李鵬）、副総理（若干名）、国務委員（若干名）、閣僚（部長、主任）、会計監査長、秘書長で構成。首相、副首相、国務委員、秘書長で国務院常務会議を構成する。首相、副首相、国務委員の任期は1期5年で2期まで継続可能である（数値は共同通信社資料、1996）。

職権は①憲法・法律・法令に基づく行政措置の制定、②決議、命令の公布、③各省（部・委員会）や地方各級国家機関への統一的指導、④経済計画、国家予算の作成と実施、⑤国家行政事務の指導と管理、⑥外国との条約、協定の締結、⑦武装力建設の指導、などである。

#### (4) 司法機関

最高人民法院（最高裁判所）、地方の各級人民法院（地裁、区裁などに当たる）と特別人民法院（特別裁判所）が裁判権を行使する。2審制である（共同通信社資料、1996）。

#### (5) 地方行政

①省、直轄市、自治区、②県、自治県、市、③郷、民族郷、鎮の3級に分かれる。一部の省・自治区は①と②の間に自治州を設置している。また直轄市と比較的大きな市は区、県に分ける。

1級行政単位は22省（台湾を除く）、3直轄市（北京、上海、天津）、5自治区である。農村の末端行政単位（第3級）の人民公社は、新憲法で、郷人民政府、鎮人民政府とされた（数値は共同通信社資料、1996）。

#### (6) 政党（以下、数値は共同通信社資料、1996）

##### ※執政党

中国共産党（1995年6月現在－党員 5,500万人）

中国共産党は、党の最高決定機関である全国代表大会（党大会）を5年に1回開催し、中央委員の選出を行う。

・中央委員会：全国代表大会で選出され、大会と並ぶ最高指導機関である。1992年10月の第14回党大会選出の中央委員は 189名、候補委員 130名。総書記は江沢民である。

・中央政治局：政治局は中央委総会の閉会期間中、中央委の職権を行使する。常務委員 7名（江沢民、李鵬、喬石、李瑞環、朱鎔基、劉華清、胡錦濤）、その他局員 19名、候補委員 2名。

・中央書記局：政治局と同常務委員会の事務機構である。書記は胡錦濤ら 7名。

##### ※民主党派。

8政党、党員は計12万余り。共産党との「長期共存、相互監督」の方針が採られ政治局商会議を中心に政治に参加する。中国国民党革命委員会、中国民主同盟、中国民主建国会、中国民主促進会、中国農工民主党、中国致公党、九三学社、台湾民主自治同盟。

#### (参考文献)

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

## 1-2. 最近の政情

1966年からのプロレタリア文化大革命（以下、文革）は、劉少奇国家主席らの「修正主義路線」と毛沢東路線の対立として進められ、68年の共産党第8期第12回中央委員会総会は劉少奇を除名、翌69年の第9回党大会で新指導部が確立、文革は一応総括された。

1973年の第10回党大会以後、鄧小平ら失脚していた党幹部が復活し始め、文革中の急進路線の是正に取りかかったが、張春橋政治局常務委員、江青政治局員ら文革派が反撃し、鄧小平らは再び失脚した。しかし文革以後の社会混乱と急進路線に国民の不安が高まり、76年には周恩来首相の死をきっかけに第1次天安門事件が起こった。毛沢東死後の同年10月には華国鋒政治局員を中心とするグループが江青、張春橋ら「四人組」を逮捕した。

1977年の第11回党大会で、華国鋒首席を中心とする新指導部体制が発足。華体制は毛沢東＝文革路線を踏襲しながら近代化を推進する政策を採ったが、鄧小平を中心とする非文革派が台頭し、78年の第11期第3回中央委員会総会で主導権を握った。同総会では、それまでのイデオロギー優先路線から近代化重視の現実的路線への転換が為され、翌79年には「経済体制改革・対外開放政策」が採択された。

華国鋒は1980年の第5期全国人民代表大会第3回会議で首相を解任され、代わって趙紫陽が首相となった。82年の第12回党大会で党主席制が廃止され、胡耀邦が総書記に就任、鄧小平中央顧問委员会主任指導の下で胡耀邦・趙紫陽体制が確立した。胡・趙体制は保守派＝左派路線を排除しながら経済の対外開放、農村経済改革を進め、84年からは都市経済改革に着手した。

1986年末、上海などで民主・自由化を求める大規模な学生デモが発生。胡耀邦は87年1月の政治局拡大会議で、党の集団指導の原則に反したと批判されて辞任した。総書記代理となった趙紫陽は同年11月の13期第1回中央委員会総会で総書記に就任、改革路線を推進した。87年には第13回党大会が開かれ、生産力向上のためには資本主義的な方法も正当化されたが、同時に「社会主義の道」、「人民民主独裁」、「中国共産党の指導」、「マルクス・レーニン主義：毛沢東思想」の4基本原則が確認された。翌88年には李鵬が首相に、楊尚昆が国家主席に就任した。この年は価格改革が実施された結果、建国以来のインフレが起こり、経済の混乱や社会不安が強まったため、保守派は同年8月の13期第3回中央委員会総会で景気引き締めとイデオロギー規制強化を図った。

1989年4月胡耀邦が死去、その追悼の形で胡の名誉回復・民主化を求める学生運動が発生、市民、労働者、知識人もデモに参加して運動は拡大し、5月から学生は天安門広場でハンストを開始し、同月20日には北京に初の戒厳令が敷かれた。こうした中で、保守強硬派の李首相、楊尚昆国家主席は弾圧を指示し、同6月3日、戒厳軍は天安門広場を占拠していた学生らの排除のため武力行使を開始、市内各所で市民との衝突が起き、学生36人を含む319人の死者、民間人負傷者3,000人、軍側負傷者6,000人（当局発表）を出す第2次天安門事件（以下、単に天安門事件と記述）となった。同6月23～24日の13期第4回中央委員会総会は、趙紫陽が「動乱を支持し党を分裂させた」として党全職務から解任することを発表、江沢民政治局員を総書記に

選出した（数値は共同通信社資料、1996）。

鄧は健康なうちに引退したいとの希望を表明していたが、これを受ける形で1989年11月の第5回中央委員会総会は鄧の党中央軍事委員会主席辞任に同意、後任に江総書記を選出した。また翌90年の第7期全国人民代表大会第3回会議で国家中央軍事委員会主席の職も江総書記に譲り、鄧氏は表面上は指導者としての立場から完全に退いた。

1990年に入ると、指導部は天安門事件からの回復に着手し始め、1月に北京市の戒厳令が解除された他、事件関係者の一部釈放などが行われた。

1992年の第14回党大会では国民経済の発展を最優先させ、「社会主義市場経済の建設を目指す」と改革・開放路線の継続が確認された他、大幅な行政改革の着手が宣言された。また同大会では政治の安定の重要性も強調され、89年の天安門事件を反革命騒乱と位置付け、鎮圧活動を正当化した。さらに第13回党大会で確認された4原則を引き続き固持することが再確認された。

1993年3月には第8期全国人民代表大会第1回会議が開催され、改革・開放の促進と経済成長の加速を強調、憲法に「社会主義市場経済の実施」を盛り込んだ。また江沢民が国家主席と国家中央軍事委員会首席に、喬石が全国人民代表会議常務委員長、李鵬が国務院総理にそれぞれ選出された。この人事によって江沢民は共産党・中央・軍の三権を掌握し、形式的には中国の最高権力ポストを兼任することとなった。翌94年3月には第8期全国人民代表大会第2回会議が開催されたが、その重点は「鄧亡き後」の安定に置かれた。自己の権力基盤拡大のなかでも顕著なのが江沢民で、軍の掌握に努めたり上海市長・党書記時代の部下達を中央に抜擢し「上海グループ」形成を試みるなどの動きを見せている。

1995年9月には第14期中央委員会第5回総会が開かれ、96年からの第9次経済5ヵ年計画草案と今後15年間の経済計画が主要議題として取り上げられ、2000年までに貧困層を根絶することや市場経済化の基本的な部分を完了させることなどが発表された。また経済犯罪に関与したとされる陳希同政治局員が党内ポストから解任され、刑事責任についても追求されることとなった。党の中枢である政治局のメンバーが汚職に絡んで失脚したのは建国以来初めてである。陳希同氏は江沢民が腹心の幹部を中央に集め「上海グループ」を形成することに強く反発を示し、江沢民総書記の追い落としを図っていたために逆に失脚させられたとの見方が強く、陳政治局員解任は江総書記の権力基盤固めの一環と見られている。また江総書記は、若手で江総書記に近いとされる遲浩田国防相を党中央軍事委員会副主席に昇格させるなどの軍人事を行い、軍掌握の強化も図っている。

中国の第8期全国人民代表大会の第4回会議は、1996年3月17日、2000年まで年平均8%の成長を目指す第9次5ヵ年計画を承認し、閉幕した。しかし、最高検察庁に当たる最高人民検察院の昨年の活動報告の承認では、この種の報告としては異例なほど批判票が多く投じられ、経済発展の一方で激増している汚職対策の手ぬるさが厳しく非難される結果となった（数値は産経新聞社資料、1996）。

(参考文献)

- 『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
「任国情報：中国」 1994 国際協力事業団  
『アジア動向年報』 1994、1995 アジア経済研究所  
「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団  
「最近の中国情勢と日中関係」 1995 外務省  
「産経新聞」 1995年9月29日 産経新聞社  
「朝日新聞」 1995年9月29日 朝日新聞社  
「読売新聞」 1995年9月29日 読売新聞社  
「産経新聞」 1996年3月16日 産経新聞社  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) 民主化の弾圧強化

1995年、天安門事件6周年を前に、中国当局は民主化再燃への警戒を強め、全国で少なくとも40人余りの民主活動家を一時拘束した。同年6月には、中国系米国人の人権活動家ハリー・ウー氏が入国の際、中国公安当局に逮捕され、8月にスパイ罪で禁固15年の刑を受けた後、国外追放処分となった。年末には、ドイツ紙フランクフルター・ルントシャウのボルク北京支局長が、李鵬首相を誹謗するなど偏見に満ちた報道をしたとの理由で、外国人記者証の更新を認められず、事実上国外退去処分となった。さらに同年12月13日、北京市中級人民法院（裁判所）は民主化運動の指導者、魏京生に対し、政府転覆陰謀罪で懲役14年、政治権利剥奪3年の実刑判決を言い渡した。ポスト鄧時代に向けた安定維持のため中国当局が民主化運動に対する弾圧姿勢を改めて鮮明にした結果といえるもので、中国の民主化運動が「冬の時代」に入ったことを強く印象づけることとなった（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年、天安門事件7周年を迎えた現在も、中国の民主化活動家抑圧が続いている。5月31日には、78、79年の中国民主化運動で活躍した王希哲氏が、公安当局によって身柄を拘束された。王氏が反体制月刊誌で、魏氏ら政治犯の釈放を要求していることが、身柄拘束の直接的理由となった模様である。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1996 共同通信社  
「産経新聞」 1996年6月4日 産経新聞社



## (2) 核実験継続に国際批判高まる

世界的な反核の波が広がる中、中国は1995年5月15日と8月17日の2回に渡り、新疆ウイグル自治区のロブノル核実験場で地下核実験を強行し（通算43回目）、国際社会の強い批判を浴びた（数値は共同通信社資料、1996）。

中国は1996年6月8日にも、国際社会の強い反対を押しきり、核実験を強行した。この強硬姿勢の背景には、中国の核兵器技術が米国・ロシア両国よりも10年以上も遅れていることがあり、米国・ロシアに対抗し、軍事力の格差を是正しなければならないとする中国首脳部の懸念が強く働いていると見られている。中国はまた、包括的核実験禁止条約（CTBT）交渉前日の6月29日にも、「最後の核実験」を強行した。このことは、大国主導の核規制のあり方に対する中国の強い不満の現れと受け取られている。中国は8月9日、CTBT条約支持を表明したが、凍結宣言の裏でも核兵器開発を推進続けると推測されている。

### （参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「産経新聞」 1996年6月9日、7月30日、8月8日 産経新聞社

## (3) 台湾への軍事的威圧高まる

1995年6月、李登輝・台湾総統の訪米によって、中国は急激に台湾に対する態度を硬化させ、7月から11月の間に台湾侵攻を想定した軍事演習を4回実施した。李総統は「『2つの中国』、『1つの中国、1つの台湾』をつくり出そうとしている」と激しく中国を非難し、中台関係は著しく悪化した。また中国高官は「台湾が独立を図ったり、外国勢力の干渉があった場合には、武力行使の可能性を放棄しない」と再三、台湾を威嚇した（数値は共同通信社資料、1996）。

中国軍は1996年3月8日から25日まで台湾周辺の公海上で、計3回、延べ25日間に及ぶ軍事演習を実施した。これらの軍事演習は、同月23日投票の台湾総統選挙に向けて台湾に軍事的威圧をかけ、中国が「隠れ独立派」と決めつけている李登輝総統の得票率を下げることを狙ったものである。しかし、李総統は50%以上の得票率を記録して大勝利するなど、演習の軍事的威嚇効果はほとんど見られず、逆に李支持を増やす結果となった。そのため、中国は今後「対話路線」への転換を模索すると見られている（数値は産経新聞社資料、1996）。

### （参考文献）

『世界年鑑』 1996年 共同通信社

「産経新聞」 1996年3月26日 産経新聞社

#### (4) 香港返還に向け準備加速

1995年12月に開催された香港返還のための準備委予備工作委員会の最終会議で、香港の首長である行政長官を中国側が返還に先立って決定することなどを明記した基本方針を採択した。また96年1月には、香港特別行政区準備委員会が発足し、97年7月の返還に向けた本格的な活動が始まった。中国は香港側委員から反中国的な民主党メンバーを排除した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### (5) 中国西部で独立運動激化

中国のチベット自治区やウイグル自治区で、少数民族への抑圧政策に対する不満が爆発し、チベット人など少数民族の独立運動が激化している。中国当局は、人民解放軍や武装警察部隊を多数動員し、チベット自治区ではラマ僧4人を射殺し、80人以上が負傷した他、新疆ウイグル自治区では1996年4月末までの6日間で1,700人以上を逮捕、投獄するなど、「分裂活動」に対して徹底的な弾圧政策で対処している（数値は産経新聞社資料、1996<sup>a</sup>）。

また香港のチベット人権保護団体は、1996年9月1日、中国内陸部の青海省にあるチベット仏教寺院で、学僧ら百人がチベット独立運動に参加していたとして追放処分を受け、チベット仏教僧25人が逮捕されたと発表した。チベット自治区では、ますます独立運動が激化しており、大規模な爆弾テロが起こっているが、青海省の事件は運動が隣接省にまで拡大していることを示しており、中国当局は人民解放軍を投入するなど、警戒を強めている（数値は産経新聞社資料、1996<sup>b</sup>）。

(参考文献)

「産経新聞」 1996年5月22日<sup>a</sup>、9月2日<sup>b</sup> 産経新聞社

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

#### (1) 概要

中国は国内経済建設を最重要課題として位置づけ、このために平和な国際環境と各国との順調な経済協力関係を必要としてきており、現行憲法は、外交の基本方針として、①平和共存5原則（国家主権・領土保全の尊重、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存）に基づく各国との関係の発展、②覇権主義反対・世界平和の擁護、③第3世界との団結・協力の強化、を規定している。

これらの方針に基づき、数年来、中国は「独立自主」の名の下に、イデオロギー色の薄い現実的外交を推進、1988年秋以降、平和共存5原則を基礎とする「国際政治新秩序」を提唱するなど、中国に有利な国際環境の創出に努力してきた。

しかしながら、1989年6月「天安門事件」が発生、これに対して西側諸国は一斉に中国批判を行い、各種の「経済制裁」を実施、西側諸国との関係は一転して冷却化した。中国は従来の外交方針は不変とする一方、外国からの圧力には屈しない旨を述べて対外姿勢を硬化させた。

国際的に孤立した中国は「天安門事件」以降、アジア近隣諸国及びアフリカ、中東、南米等の第3世界諸国との関係強化を図る動きが顕著で、活発な訪問外交を展開し、1990年には、モンゴル、インドネシア、シンガポール、サウディ・アラビアと外交関係を樹立した。91年には、78年以降途絶えていたヴィエトナムとの関係を修復、また92年には韓国との国交正常化を実現した。

1990年に日本の対中国円借款供与が段階的に行われるようになったのを始め、西側諸国との関係の冷却化も徐々に修復している。しかし米中関係については軍備移転、貿易不均衡、人権問題に対する米国側の態度が硬く、また最恵国待遇、ミサイル売却疑惑、化学兵器原料輸出問題などの緊張が続いている。

1995年には、核実験反対の国際世論が高まる中、核実験を繰り返し強行し、非難を受けた。中国側は包括的核実験禁止条約が締結されれば核実験を停止すると表明しており、同条約締結が現実化してきた中で、「駆け込み的」な実験を急いでいるとの見方が強い。

#### (参考文献)

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年5月16日 朝日新聞社

「読売新聞」 1995年8月18日 読売新聞社

## 2-2. 主要対外関係

### (1) 対独立国家共同体(CIS)関係

1991年のソ連政変に関しては、内政不干渉、善隣友好関係堅持の立場を表明しつつ情勢の推移を静観する立場を採った。その後バルト3国とは91年9月に外交関係を樹立、12月以降ロシアを皮切りにCIS加盟共和国を次々と承認、旧ソ連と結んだ条約・協定も引き続き相互に履行する方針を打ち出し、関係強化を図っている。

ロシアとは1992年12月に初訪中したエリツィン大統領との間で、①軍事協力実施、②覇権主義反対、③貿易の発展、④国境兵力削減継続など、両国関係の基本原則に関する共同宣言に調印した。94年には江沢民国家主席がソ連解体後初めてロシア、ウクライナを訪問、ロシアでは①核兵器の先制不使用と核戦略ミサイルの照準を互いに外すことに関する声明、②西部国境画定協定、③94年経済貿易協力議定書、④ウスリー・アムール川船舶航行議定書、⑤税関協力合意書に調印を行った。ウクライナでは経済・貿易を中心とした関係拡大などについて協議し、共同宣言に調印した。

#### (参考文献)

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『任国情報 中国』 1994 国際協力事業団

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (2) 対東南アジア関係

経済建設のため平和的な環境が必要との認識に立ち、周辺諸国との関係を重視している。東南アジア諸国連合(ASEAN)とは1990年にインドネシア、シンガポール、91年にブルネイと国交を樹立して全6ヵ国との関係を正常化した。

インドシナ半島を流れるメコン河流域にあるタイ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディアの4ヵ国は1995年4月5日、タイ北部のチェンライで同河の共同開発協定に調印し、開発の推進組織として「メコン河委員会」を発足させることを決定した。これは57年にメコン河開発のため設立された「メコン委員会」がインドシナ戦争や水利権を巡るタイとヴィエトナムの対立などによりとん挫していたものを改組したもので、政策決定機関としての閣僚委員会や合同委員会、事務局が新設され、同年9月1日には的場泰信事務局長が就任した。協定は水力発電、灌漑、漁業などの分野で共同開発を進めると表明、メコン河本流の航行の自由化もうたわれた。

委員会は当面4ヵ国の組織となるが、将来的には中国とミャンマーも参加する見通しである。1995年9月に中国は、「メコン河委員会」に対し、新規加盟を考慮に入れて同委員会説明会に参加する意志があることを伝えている。

(参考文献)

- 『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
『任国情報 中国』 1994 国際協力事業団  
「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
「日本経済新聞」 1995年4月6日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1995年4月6日 朝日新聞社  
「読売新聞」 1995年9月27日 読売新聞社

(3) 対米関係

天安門事件後の孤立から脱却した中国外交にとって、人権問題を重視する米国との関係修復が最大の課題となっている。

1972年のニクソン大統領（当時）訪中で、米中関係正常化への道が開かれ、79年カーター政権下で国交が樹立された。89年の天安門事件の際に米国は中国への武器禁輸、政府高官の対中国接触禁止などの制裁措置をとった。中国は90年に天安門事件逮捕者の釈放などの譲歩を行い、米国も対中融資一部再開、最恵国待遇の更新を行い態度を軟化させた。さらに91年にはベーカー国務長官（当時）が訪中、人権問題の定期協議、知的所有権保護などで合意した。

しかし1992年ブッシュ大統領（当時）が台湾への戦闘機売却を発表し、中国はこれに対し、台湾との平和統一を妨害するものとして強く抗議した。

その後1993年にシアトルで米中首脳会談が行われ、これを契機に市場経済化促進に向けた対中経済支援、軍事交流などの点で関係改善に向かう動きが見られた。94年にはクリントン大統領が対中国最恵国待遇を更新、今後は人権問題と最恵国待遇を関連づけないと発表した。しかしクリントン政権が同年9月に決定した一部高官の台湾訪問解禁などの対台湾関係に対して、中国側は不快感を表明した。

1995年には中国系米国人の人権活動家ハリー・ウー氏が中国領内で身柄を拘束された問題や、核実験の再開に対し米国大統領が批判を行ったことなどで米中関係は悪化した。同8月に行われた中国外相・米国務次官会談で、台湾問題に関して米国側が中国への理解を示し、中国も中台関係改善への意向を明らかにしたことで、関係修復の動きがみられた。またハリー・ウー氏を国外追放という形で事実上釈放したことを米国が評価、同年10月に米中首脳会談の実現にむけて準備を行うことで両国は合意しており、両国関係改善への動きが見られる。

(参考文献)

- 『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
『任国情報 中国』 1994 国際協力事業団  
「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
「産経新聞」 1995年7月3日、8月28日 産経新聞社  
「読売新聞」 1995年8月18日、8月28日 読売新聞社

#### (4) 対西側関係

欧州共同体（EC）は1990年に武器輸出を除く対中制裁を解除、その後、英・仏の外相らが訪中、92年には関係はほぼ正常化、その後中国は西欧諸国との経済関係強化に努めた。

1994年1月、台湾への戦闘機輸出問題で悪化していたフランスとの関係を完全修復したとの中仏共同コミュニケを発表した。

1995年に行われた中国の核実験に際しては、フランスは直接の評価を避け、英国は黙認の立場を取った。

#### (参考文献)

- 『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会
- 『任国情報 中国』 1994 国際協力事業団
- 「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 「読売新聞」 1995年8月18日 読売新聞社

#### (5) 対中東関係

アラブ諸国との関係は伝統的に友好で、パレスチナ解放機構（PLO）やアラブ各国との繋がりを持っている。さらに1992年にイスラエルと国交を樹立したことで、中東和平に関して積極的な活動が可能になった。94年のイスラエル・ジョルダン平和条約の調停に対しても「中東和平全体の過程を促す」と歓迎の意を表明した。

#### (参考文献)

- 『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会
- 『任国情報 中国』 1994 国際協力事業団
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

1972年に国交は正常化した。天安門事件では一時的に関係が冷却化したが、我が国は欧米諸国の批判にもかかわらず対中国経済協力を率先して再開し、中国側はこれを高く評価した。国交正常化以来交流は拡大しており、人的な往来は93年には88万人に及び、94年現在友好都市（県・省）関係を結んでいるのは185組に上っている（共同通信社資料、1995）。

中国の民間戦争賠償要求運動、従軍慰安婦、毒ガス兵器残存問題などの戦後処理問題が残っているほか、双方で軍事大国化の懸念が強い。中国は日本の国連安全保障理事会常任理事国入りについて慎重な立場をとっている。また我が国の台湾に対する対応への警戒感を見せている。

1995年に行われた中国の核実験に際しては遺憾の意を表明し、抗議のために同年度の対中国無償資金協力を緊急・人道的援助を除いて凍結する方針を伝えた。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社  
 「朝日新聞」 1995年5月16日 朝日新聞社  
 「産経新聞」 1995年8月30日 産経新聞社

#### 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織としては陸海空軍及び準軍隊として人民武装警察が存在する。総兵力は約293万人で、兵力の内訳は陸軍が最も多く220万人、以下空軍47万人、海軍26万人となっており、人民武装警察は60万人である(数値はメイナード出版資料、1996)。1994年3月の全国人民代表大会で、94年度国防予算を520億4,000万元(前年度当初予算比22.4%増)とすることが発表され、6年連続で2桁の伸びとなった(数値は共同通信社資料、1995)。

国連平和維持活動として中東、リベリア、イラク・クウェイト、西サハラに在外兵力が駐留している。

基地提供の有無については不明である。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間：陸軍、海兵隊3年 海軍、空軍 4年)	
総兵力 (注1)	293万人 (徴集兵推定 127万5,000人、 女性約13万6,000人) (予備役：120万人以上)	
陸軍	220万人 (戦略ロケット部隊、徴集兵推定 107万5,000人を含む)	
海軍	26万人 *1	
空軍	47万人 (戦略部隊、防空要員22万人、 徴集兵16万人を含む)	
軍事予算 *2 (注1)	7,480 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	7.9% (1985年)	5.6% (1994年)
武器輸入額 (注2)	2.0 (百万ドル) (1994年)	
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	2.0 (1994年)	

(注) \*1 : 推定値。

\*2 : 国防予算は市場交換レートで換算した公式数字である。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版



### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1978年に開催された共産党第11期中央委員会第3回総会では、社会主義の基本原則を堅持して改革・開放を進めていくことが確認され、文化大革命後の基本路線を決定した。これにもとづき深圳や厦門を含む4都市が経済特区に、84年には上海、大連など沿岸港湾14都市が経済開発区にそれぞれ指定され、外資導入による工業生産の発展が図られた。農村では農民に経営自主権を与える責任経営制が導入され、自由市場が認可された。また穀物、綿花、油料作物などの主要農作物の国家買い付け価格と主要副食品の販売価格の大幅引き上げ、農業機械など農業投入材の販売価格引き下げなどが行われた。こうした改革の結果経済は急成長を示し、1983～87年のG N Pは年平均11.1%、国民所得の伸びは同10.7%に達した（数値は共同通信社資料、1995）。

1980年代半ば以降、経済改革の重点は農村から都市へと移され、また市場メカニズムの導入と国際経済との結びつきを一層拡大することにより、国家が市場を誘導し、市場が企業をリードするという市場指向の強い経済体制が目指された。改革の波はミクロレベルからマクロレベルまで広く及び、計画、生産、流通、価格、財政、金融、貿易、労働・賃金等の諸制度が改革の対象になった。価格改革は従来の価格調整から価格自由化へと変化し、政府は85年には食糧、食料油、綿花などを除いて農産品価格をほとんど自由化した。だが、経済の過熱が急激なインフレや所得格差を生んだため、88年には財政・金融両面での緊縮政策が提起された。また、89年の天安門事件の後には欧米諸国及び我が国が経済制裁を実施したことが影響し、経済は急激に冷え込んだ。

1990年からは金融などを部分的に緩和し、91年9月に李鵬首相はインフレが抑制されたとして緊縮政策の完了を宣言した。92年に鄧小平が中国南部を視察し、より大胆な改革・開放を求める「南方講話」を発表したのを機に再び経済は過熱した。同年10月の第14回党大会では「社会主義市場経済の確立」が採択されて、資本主義的手法を取り入れた高成長路線が確認された。

しかし高度成長の一方、インフレ、所得格差・地域格差拡大、国有企業の経営不振などが社会問題化してきたため、1993年の第8期全人代では適度な引き締め政策を採ることが決められた。しかし同年の経済過熱は収まらず、インフレ率も急上昇した。

改革・開放の進展に伴う諸問題が深刻化したことを受け、1994年には経済成長目標が発展から安定へと切り替えられることとなった。1月には引き締め政策が強化され、3月の第8期全人代第2回会議では、李鵬首相は発展と安定の両立を強調し、安定成長への政策調整がなされた。その結果経済成長率は依然高いものの伸びは鈍化した。しかし、インフレは食糧価格の高騰や1月の外貨管理体制改革による人民元の供給増加でさらに悪化した。

1995年には量的拡大重視から経済全般の質的向上に重きを置く成長方式への変革は、一層明確になった。9月の共産党第14期中央委員会第5回総会で採択された第9次5ヵ年計画（1996～2000年）及び2010年までの長期目標にかかる党提案では、インフレ抑制をマクロ管理の中心課題と位置付け、経済成長は維持しながらも経済効率の向上や産業振興、国有企業改革、地域格差の縮小を図る方針が打ち出された。同

計画・長期目標は96年3月の第8期全人代第4回会議で承認され、実行に移された。第8次5ヵ年計画期間中のGNPが過去最高の年平均12%の伸びを示したのに対し、第9次計画期間中は同8%前後の安定成長を目指している。これらの結果、95年の経済は落ち着きを見せ、引き締め政策によってインフレ率も目標内にほぼ収まった（数値は拓殖大学資料、1996）。

1996年1月、政府は2年半ぶりに引き締め政策より金融緩和に転換する方針を打ち出した。引き締め政策はインフレ沈静に効果を現した一方で、銀行や国有企業で資金が停滞し、経営圧迫により倒産や操業停止に追い込まれる企業が続出し、失業者増加など社会不安の原因となっていることが憂慮されたためとみられている。

(参考文献)

『国際情報大事典』 1992 学研

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「中国第九次五カ年計画と長期目標」 『海外事情』 5月号 1996 拓殖大学

「産経新聞」 1995年9月25日、9月29日 産経新聞社

「読売新聞」 1995年9月29日 読売新聞社

「朝日新聞」 1995年9月29日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

「産経新聞」 1996年1月16日 産経新聞社

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:China,Mongolia 2nd quarter 1996 EIU

## 3-2. マクロ経済状況

### (1) 一般状況

1983年から87年のG N Pは年平均11.1%、国民所得の伸びは同10.7%と急速な成長を示した（共同通信社資料、1996）。しかし、経済過熱が急激なインフレや所得格差を生んだため88年から経済調整政策に転じ、89年6月の天安門事件の影響もあって景気は急速に冷え込んだ。3.9%のG D P成長率を示した90年には金融などを部分的に緩和した。その結果G D P成長率は91年に8.0%に至り、鄧小平が中国南部を視察した92年には13.2%、94年は13.8%と経済は過熱した（表Ⅱ-3-1参照）。その後、安定経済成長路線が打ち出されてG D Pの伸びは鈍化し、94年11.9%（表Ⅱ-3-1参照）、95年は推定10.2%（EIU資料、1996）と推移している。

消費者物価上昇率は天安門事件が起こった1989年には16.3%（IMF資料、1995）と高率を記録したが、90年には88年に開始した財政・金融緊縮政策が効果を現し1.4%まで低下した。その後、金融緩和策が採られて再びインフレ圧力が高まり、経済の過熱が顕著に見られた93年の消費者物価上昇率は17.0%に達した（表Ⅱ-3-1参照）。94年は、6月の農業挺入れのための食糧買付価格の平均40%（APIC資料、1996）引き上げ、自然災害による供給不足などを原因とする食糧価格の高騰や、1月の外貨管理体制改革による人民元の供給増加が影響し、消費者物価上昇率は24.1%（EIU資料、1996）のピークに達した。その後、引き締め政策によって消費者物価上昇率は低下を始め、95年には推定17.1%（EIU資料、1996）に下がった。また、同年8月の小売物価上昇率（消費者物価上昇率よりサービス部門を除外したもの）は12.3%まで低下し、目標の15%の枠内に収まった（APIC資料、1996）。96年の小売物価上昇率も15%前後（共同通信社資料、1996）に抑制できる見通しだが、食糧不足が原因で穀物価格が高騰するなど、農村部を中心とするインフレ圧力は依然高い。

都市の失業率は1990年代2%台を推移しており、94年にはやや上昇して2.8%であったと発表されている（数値はAPIC資料、1996）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	3.9	8.0	13.2	13.8	11.9
消費者物価上昇率 (注1)	1.4	5.1	8.6	17.0	N.A.
失業率 (注2)	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	8	9	N.A.	9	13
民間消費等	49	52	N.A.	51	43
国内総投資 <sup>*2</sup>	39	36	N.A.	41	42
資源収支 <sup>*3</sup>	4	3	N.A.	-1	2
国内総貯蓄のGDPに 対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	43	39	N.A.	40	44

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」はGDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report:China,Mongolia 2nd quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

## (2) 国家財政及び金融

国家財政は、従来は均衡財政主義が取られていた。しかし、改革・開放政策の導入に伴って大規模な国債発行及び対外債務導入による積極財政に転換し、また、主な歳入基盤である国有企業の停滞や、企業への権限委譲などにより歳入が伸び悩んだため、1979年以来、連続して赤字が続いている。1991～93年の財政は表Ⅱ-3-3に示す通りで、財政赤字額は増加傾向にあるが、対GDP比率は低下している。歳出内訳をみると国防及び鉱工業・建設業に多くの支出がなされており、その比率は年々高まっている（表Ⅱ-3-4参照）。

1994年度国家予算は歳入 4,759億 9,500万元で、歳出は 5,429億 1,400万元であった（共同通信社資料、1995）。94年度予算からは「借款収入」と呼んで93年度予算まで歳入扱いにしていた対外債務と国内債務をその元利返済と合わせて財政収支から除外して計上している。なお、財政赤字は93年度までは国債発行、対外債務及び人民銀行からの借入れによって補填されていたため通貨供給量の増大をもたらしてインフレ圧力を高めていたが、94年度より資金調達に国債発行に一本化された。95年度の予算は歳入が前年度実績比 9.1%増の 5,692億 4,000万元、歳出が同 9.8%増の 6,539億 2,000万元となっている。前年度からの伸び率は歳入、歳出共に94年度予算より低下し、緊縮財政を反映している（数値はAPIC資料、1996）。

近年の税制改革として、1993年に地方が全税収の内一定額を国に納入する「財政請負制」から中央税と地方税を分離する「分税制」に移行し、歳入に占める中央政府の割合を増やした。94年の財・税制改革では増値税（付加価値税）の課税対象の拡大（これにより増値税が税収の最大項目となった）、企業所得税の統一、外国人と中国人の個人所得税の統一、土地付加価値税の新設などが行われた。

金融については、従来の計画経済に対応した金融体制からの脱却を図り、人民銀行（中央銀行）の地位強化、政策金融と商業金融の分離、株式市場、債券市場、先物市場の設立などの金融改革が行われている。

中国の銀行制度は1979年まで人民銀行が中央銀行と商業銀行も兼ねていた。79年に農業銀行と人民建設銀行を、84年に工商銀行をそれぞれ設立したことにより、人民銀行は84年から本格的に中央銀行としての機能を持つようになった。その後86年1月に交付された銀行管理暫定条例によって、人民銀行、専門銀行（中国銀行、工商銀行、農業銀行、人民建設銀行など）及びその他の金融機関に分類された。94年には専門銀行をより商業銀行化するため、政策的業務を担当する国家開発銀行と輸出入（進出口）銀行が設立された。また、95年3月には中国人民銀行法が、7月には商業銀行法がそれぞれ施行され、銀行制度の法的枠組みが整備された。

金利は法令によって規制されており、政府は過剰流動性を銀行預金及び国債で吸収する政策を採っている。1994年3月、インフレによる実質金利の目減りを防ぎ預金を確保するために金利補填策が実施されて銀行預金が大きく伸びた。また、経済過熱に対する引き締め政策として融資規制が行われる一方、貸出金利は93年よりインフレ率より低く設定され、預金金利とほぼ同率となっている。したがって、商業銀行は本来の機能を発揮するには程遠く、政府の救済融資に頼っている。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 十億元)	1,468.19	1,859.89	2,432.73	3,007.57	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出\*<sup>1</sup>

(単位: 10億元)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	162.77	167.52	163.94
② 歳入 (③+⑥)	113.74	111.66	103.91
③ 経常歳入	113.74	111.66	103.91
④ 租税収入	78.62	87.55	88.22
⑤ 非税収入	35.12	24.11	15.69
⑥ 資本歳入	-* <sup>2</sup>	-	-
⑦ 贈与受取額	49.03	55.86	60.03
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	211.94	226.40	234.68
⑨ 歳出	199.37	214.15	222.72
⑩ 経常歳出	N.A.	N.A.	N.A.
⑪ 資本歳出	N.A.	N.A.	N.A.
⑫ 純貸付額	12.57	12.25	11.96
⑬経常収支 (③-⑩)	N.A.	N.A.	N.A.
⑭財政収支 (①-⑧)	-49.17	-58.88	-70.74

(注) \*<sup>1</sup> : Summary Table Budgetary Central Governmentから転記。\*<sup>2</sup> : 数値は0または0.5未満を示す。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳<sup>\*1</sup>

(単位：10億元)

	1991	1992	1993
歳出	199.37	214.15	222.72
一般サービス	11.89 (6.0%)	14.18 (6.6%)	18.30 (8.2%)
国防	32.75 (16.4%)	37.47 (17.5%)	42.25 (19.0%)
公安	5.24 (2.6%)	5.87 (2.7%)	7.11 (3.2%)
教育	4.36 (2.2%)	5.57 (2.6%)	6.48 (2.9%)
保健・医療	0.81 (0.4%)	0.83 (0.4%)	0.92 (0.4%)
社会保障・福祉	0.13 (0.1%)	0.17 (0.1%)	0.13 (0.1%)
住宅・生活関連施設	0.19 (0.1%)	0.12 (0.1%)	0.19 (0.1%)
レクリエーション・文化	0.85 (0.4%)	1.30 (0.6%)	1.40 (0.6%)
エネルギー	20.76 (10.4%)	20.96 (9.8%)	14.23 (6.4%)
農林水産業	12.05 (6.0%)	12.31 (5.7%)	15.93 (7.2%)
鉱工業・建設業	23.94 (12.0%)	28.19 (13.2%)	40.16 (18.0%)
運輸・通信	6.15 (3.1%)	3.95 (1.8%)	2.38 (1.1%)
その他	80.25 (40.3%)	83.23 (38.9%)	73.24 (32.9%)

(注) <sup>\*1</sup>: Table B. Expenditure by Function Budgetary Central Governmentより転記。  
出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report: China, Mongolia 2nd quarter 1996 EIU

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『任国情報 中国』 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『中国 経済・貿易の動向と見通し ARCレポート』 1995 世界情報サービス

『開発途上国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

### (3) 国際収支

1989年に4,482百万ドル (IMF資料、1995) の赤字であった経常収支は、90年に黒字に転じた。しかし、92年には経常収支黒字は減少し、93年には再び12,399百万ドルの大幅赤字に転落した。これは、①輸入の伸びが輸出の伸びを上回り貿易黒字が減少し、93年には赤字に転じたこと、②サービス収支の赤字幅拡大及び投資収益の悪化によって貿易外収支も93年に赤字に転じたことを反映している (表Ⅱ-3-6参照)。しかし94年に輸入抑制策が採られた結果、同年の貿易収支は72億万ドルの黒字となり、経常収支も76億5,700万ドルの黒字を計上した (APIC資料、1996)。95年の経常収支黒字は急激に増加して推定165億万ドル (EIU資料、1996) を記録した。資本収支<sup>\*</sup>は直接投資の急増が目立ち、黒字幅を拡大している。

外貨準備高は1992年に急激に減少したが、これは92年8月より、従来外貨準備に計上されていた中国銀行保有分が除外されて計算されるようになったためである。外貨準備高はその後一貫して増加しており、94年には貿易収支黒字及び資本収支\* 黒字の拡大に伴って前年の2倍以上である577億8,100万ドルに達し（表Ⅱ-3-5参照）、95年には過去最高の754億万ドル（EIU資料、1996）を記録した。

貿易経営権は以前は国家が独占していたが、改革・開放政策の進展に伴って貿易制度改革が進行中である。1991年以降の改革の内容は、輸出補助金の廃止、関税の段階的引き下げ、輸入調節税の廃止、輸入代替リストの廃止、輸出入許可証対象商品の縮小、輸出入管理に関する内部通達の廃止・公表、外貨管理の緩和などである。94年7月には対外貿易法が施行され、統一的な対外貿易制度の実行、公平・自由な対外貿易秩序の維持、対外貿易経営者の経営自主権の保障、平等互惠の原則に基づく他国との貿易関係の促進などを定めている。

中国向け直接投資は1990年代に入り、対外開放の進展が進展したことや、賃金上昇によるアセアン諸国からのシフトなどにより急増し、1990年から93年にかけて契約件数は年平均125.5%、契約額は156.9%、実行額は99.1%の伸びを見せた。94年の直接投資はブームの反動で減速したものの、危機感はみられない。なお、同年には外資優遇措置を廃止していく一方で外資に対する規制も緩和するという「内国民待遇化」が打ち出された。これに基づき、96年1月より、外資系企業の機械設備や原材料等の輸入の免税措置の徹底、輸入関税の引き下げが実施されることになっている（数値はAPIC資料、1996）。

1994年1月には外国為替管理制度を改革し、為替レートを以前の公定レートと外貨調整センターレートの二本立てから一元化するなどの政策を実施した。これに伴い、通貨も従来の外貨兌換券と人民元の二本立てから人民元へ一本化された。

（注）\*：表Ⅱ-3-6では財務収支（IMF 国際収支の改定により変更）。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	34,476	48,165	24,853	27,348	57,781
輸入カバー率（月数）	7.4	10.1	3.8	3.8	5.9

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank



表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*<sup>1</sup>

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	11,894	13,017	5,810	-12,399	N.A.
貿易収支	9,165	8,743	5,183	-10,654	N.A.
商品輸出(fob)	51,519	58,919	69,568	75,659	N.A.
商品輸入(fob)	-42,354	-50,176	-64,385	-86,313	N.A.
貿易外収支	2,558	3,698	63	-2,127	N.A.
サービス(受)	5,803	6,905	9,189	11,146	N.A.
サービス(支)	-4,352	-4,121	-9,414	-12,014	N.A.
投資所得(受)	3,069	3,793	5,655	4,437	N.A.
投資所得(支)	-1,962	-2,879	-5,367	-5,696	N.A.
移転収支	171	576	564	382	N.A.
経常移転(受)	267	613	613	497	N.A.
経常移転(支)	-96	-37	-49	-115	N.A.
資本収支	103	255	591	790	N.A.
財務収支	3,255	8,032	-250	23,474	N.A.
直接投資(収支)	2,657	3,453	7,156	23,115	N.A.
証券投資(収支)	-241* <sup>2</sup>	235	-57	3,049	N.A.
その他(収支)	839	4,344	-7,349	-2,690	N.A.
誤差・脱漏	-3,205	-6,767	-8,211	-10,096	N.A.
総合収支	12,047	14,537	-2,060	1,769	N.A.

(注) \*<sup>1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

\*<sup>2</sup> : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report:China,Mongolia 2nd quarter 1996 EIU

『中国 経済・貿易の動向と見通し ARCレポート』 1995 世界情報サービス

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### (4) 対外債務

中国の対外債務残高は、対外開放政策の推進と共に1984年から増加に転じた。天安門事件の直後には対外借り入れは停滞したが、その後債務残高は増加を続け、94年には1千億ドルを超えた。債務返済比率も年々上昇していたが、94年には地方における外貨調達を事実上の停止である個別認可に切り替えるなどの措置を採った結果、10%以下に低下した(表II-3-7参照)。債務の大部分は長期債務であり、輸出や外資導入が好調であることから当面債務返済上の問題はないと見られている。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	52,751	59,779	69,509	84,178	100,536
長期債務	45,515	49,479	58,663	70,632	85,137
公的債務	45,515	49,479	58,463	70,076	84,554
民間債務	0	0	200	556	583
IMFクレジット	469	0	0	0	0
短期債務	6,766	10,300	10,846	13,546	15,399
対外債務返済額	6,955	8,258	8,618	10,168	11,135
債務返済比率 (%)	11.5	11.8	10.2	11.2	8.9

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「国別援助実施指針: 中国」 1995 国際協力事業団

『中国 経済・貿易の動向と見通し ARCレポート』 1995 世界情報サービス

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

1989年に約50%であった工業のGDP構成比は、翌90年以降やや低下し、一時はサービス業の構成比を下回ったが、93年からは再び上昇、50%近くを占め最大となっている(表II-3-8参照)。

農業生産の中心が食糧から副食品中心に移行し、また農村における非農業部門が発展したこともあって、GDPに占める農業の割合は年々低下、1993年には20%以下になっている。またサービス業は93年からはやや低下しているものの、近年は30%以上で推移している(表II-3-8参照)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比\*1  
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	27	27	27	19	21
工業*2	42	42	34	48	47
(製造業)	(38)*3	(38)*3	N.A.	(38)	(37)
サービス業等	31	32	38	33	32

注) \*1 : GDP及びその構成要素は購入者価格により表示してある。  
\*2 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。  
\*3 : 推定値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

##### 2) 農業

1978年末から、自由市場の公認や企業経営の奨励などの農業自由化政策が採られ、さらには価格改革によって、主要農産物の国家買い付け価格及び副食品の販売価格の大幅引き上げ、農業機械を始めとする農業投入財の販売価格引き下げが実施された。その結果、農民の生産意欲が向上し、農村部の交易条件が改善されて80年代前半は年平均8%程の成長を続けた。80年代後半は、農地の荒廃による耕地面積の減少、農業投入資金の減少による農地基盤整備の遅れなどのため成長はやや鈍化したものの、その後の農業重視政策により90年には成長率は回復した。91年は洪水の被害を受けた

が、翌92年からは年6～7%の成長を見せている（数値はJICA資料、1995）。

共産党中央部は1993年末及び翌94年3月に農村工作会議を開催し、農業を94、95年の経済政策上最も重要視すべきセクターと位置付けた。その背景には、近年の農産品価格の高騰や農民所得の停滞は一時的なものではなく、農業基盤そのものの脆弱化によるものであるとの危機感があり、また21世紀にかけて食糧自給に関しても深刻な影響をもたらすと考えられる。農業基盤の脆弱化の原因としては、水利施設など農業インフラへの投資が80年代後半以降減少したことが挙げられる。そのために天候の変化が農業に影響を及ぼす災害に繋がり易くなっている。また工業の発展や都市の拡大に伴って農地も急減している。

また農民の所得が停滞しているため、耕作意欲が低下し、農村における社会不安を引き起こしており、都市に出稼ぎに行く労働者が増加している。結果として、都市に農村から流入した失業者が増加、「盲流」なる社会問題を引き起こしている。

これらの問題を解決するために穀物・綿花の政府買付け価格の引き上げが行われた。この措置によって農産品の市場価格が急騰し、農民所得が増加した。しかし農業生産財も高騰しているため農産物価格上昇の効果が相殺されてしまったため、政府は改善策として生産財の流通システムの整理・簡素化政策を打ち出した。

表 II-3-9: 農産品の生産動向

(単位: 記載のないものは百万トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
穀物	408.0	446.0	435.0	443.0	456.5
綿花	3.8	4.5	5.7	4.5	3.7
採油植物*1	12.9	16.1	16.4	16.4	18.0
サトウキビ	48.6	57.6	67.9	73.0	64.2
甜菜	9.2	14.5	16.3	15.1	12.0
茶	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
水産物	11.5	12.4	13.5	15.6	18.2
肉**	26.3	28.6	31.4	34.3	38.4
豚 (百万頭)	352.0	362.4	369.7	384.2	393.0
羊・山羊 (百万頭)	211.0	210.0	206.2	207.3	217.3
牛・その他大型獣 (百万頭)	128.0	130.2	131.9	134.9	139.9

注) \*1 : 大豆を除く。

\*2 : 豚、牛、羊。

出所 State Statistical Bureau, "China Statistical Yearbook."  
(Country Profile: China, Mongolia 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:China,Mongoria 1994-95 1995 EIU

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

### 3) 製造業

1984年以降、経済改革の重点が農村から都市へと移されてから工業生産は順調に伸びているが、その中心は軽工業で、重工業は立ち後れている。軽工業の発展・重工業の停滞の原因としては、農村部での工業の発展、国営企業の不振などの国内的要因のほか、海外企業の軽工業委託生産の増加、軽工業分野への海外投資の増加などが挙げられる。

表 II-3-10:工業製品の生産動向

(単位：記載のないものは百万個・台)

	1989	1990	1991	1992	1993
自 転 車	36.8	31.4	36.8	40.8	41.5
ミ シ ン	9.6	7.6	7.6	8.3	8.4
テ レ ビ	27.7	26.8	26.9	28.7	30.3
腕 時 計	72.8	83.5	76.0	86.1	151.8
綿布 (十億メートル)	18.9	18.9	18.2	19.1	19.1
冷 蔵 庫	6.7	4.6	4.7	4.9	6.0
洗 濯 機	8.3	6.6	6.9	7.1	9.0
セ メ ン ト	210.3	209.7	252.6	308.2	367.9
鉄 鋼 ( 巻 )	48.6	51.5	56.4	67.0	77.2
鉄 鋼	61.6	66.4	71.0	80.9	89.6
プ ラ ス テ ィ ッ ク	2.1	2.3	2.8	3.3	3.6
機 械 ・ 道 具 (千個)	178.7	134.5	163.9	228.7	262.0
鉄 塊	58.2	62.4	67.7	75.9	87.4
エ ン ジ ン (個)	680	655	706	798	922
自 動 車	583.5	514.0	714.2	1,066.7	1,298.5
ト ラ ク タ ー (千台)	39.8	39.4	52.7	57.0	37.7

出所 State Statistical Bureau, "China Statistical Yearbook."

(Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:China,Mongoria 1994-95 1995 EIU

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

1990年代に入ると、80年代と比べて輸出品に占める一次産品の比重が大きく低下し、工業製品の比重が高くなっている。一次産品の中では特に鉱物原料の割合が減少しているほか、食料品も低下傾向にある。

一方輸入品でも同様に一次産品の比重が低下し、化学製品、原材料、鉄鋼、繊維などの中間財を含む工業製品や石油の比重が高まっている。食料品輸入の比重は国内の農業生産の増減に対応して変化している。

主な輸出入品の動向については下表Ⅱ-3-11を参照。

表Ⅱ-3-11:主要輸出品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食糧・家畜	7,229	(10.1%)	8,324	(9.8%)	8,408	(9.2%)
飲料・タバコ	528	(0.7%)	680	(0.8%)	902	(1.0%)
原材料(非食品)	3,484	(4.8%)	3,143	(3.7%)	3,052	(3.3%)
燃料・潤滑油	4,754	(6.6%)	4,672	(5.5%)	4,109	(4.5%)
動植物油	150	(0.2%)	170	(0.2%)	205	(0.2%)
化学製品	3,818	(5.3%)	4,332	(5.1%)	4,624	(5.0%)
軽工業製品	14,456	(20.1%)	16,139	(19.0%)	16,396	(17.9%)
機械・輸送機器	7,149	(10.0%)	13,250	(15.6%)	15,285	(16.7%)
その他工業製品	16,620	(23.1%)	34,230	(40.3%)	38,783	(42.3%)
その他	13,655	(19.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	71,843		84,940		91,763	

出所 State Statistical Bureau, "China Statistical Yearbook."

出所 (Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIUより引用)

表 II -3-12:主要輸入品の動向

	1991	1992	1993
	百万ドル (%)	百万ドル (%)	百万ドル (%)
食糧・家畜	2,799 (4.4%)	3,143 (3.9%)	2,208 (2.1%)
飲料・タバコ	200 (0.3%)	242 (0.3%)	245 (0.2%)
原材料(非食品)	5,003 (7.8%)	5,801 (7.2%)	5,442 (5.2%)
燃料・潤滑油	2,114 (3.3%)	3,546 (4.4%)	5,818 (5.6%)
動植物油	719 (1.1%)	484 (0.6%)	502 (0.5%)
化学製品	9,277 (14.5%)	11,201 (13.9%)	9,708 (9.3%)
軽工業製品	10,492 (16.4%)	19,206 (23.8%)	28,545 (27.5%)
機械・輸送機器	19,601 (30.7%)	31,348 (38.9%)	44,987 (43.3%)
その他工業製品	2,439 (3.8%)	5,560 (6.9%)	6,495 (6.3%)
その他	11,147 (17.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	63,791	80,585	103,950

出所 State Statistical Bureau, "China Statistical Yearbook."

出所 (Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIU

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

## 2) 貿易相手国

1993年の貿易相手国及びそのシェアは、輸出第1位が香港、以下米国、日本、ドイツが続いている。輸入は日本が第1位で以下台湾、米国、香港となっている（表II-3-13参照）。近年の動向の特徴として、香港の占める割合が輸出入ともに増加していることが挙げられる。

表II-3-13:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

		1993
輸出	香 港	24.0
	米 国	18.5
	日 本	17.2
	ド イ ツ	4.3
輸入	日 本	22.4
	台 湾	12.4
	米 国	10.3
	香 港	10.1

出所 State Statistical Bureau, "China Statistical Yearbook."  
(Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIU



### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 道路

道路総延長は、1994年時点で 111万 8,000キロメートルと、日本とほぼ同じ水準にとどまっている。舗装率は年々上昇し、同年で89.3%と、日本の水準（71.1%、92年）をも上回っているが、これは総延長が短いために可能であったとされている（数値はAPIC資料、1996）。

また、1980年代後半からは高速道路（4車線、制限時速 120キロメートル）（APIC資料、1996）の建設も開始され、90年に最初の長距離高速道路が開通した後、建設は活発化している。94年には、上海～南京間を結ぶ高速道路（274キロメートル）（APIC資料、1996）の建設プロジェクトが決定されている。95年半ばまでの高速道路の総延長は、1,603キロメートルである（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
『開発途上国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

#### 2) 鉄道

鉄道は、中国の最も主要な交通手段となっている。1994年末現在の総延長は53,992キロメートルである。近年、新線建設に力が入れられており、95年12月には、北京と香港の中心部の九竜を結ぶ32,536キロメートルの鉄道が完成した。輸送力増強策として複線化、電化も推進されており、15,475キロメートルが複線、8,966キロメートルが電化されている（Europa Publications資料、1996）。

鉄道の高速化も進展しており、1994年12月には、広州～深圳間（247キロメートル）に最高時速 160キロメートルの準高速鉄道が開通した。また、北京～上海間（1,300キロメートル）を時速 250キロメートルで走る高速鉄道の計画も進行している（数値はAPIC資料、1996）。

北京市には総延長42キロメートルの地下鉄があるほか、上海、重慶市など都市部では地下鉄建設プロジェクトが進行している（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications  
『開発途上国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

#### 3) 海運

水運は、内陸水運と外洋水運に分けられる。内陸可航水路は1990年の 109,192キロメートルから、94年には 110,593キロメートルに、うち水深1メートル以上の水路は同期間中に60,358キロメートルから64,091キロメートルへと増加している（数値はAPIC資料、1996）。

中国には 2,000以上の港があり、うち80以上が海外との貿易に使用されている（Europa Publications資料、1996）。主要な港湾としては総貨物の約30%（EIU資料、1995）を扱う上海港を始め、天津、広州、青島、大連などがある。

(参考文献)

Country Profile:China,Mongolia 1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

#### 4) 航空

空運は、全輸送手段に占める比率は低いものの、近年の開放政策の進展や経済発展に伴い、利用の増加率は高く、1990～94年までで貨物、旅客の輸送量、回転量ともに2倍以上の伸びを示している。

インフラの整備は、1992年から急速に進展している。路線数は、1990年の437から、94年には727となっている。飛行機保有台数、大型機の発着が可能な大型空港数も同様の増加傾向を示しており、94年で飛行機保有台数は681台、大型空港は62港となっている(以上数値はAPIC資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

#### 5) 通信

電気通信サービスは、供給が需要を下回る状態であり、経済成長のボトルネックになっている。そのため政府は同部門への大規模な投資を実施しており、2000年までに回線の不足を解消するとしている。

電気通信事情を見ると、1994年の電話保有台数は都市2,311万台、農村577万台の計2,887万台である。これは、1世帯当たりの普及率で見ると3.2%と低いが、1990～94年までの年平均増加率は22.7%であり、高水準で伸びていることがわかる。また、都市部での普及率は平均9%と、高くなっている(以上数値はAPIC資料、1996)。

政府は長期的には通信設備の自国生産を目指しており、光ファイバーなどの通信技術の研究は世界的な水準に近づきつつあると言われている。

(参考文献)

『中国人民共和国の経済社会の現状』1992 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

## 6) 電力

1994年の発電量は9,260億ワット時で、内訳は石炭を中心とした火力発電が約75%、黄河や長江などの大河を利用した水力発電が約24%、94年から商業運転を開始した原子力発電が約1%となっている。

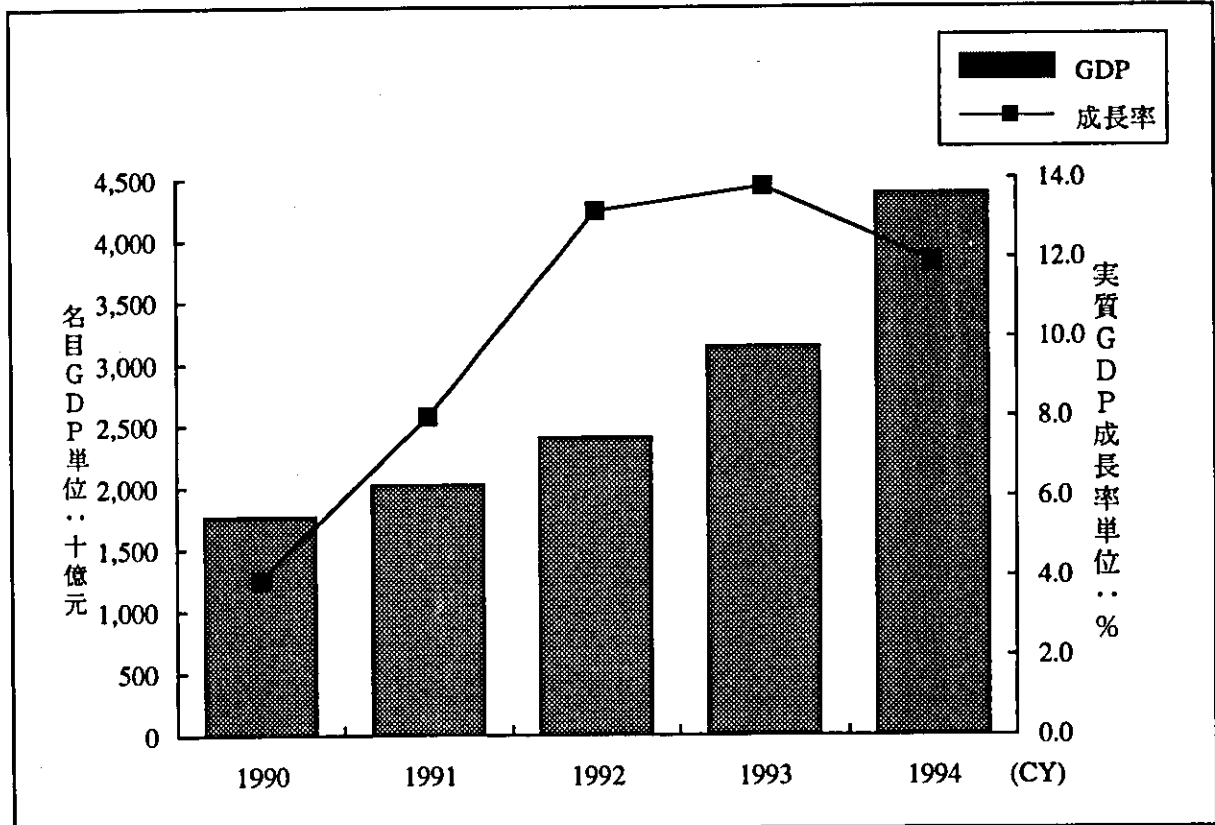
発電量は1990年から年平均10.6%で伸びているが、供給が経済発展に伴う需要増に追いつかず、需要に対して供給は20%程度不足していると見られている。電力消費は工業部門が最も多くなっているが、電力不足が著しく問題となっており、工業の発展を疎外する要因となっている。

この電力不足に対して、発電設備の増強が積極的に行われており、設備容量は1993年現在、1億8,300万キロワットとなっている。2000年までには2億5,000万キロワットに増強される予定であり、電力不足はほぼ解消される見込みである（以上数値はAPIC資料、1996）。

(参考文献)

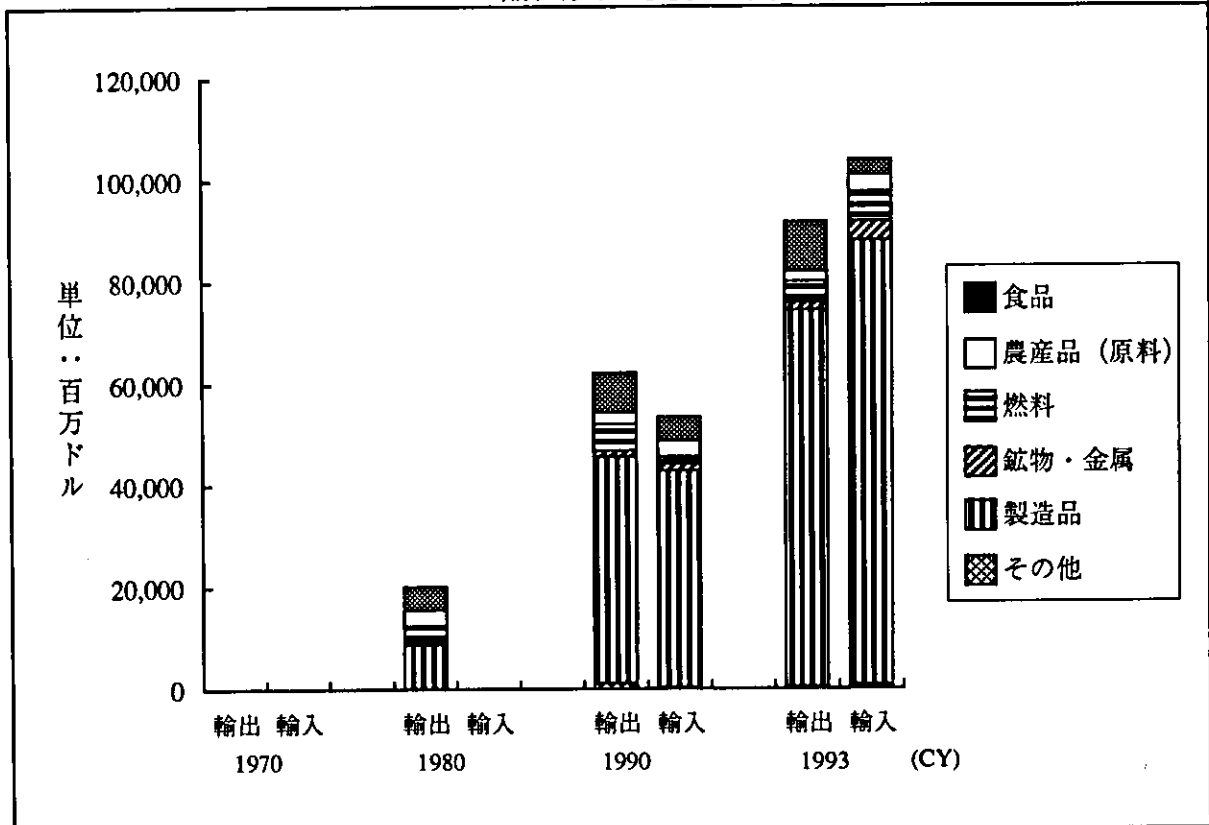
『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

### GDPの推移 (中国)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

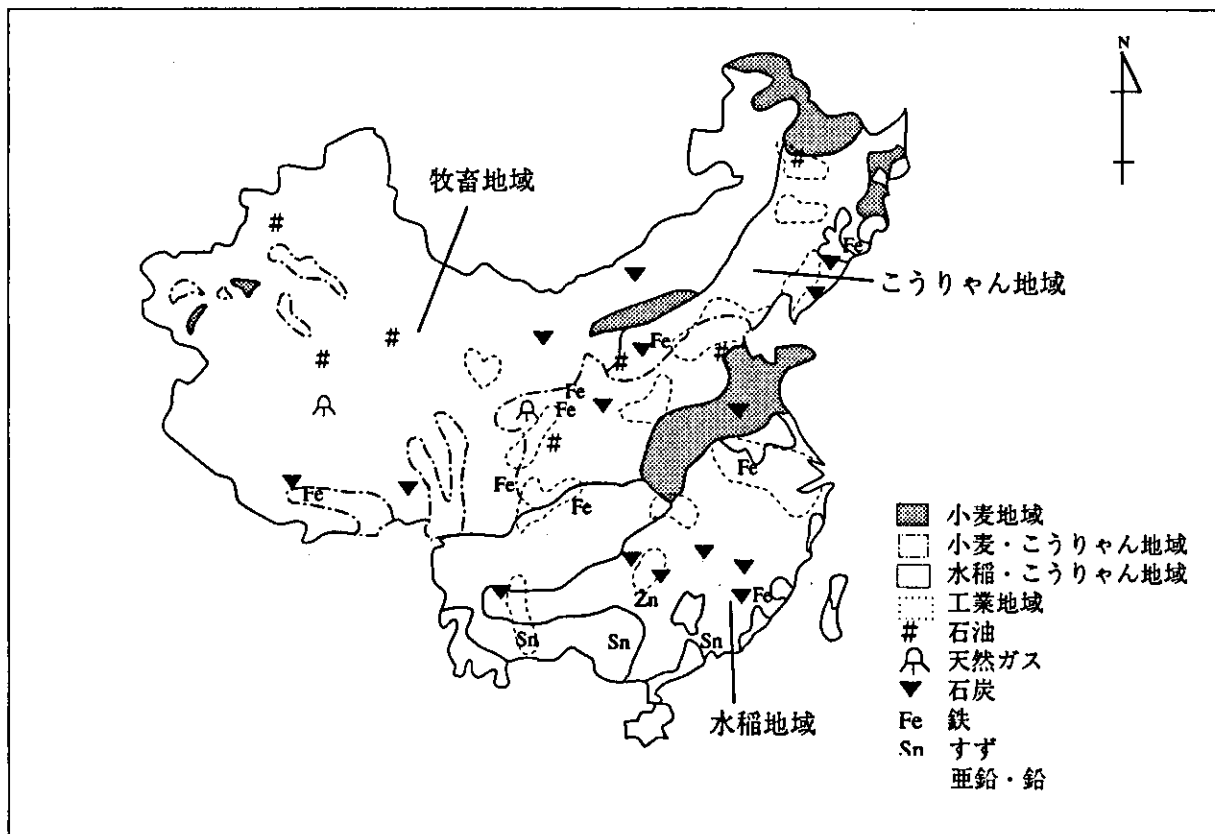
### 輸出入の変化 (中国)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) 1970年の輸出額及び1970,80年の輸入額については記載無し。

# 産業 (中国)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

中国の就業人口に占める女性の割合は、東アジア地域の平均並みの数値である。

就業人口を産業別に見ると、農業に従事する人口が最も多く、ほぼ地域平均並みの構造となっている。産業別GDP構成比（1994年）を見ると、農業21%、工業47%、サービス業32%で、工業の割合が最も高くなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

都市と農村、沿岸と内陸部の地域格差の拡大、戸籍制度の一部緩和などの要因により、農閑期に都市へ出稼ぎに出る農村労働者を中心に、大規模な出稼ぎ労働者が発生しており、その数は年間1億人に達していると言われている。都市によって流入労働者への対応は異なり、上海市では必要な人材に関しては正規の労働者として規定し、管理する法律を94年に制定した。一方、北京市では流入人口の増加による水・電力などのインフラの不足や治安の悪化に対処するため、94年に労働者の流入を事実上禁止する条例を施行している（数値はAPIC資料、1996）。

中国の労働人口は1990年の5億6,740万人から、94年には6億1,470万人と増加している。農村部では失業は顕在化しないため、失業率は都市部のもののみであり、近年増加しているものの、94年には2.8%と低水準である。しかし、国有企業の余剰人員2,500万人と2億人と言われる農村の潜在失業者を加えて試算すると、失業率は19%にまで達する。特に国有企業の余剰人員問題は深刻で、90年代初頭に国有企業改革として企業の倒産や合併が行われたが、これに伴う失業者は94年には187万人にまで上っている（数値はAPIC資料、1996）。

政府は現在、失業保険などの社会保障制度の整備を急いでおり、1994年には1.87百万人の失業者が救済金を支給された（Europa Publications資料、1996）。また、その他には、労働力の海外輸出や時短なども推進し、95年には完全週休二日制も導入された。雇用創出部門としては、農村においては郷鎮企業が、都市においては第三次産業が位置付けられている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	中 国		東 ア ジ ア*	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 43		(1994) 43	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	81	73	79	70
工業	8	14	9	15
サービス業	11	13	12	15

(注) \* : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

World Development Report 1995 The World Bank

Human Development Report 1995 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

#### 4-2. 人口動態

人口の年平均増加率は、地域平均をやや下回って推移している。近年、出生率及び乳児死亡率はかなり改善され、地域平均よりも良好となっている。死亡率には大きな変化はなく、地域平均並みである。平均余命は男性が7歳、女性が8歳延びている(表Ⅱ-4-2参照)。

都市の人口の年平均増加率は減少傾向にあるが、都市人口の割合は1980年から94年にかけて10%ほど上昇している(表Ⅱ-4-2参照)。

1970年代以降の一人っ子政策を中心とする家族計画政策推進の結果、出生率の急激な低下を達成した。しかし60年代のベビーブーム世代が出産年齢に達したことや農村における家族単位の労働力の需要増加などが原因で、近年は再び出生率は増加傾向にある。

中国の人口は1995年2月に公式に12億人を突破し、さらに今後も毎年千数百万人ずつ増加する見込みである。最近注目されている食糧問題とも相俟って、人口問題は深刻である。これに対し、政府は今世紀末の人口を13億人に抑制することを目標としている(数値はAPIC資料、1996)。

表 II -4-2: 人口関係指標

	中 国		東アジア及び* <sup>1</sup> 太平洋諸国	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率 (年平均、%) (注 1)	1.5	1.2	1.6 w* <sup>2</sup>	1.4 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注 2)	(1970) 33	(1993) 19	(1970) 35 w	(1993) 21 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注 2)	(1970) 8	(1993) 8	(1970) 10 w	(1993) 8 w
乳児死亡率 (注 1) (出生数千人 に対する 1 歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 42	(1994) 30	(1980) 77 w	(1994) 36 w
出生時平均余命 (歳) (注 2)	男 女		男 女	
1970年	61 63		58 w 60 w	
1993年	68 71		66 w 70 w	
人口構成 (%) (注 1)	(1994年) 67.2		(1994年) 65.4	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注 1)	(1980) 19	(1994) 29	(1980) 22 w	(1994) 32 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注 1)	(1980-90) 4.8	(1990-94) 4.1	(1980-90) 4.6 w	(1990-94) 3.9 w

(注) \*<sup>1</sup> : 国の分類は出所の通り。

\*<sup>2</sup> : w は加重平均。

出所 (注 1) World Development Report 1996 The World Bank

(注 2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会



#### 4-3. 保健医療

中国では、東洋医学及び西洋医学による治療が可能であり、治療費は無料である。

保健医療に関する指標を見ると、ほぼ東アジア地域の平均並みの数値であるが、農村部における適切な衛生施設を利用できる人の比率は著しく低くなっている。

近年、病院数は増加しているが、診療所や保健所はいずれも減少している。病院ベッド数も増加しているものの、人口1,000人当たりでは2.36床と不足は解消されていない。人口1,000人当たりの医師数は1.57人であり、これは日本（1.64人、1989年）とほぼ同様の高水準である（数値はAPIC資料、1996）。

1949年以降に行われた予防を中心とする農村医療政策の結果、主な感染症はなくなった。しかし近年は都市部に医師や医療施設が集中し、農村の保健・医療水準が低下して都市と農村部、地方間の格差が著しくなっている。新疆ウイグル自治区、青海省、雲南省、貴州省などでは北京市や上海市と比べて乳児死亡率が高く、また安徽省、福建省、貴州省、山東省、河南省などでは医師不足が深刻である。そのため第8次5ヵ年計画では保健衛生分野の重点を農村に置き、2000年までにすべての国民にプライマリーヘルスケアを提供することを目標にしている。

疾病構造を1994年の死因で見ると、都市部、農村部ともに悪性腫瘍、脳血管疾患、呼吸器系疾患、心疾患、外傷及び中毒、消化器系疾患、などが上位を占めている。悪性腫瘍は、都市部では肺癌が多く大気汚染との関係が、また農村部では胃癌が多く食品中に混入する特殊なカビとの関係が各々問題視されている。

現在の保健・医療制度の問題点としては上記の都市・農村間格差の他に、医療従事者・施設の不足、技術水準の低さ、設備・機材の老朽化、予防・治療・研究体制の整備の遅れなどが挙げられる。

1993年の国家予算に占める保健予算の割合は、0.4%と低い（IMF資料、1995）。

表II-4-3: 保健医療関係指標(1)

	中 国	東 ア ジ ア*
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 95人	(1993) 95人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 94%	(1983-94) 94%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,169人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,479人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,729 カロリー	(1992) 2,751 カロリー

(注) \* : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	中 国			東アジア及び* 太平洋諸国		
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 67 97 56			(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56		
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 24 74 7			(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17		
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 92 100 89			(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.		
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)			(1990-94)		
結核	94			94		
3種混合	93			91		
ポリオ	94			92		
はしか	89			89		

(注)\*: 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

## (参考文献)

Human Development Report 1996 UNDPGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: 中国」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

4-4. 教育

学校制度は、7歳から始まる小学校・中学校の9年間が義務教育であり、5・4年制と6・3制があるが、近年5・4年制に移行する傾向にある。義務教育後の中等教育には、高等学校(3年)及び専門学校(2~4年)がある。また、高等教育機関には大学、専科大学、職業短期大学がある。また、授業費は無料である(数値はAPIC資料、1996)

就学率は初等教育で100%以上、中等で約50%と高い(表Ⅱ-4-5参照)が、農村部では教育施設・水準ともに都市部より劣っており、中途退学率も高い。

中国政府は日米欧への留学生派遣などを通じて科学技術の振興を図っているが、文革の影響のため、現在の30~40歳代に近代化達成のために必要な教育を受けた人材が不足しており、また大学への進学率は極めて低い。

また、識字率もアジアNIEs、アセアン諸国と比較しても、低水準にある（表II-4-5参照）。これには、政府の財政難とも相俟って、教育部門があまり重視されていないことが一因となっている。近年同部門での資金不足も表面化しているため、1994年には37の大学、高等専門学校で学費徴収が施行された（数値はAPIC資料、1996）。

1993年の国家予算に占める教育予算の割合は 2.9%となっている（IMF資料、1995）。

表II-4-5：教育概況

義務教育	7～16歳の9年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 121 % 女児 103 %	(1980年)
	男児 120 % 女児 116 %	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 54 % 女児 37 %	(1980年)
	男児 60 % 女児 51 %	(1993年)
高等教育*3		(1980年)
	1 %	(1993年)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	N.A.	(1970年)
	22人	(1992年)
成人の非識字率	19% (女性 27%)	(1995年) (注2)

(注) \*1 : 総就学率が 100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』第4版 1996 国際協力推進協会

#### 4-5. 環境

主な環境問題としては大気汚染が挙げられる。特に都市部の汚染は深刻で、健康に対する被害が懸念されている。大気汚染の原因となっているのは都市住宅用、工業・商業用エネルギーの70~80%をまかなっている石炭を用いた非効率的なストーブ・炉である。また大気汚染の結果生じる酸性雨が、国土の広範な地域で土壌や樹木に被害を与えている（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

また国土の耕作地の64%を占める北部では水が不足しており、国内総使用料の20%以下の供給しか受けていない。国内全体で見ると、国民の3分の1以上が安全な飲料水の入手が困難な状況にある。主な汚水源は工場であり、工業廃水の60%が未処理のまま捨てられ、1989年度の調査によると国内532の河川のうち436河川が汚染されている（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

中国の森林面積は国土の約13%に過ぎず、土壌浸食や洪水による被害によってさらに失われつつある他、牧草地も減少している（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

1991年には「環境と開発に関する開発途上国会議」が主催された他、大気汚染防止法が施行されるなど環境保護に対する行政側の関心は高まりつつある。

環境行政組織としては、国務院内に環境保護行政担当の国家環境保護局、環境保護計画の策定・各部門の調整を担当する環境保護委員会（非常設）が設けられている。環境に関する科学技術については国家科学技術委員会、投資資金配分に関しては国家環境委員会が担当している。

環境関連法には環境保護法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、海洋汚染防止法の四つがある。

環境対策として第7次5ヵ年計画中に100億元の投資が行われ、第8次5ヵ年計画ではGNPの0.8%~1.0%の投資が目標とされているが、環境改善にはGDPの1.5%程度の投資額が必要と推定されており、現状では環境の悪化を抑制する程度の水準の投資が行われているに過ぎない（数値はJICA資料、1995）。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	1,246
年間森林伐採（1981~90年） 総面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 森林面積に占める割合（%）	8.8 0.7
保護地域（1993年） 合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	580.7 463 6.1

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

#### 4-6. 開発と女性

法的には男女間の平等な地位は保障されており、阻害する社会的・宗教的要因はない。しかし農村部では潜在的に男子を好む風潮が存在している。

女性に関する指数を見ると、女性の高等教育就学者数を除けば、ほぼ東アジア地域の平均の数値となっている（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	中 国	東 ア ジ ア**
出生時平均余命	(1993) 女 70.6 (男) (66.8)	(1993) 女 70.8 (男) (66.8)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 94	(1992) 94
成人識字率	(1993) 女 70.9 (男) (88.7)	(1993) 女 71.9 (男) (89.1)
全教育レベルの合計就学率	(1993) 女 54.1 (男) (60.1)	(1993) 女 55.0 (男) (61.0)
女性の就学率と指数	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 95 (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 95 (100) 85 (131)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 132** (236)	人 数 指数*1 234** (240)
成人労働人口に占める女性の割合**	(1990) 45	(1990) 45
行政職・管理職に占める女性の割合	(1990) 12	(1990) 11

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

\*4: 国の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	All China's Women's Federation
代表者 (肩書き)	Ms.Chen Muhua (President of Federation)
住所	Address: 50,Deng Shikou Beijing,China
電話	Tel : 55 05 66
Telex	Telex :
Telefax	Telefax: 513 60 44
組織の性格	Mixed/Governmental & Non-governmental body
上部組織	① Chinese Government ② ③
出版物(言語)	① "Chinese Women" (中国語) ② "Women of China" (英語) ③ "Chinese Women's Journal" ④ "Women's Work" (中国語)
<p>[組織図]</p> <p>The main operational Departments of ACWF are:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Department of Publicity and Education</li> <li>2) Department of Women's work in Rural and Urban areas</li> <li>3) Department of Children's Welfare</li> <li>4) International Liaison Department</li> </ol>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1992年時点での家計の総所得に占める各階層の比率は、最高分位20%が43.9%、最低分位20%が6.2%となっており、所得格差が大きくなっている（表Ⅱ-4-9参照）。また、ジニ係数は37.6である（世銀資料、1996）。

沿海部と内陸部との間で地域間格差が広がりつつある他、都市部の中でも、職業や所属組織による所得格差が拡大している。

地域間の保健・衛生水準の格差については「基本情報Ⅱ章、4-3. 保健医療」参照。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率* <sup>1</sup>						(年：1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>3</sup>	(最高分位) 10%
(2.6)	6.2	10.5	15.8	23.6	43.9	(26.8)

(注) \*<sup>1</sup> : データは個人分位による所得シェアであり、1人あたり所得により分類。

\*<sup>2</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>3</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：	9%	(1980-90)
	都市：	N.A.	(1980-90)
	農村：	13%	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

#### 4-8. 民主化等

1982年憲法では国民に参政権・言論の自由などの基本的人権を保障しているが、89年の天安門事件後、学生に同調した言論機関の職員が更迭されるなど国家統制は未だ厳しいものがある。特にソ連の共産党一党独裁体制の崩壊で、中国政府当局は危機感を強めている。しかし同事件以降、政府は政治・思想統制を強める一方で北京市の戒厳令の解除や同事件逮捕者の一部釈放を行うなど、民主化への努力を対外的に示そうとの動きを見せた。

1994年末から「ポスト鄧小平」時代に備え民主化運動の摘発、活動家の監視、捜査などの思想面、政治面での引き締めが一層厳しくなっている。95年には民主化運動の指導者、魏京生に対し政府転覆陰謀罪で懲役14年などの実刑判決を下したほか、天安門事件6周年を前に民主化活動家40人以上を拘束、中国系米国人ハリー・ウーを国外追放処分とするなど、民主化運動に対する弾圧姿勢が鮮明になっている。

マスコミの活動も厳しく制限されており、中国駐在の外国人記者は条例で居住・移動の制限を受け、取材の事前許可を受けることが義務づけられている。国内マスコミは党中央宣伝部などが統制し、すべての出版物は許可制となっている。

また1995年4月からインターネットによる商業用サービスの運用を開始しているが国内でのインターネット利用についても厳しく制限する方針を明らかにしている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

「産経新聞」 1995年2月4日、6月27日 産経新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

#### 4-9. その他の特記すべき社会問題

##### (1) 少数民族問題

チベットのラサで1989年に100名余りが死傷する争乱が発生したほか、90年には新疆でウイグル族の暴動が発生するなど少数民族の反政府運動の兆候がある（数値はJICA資料、1995）。

1995年6月には新疆ウイグル自治区の6都市でハザク族とウイグル族住民約5万人が共産党の統治に反対して中国からの分離を求める反政府集会を開催、デモ行進を行った。鎮圧に出動した公安当局や武装警察と住民との間で衝突が起こり700人以上の死傷者が出た（数値は産経新聞社資料、1995）。

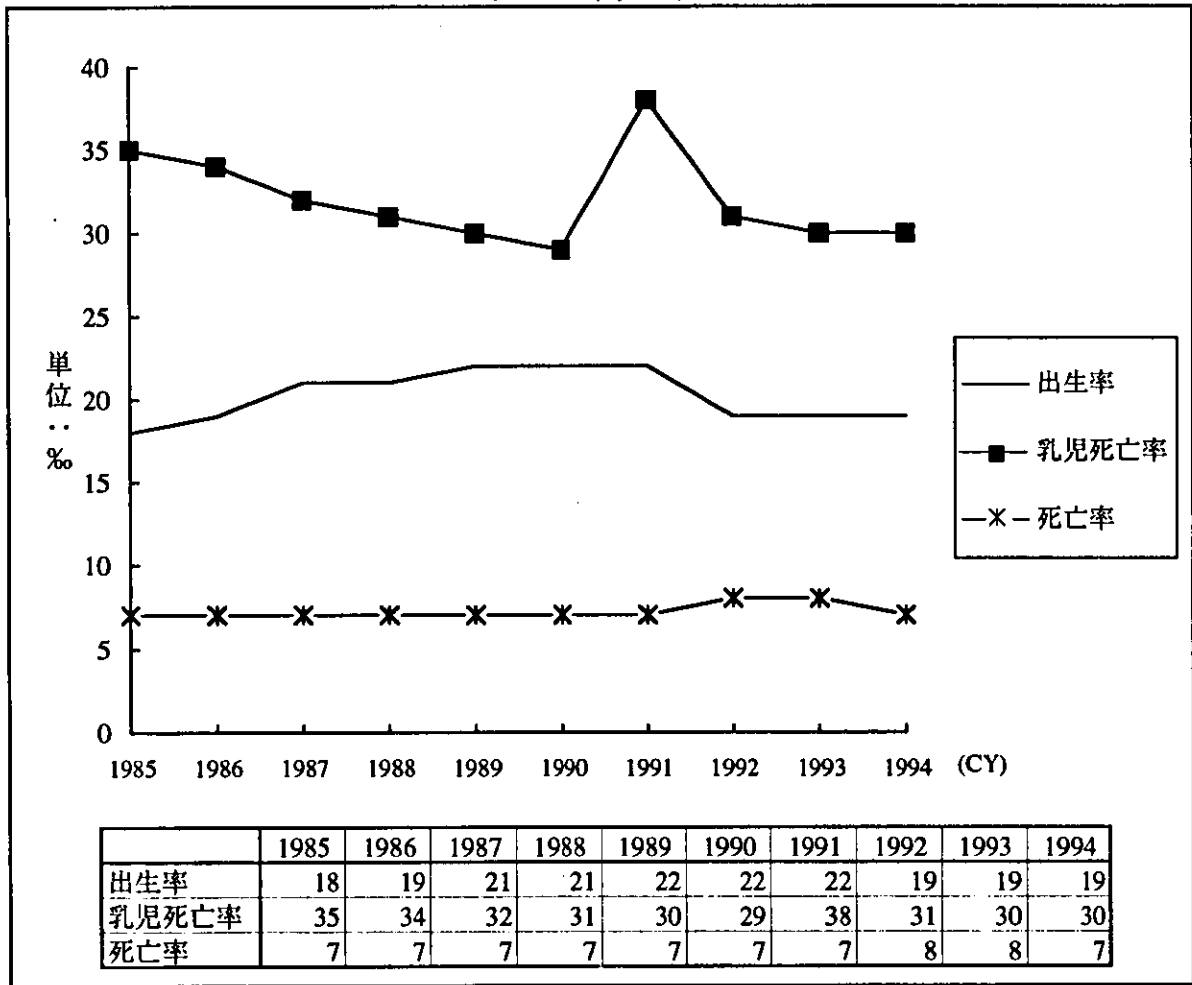
(参考文献)

「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団

「産経新聞」 1995年6月17日 産経新聞社



## 人口 (中国)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

##### (1) 1996年の政情

1996年の中国では、翌年に香港返還と共産党大会を控え、江沢民を中核とした中央の権威を確立すること、及び社会のさまざまな分野で統制を強化することが優先された。こうした課題は「政治を重視せよ」キャンペーン、「刑事犯罪活動取締り」キャンペーン及び「社会主義精神文明建設強化決議」に反映された。しかし、社会主義市場経済体制をどう確立していくかについての道筋は依然不透明である。

##### (2) 鄧小平氏死去

1970年代末に実権を握って以来、改革・開放路線を推し進め、共産党の路線を、毛沢東時代のイデオロギー中心から現在の経済建設重視へ移し、発展させてきた中国最高実力者、鄧小平氏は97年2月死去した。中国は当面、江沢民・総書記（国家主席、中央軍事委員会主席）を中心とする集団指導体制のもとで、団結をはかりながら、安定の維持に全力を挙げ、改革・開放路線を歩み続けるものとみられる。中国は毛沢東、鄧小平両氏というカリスマ性を持った指導者らによる統治に終止符をうち、新たな時代を迎えた。

##### (3) 香港返還

1997年7月1日に155年にわたり英国の統治下に置かれてきた香港が中国に復帰し、特別行政区として新たな歴史を踏み出した。中国の江沢民国家主席は香港での返還式典で主権回復を宣言するとともに、香港の資本主義経済制度を維持する「一国二制度」の実施を内外に公約した。これを受けて、高度な自治権を持つ「香港特別行政区政府」が発足し、地元実業界出身の董建華（C・H・トン）氏が初代行政長官に就任した。また、98年に予定されている選挙までの臨時立法会（暫定議会）が設立された。

香港の現在の人口は約630万人で、中国系住民が9割以上を占めている。公用語は英語と広東語だが、返還に伴い中国の共通語の浸透も進んでいる。経済の分野では、アジアの金融センターであると同時に急成長する中国経済の窓口としての役割も果たしてきており、コンテナ港としては世界最大の取扱量を誇る（朝日新聞社資料、1997<sup>a</sup>）。

##### (4) 第15期共産党大会・党新指導部

1997年9月に開催された第15期共産党大会では、江沢民総書記の最大のライバル、喬石・全国人民代表大会常務委員長が党内の職務から引退し、江総書記の権力基盤がさらに強化された。また、国有企業改革のため株式制、資産売却を本格的に

導入するなど、大胆な経済体制改革を提案した政治報告の採択により、中国経済の改革・開放はさらに推進されることになったが、国有企業の整理・縮小によって予測される失業者や一時帰休者の増大が懸念される。

党大会直後の中国共産党第15期中央委員会第1回総会で決まった政治局常務委員、政治局員人事は、改革・開放路線の全面推進、常務委から軍人枠をなくすことによる中国脅威論への対応、「上海閥」偏重への批判など内外の要因を考慮し、人事バランスを強く意識した布陣となった。自らの指導体制を確立した江沢民総書記と次期首相に就任見通しの朱鎔基副首相の指導下で、直面する経済問題をどう解決し、ポスト鄧小平体制を軟着陸させていくかが、今後の大きな焦点となる。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

「朝日新聞」 1997年2月20日、6月30日<sup>a</sup>、9月18日、19日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1997年7月1日 日本経済新聞社

「読売新聞」 1997年9月20日 読売新聞社

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 台湾をめぐる問題

1995年の李登輝総統訪米以降、兩岸協議は中断し、96年の台湾近海におけるミサイル演習、97年3月のダライ・ラマ14世の初訪台など政治面における中台関係は引き続き冷却化した状況にあるが、97年3月の中国閣僚の初訪台や5月の台湾人ハイジャック犯の台湾送還などの動きも注目される。一方、97年に入ってからのもう一つの兩岸間貿易は堅調に推移し(投資は横這い)、97年4月の福州・アモイと高雄港間の貨物船の直航実現など経済面での交流は進展した。香港返還に伴う台湾・香港間の空運、海運関係は決着を見ているが、台湾の駐香港機関の存続問題については未解決である。97年7月以降、中国は台湾と外交関係を有する国の領事館などを認めておらず、当問題の今後の動向が注目される。

(参考文献)

「中国概要」 1997 外務省

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対米関係

1996年の中国外交は、95年5月の台湾の李登輝総統の訪米以来悪化している米国のとの関係をいかに修復するかが最大の懸案だったが、台湾問題、人権問題及び貿易問題などの対立点を残しながらも、米中両国は当面、関係安定を最優先した対応をとったといえる。97年11月、江沢民主席が米国を正式に訪問した。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

## (2) 対ロシア関係

エリツィン大統領は1997年11月に中国を正式に訪問し、江沢民主席と会談を行った。両首脳は「戦略的パートナーシップ」に基づく両国関係の発展と、東部国境4,300キロメートルの画定作業終了を確認する「中ロ共同宣言」に調印した。これにより、一時は武力衝突にまで発展した両国の国境問題は一応決着した。

(参考文献)

「読売新聞」1997年11月10日 読売新聞社

## 2-3. 我が国との関係

1996年の日中関係は例年になく冷え込み、両国とも関係改善に苦慮したが、現実的な日本側の対中経済支援が進むことで、修復の兆しを見せはじめた。しかし、歴史認識問題や、領有権問題は根本的な解決に至る問題ではなく、本格的な関係改善は、97年に持ち越された。

1997年3月末に池田外相が訪中した際に、国交正常化25周年の当年、及び平和友好条約締結20周年の明年の2年間に両国間首脳レベルの相互訪問を行っていくことで一致した。新たな漁業協定締結作業の促進、遺棄化学兵器処理のための共同作業グループ会合の開催等で合意が見られた。また、外相会談に先立ち、95年の中国の核実験以来凍結されていた無償資金協力を再開する最初の案件となる交換公文に署名し、香港返還後の在香港日本国総領事館の維持に関する口上書の交換が行われた。

1997年9月上旬、北京において日中首脳会談が行われた。会談を前に、対中国外交の4原則「相互理解」、「対話強化」、「協力関係の拡大」、「共通の秩序形成」を表明した。会談で日米防衛協力のための指針(ガイドライン)見直しで焦点となった「周辺事態(有事)」の範囲に台湾海峡問題を含むかどうかの問題について、橋本首相は、「特定地域を議論して行っているものではない」として理解を求めたが、李首相は「日米安保が台湾を範囲に入れれば、中国人民にとって受け入れられない」と強い懸念を表明し、さらに今後の日本側の対応を注視する考えを示した。一方で、両首相は、①両国首脳が毎年交代で相互訪問する首脳会談の定期化、②閣僚レベルによる「防衛交流」の促進など安全保障面での対話強化を進めることで合意した。

9月下旬に決定された日米防衛協力新指針は中国などの懸念を払拭するために、周辺各国に指針内容を説明する新たな文章を含んでいたが、中国外相は日米安保は2国間の取り決めであり、2国間の協力範囲、枠内で収めるべきだと表明した。

1997年11月に李鵬首相が来日し、橋本首相と会談した。両国はアジア地域安定を視野に、「防衛交流」を進めることで一致するとともに新漁業協定に署名された。

(参考文献)

- 『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所  
「中国概要」 1997 外務省  
「読売新聞」1997年8月29日、9月5日、11月12日 読売新聞社  
「日本経済新聞」1997年9月24日 日本経済新聞社  
「毎日新聞」1997年9月25日 毎日新聞社

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

高度成長のバブル的要素を引き締め政策によって抑制できたが、成長によって顕在化した国有企業の不振、農業基盤の脆弱さ、及び地域間経済格差の拡大といった構造的な問題へのさらなる取り組みが必要となっている。なお、改革・開放政策が進められるにつれ、それに伴う新たな問題（失業率の上昇など）への対応も必要となる。

第9次5ヶ年計画の初年にあたる1996年は経済成長率9.7%、インフレ率8.3%と高い成長率を維持しつつインフレ率の低下を達成し、良好なスタートを切った（経済企画庁調査局資料、1997）。96年12月からは国際収支の赤字対策などを理由に、為替取引を制限しない義務を負うIMF「8条国」に移行し、経済の国際化がさらに進んだことを示したが、各分野の制度はWTO加盟条件を満たすには至っていない。

1997年前半は、経済成長率が前年に比べて低下したものの、高いレベルが維持された。輸出額が伸びており、これは政府の過剰備蓄が輸出されていることが大きな原因と考えられている。インフレ率は公式推定値によると低下しているが、サービス部門(特に住宅、水道、電気関連)のインフレ率は2桁台にまで達している。経済政策は依然としてインフレ抑制を短期優先目標としており、大きな変化を見せていない。地方財政の改善が手がけられているが、難航している。失業率及び所得格差が悪化する傾向がみられる。

(参考文献)

- 『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所  
『アジア経済』 1997 経済企画庁調査局  
Country Report: China, Mongolia 3<sup>rd</sup> quarter 1997 EIU

### 4. 社会

#### 4-1. 雇用

失業者の増加や賃金未払いなどを背景に労働者による抗議活動やストライキが急増し、1995年に各地の労働争議仲裁委員会が受理した争議件数は33,030件で、前年比73%増加した（共同通信社資料、1997）。

失業問題の深刻化を恐れる北京市は、1995年から地方からの出稼ぎ者の募集を

業種、職種で限定するなど本格的な流入規制に乗り出した。また、96年から外国からの単純労働力の流入を制限する外国人就業管理規定を施行した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

4-5. 環境

中国政府は1996年10月までに製紙、染料、硫黄精錬など汚染が深刻な52,455工場を取り締まり対象に指定し、うち約8割の41,375社を閉鎖、操業停止処分にした(共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

#### 現行の開発計画のポイント：

現行の開発計画は、1996年3月17日開幕の第8期人代第4会議にて承認された「第9次5ヵ年計画と2010年長期目標要綱」である。2010年長期目標要綱は社会主義市場経済下における初めての中長期計画と位置付けられており、今後15年の中国の発展のために経済成長方式を粗放型から集約型に転換することが必要であるとしている。第9次5ヵ年計画（1996～2000年）においても長期目標要綱の方向性に沿って、量のみでなく質を重視した経済体制への転換を強調している。第8次5ヵ年計画期間中にすでに2000年までの目標であったGNP成長率12%を達成したため、第9次計画期間中はペースを若干落とし年平均8%前後の成長率を見込んでいる。

#### 1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1～5次 5ヵ年計画	1953～80年	工・農業生産総額の年平均増加率は第1次10.9%、第2次0.6%、第3次9.6%、第4次7.8%、第5次6.2%。
国民経済発展 10ヵ年計画	1976～85年	目標 1985年までに穀物生産を4億トンまで引き上げ、鉄鋼生産高を6,000万トンとする等。 結果 78年に資金面、外資面等に混乱を生じ停止。
第6次 5ヵ年計画	1981～85年	今世紀までの長期発展構想（工農業生産を4倍に増加、国民収入・主要工業製品の量で世界の前列に並ぶ、国民の物質的・文化的水準を世界の中程度とする）の第1ステップ。 目標 工・農業総生産額 年率4.0%増加。 結果 工・農業総生産額をはじめ、ほとんど全ての目標値を達成。
第7次 5ヵ年計画	1986～90年	目標 企業活力の育成。 市場体系の整備・発展。 マクロ経済管理体制の確立。 結果 工業製品、農産物の多くは、計画に規定された目標を達成。 固定資産投資 年平均15.2%増加。 貨物輸送量 年平均3.4%増加、旅客輸送量1.9%低下、郵便・通信営業総額21.4%増加。 社会商品小売総額 年平均14%増加。 輸出入総額 年平均9.2%増加。

次頁に続く



計 画 名	期 間	概 要
第 8 次 5 ヶ年計画	1991～95年	<p>目標 構造調整、経済効率の向上など。 計画的市場経済の基本フレーム確立のための国営企業の体制改革など。</p> <p>結果 年平均GNP成長率12%（2000年までの長期目標）をすでに達成。 固定資産投資 4.3兆元（当初計画は 2.6兆元）。 社会主義市場経済の目標と枠組みができた。 貿易拡大、外貨使用が急増。 エネルギー、交通、支柱産業が発展。 地域間格差は残るものの、地域経済が発展。 人民の生活向上など。</p>

- 出所 『北京週報 NO.1 第7次5 ヶ年計画の回顧』 1991 東方書店
- 『中華人民共和国 国民経済・社会発展10年計画及び第8次5 ヶ年計画綱要』  
1991 国際農林業協力協会
- 『第8次5 ヶ年計画の主要プロジェクト及び企業の技術革新（中国）』 1992  
日本貿易振興会
- 『中華人民共和国の経済社会の現状』第3版 1992 国際協力推進協会
- 「国別援助実施指針：中国」 1995 国際協力事業団
- 「中国第九次5 ヶ年計画と長期目標」『海外事情』 5月号 1996 拓殖大学

## 2. 現行の開発計画

### 2-1. 概要

現行の開発計画は、1996年3月17日開幕の第8期人代第4会議にて承認された「第9次5ヵ年計画と2010年長期目標要綱」である。

2010年長期目標要綱は社会主義市場経済下における初めての中期計画と位置付けられている。今後15年の中国の発展にかかる問題点として、耕地の少なさ、資源不足、人口と労働力の増加による就業の圧迫、産業構造の不合理的、環境保護、国際競争力不足などを挙げ、経済成長方式を粗放型から集約型に転換することが必要であると述べている。要綱に示されている重要指導方針・政策のうち主要なものは次の通りである。

- ・ 国民経済の持続的発展：農業発展の重視、インフラ整備・基礎工業の強化、第三次産業の整備、国防工業の強化など。
- ・ 科学・教育による国家振興：農業技術開発・普及、ハイテク産業開発、義務教育の普及など。
- ・ 地域経済の協調的発展の推進：揚子江三角州と沿江地区、環渤海地区、東南沿海地区をはじめとするいくつかの経済区形成など。
- ・ 経済体制改革の深化：現代企業制度の確立、商品市場の発展、金融・土地・労働力・技術・情報などの要素市場の育成、行政と企業分離、投資体制の改革、分配・再分配システムの規範化、養老・医療・失業保険制度改革、経済立法促進など
- ・ 対外開放の拡大：特区に対する政策の継続、国内市場の逐次開放、貿易市場の多元化、外資の積極的かつ有効な利用など。
- ・ 社会事業の全面的発展：資源の保護と開発、廃水・排気ガス処理、緑化率向上、水道普及率向上、農村を重点とした衛生条件の整備など。

なお、要綱における2010年までの長期数値目標としては人口を14億人（拓殖大学資料、1996）に抑えること以外は特に示されていない。

第9次5ヵ年計画（1996～2000年）は過去の5ヵ年計画とは異なり、方向性と基本政策の提示にとどまっており、各分野にわたる詳細な目標や期間中の目標数値は第7次、第8次計画よりも減少している。これは、今まで設定された目標を大きく上回る成果を達成してきたが、それらの目標は地方や各部門の計画を積み上げて策定されたものではなかったために実質的に意味をなさなかったという反省にもとづいているとみられている。したがって、第9次計画では詳細計画や各分野の具体的な目標設定は各年度計画にまかされることになる。発表されている1996～2000年の主要マクロ目標は次の通り（数値は拓殖大学資料、1996）。

- ・ 経済成長率は年率8%前後とする。
- ・ 価格が低過ぎるものは引き上げる。
- ・ 総投資額は累計で13兆元、年平均伸び率10%とする。
- ・ 農業、水利、エネルギー、交通・通信、支柱産業を強化する。
- ・ 財政収入のGNPに対する比重を高める。
- ・ 通貨供給量を年率18%以内に抑える。
- ・ 貿易収支を均衡させ、資本収支は直接投資の比率を増やす。

- ・人口増加率を1.08%以内に抑える。
- ・都市労働力 4,000万人を新たに就業させる。
- ・農村では非農業部門へ 4,000万人を移動させる。

5ヵ年計画の重点課題としては、2010年までの長期目標にも示されている経済成長方式の転換を達成するために必要な経済体制改革をさらに推し進めること、特に国有企業の改革が挙げられる。

主要部門別の主な目標・政策は以下の通りである（数値は特に記載ない限り1995年から2000年にかけての目標値。拓殖大学資料、1996）。

#### ①農業

- ・食糧生産を4億 6,500万トンから4億 9,000万～5億トンにする。
- ・綿花生産は1995年並みの 450万トンを維持する。
- ・郷鎮産業を発展させ、農村の余剰労働力を吸収を図ると共に、農民の純収入を1,578 元から年率4%で増加させる。

#### ②エネルギー

- ・エネルギー生産総量を12.4億トンから13.5億トンに増大させる。
- ・石炭生産を12億 9,800万トンから14億トンに増大させる。
- ・石炭部門における余剰労働者50万人以上を2000年までに他部門に移動させる。
- ・石油生産を1億 4,900万トンから1億 5,500万トンに増大させる。
- ・発電量を1兆キロワット時から1兆 4,000億キロワット時に増大させる。

#### ③交通・通信

- ・鉄道貨物輸送量を16.5億トンから18億トンに増加させる。
- ・鉄道建設の重点は西南の強化、石炭輸送増強、制限口の解消、幹線の増強に置く。
- ・道路延長を 114万キロメートルから 123万キロメートルにする。
- ・高速道路及び自動車専用道路の建設を重視する。
- ・電話普及率を 4.7%から10%にする。特に、都市の電話普及率は30%以上にする。

#### ④支柱産業

- ・自動車：工業投資の4%前後を投入し、生産総額（付加価値）を年率30%増の2,100 億元（GDPの3.6%程度）とする。
- ・電子工業：計画期間中に産業全体として20%以上の成長を目指す。特に、コンピュータ産業及び集積回路などの電子部品産業を重視し、コンピュータ産業については期間中の成長率25%以上、生産額が電子工業全体に占める割合を25%にする。
- ・石油化学：中国石油化学総会社の原油処理能力を1億 6,400万トンから2億 2,400万トンに、エチレン生産量を 240万トンから 420万トンにする。

#### （参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』 1996 国際協力推進協会  
 「中国第九次五ヵ年計画と長期目標」『海外事情』 5月号 1996 拓殖大学

## 2-2. 課題

### (1) 国有企業改革

#### 1) 現状

経済の高成長が続く中、工業部門の国有企業が発展から取り残された形で経営状態が悪化している。国有企業約15万社のうち、国有工業企業は1994年で10万 2,200社あり、生産額は増加しているものの、資金利潤率は84年の14.9%から90年には 3.2%に低下、93年も同レベルであった。また、工業総生産に占める国有企業の割合は90年の54.6%から94年には34.1%に減少、赤字企業の割合は86年の13.4%から90年30.3%、94年10月には43.4%に拡大している。

また、国有企業従業員1億 1,214万人（1994年）のうち 2,500万人が余剰人員といわれており大きな問題となっている。さらに、国有企業従業員及びその家族、退職者に対する超低価格の生活関連サービスや社会保障の負担が大きいこと、損失を出しても経営責任を問われないなどの経営体質の問題もある。

このような状況により、国有企業は多額の累積債務を抱えているが、債務不履行による倒産は社会の安定を維持する観点から極力回避される傾向にあり、債務は取引企業間で付け回されている。付け回された債務は「三角債」と呼ばれ、1994年11月時点の三角債の残高は、同年のGDPの約13%に相当する約 6,000億元といわれている。

政府による国有企業改革は1978年に開始された。これまでに実施された改革は以下の通りである。

- ・ 1984年：経営自主権の拡大が企業にみとめられた。
- ・ 1986年：所有と経営の分離が行われ、国が所有権を、企業が経営権を持つようになった。
- ・ 1987年：企業が一定比率の収益を国家に納めることを請負い、残りは内部留保を認める「経営請負制」が導入された（ただし実際には経営主体は育成されなかった）。
- ・ 1994年：「会社法」が施行された。これにより、株式会社の設立、株式発行・譲渡などが規定された一方で、業績の悪化が著しい企業は倒産により淘汰していく方向性が打ち出された（倒産企業は94年には 1,000件以上となった）。
- ・ 1995年：①大・中小規模の基幹企業 1,000社を除く国有企業について株式や資産の海外売却を容認する、②赤字企業の債務を国が肩代わりしたり金利を減免したりする、③不採算企業を優良企業に吸収合併させる、という方針を発表した。

以上のような経緯より、第9次5ヵ年計画においても、国有企業改革は経済体制改革の中心と位置付けられている（以上数値はAPIC資料、1996）。

#### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』 1996 国際協力推進協会  
「中国第九次五ヵ年計画と長期目標」『海外事情』 5月号 1996 拓殖大学

## 2) 政府の取組み

第9次5ヵ年計画においては総投資額の68%（拓殖大学資料、1996）が国有企業への投資に割り当てられている。国有企業改革にかかる計画期間中の主要な政策は次の通り。

- ・2000年までに大多数の国有大・中型中核企業が近代的企業制度（財産権の明確化、権利と責任の明確化、行政と企業の分離、科学的管理を特徴とする）を初歩的に確立することを目指す。そのために、市場の要請に即応できる体制の確立、経営管理指導者育成、製品開発、組織・管理制度改革などを行う。
- ・国有企業の改組を実施する。優良大企業に関しては企業グループを育成し、規模の経済を形成して国民経済の中核としての役割を発揮させる。また、小企業は改組・連合・合併・共同出資制・リース・経営請負・売却などの形式により改革を推進する。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ 中華人民共和国』 1996 国際協力推進協会  
「中国第九次五ヵ年計画と長期目標」『海外事情』 5月号 1996 拓殖大学

## 3) 問題点

上記の通り、国有企業への投資が計画の中で重視されているが、第8次5ヵ年計画期間中の高度成長は主として国有以外の部門であり、1995年の対国有企業向け投資は56%（拓殖大学資料、1996）にまで落ちていた。国有企業への投資拡大によって非国有セクターへの投資を削るようなことがあれば、経済成長にはマイナスとなる可能性が大きいことが指摘されている。

（参考文献）

「中国第九次五ヵ年計画と長期目標」『海外事情』 5月号 1996 拓殖大学

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

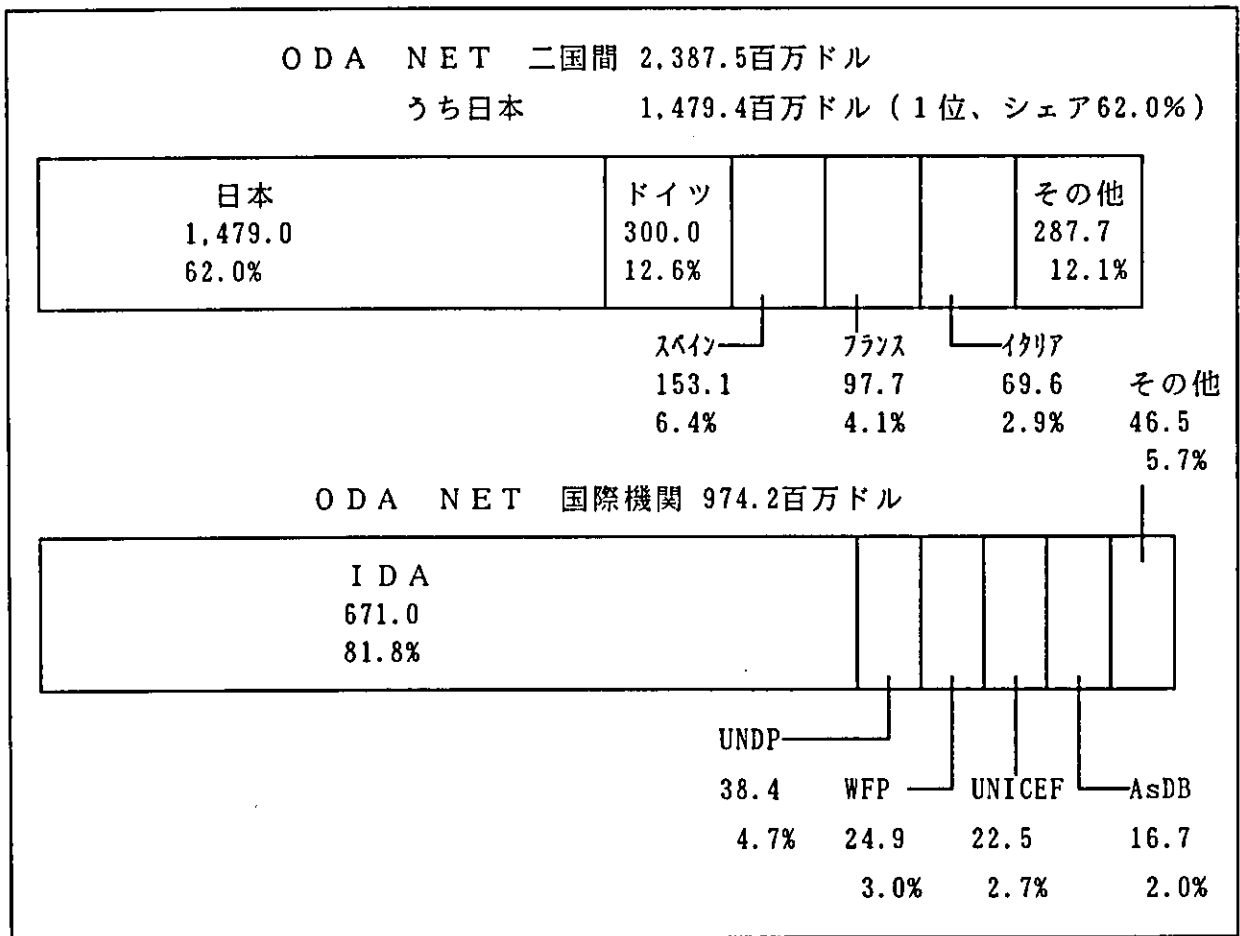
ODA純額は、1991年に一度減少したものの、全体としては増加傾向にあり、94年の二国間の援助額は 2,387.5百万ドルであった。

二国間の援助動向をみると、1994年のトップ・ドナーはそれまでに引き続いて日本であり、そのODA実績は 1,479.4百万ドルであった。以下、ドイツ（300.0百万ドル）、スペイン（153.1百万ドル）、フランス（97.7百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関による援助動向については、1994年の最大援助機関はそれまでに引き続いてIDAであり、そのODA実績は 671.0百万ドルであった。以下、UNDP（38.4百万ドル）、WFP（24.9百万ドル）、UNICEF（22.5百万ドル）となっている（表IV-1-1参照）。

援助動態は、有償資金協力が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	1,252.5	2,077.3	2,239.8	2,387.5
日本	585.3	1,050.8	1,350.7	1,479.4
ドイツ	107.1	192.8	247.8	300.0
スペイン	84.6	191.8	140.1	153.1
フランス	138.5	153.4	102.6	97.7
イタリア	54.9	201.6	135.5	69.6
その他	282.9	286.9	263.1	287.7
国際機関 (Net)	740.5	960.7	1,030.0	820.0
アラブ諸国 (Net)	5.8	11.6	1.5	24.4
O D A (Net)	1,998.7	3,049.6	3,271.0	3,232.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	1,356.2	2,266.8	2,499.3	2,404.1
贈与 (内 技術協力)	642.5 (400.6)	782.8 (455.8)	771.7 (499.6)	827.9 (496.2)
O D A (Net)	1,998.7	3,049.6	3,271.0	3,232.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

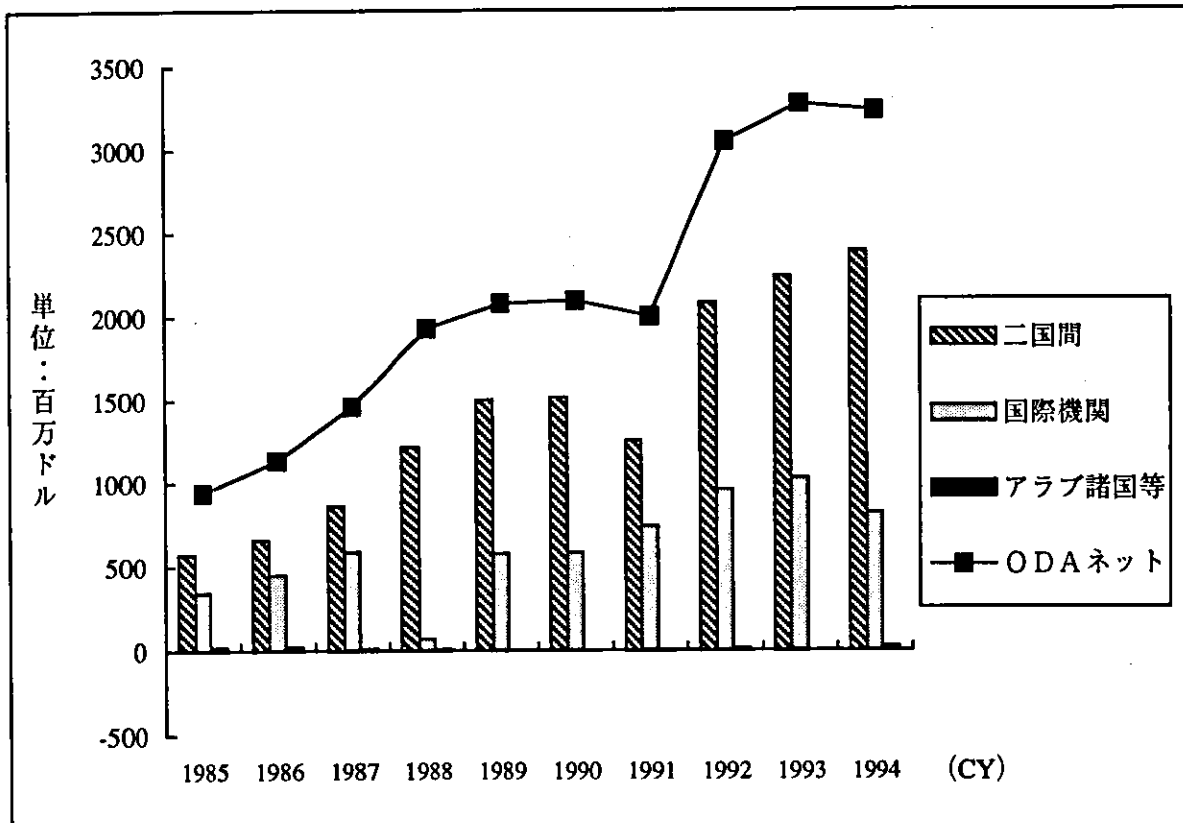
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

不明

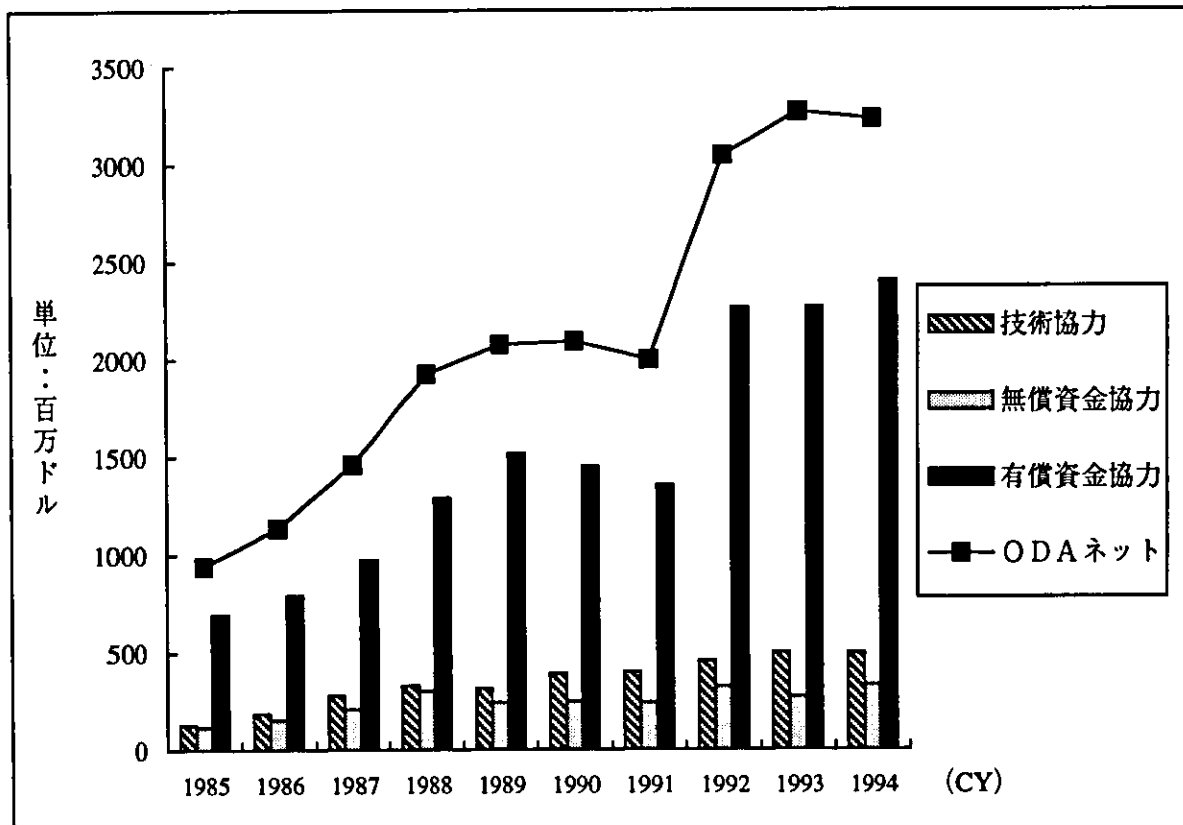


### 援助主体別ODA実績（中国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

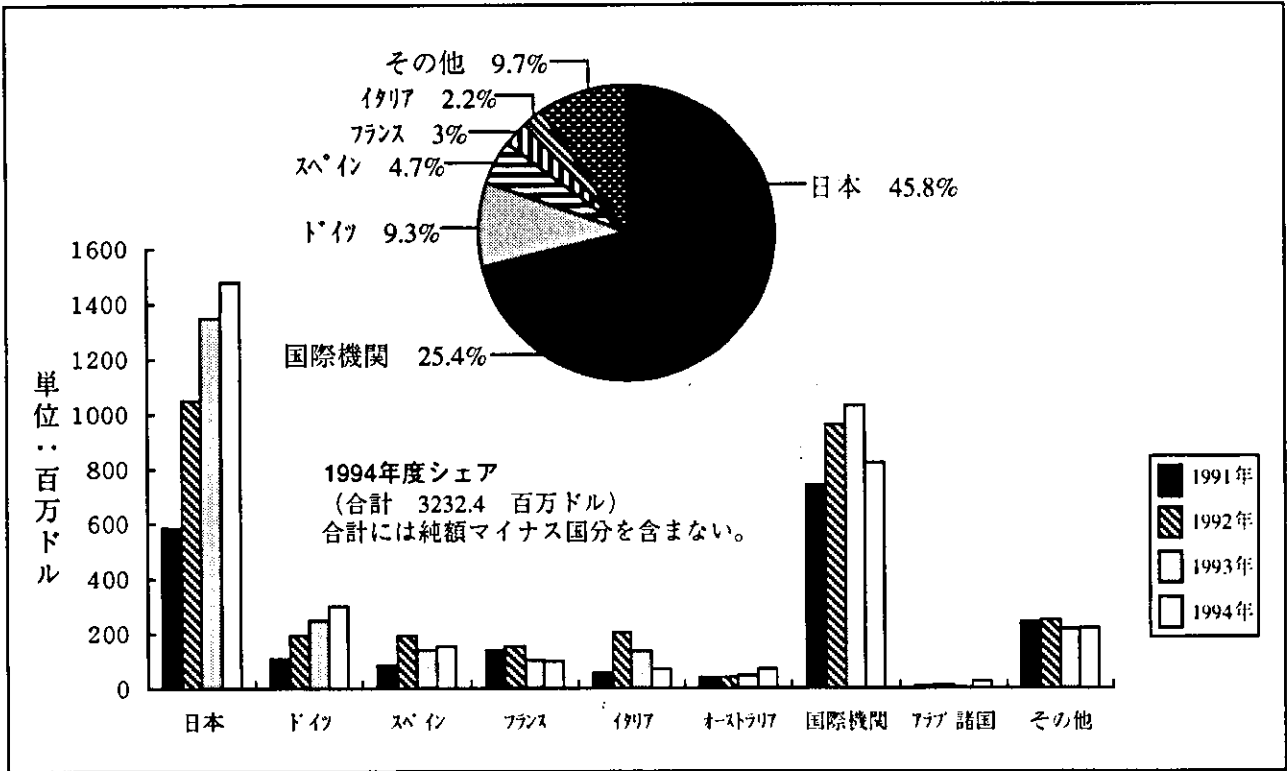
### 援助形態別ODA実績（中国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## 中国へのODA

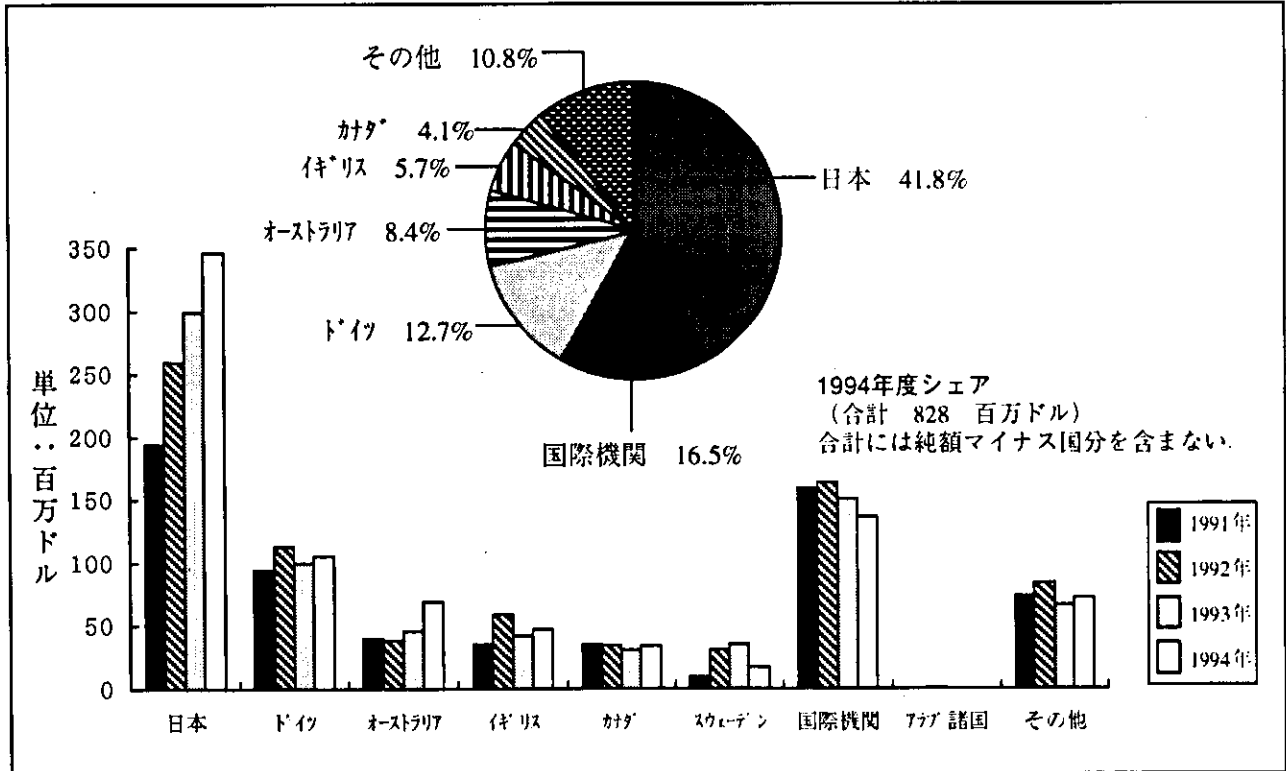
[1994年総純額 3232 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 中国への贈与（無償資金協力・技術協力）

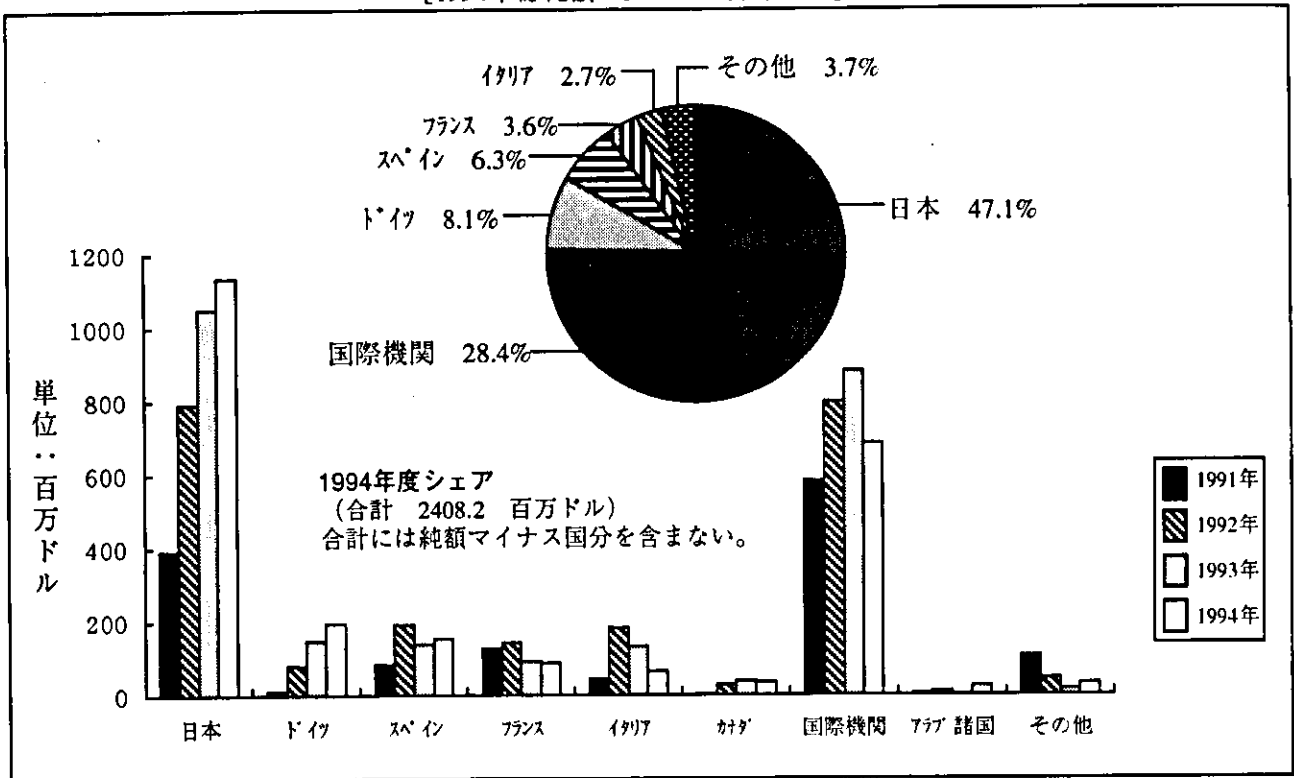
[1994年総純額 827.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# 中国への有償資金協力

[1994年総純額 2404.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世銀グループ

IDAのODA純額は、1990年に505.0百万ドル、91年610.0百万ドル、92年789.9百万ドル、93年865.1百万ドル、94年671.0百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

1996年6月30日現在の貸付金総額は、13.842百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92	IDA 天津都市開発・環境プロジェクト 天津市の都市インフラストラクチャーと環境の長期的な改善を目標とする。	100.0	
	IDA 船舶廃棄物処理プロジェクト 船舶からの廃棄物を環境面で安全な形で処理するために港の既存施設の改修や新規施設の建設を進める。	15.0	GEF (30)
	IDA 貧困地域教育開発プロジェクト 対象は内陸部にある6つの貧しい省の政府。小さな町や村で教育投資に必要な資金を供給し、教育の質的向上のための制度・政策面の改革を始動させる。	130.0	
	IDA 農村給水・衛生プロジェクト 開発の遅れている内陸部6つの省及び自治区において、上水道の普及率を高め住民の保健と生産性を改善する。	110.0	
	IDA 伝染・風土病対策プロジェクト 結核・住血吸虫症予防のための国家プログラムを支援する。	129.6	
	IBRD 北京環境プロジェクト	45.0	
	IDA 環境計画の策定・管理面で北京市の諸機関の能力を強化し、汚染緩和のための具体的な投資を行う。	80.0	
	IDA 広東農業開発プロジェクト 南シナ海の漁獲量増加、養魚場の開発、及び果実とサトウキビの増産を図る。あわせて広東省の石灰岩質の山岳地帯を重点地域とした貧困緩和のための総合対策を策定・実施する。	162.0	
	IBRD Daguangba 多目的プロジェクト	30.0	UNDP (0.1)
	IDA 江南省において水力資源の開発と農業生産の増加を図る投資を支援する。	37.0	

（次ページに続く）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92	IDA 上海都市交通プロジェクト 上海市の都市交通インフラストラクチャーの改良開発を図るプログラムの第一段階を支援する。	60.0	
	IDA タリム盆地プロジェクト タリム盆地の貧農の所得増加と雇用機会創出を支援し、資源の効率的な利用と生産技術の応用を図る。	125.0	
	IBRD 浙江省幹線道路プロジェクト 浙江省の杭州-寧波回廊に幹線道路を建設する。あわせて省道・県道網を整備する。	220.0	
	IBRD 芻県火力発電プロジェクト 芻県火力発電所に発電機2基を追加し、関連の送電線とサブステーションを建設する。	310.0	日本 (0.9)
	IBRD 地域セメント産業プロジェクト セメント生産施設の建設、輸送・配給網の整備、研究能力の強化などを通じてセメント産業を支援する。	82.7	
	IBRD 偃師火力発電プロジェクト 偃師発電所の拡張を通して河南省の電力システムの発電能力を高める。	180.0	
	IBRD 第5次鉄道プロジェクト 軌道補修と維持の業務に先進的な技術、機械、資材を導入する。	330.0	
	IBRD Etran 水力発電プロジェクト ダムと地下発電所の建設、並びに発電機と関連の機材を供給する。	380.0	米国輸出入銀行 (30) ノルウェー (5)
1992/93	IDA 四川 (Sichuan) 農業開発プロジェクト 四川省の4百万人以上の住民が受益者となるプロジェクト。同地の農業生産性の向上を阻害する要因に対処する。	147.0	
	IDA 金融セクター技術援助プロジェクト 中央銀行と国務院財政部の制度・政策能力の向上を図り、効率的で安定した金融セクターの開発を援助する。	60.0	日本 (4.6)
	IDA 改革、制度支援、及びライバメント・プロジェクト 中国の経済改革プログラムに関連する活動に参与する諸機関によって実施される12前後の自由裁量サブプロジェクトに資金を提供する。	50.0	
	IDA 長春 (Changchun) 給水・環境プロジェクト 長春市の給水事業を改善し、家庭及び産業用水がまかなえるようにする。また水質汚染を軽減させる。	120.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	農業支援サービス・プロジェクト 農民向けの支援サービスの供給機関強化プロジェクト。中国内の200百万人の農民の生産増加と所得向上が見込まれる。	115.0	
IDA IBRD	太湖盆地 (Taihu Basin) 洪水対策プロジェクト 太湖盆地に頻発する洪水を予防するため、治水工事を行い排水設備を改善する。同時に他の都市に給水する原料水の質を改善し、内陸水運を改善する。	100.0 100.0	
IDA	効果的指導サービス・プロジェクト 前期中等教育校 (LMS) の教員の研修を支援し、LMS教員の見習研修の水準を全国的に向上させる。	100.0	
IDA	浙江多都市 (Zhejiang Multicities) 開発プロジェクト 浙江省主要4都市の都市サービスを強化する。	110.0	
IBRD IDA	穀物配給マーケティング・プロジェクト 4つの穀物輸送回廊に大量の穀物を処理できる物流管理システムを導入し穀物供給の物流管理の設計・実施能力の拡大をはかる。	325.0 165.0	
IDA	環境技術援助プロジェクト 中国科学院と国家環境保護局の両機関を対象に技術援助を実施する。	50.0	
IBRD	第2次Shuikou水力発電プロジェクト 急増する福建省の電力需要をまかなうため閩江の水力発電所の建設を完成させる。	100.0	
IBRD	河南 (Henan) 幹線道路プロジェクト 自動車用道路の建設及び省道の改善を行い、河南省の道路網を改善する。	120.0	
IBRD	広東省幹線道路プロジェクト 広東省の2つの主要な交通回路の混雑緩和のために、分離4車線の幹線道路を建設し、省道・国道の改良及び修復を行う。	240.0	
IBRD	上海港復旧・開発プロジェクト 上海黄浦江沿いの港湾施設の混雑を解消するために貨物処理施設の改善を行う。	150.0	
IBRD	天津工業開発プロジェクト 天津市庁の工業セクター再構築を援助する。貸付は自動車部品や電子部品など近代化部門に行われる。	150.0	
IBRD	第6次鉄道プロジェクト 鉄道サービスの能力を向上させ、将来的に市場指向型の経済により良く機能する鉄道システムの整備を行う。	420.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93	IBRD 南部江蘇 (Jiangsu) 環境保護プロジェクト 江蘇省南部の水質汚濁防止に対処する。 経済開発と環境保護との間のギャップを 縮小するために効率的で効果的な方法を とる。	250.0	
	IBRD Tianhuangping 水力発電プロジェクト 浙江省に中国最大の揚水式水力発電所を 建設することで発電能力を拡大する。	300.0	
1993/94	IDA 農村保健ワーカー開発プロジェクト 保健・医療従事者の研修と労働条件の改 善により、保健サービスの質の向上と6省 の農村住民の保健の改善を図る。	110.0	
	IDA 第2次赤土地域開発プロジェクト 湿地帯、山岳地帯、森林地帯の総合開発 の第2次プロジェクト。浙江、福建、江西 の各省において、山間地の住民約67,000世 帯の1人当たりの所得増加を図る。	150.0	
	IDA Songlino平原農業開発プロジェクト 遼寧省と吉林省のSonglino平原地域にお いて、灌漑・排水施設を拡張し、農家の生 活水準の向上を図る。	205.0	
	IDA Xiaolangdi住民移転プロジェクト ダム建設により影響を受ける住民の 移転を助け、移住者の生計を回復・改善す る。	110.0	
	IDA 黄土高原 (Loess Plateau) 流域復旧プロ ジェクト 生産力の高い農地で持続可能な作物栽培 を新規開発し、農業生産の増加、対象地域 の人々の所得の向上を図る。	150.0	
	IDA 森林開発と保護プロジェクト 森林資源の生産性、資源の利用効率、及 び持続可能な管理のための制度能力を高め る。	200.0	GEF (18.4)
	IBRD 第2次上海 (Shanghai) 都市交通プロジェクト 4車線環状高速道路の建設を行い、交通 管理・交通安全措置を実施する。	150.0	
	IBRD 福建 (Fujian) 省幹線道路プロジェクト 福建省の道路インフラストラクチャーの 持続可能な開発を図る。	140.0	
	IBRD 通信プロジェクト 商業通信セクターの開発を図る改革を支 援。光ファイバーによる長距離通信網の接 続のための近代的な技術への投資と3省の 地域電話網のデジタル交換機の導入を支 援する。	250.0	BITS ( 1.3)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94	IBRD 上海 (Shanghai) 環境プロジェクト 安全な飲料水の供給と黄浦江の水質の改善を図る。	160.0	
	IBRD 四川 (Sichuan) ガス開発・保全プロジェクト 石油及びガス・セクターの再構築を実施し、ガス価格の設定水準と体系を合理化する。四川省のガス田の開発、活性化、及び修復のための資金を供給する。	255.0	GEF (10.0)
	IBRD 楊州 (Yangzhou) 火力発電プロジェクト 石炭火力発電所の建設、送電線の新規架設、及び既存の送電網の強化を通じて、江蘇省及び東部中国電力網全体における発電能力を大幅に増大させる。	350.0	(承認額) ECO (120.0)
	IBRD Xialangdi 多目的プロジェクト ダムを建設し、出力 1,800メガ・ワットの発電所を設置し、水力発電による電力の確保、灌漑用水の供給を行い、住民を洪水から保護する。	460.0	
	IBRD 国営幹線道路プロジェクト 南北を結ぶ全長 340キロメートルの国道網を建設し、国道に接続している省道を改良する。	380.0	
1994/95	IDA 住宅企業、社会安全改革プロジェクト 市場ベースの住宅制度と社会保障制度を開発し、これを担当する企業を自由化する戦略を試験・開発する。	75.0	
	IBRD 貧困、少数民族地区の基礎教育プロジェクト 少数民族の住む辺境地域における基礎教育の拡充を図る。	275.0	
	IDA 母子保健包括プロジェクト 母子保健へのアクセス拡大及び質の向上を図る。	100.0	
	IDA 母子保健包括プロジェクト 母子保健へのアクセス拡大及び質の向上を図る。	90.0	
	IDA 経済法改革プロジェクト 経済改革の支援に必要な法的枠組みを改善、強化する。	10.0	
	IBRD 遼寧 (Liaoning) 環境プロジェクト 経済的かつ安全に持続利用できるように遼寧州の水資源を保護する。	110.0	
	IBRD 新疆 (Xinjiang) 幹線道路プロジェクト 新疆ウイグル自治区の道路インフラの開発を支援する。	150.0	
	IBRD 瀋陽 (Shenyang) 工業改革プロジェクト 民間の参加を得て、企業主導の近代的工業セクターの開発を図る。	175.0	

(次ページに続く)



年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95	IBRD 浙江 (Zhejiang) 電力開発プロジェクト 大規模な追加発電と送電により、急増する浙江省の電力需要に対応するように電力セクター改革を行う。	400.0	
	IBRD 技術開発プロジェクト 生産性を高める技術の開発を推進するために技術に関わる政策、機関の改革を支援する。	200.0	
	IBRD 四川 (Sichuan) 送電プロジェクト 四川省と南西中国送電網の送電容量を大幅に拡大する。	270.0	
	IDA 会計技術支援プロジェクト	25.0	
	IBRD 中央及び省レベルでの金融制度改革を支援する。	25.0	
	IDA Yangtze Basin 水資源プロジェクト	110.0	
	IBRD 湖北省の洪水防止プログラムに対する貸付を行う。	100.0	
	IBRD 第7次鉄道プロジェクト 鉄道改革を行い、鉄道輸送の阻害要因に対処する。	400.0	
	IDA 南西部貧困緩和プロジェクト	200.0	
	IBRD 南西部の最貧県において、所得と生産性の向上、保健、教育状態の改善を通じた貧困の緩和を図る。	47.5	
	IBRD 内陸水路プロジェクト 内陸水路の要領を拡大し、経済開発を促進する。	210.0	
	IDA ヨウ素欠乏症障害 (Iodine Deficiency Disorders) 管理プロジェクト	20.0	
	IBRD ヨウ素欠乏症障害の発生を軽減するための新規能力の開発を行う。	7.0	
1995/96	IBRD ユンナン (雲南) 環境プロジェクト	125.0	
	IDA 雲南省の長期的な経済・社会開発のため持続可能な環境枠組みを開発する。	25.0	
	IBRD 種子セクター商業化プロジェクト	80.0	
	IDA 耐久力があり、近代的で商業化された種子セクターを開発するための援助を行う。	20.0	
	IBRD チョンチン (重慶) 工業公害管理改革プロジェクト 公害を減らし、最も環境を汚染する産業である鉄鋼業の生産設備を再建して効率を高めるため、重慶市を援助する。	170.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)	
1995/96	IBRD IDA	ガンズー（甘粛）ヘシ回廊プロジェクト 自発的に移住し、甘粛省内の灌漑の整った新興開発地に居住することにより、絶対的な貧困の中で生活している20万人の人々の所得と生活水準を上げる。	60.0 90.0	
	IBRD	ハナン（河南）省高速道路第2プロジェクト 混雑を緩和し、移動性を促進し道路輸送の効率を高めるため、河南省の道路インフラストラクチャーの発達の援助を続ける。	210.0	
	IBRD	畜産業プロジェクト 中国の畜産業の近代化および能力拡大を支援および促進する。	150.0	
	IDA	シャンシー（山西）貧困解消プロジェクト 段の設け方や、灌漑の改善、田舎の道路の改良、家畜や園芸関連の生産拡大、貧困者および恵まれない女性のための所得産出事業・活動の支援を通じ、山西省の2つの貧困地域に住む300万人の所得・生活水準を上げる。	100.0	
	IBRD	第2次 シャンシー（陝西）省高速道路プロジェクト 陝西省の道路インフラストラクチャー発達のため援助を続ける。	210.0	
	IBRD	第2次 シャンハイ（上海）下水道プロジェクト 上海市下水道会社の管理・活動能力養成を支援するための環境優先の主要な工事および制度的手段の投資プログラムを支援する。	250.0	
	IDA	第3次 基本的教育プロジェクト 万人に対する初等教育を達成し、中等教育の前半を受ける対象生徒を拡大することを支援するプロジェクトにより、貧しい省の最も経済的に恵まれていない郡の500万の児童を支援する。	100.0	
	IBRD	ハナン（河南）（フバイ）火力発電プロジェクト 投資プログラム、電力セクター改革、制度的な発達により、切迫した電力不足を緩和し、河南省の発電システムの統合的開発を促進する。	440.0	
	IBRD IDA	労働市場開発プロジェクト 雇用および訓練サービスの改善、従業員と雇用者のための政策・法的枠組みの向上が労働市場開発、および労働力の移動に及ぼす影響を試すための試験的活動を履行する。	10.0 20.0	
	IBRD IDA	フーバイ（湖北）都市環境プロジェクト 廃水の回収・処理への投資、固体廃棄物と下肥の改善により、湖北省の都市の環境条件を改善する。	125.0 25.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IDA	疾病予防プロジェクト 最も貧しい10の省で毎年生まれる約600万の新生児を、はしか、ポリオ、百日咳、ジフテリア、破傷風、結核による死亡、罹病に対する免疫をつける。	100.0	
IBRD	アータンII水力発電プロジェクト 深さ240メートルのダムと3,300mwの設備容量をもつ地下発電所を含むアータン水力発電所開発計画の建設を完了させる。	400.0	
IBRD	シャanghai(上海)-ジャジアン(浙江) 高速道路プロジェクト 上海-ハンジョウ(杭州) 回廊の高速道路能力を向上させ、浙江省北部の道路安全性を向上させる。	260.0	

(注) \* : 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-96 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-96 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 国連開発計画 (UNDP)

現在UNDPは中国に対して、第3次国別計画(1991~95年)を打ち出しており、農村地域の経済の活性化、エネルギー・運輸・通信セクターの改善、工業部門の生産性・利益率の向上、社会発展と生活水準の向上、経済改革・公的部門の改革推進を重点項目として挙げている。

ODA純額は、1990年に48.5百万ドル、91年49.9百万ドル、92年44.9百万ドル、93年44.8百万ドル、94年38.4百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	33,060,678	3,086,000	24,779,276	60,925,954
通信・情報	7,000,000	2,956,900	0	9,956,900
教育	6,744,983	375,000	2,703,356	9,823,339
雇用	680,065	0	541,678	1,221,743
エネルギー	14,145,768	553,884	16,193,771	30,893,423
環境	940,000	40,000	980,000	980,000
一般開発問題	25,716,240	706,630	9,917,360	36,340,230
保健	4,037,816	506,000	3,678,161	8,221,977
人道的援助 災害管理	1,099,985	901,671	989,771	11,106,497
工業	38,198,954	18,221,900	19,738,635	76,159,489
天然資源	4,294,231	560,000	918,448	5,772,679
科学・技術	11,480,207	732,394	5,255,580	17,468,181
貿易・開発	5,089,900	30,000	1,587,931	6,707,831
運輸	3,510,750	610,000	2,572,530	6,693,280
合計 (126プロジェクト)	155,999,577	37,395,449	88,876,497	282,271,523

(注) \* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『中華人民共和国の経済社会の現状』 1991 国際協力推進協会

### 2-3. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年に8.7百万ドル、91年21.6百万ドル、92年28.1百万ドル、93年23.8百万ドル、94年24.9百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients OECD 1996

### 2-4. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に51.5百万ドル、91年26.8百万ドル、92年31.3百万ドル、93年19.5百万ドル、94年14.1百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第5位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients OECD 1996

### 2-5. アジア開発銀行 (AsDB)

AsDBの対中国援助の重点課題は、経済効率の向上、貧困の軽減、環境及び自然資源の保護である。また市場経済の強化支援も引き続き行っていく方針である。近年は、地域間の格差を軽減させるために、援助の比重を内陸の低開発地域へと移している。

1994年には8件、総額1.167百万ドルの貸付が承認された。内訳は3件・計492百万ドルが輸送・通信分野、2件・計281百万ドルが発電、その他環境開発(157百万ドル)、都市部水供給(160百万ドル)、森林保護(77百万ドル)となっている(数値はAsDB資料、1994)。

1995年末現在の対中国貸付承認額の分野別配分は表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3: AsDBの貸付承認額の分野別配分(1995年12月31日現在)

部	門	融資数	貸付承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
運輸・通信		18	1,986.0	37.3
エネルギー		10	1,236.3	23.4
工業・非石油工業		4	574.8	10.9
金融		5	470.0	8.9
農業・アグロインダストリー		7	449.6	8.5
マルチセクター		4	400.0	7.6
社会インフラストラクチャー		1	160.0	3.0
合計		48	5,276.7	100.0

出所 Annual Report 1995 1996 AsDB

(参考文献)

Annual Report 1994 1995 AsDB

Annual Report 1995 1996 AsDB

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. ドイツ

ODA純額は1991年から94年まで増加傾向にあり、94年は主要先進国中、日本に次いで第2位であった。有償資金協力（純額）は91年に大きく減少したが、その後大幅に増加した。贈与は90百万ドルから100百万ドル台でほぼ横ばいに推移している。（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対中国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	12.9	79.8	147.7	194.5
贈与	94.2	113.0	100.1	105.5
ODA (Net)	107.1	192.8	247.8	300.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. スペイン

ODA純額は年によって増減がある。1994年は153.1百万ドルで主要先進国中、日本、ドイツに次いで第3位であった。ODAの大半が有償資金協力であるため、有償資金協力（純額）はODA純額とほぼ同様に、推移している。贈与はわずかながら増減がある（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: スペインの対中国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	84.3	190.6	139.4	152.7
贈与	0.3	1.2	0.7	0.4
ODA (Net)	84.6	191.8	140.1	153.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. フランス

ODA純額は1992年から94年まで減少傾向にあり、94年は主要先進国中、日本、ドイツ、スペインに次いで第4位であった。有償資金協力（純額）もODA純額とほぼ同じ傾向で推移している。贈与はほぼ横ばいで推移している（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: フランスの対中国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	127.1	142.0	92.6	86.2
贈与	11.4	11.4	10.0	11.5
ODA (Net)	138.5	153.4	102.6	97.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. イタリア

ODA純額は1990年から92年まで増加傾向にあり、92年には前年の約4倍程に増加したが、93年以降は減少に転じた。94年は69.6百万ドルで主要先進国中、日本、ドイツ、スペイン、フランスに次いで第5位であった。有償資金協力（純額）はODA純額とほぼ同様に推移している。贈与は92年まではわずかながら増加傾向にあったが、93年には減少し、3.0百万ドル、そして94年は5.6百万ドルであった（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4: イタリアの対中国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	43.0	181.9	132.5	64.0
贈与	11.9	19.7	3.0	5.6
ODA (Net)	54.9	201.6	135.5	69.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

OECD加盟国のNGOは、以下の表に示すようなものが活動している。

表IV-4-1: OECD加盟国当該国関連NGO

国名	NGO名	活動内容
オーストラリア	Australian Catholic Social Justice Council	市民権、政治的人権擁護
	Care Australia	人権擁護、法制度整備、緊急援助
フランス	Minzhuzhongguo Zhan Xian(Federation for a Democratic China)	市民権、政治的人権擁護
ドイツ	Deutsche Welthungerhilfe, Germany	畜産業、魚類の養殖、プロジェクト支援
英国	The Ockenden Venture	チベット人教育
	Article 19	社会経済的権利
	International Alert	人権問題
	Scott Wilson Kirkpatrick	道路建設、給排水、職業訓練、緊急援助
日本	アジア人権基金	市民権、政治権、人権擁護、社会的経済的権利
	日本救援衣料センター	難民及び貧民への古着の提供
	社会法人自由人権協会	人権擁護
	日本赤十字社	災害対策
	Care Japan	教育
カナダ	World University Service of Canada	職業訓練
米国	Carter Center of Emory University	市民権、政治権、人権擁護
	Center for Immigration Policy and Refugee Assistance	言語教育

(次頁に続く)



国名	N G O 名	活 動 内 容
米 国	Food for Hungry International	人権問題一般
	International Campaign for Tibet	チベット人に対する市民権、 政治権、社会的経済的権利、 法整備
	Physician for Human Rights	市民権、政治権、政治犯擁護

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD (注)

(注) OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD  
Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（中国）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

我が国の対中援助は、ODA大綱の「原則」を踏まえて実施されている。まず、市場指向型経済移行努力の観点からは、経済の改革・開放路線を積極的に進め、「社会主義市場経済」を確立するとの方針が憲法に明記される等、好ましい動きが継続している。他方、国防費の増加傾向、武器の輸出入の動向等については内外で懸念が示されている。我が国としてはこうした状況も踏まえ、我が国のODA大綱に関する考え方を、年次協議などの機会を通じて中国側に伝え理解を促してきている。

しかしながら95年5月、8月と中国は我が国ODA大綱に抵触する核実験の実施を強行したため、95年度の無償資金協力については災害緊急援助等の人道援助及び草の根援助を除き凍結を決定した。この結果96年度の対中無償資金協力の実績は前年度より大幅に減少し、中国は1993年から95年の3年間、我が国二国間援助の最大の受取国であったが、96年は第二位に転じた。ただし、96年7月より中国が核実験のモラトリアムを実施していること等を踏まえ、97年3月より無償資金協力を全面再開している。

また対中国ODAにおいては、近年特に環境への配慮が求められるようになってきている。このため日中間の環境協力に関する包括的な意見交換を行うため、96年5月には、北京において官民合同の第一回日中環境総合協力フォーラムが、さらに97年11月には東京において第二回フォーラムが開催され、特に早急に対策が必要と考えられる大気汚染・酸性雨及び水質汚濁の問題を重点的に議論がなされた。さらに96年6月には、官民をあげた日本全体による環境協力を展開するため環境調査団が派遣された。また97年9月に橋本総理が訪中した際、「21世紀に向けた日中環境協力」について中国側と合意したが、これは①環境情報ネットワークづくりへの協力及び②大気汚染の環境対策のためのモデル都市構想を二つの柱として、深刻化する中国の環境問題解決に向けての突破口とすることを目指すものである。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

対中国経済協力の意義の拡大に鑑み、今後の対中国経済協力の効果的実施の方向付けを行うべく1992年3月に経済協力総合調査団を中国に派遣し、下記のような協力の重点地域・重点分野を提示しつつ中国側と協議を実施し、基本的に中国側と意見の一致を見た（これら重点地域・分野はJICA「第一次中国国別援助研究会」の提案を踏まえたもの。また現在第二次研究会を実施中で98年5月に最終提言を出す予定。）。

##### (イ)重点地域

有償資金協力を中心に投資環境の整備等を通じて沿海地域の経済発展に資する。

また、中国のバランスの取れた発展を支援するとの観点から、主として無償資金協力、技術協力を通じて、農業、保健医療等BHN（基礎生活分野）を対象とした内陸地域の開発への協力を推進し、地域格差の是正を図る。

(ロ)重点分野 (括弧内は今後の協力の目的ないし方向性を要約したもの)

- ・ 経済インフラ (中国の経済発展のボトルネックの解消)
- ・ 農業 (人口増大に対応した食糧の安定的供給のための農業生産性の向上)
- ・ 保健医療 (地方における医療水準の向上)
- ・ 人造り (基礎教育を含む教育の充実、中堅技術者・管理者の養成)
- ・ 環境 (協力案件における環境配慮の強化、環境関連案件の優先的採択)

(3) 近年実施された特徴的な案件

環境対策が緊急の課題となっている中国側の意向を踏まえ、「日中友好環境保全センター」建設のため、1991年度から4年にわたり総額102.56億円を限度とする無償資金協力を実施、96年5月には開所となった。同センターは前述の環境情報ネットワーク構想の中核としての機能が期待されている。

(4) 実施上の留意事項

日本の援助の受入窓口は技術協力が国家科学技術委員会、有償・無償資金協力が対外貿易経済合作部であるが、必ずしも両者の連絡が密ではないため、技術協力と資金協力との有効的連携のためには、日本側から両者間の十分な調整を求めることが必要であり、1993年より技協、無償の年次協議は同時に開催している。

また技術協力協定の締結に関しては、派遣専門家の携行機材 (自動車等) の関税優遇措置について協定に含むべく、日中双方で検討中。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(中国)

本研究会は国際協力事業団総裁の委嘱を受けて、1989年1月に発足し、以来、同年6月まで計5回の委員会を実施した。その後、天安門事件による中国の国内情勢の変化を見定めるため一時中断をしたが、90年5月に委員会を再開し、公開討論会を含む通算9回の研究会と先方政府関係者との面談を含む2回の現地調査を実施し、同国の経済・社会の発展の現状の検討と、我が国の対中経済協力のあり方について、タスクフォースの協力を得て討議を重ね、91年12月に報告書として取りまとめられた。

中国国別援助研究会委員名簿（休止前）

	氏 名	役 職 名
座 長	大来佐武郎	内外政策研究会 会長 国際大学 名誉学長・理事
座 長 代 行	香 西 泰	(社)日本経済センター 理事長
	天 野 貞 夫	海外経済協力基金 業務第二部 部長
	小 島 麗 逸	大東文化大学 国際関係学部 教授
	小 林 実	日本興業銀行 常務取締役
	斉 藤 優	中央大学 経済学部 教授
	桜 井 泰 ('89年4月まで)	経済団体連合会 経済協力部 部長
	伴 正 一	(財)日中友好会館 理事長
	藤 原 勝 博 ('89年4月から)	経済団体連合会 経済協力部 部長
	牧 田 憲 哉	日本輸出入銀行 海外投資研究所 副所長
	矢 吹 晋	横浜市立大学 商学部 教授

(敬称略、五十音順)

中国国別援助研究会タスクフォース名簿（休止前）

担当分野	氏名	所属先
主査	桜井国俊	国際協力総合研修所 国際協力専門員
	宇田川和夫	(財)国際協力サービス・センター 研究員
	大橋英夫	三菱総合研究所 総合調査部 研究員
	小川和子	海外経済協力基金 経済部 上級カントリーエコノミスト
	桑島京子	国際協力事業団 企画部 地域課
	高原明生	東大中国研究会
	富本幾文	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課 課長代理
	永友政敏	国際協力事業団 農林水産計画調査部 農林水産技術課 課長代理
	藤谷浩至	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第一課
	村上博	国際協力事業団 社会開発協力部 開発調査第一課
アドバイザー	八島継男	国際協力事業団 研修事業部 次長

(敬称略、五十音順)

中国国別援助研究会委員名簿（再開後）

	氏 名	役 職 名
座 長	大来佐武郎	内外政策研究会 会長 国際大学 名誉学長・理事
座 長 代 行	香 西 泰	(社)日本経済センター 理事長
	天 野 貞 夫	海外経済協力基金 理事
	川 田 康 稔	日本輸出入銀行 海外投資研究所 副所長
	小 島 麗 逸	大東文化大学 国際関係学部 教授
	小 林 実	日本興業銀行 顧問
	斉 藤 優	中央大学 経済学部 教授
	伴 正 一	弁護士（元中国公使）
	藤 原 勝 博	経済団体連合会 経済協力部 部長
	矢 吹 晋	横浜市立大学 商学部 教授

(敬称略、五十音順)

中国国別援助研究会タスクフォース名簿（再開後）

担当分野	氏名	所属先
主査	桜井 国俊	国際協力事業団 国際協力専門員
	石原 享一	アジア経済研究所 地域研究部 主任研究員
	柿沼 潤	(財)国際協力サービス・センター 研究員
	神谷 克彦	国際協力事業団 社会開発調査部 計画課
	清水 健二	国際協力事業団 国際協力専門員
	鈴木 正彦	国際協力事業団 国際協力専門員
	高原 明生	桜美林大学 国際学部 専任講師
	富本 幾文	国際協力事業団 無償資金協力部 基本設計調査第一課 課長代理
	升本 潔	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
アドバイザー	八島 継男	国際協力事業団 大阪国際研修センター 所長

(敬称略、五十音順)



## (1) 対中国経済協力を進める上での基本原則

### 原則1：日中友好、世界平和のために

我が国は、隣国中国との友好を重視し、中国の安定と発展が、アジア・太平洋地域、ひいては世界の平和と繁栄にとって不可欠であるとの国際社会の相互依存性の認識に立つとともに、我が国のODA四指針の趣旨について中国側の理解を求めつつ対中経済協力を実施する。また軍事面での協力は引き続き行わない。

### 原則2：経済改革、対外解放を支援して

我が国は、今後とも中国の基本政策である経済改革・対外開放政策を尊重し、沿海地域の開発を経済発展の牽引車とする政策を支援していくことにより、中国の安定的発展に寄与する。

### 原則3：経済発展による不均衡の是正のために

我が国は、沿海地域の急激な発展や内陸部貧困地域の「貧困、人口増加、環境破壊の悪循環」によってもたらされる虞れのある環境破壊や地域格差等に配慮し、環境保全と貧困緩和のための対中経済協力を強化することにより、中国の持続可能な開発と国土の均衡ある発展に寄与する。

### 原則4：人口、国土の規模に配慮して

我が国は、近代化に向けた中国の自助努力に対し出来る限りの対中経済協力で支援する。その際に、中国の人口規模・国土規模に配慮し、中国開発の行方が11.5億の人々の生活と、我が国やアジア・太平洋地域、ひいては世界の政治・経済に与える影響の重要性を勘案する。

## (2) 対中国経済協力実施上改善すべき諸点

### 1) 対中国経済協力実績の概要

我が国の対中経済協力は、1979年12月の大平首相（当時）の訪中を契機に開始され、我が国は中国から見れば最大のODA供与国として中国の経済発展に大きく貢献して来た。

### 2) 対中国経済協力の改善課題

対中国経済協力には、その特徴とも関連しつつ特有の改善課題がいくつかあり、これらについて日本側、中国側の双方において適切な配慮を行なっていくことが、効果的な協力を実施していく上で欠かせない。こうした改善課題としては例えば次のようなものがある。

- ①協力実施体制の日中双方における強化
- ②中国側要請内容と日本側対応能力の乖離の解消
- ③多岐にわたる中国側受入れ窓口機関の連携の強化
- ④環境保全の重視
- ⑤有償資金協力供与方式の柔軟性の確保
- ⑥無償資金協力プロジェクトの多様化
- ⑦対中経済協力の重要性についての先進工業諸国の理解不足の克服

### 3) 対中国経済協力の改善方策

今後の対中経済協力をより効果的かつ効率的なものとするために、前節で指摘した改善課題についてしかるべき改善方策を体系的に講じていく必要がある。かかる改善方策としては、例えば次のようなものがある。

- ①協力量の拡大に先行する協力内容の向上
- ②日中双方における協力実施体制の強化
- ③対日経済協力の重要性についての先進工業諸国の理解の促進
- ④総合的協力による中国の投資環境の整備
- ⑤中国環境分野援助研究にもとづく重点的環境協力の展開
- ⑥より柔軟な対中有償資金協力供与方式の実現
- ⑦多様性をもった無償資金協力の実施
- ⑧日中関係の特長を活かした技術協力の実施
- ⑨波及効果の高い協力方針・協力手法の確立
- ⑩中国とその隣国と我が国の三者による連携型の協力の強化
- ⑪対中協力の現実と課題についての国内広報体制の強化

## (3) 重点地域、分野、プロジェクト

### 1) 重点地域・地域別協力量針

我が国の経済協力を考える上で、中国は、沿海地域、内陸部資源賦存地域、貧困地域の3つに分けられる。これらの地域に対し、中国政府の開発政策に沿って、地域の特色、地域間のリンケージを考慮しつつ協力を実施する。

- ①沿海地域の発展は中国の経済発展の原動力であり、これを側面的に支援するために、有償資金協力、輸銀融資による経済基盤整備と技術協力によるソフト協力を中心とした協力を実施する。
- ②内陸部資源賦存地域に対しては、沿海地域への資源供給基地としての役割を強化するとともに、地域独自の発展も重視し、有償資金協力、輸銀融資、技術協力を単独あるいは適宜組み合わせる実施する。
- ③貧困地域では、地域格差是正という視点から、無償資金協力・技術協力を中心に、BHNの充足を目指した協力を実施する。

## 2) 重点分野

我が国の対中国経済協力における重点分野を以下に記す。これらの分野・項目は、これからの中国の経済・社会発展と日中の交友関係の増進に大きく貢献すると考えられるものを、我が国の経済協力の対応能力にとらわれずに幅広く掲げたものである。従って、これらをすべて我が国の経済協力でカバーすることは到底不可能であるが、我が国としては中国政府と緊密な政策対話を実施することにより、これらの重点分野を参照しつつ、中国の開発計画・国内環境・国際環境を踏まえた上で、優先的プロジェクトを選択・形成・実施していくことが望まれる。また、中国の広大さを考えれば、各プロジェクトの直接的インパクト以上にその波及効果に注目すべきであり、その意味から、下記のいずれの分野においても人造りがその基本となることを特筆しておきたい。

### ① 経済改革・経済開発の推進

- ・ 経済改革の支援

### ② バランスのとれた経済発展の促進

- ・ 経済発展のボトルネックの解消

- ・ 食料生産能力の拡大

- ・ 地域格差の是正

- ・ 都市問題の解決

### ③ 持続可能な開発の現実

- ・ 環境保護と公害防止

- ・ 森林の回復と緑化の促進

### ④ 日中文化交流の促進

重点分野	重点プロジェクト	有償	無償	技協	その他
経済改革・経済開発の推進	経済改革の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済運営システム等に関する共同研究</li> <li>・市場経済導入にかかわる行政面での知的協力(財政・金融制度の改善、経済予測技術向上等)</li> <li>・外貨導入のための体制設備(ソフト)</li> <li>・企業の管理・運営システムの改善</li> <li>・企業の生産性向上、品質向上、省エネの促進</li> <li>・中堅管理者、中堅技術者の育成</li> <li>・マーケティング能力の向上</li> <li>・貯蔵・物流システムの改善</li> <li>・観光産業振興(基本計画策定、人材育成等)</li> </ul>	○		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
	経済発展のボトルネックの解消 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業インフラの整備(道路、鉄道、港湾、通信、電力)</li> <li>・産業インフラの維持、管理、運営技術の向上</li> <li>・鉱物・エネルギー資源の開発調査</li> <li>・鉱物・エネルギー資源の生産性・安定性の向上</li> <li>・資源ローンの供与による資源開発の促進</li> <li>・石炭の総合研究・利用促進</li> <li>・火力・水力発電所の建設</li> <li>・原子力発電技術の向上</li> <li>・エネルギーの多様化、省エネルギーの促進</li> </ul>	○ ○ ○ ○	△	○ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○	
バランスのとれた経済発展の促進	食料生産能力の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地基盤の整備</li> <li>・土地利用(規制)計画の策定・実施</li> <li>・土地改良施設の維持・管理についての適正技術開発</li> <li>・農産物の処理・加工・流通施設整備</li> <li>・灌漑排水・治水施設の整備</li> <li>・農業用生産資材の生産の拡大</li> <li>・農業技術の移転及び普及体制の整備</li> <li>・畜産の振興(優良品質の育種・増殖、草地造成)</li> <li>・漁場維持と生産増大(孵化放流事業、漁業管理政策)</li> <li>・漁業資源の有効利用(加工技術、流通販売システム)</li> </ul>	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ △ △ △ △ △ △ △ △	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
	地域格差の是正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域開発計画の策定・実施</li> <li>・地域の特産品の開発・生産</li> <li>・教師・医療従事者の育成・再訓練・技術向上</li> <li>・貧困地域の初等・中等教育施設、資機材の整備</li> <li>・貧困地域の保健医療施設の整備</li> <li>・中国政府の貧困対策に対する支援</li> <li>・主疾病に対する予防・治療及び情報収集・調査技術向上</li> <li>・母子保健及び家族計画プログラムの強化</li> <li>・上下水道・衛生施設整備、管理技術向上</li> <li>・貧困地域の郷鎮企業の適正な振興</li> </ul>	○	○ △ ○ ○ ○ △ △ △	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

重点分野		重点プロジェクト	有償	無償	技協	その他
バランスのとれた経済発展の促進	都市問題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の開発計画策定</li> <li>・上下水道、道路、電気、通信、ガス施設の整備</li> <li>・食料貯蔵加工施設の整備</li> <li>・都市行政に対する技術協力</li> <li>・都市環境の改善（大気、水質、騒音、ごみ）</li> <li>・大都市交通手段の調査、整備、建設、及び維持・管理技術の向上</li> </ul>	○ ○ ○	△ △ △	○ ○ ○ ○ ○	
持続可能な開発の実験	環境保護と公害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題にかかる全体像の把握のための調査研究</li> <li>・環境アセスメントの実施促進</li> <li>・酸性雨防止対策</li> <li>・水質・大気汚染防止対策</li> <li>・環境行政にかかわる国内人材育成ネットワークの確立</li> <li>・各国の環境保全センターとのネットワークの確立</li> <li>・工場近代化の促進</li> <li>・日本国内の地方自治体との連携</li> <li>・貴重生物の生息環境の保全への協力</li> </ul>	○ ○ ○	△	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○
	森林回復と緑化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植林・植生再生事業の促進</li> <li>・地球規模の砂漠化の防止</li> </ul>	○ ○	△ △	○ ○	
日中文化交流の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年交流の拡大（留学生の拡大を含む）</li> <li>・日本研究・日本語学習の支援</li> <li>・文化財・遺跡の維持・修復・保存</li> </ul>			○ ○ ○	○
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺諸国との連携（アジアハイウェイ等）</li> <li>・在外華僑との連携</li> <li>・友好都市関係に基づく都市間協力の支援</li> <li>・熟練技術者の派遣拡大</li> </ul>			○	○ ○ ○

注1. 本表は各重点分野の具体的プロジェクト例を示したものであり、網羅的なリストではない。

2. 本表は各プロジェクトの実施決定を意味しない。

3. 本表の各事例に対する協力形態は確定されたものでない。

4. 援助形態の内容は以下とおり。

「有償」：有償資金協力の略。輸銀投資を含む。 「無償」：無償資金協力の略。

「技協」：技術協力の略。研修員受入、専門家派遣、調査開発、機材供与、青年海外協力隊派遣、技術協力を主とするNGOとの協力を含む。

「その他」：援助形態を特定できないもの。

5. △印は他の形態の協力を支援するような協力を示す（EX. 発電所建設のための開発調査）。

#### (4) 現状分析の要約

本研究会では、中国に対する我が国の経済協力に関する事項について検討・議論するために、タスクフォースが中心となって、同国の主要セクターの現状について資料を取り纏めた。この現状分析資料は、本報告書に参考として添付されているが、本章ではそれを要約して掲載する。

##### 1) マクロ経済・開発計画

1978年12月の中国共産党11期3中全会において、活動の重点を「階級闘争」から経済建設に移行させ、改革による国内経済の活性化と資本・技術の導入を含む対外解放が打ち出された。農村から始まった改革は、80年代前半には農業生産を伸ばす上で顕著な成果を取めた。しかし、80年代後半には、換金作物や農村工業（郷鎮企業）の発展に比べて、食糧生産の停滞状況が続き、その対策が急務となった。一方、都市の改革は工業生産を加速したが、過剰投資・消費から景気過熱を招き、ついに2桁インフレをもたらしたため、中国政府は88年9月（13期3中全会）以後、経済調整を余儀なくされた。1989年6月の天安門事件以後、経済調整は一段と進み、引き締めに伴う購買力の減退のために、滞貨や在庫が急増し「市場の軟調」現象が生じた。90年後半から引き締め堅持のもとで徐々に選別融資が再開され、91年初めからゆるやかな景気回復が始まった。91年3月の全国人民代表大会で「国民経済社会発展十ヵ年計画と第8次五ヵ年計画要綱」が採用されたが、それは中国経済の隘路である原材料、エネルギー、交通などインフラの整備を中心としつつ、GNP4倍増計画の後半の課題を達成することを目指したものである。我が国としては改革開放支援の立場から、中国の開発計画に積極的に協力していくことが望まれる。

##### 2) 国内情勢

最近の中国に対する世界の動きは活発であり、中国は天安門事件以来の国際的孤立から脱却し始めている。対中制裁に踏み切ったG-7のうち、日本、英国、フランスとは関係を回復した。世界銀行・アジア銀行も融資を再開、海外の民間企業投資は回復しつつある。中国は湾岸戦争以降のアメリカ主導型の新秩序には危惧を持っているが、同国の近代化実現のためにはアメリカの協力は不可欠であると認識していると思われる。アメリカ側は巨大な中国市場が日本等他国の影響下に置かれることに対する強い危惧を抱いており、この点是对中国への協力を考える際にも、十分考慮する必要がある。近隣諸国については、ASEAN・NIESに対しては重要なパートナーと強く認識している。台湾は本年4月に「反乱平定時期」規定を廃棄してその終結を宣言した。今後は「一国二制度論」に立つ中国当局の動き等双方の政治状況がどのように展開するか注目する必要がある。ソ連との関係では、近代化促進及び経済改革を共通の目標とする両国にとって安定的で平和な国際環境を必要とする点でその利害は一

致しており、こうした中で行われた江沢民総書記の訪ソ等により30年に及ぶ両国の対立に終止符が打たれる形となった。現在の中国にとって経済の活発化による自国の近代化が急務であり、そのために有利な国際環境を創出し発展させることが必要である。また、華南経済圏や環日本海経済圏構想等の出現や同地域での経済活動は、政策を越えた構造的な平和環境と相互依存を不可欠にしていると考えられる。

### 3) 農業・畜産・水産

農業：農業経済体制改革は、ここ10年で顕著な成果を上げ、農村社会総生産額と農民所得は著しく向上した。しかしこの農村の経済発展は、農村以外の他産業の発展によるところが大きい。現在の中国の農業生産は、中国全体の政治、経済、社会動向に敏感に連動する。景気が過熱し、社会全体が農業以外の産業に傾けば、農業は軽視され生産は停滞するが、逆に、景気が調整過程に入ると、農村のエネルギーは農村に注がれ生産は増加する。食糧の需要は、人口増、食生活の変化等により、年々ハイペースで増大している。一方、食糧の国内生産は、1984年をピークとしてその後は停滞していたが、89年、90年と連続してその最高値を更新した。しかし、国民1人当たり食糧の年間保有量は、生産低迷に人口増が加わり、84年の最高値を下回ったまま推移している。食糧の輸出入を見ると、87年には量・金額とも入超となり、食糧の純輸入国に転じている。

畜産：畜産産業は近年、食生活の変化に伴う畜産物需要の増大、農村の経済改革による諸制限の撤廃等により著しい発展を示した。農業総生産額に占めるシェアも増大し、耕種業主体であったそれまでの農業構造の変革に大きく寄与している。

水産：中国の漁業生産高は、この5年間は年平均100万トン以上のペースで生産が増加し、1990年には1,237万トンの生産を達成するに至った。中国漁業で特筆すべきことは、養殖漁業の比率が高いことであり、全生産量の約50%を占めている。

### 4) 林業

中国の森林資源は、森林面積（有林地面積）が1億2465ha、森林資源蓄積量は91億4100万 $m^3$ となっている。森林率は13%、一人当たりの森林面積（0.1ha）、資源蓄積量（約8 $m^3$ ）とも著しく低い状況にあり、更にこれらの森林資源が東北地区と西南地区に偏在していることもあり、水土の流出、砂漠化の進行等、国土保全上も現有の森林資源の維持上もさまざまな問題が生じている。一方木材の需要は、人口の増大、経済の拡大、国民生活の向上に伴って急速に増大している。国内の木材供給が限られている現状から輸入が急速に増加しつつある。これらの諸問題に対し、植樹造林の推進、木材資源の有効利用等が図られている。

## 5) 鉱工業・エネルギー

鉱業・エネルギー：中国は、鉱産物資源の多くについて、その生産量・埋蔵量の豊富さで世界でも有数の地位を占めている。しかし、産地が偏在していること、輸送面でのネックや価格面での不合理性などのために、生産量が伸びてはいるものの、急激に伸びる工業・エネルギー部門での需要に対し十分応えられていないのが現状である。今後の経済発展を考えあわせると、これまで以上に資源探索・有効利用の必要性に迫られているといえよう。多くの鉱物資源の中でも、石炭は埋蔵量が豊富であり、当面枯渇の心配のない資源としてその重要性は極めて高い。エネルギー生産に占める石炭の割合は7割前後で推移している。原油は20%以上を占めるが、ここ数年の産出量の伸びは石炭よりも鈍い。エネルギーは中国経済のボトルネックであるといわれ、電力供給の不安定性は、日常生活にも工場等の生産現場にも影響を及ぼしている。この問題は、民間企業の投資意欲をそそぐ一因となっており、中国政府も重要な課題として認識している。しかし、傾斜生産方式などの取組にもかかわらず、状況はなかなか好転していない。

工業：1984年以降、中国の経済改革の重点は農村から都市へと移され、工業面での発展が顕著になった。しかし、その発展は農村工業を含めた軽工業主導のもので、重工業生産は立ち後れ、原材料の輸入拡大に伴う貿易収支の悪化とインフラ不足が深刻化した。89年の工業生産総額は22,017億元であり、7・五計画の90年度の目標の13,240億元を大幅に超過している。所有形態別に見ると、国営企業の占める割合が急速に低下している一方で、中国政府は大中型国営企業中心の政策を強めている。産業別に見ると、多くの主要産業で伸び悩みが見られるなかで、最大の産業である機械工業は大幅な伸びを見せ、この伸びが工業全体の大きな伸びにつながった。中国への民間投資は、89年の一時的落ち込みを克服し、非常に早いペースで拡大しつつある。

## 6) 運輸・交通・通信

運輸・交通：現在の中国の運輸・交通の需要関係は、供給が需要に大きく離されており、このことが経済の発展を阻害する深刻な問題となっている。中国では、1970年代後半まで約20年間に渡り地域的自給自足体制がとられていたため、経済近代化政策の下での急速な経済発展、それに伴う国内・国際間の輸送需要の増大により、運輸・交通分野での供給面の遅れが浮き彫りにされる事態となった。中国政府は、エネルギー部門と並んで運輸・交通部門に重点的に投資を行なっているが、運輸問題の解決にはまだ相当の期間を要すると見られる。中国の運輸体系は鉄道を中心としており、国内貨物輸送における鉄道の分担率は全体の2/3を占め、そのうち4割が石炭輸送である。また旅客輸送についても鉄道の分担率は約60%を占める。しかし一方で鉄道輸送量の恒常的・絶対的不足が指摘されている。港湾、道路、空港部門についても近年の需要の増大に対し、施設の絶対的不足から十分に対応できない状況にある。

電気通信：電気通信分野は他のインフラストラクチャー同様、経済開放政策により重



要さが認識され、急激な伸びを示すに至ったが、国土の広さ、人口の圧力等により、容易に需要の急激な伸びに追いつけない状況でいある。中国としては、長期的には、電気通信設備を自国で生産し供給する方針であり、現在光ファイバーをはじめとする通信技術の研究開発は世界水準に追いつきつつあるが、一方で産業化のための近代的製造工場の建設や原料の購入は外貨不足等のため充分にはなされない。

## 7) 流通

中国で、社会主義に基づく国造りの過程で、もっとも自由主義的本質をもっていた商業が、人民所有制（国有）に改変されていき、その過程で流通システムが都市と農村に分化し、工業製品や農産物から原材料・燃料に至るまで主管官庁による品目毎の単一流通システムが作り上げられていった。また、遅れた生産力と莫大な人口に象徴される供給のアンバランスは恒久的な売り手市場となり、多くの商品が統制下で流通した。しかしこうした硬直した流通システムは、開放経済と民主化の進展下では消費者の生活向上の欲求に伴う多様化と増大化するニーズに、商品の量と質の面で応じきれなくなり、1980年頃からそれまで流通の主体であった国営商店と供銷合作社のうち、前者の改革と後者の民営化のほか、集体商業および個人商業の復活が推進された。商業改革の指導理念は、流通システムの多様化、開放化、企業の自主化の強化、商業行政機関の簡素化、および卸売システムの自由化が推進されるとともに、統制商品の種類の縮小化と併せて、自由化商品の増加をはかり、国民の要望に応えるとともに商業の活性化を図った。しかし、中国の商業において、一物二価の問題を別にしても、景気波動の振幅が激しいうえに、商業自体が十分に競争に慣れていないため、得てして地域エゴのため自由な流通を妨げたり、投機に走る傾向がある。こうしたことは、市場経済の経験を積むなかで解決するほかないが、こうしたことを除いても合理的流通をはかるための、ハード面、ソフト面（行政制度を含めて）での整備を図る余地は多く残されている。

## 8) 都市

農村を主体とした中国革命によって建国された新中国は、都市を生活拠点として重視し、本来の都市機能の重要な柱である流通、情報、金融等のソフト面の機能が軽視された。これが1978年の第11期三中全会を起点とする改革が農村に始まり、次いで都市へ移行する中で、改めて生産中心の機能から、上述のソフト機能拡充へ重点が移されるとともに、都市生活環境の改善が図られることになり、そのためのハード面、ソフト面の拡充がなされつつある。他方、中国は建国以来、都市と農村の自由な移動を厳格に規制してきた。これは現在も原則として堅持されている。これは、莫大な人口を抱えた中国において、都市をスラム化から防ぐことに大きな役割を果たすとともに、農業生産とそのためのインフラ整備に役立ったことは事実である。しかし、近年の流動人口の発生は中国のこうした制度を実質的に掘り崩しつつある。中国政府はこうしたことに鑑み、第7次五ヵ年計画における都市政策として、「大都市の拡大をせ

ず、中都市は適度に拡大し、小都市は大いに拡大発展させる」ことを打ち出し、大都市への人口流入を防ぎ、発展の地域格差を是正、比較的均一な地域発展をめざす、としたがこの政策は第8次五ヵ年計画にも踏襲されている。

#### 9) 保健・医療

1949年以降、中国政府の貧困撲滅、栄養改善、飲料水の供給、衛生状況の改善等の努力により、平均余命の著しい上昇と多くの疫病が克服された。しかし、保健・医療状況の改善は一様ではなく、都市と農村部の格差、地方間の格差が著しくなっており、内陸部貧困地域においては、PHCを主体とした保健医療水準の底上げが引き続き必要である。一方全般的には、中国の主要疾患は、いわゆる途上国型の感染症を中心とするものから慢性病や非感染疾患へと移りつつあり、こうした、過渡期の状況や経済構造の変化に伴う新たな保健・医療上の問題に対して、現状の保健・医療システムが十分に対応できるものとなっていない。全体として医療従事者の不足、技術レベルの向上の必要性、医療施設の不足、設備・機材の老朽化、予防、治療および研究体制の設備の遅れ等の問題がある。医療機関および医療従事者の多くが、主に治療面のサービス提供に従事しているが、これらが必ずしも慢性疾患の対策に適しているとは言えず、予算配分も高度な医療施設・機材への投資を優先させ、健康維持・予算プログラムへの支出が抑えられている。また、年々増加する人口に対して有効な計画育成プログラムを実施する体制の整備も急務である。

#### 10) 人口資源

1990年10月、中国の人口は11億3,368万人になった。今後年間平均1,500万人ー1,700万人の増加が見込まれ、2000年には12億8,000万人になる見通しとなっている。これに伴い労働者年齢人口も増加の傾向をたどり、退職者の数を除いても、毎年1,000万人分の雇用創出の必要性が迫られている。その一方で、最近の産児制限政策（一人っ子政策）の影響を受け、2010年以降新規に参入する労働力が少なくなり、反面退職者が増加し、労働人口の高齢化とともに定年退職者の社会保障にも影響がでてくると見られる。また、地域格差の拡大に伴い、内陸地域から沿海地域へ、農村部から都市部への「盲流」と呼ばれる流動人口の発生なども大きな問題となっている。教育の重要性は強く認識されており、予算も財政難の中で着実に伸びてきている。この教育投資の拡大により小・中学校の就学率等も非常に高くなってきている。現在、中国は約1,000万人の教員と2億2,800万人の生徒、学生を抱える一方、教育にかかる予算は全体のGNP比で約3.7%と他の途上国平均（4-5%）よりまだ低く、社会変化にともなう基礎教育の就学率の低下や中途退学の増加といった弊害も出始めており、教育制度の改善には今後も一層の努力が必要であろう。

## 11) 環境保護

改革と解放の路線をとったこの12年間、中国は環境保護にも相当の力を注ぎ、環境保護投資の拡充を図ってきた。しかしながら、①工業化が急速に進められてきたこと、②古い生産施設が多く資源エネルギーの利用効率が低いこと、③農村部に急増した郷鎮企業の場合にも資源エネルギーの利用効率が低いこと、④環境保護の投資資金が十分でないこと、⑤急速な都市化の進行に都市インフラの整備が追いつかないこと、⑥農村部貧困地域で自然収奪的農業が行なわれていること等により、中国の環境の現状には非常に厳しいものがある。生活環境を保全し、工農業の今後の更なる発展の基盤を確保するためには、環境保護に一層の努力を払う必要があり、環境問題先進国としての我が国の協力に対する期待は大きい。我が国としても、酸性雨等我が国を含むアジア・太平洋地域諸国に影響を及ぼす恐れのある中国の環境問題は、とりわけ重要な協力の対象となる。

## 12) 貧困地区開発

中国は1949年の建国以後、貧困地区の救済には大きな努力を払ってきた。その結果、多くの改善がみられたが、85年の時点で1.1億人の人口が、一人当たり年間収入200元以下の貧困線以下の水準にあった。この間、78年の11期中全会を機に開始された農村経済体制改革によって人民公社が崩壊し、農村においては個人農業が集団農業に取って代わり、農村における主流を占めるに到って、貧困地区開発問題が改めて注目されることになった。82年頃から、従来の救済的援助から殖産的援助へ重点が移った。第7次五ヵ年計画を前にした1984年からこうした方向が一段と強化され、同計画を通して貧困対策のための諸施策が講じられた。その結果、第7次五ヵ年計画期間中に貧困層人口（年平均収入200元以下）が4,000万人に減少した。また、政府が重点的に取り組んだ貧困地区の一人当たりGNPも402.3元から663.6元に増加した。したがって、第7次五ヵ年計画期は、中国の扶貧政策にとって、建国以来のひとつのエポックであった。しかし、「温飽」問題が解決されずに残った4,000万人の人々は、自然条件のきわめて厳しいところにあつて、社会的基盤である道路・電気も不通であり、風土病も多発し、非識字率、人口増加率も高く、その改善には多大な努力が求められている。他方、近年やっと「温飽」の問題から解放された多くの人々も、国民平均の所得水準から見れば落差が大きく、今後のより一層の努力が待たれる。



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（中国）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績あり	有
平成5年度 ・実績あり	有
平成6年度 ・実績あり	有
平成7年度 ・実績あり	有
平成8年度 ・実績あり	有
平成9年度 ・実績あり	有

（平成9年3月31日現在）

平成3年度对中国技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年4月19日
2. 場 所：日本外務省 401 会議室
3. 出席者：中国側：張慧春（団長） 中国国家科学技術委員会国際科技合作司日本処  
処長  
阮湘平 中国科学技術交流中心日本処 項目經理  
葉冬柏 在日中国大使館書記官
- 日本側：横田淳（団長） 外務省経済協力局技術協力課長  
西岡淳 外務省経済協力局開発協力課首席事務官  
駒野欽一 外務省経済協力局調査計画課首席事務官  
桜田幸久 J I C A 地域第一課長  
松本盛雄 外務省経済協力局中国課事務官  
塚本瑞夫 外務省経済協力局調査計画課事務官  
石塚勇人 外務省経済協力局技術協力課事務官  
中野則夫 外務省経済協力局開発協力課事務官  
野中哲昌 通産省技協課課長補佐（開発調査部分のみ）  
柳沢香枝 J I C A 地域第一課

4. 協議内容

技術協力

(1) 日本側基本方針

我が国の貴国に対する技術協力は、従来より幅広い分野で各種形態により実施しており、その規模は金額ベースの累計（89年度末）でも全世界で第5位となっている。（特にプロ技協については、協力中案件16件は全世界で第3位（1位インドネシア、2位タイ）となっている。）

1989年度においては、天安門事件の影響もあり一時的な停滞はあったが、その後は順調に回復し、90年度においては全体としてほぼ88年度のレベルに戻りつつあるところ、今後とも従来のレベルを維持しつつ貴国のニーズに即した協力を進めていく方針。

また、現在全世界的に関心の高い環境分野にも十分配慮した協力を行っていきたい。

1) 研修員受入れ

日本側

1990年度実績レビュー

263名：集団コース 100名、個別 163名

(個別内訳：一般30名、特設29名、C/P 82名、  
C/S 22名)

(当初計画 378名：集団コース 142名、個別 236名)

1991年度計画

378名：集団コース 150名、個別 228名

(個別内訳：一般49名、特設42名、C/S 20名、  
C/P 117名)

中国側 (1) 日本側案を了解する。

(2) 要望事項 ( ) 内は、日本側の応答概要 (以下同じ)

(イ) 90年度実現していない農協制度の受入れ早期実現

(10月頃受入れ予定、但し、90年度分の枠を繰り越しての実施は  
不可)

(ロ) 集団コースの実施分野、受入れ人数の早期通報

(制度上困難)

(ハ) C/S方式20名経営管理を90年度同様の特別C/S方式として受け  
れ願いたい。また、一般C/S方式で、追加受入れ願いたい。

(検討する)

## 2) 青年招へい

日本側

1990年度実績レビュー

199名：中国実務者招へい計画99名、日中青年友情計画 100名

(当初計画 200名：内訳両計画とも 100名)

\* 90年度においては、従来の 100名 (日中青年友情計画) に加えて、新たな  
100名 (中国実務者招へい計画) を実施することで中国側と合意。

1991年度計画

200名：日中青年友情計画 100名、中国実務者招へい計画 100名

中国側 (1) 日本側案を了解する。

(2) 要望事項

(イ) 実務者招へい計画は効果大、91年度に終了予定であるが、92年度に  
おいても受入れ願いたい。

(現時点での回答困難)

(ロ) 実務者招へい計画の早期打合せ。

(了解)

## 3) 専門家派遣

日本側

1990年度実績レビュー

92名：長期7名、短期85名

1991年度計画

現在貴国の要望（91年度要望調査の結果）に基づき、派遣計画策定作業中であり、5月頃を目途に計画通報予定。

中国側（1）日本側案を了解する。

（2）要望事項

（イ）90年度レベル以上の派遣期待。

（努力する）

（ロ）無償実施のハルビン工業大学への専門家派遣早期実現

（派遣の可否について大使館経由にて回答）

4) 単独機材供与

日本側

1990年度実績レビュー

放送電波品質管理用機材 70,000千円

天津市ラジオ・テレビ局へ供与

1991年度計画

現在貴国の要望（91年度要望調査の結果）に基づき、実施の可能性を検討中のところ、5月下旬頃を目途に計画通報予定。

中国側（1）日本側案を了解する。

（2）要望事項

（イ）枠を明示して欲しい。

（困難）

5) 青年海外協力隊

日本側

1990年度実績レビュー

90年度派遣 32名 91年3月31日現在派遣中隊員43名

（男性22名、女性21名）

1991年度計画

新規派遣 34名

中国側（1）日本側案を了解する。

（2）要望事項

（イ）隊員の質の維持

（努力する）

（ロ）派遣分野について日中協議

（JICA中国事務所と協議して欲しい）

（ハ）地方における小中学校への理数科教師の派遣を希望。その際、政府



寄宿舎のない隊員に対する住宅手当の日本側支給。  
(困難)

6) 医療協力

日本側

1990年度実績レビュー

(a) 医療特別機材供与

- ・感染症対策特別機材（冷蔵庫、視聴覚機材等） 70,000千円  
中国衛生部のポリオ根絶計画へ供与
- ・医療特別機材（保育器、新生児モニター等） 37,000千円  
青海省兒童病院へ供与

(b) 単発医療専門家派遣

2名（ポリオ対策）

1991年度計画

現在貴国からの医療特別機材供与の要望につき実施の可能性を検討中である。

中国側（1）日本側案を了解する。

7) プロジェクト方式技術協力

日本側

1990年度実績レビュー

(a) 91年4月19日現在協力中案件16件

- ・企業管理研修センター (83.10.11 ~ 88.10.10、  
フォローアップ 88.10.11 ~ 91.10.10)
- ・北京郵電訓練センター (86.2.5 ~ 91.2.4、  
フォローアップ 91.2.5. ~ 92.2.4)
- ・鉄道管理学院コンピューターシステム向上 (87.7.1. ~ 91.6.30)
- ・中国道路交通管理幹部訓練センター (88.11.10 ~ 93.11.9)
- ・中日友好病院 (81.11.19 ~ 89.10.22、  
フォローアップ 89.10.22 ~ 92.10.21)
- ・肢体障害者リハビリテーション研究 (86.11.25 ~ 91.11.24)
- ・黒竜江省木材総合利用研究 (84.10.15 ~ 89.10.14、  
延長 89.10.15 ~ 91.10.14)
- ・三江平原農業総合試験場計画 (85.9.20 ~ 90.9.19、  
フォローアップ 90.9.2 ~ 93.3.19)
- ・上海水産加工技術開発センター (86.1.1 ~ 90.12.31、  
フォローアップ 91.1.1 ~ 92.12.31)
- ・北京蔬菜研究センター (88.1.1 ~ 92.12.31)
- ・特許情報検索用教育システム開発 (86.11.1 ~ 90.10.31、  
フォローアップ 90.11.1 ~ 91.4.30)

- ・ 非金属鉱業試験センター (87.3.1 ~ 91.3.28、  
フォローアップ 91.3.1. ~ 92.2.28)
- ・ 中日医学教育センター (89.11.18 ~ 94.11.17)
- ・ 燕山樹脂応用研究開発 (90.2.21 ~ 94.2.20)
- ・ 黄土高原治山技術訓練 (90.1.15 ~ 95.1.14)
- ・ 天津酪農業発展 (90.3.1. ~ 95.2.28)

(b) 90年度実績

a) 事前調査団派遣案件 4件

- ・ 上海金型技術養成センター
- ・ 日中友好環境保全センター
- ・ 実験動物研究養成センター
- ・ 農業機械の維持補修サービスと人材養成

b) 実施協議調査団派遣案件 1件

- ・ 福建省林業技術発展センター (91年7月協力開始予定)

1991年度計画

(a) 事前調査団派遣予定案件 7件

(91年度への要請25件のうち5件実施)

- ・ 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム
- ・ 大連省エネルギー教育センター
- ・ 水資源開発(造水)センター
- ・ 黄河沿岸地区稲麦高生産性試験場
- ・ 灌漑排水技術開発センター
- ・ ポリオ対策(注 貴国におけるニーズが高いことに鑑み、貴国より要請があれば取り上げる用意がある旨当方よりオファーする。)
- ・ 北京国家経済情報システム(90年度の予定であったが、建物の建設が遅れる見込みのため、今年度に繰り越したもの)

(b) 実施協議予定案件 5件

- ・ 実験動物研究養成センター
- ・ 日中友好環境保全センター
- ・ 農業機械の維持補修サービスと人材養成
- ・ 上海金型技術養成センター
- ・ ポリオ対策

中国側 (1) 日本側案を了解する。

(2) 要望事項

(イ) 不採用案件の中で日本側が将来も採用しない案件を明示して欲しい  
(日本側 説明)

(ロ) 採用されない案件については専門家派遣又は研修員受入れで対応願  
いたい。

(可能か否か検討する)

(ハ) 要請を出す前に中日協議が必要。

(在中国大使館、在 J I C A 事務所と協議して欲しい)

(二) 「中日科学技術情報コンサルタント訓練センター」の採択を強く希望。修正 T / R を提出越す旨言明。

## 8) ミニプロ及び研究協力

日本側

1990年度実績レビュー

### (a) 研究協力

91年4月19日現在協力中案件

- ・肉用牛及び飼料生産技術 (90.6.1 ~ 94.5.31) (研究協力)
- ・豚の品種特性 (88.8.1 ~ 92.7.31) (研究協力)
- ・都市型普及住宅 (90.3.1. ~ 93.2.28) (研究協力)

### (b) ミニプロ

現在協力中の案件はなし。

\* 鉦道災害予防案件につき、現地サイトにて予備調査を実施したところであり、右調査結果を踏まえ協力の可能性を検討していく予定。

1991年度計画

現在貴国の要望の内容を検討中のところ、5月下旬頃を目途に計画通報予定。

中国側 (1) 日本側案を了解する。

### (2) 要望事項

(イ) 要請数に比較して実施件数が少ないことは、要請内容が J I C A のスキームに合わないと思われる。プロ技協、ミニプロ、研究協力の違いを明確に教示していただきたい。

(資料手交)

## 開発調査

### (1) 日本側

#### (1) 90年度までの実績レビュー

1) 中国に対する開発調査は78年より開始して以来、90年度までに61件を実施している。

協力開始当初は、我が方開発調査の基本的役割及び実施方法についての中国側の理解が十分でなかったこと、及び、円借款要請済の案件についての後追いの調査が多かったこと等の事情から、開発調査の利用が少なかった。このため、過去の年次協議等各種機会を通じて、中国側による我が方開発調査スキームの一層の活用を希望したところ、83年頃より我が方の開発調査の役割、調査の形態についての理解も徐々に深まり、実施件数が増加している。

2) 90年度については19件(参考:内訳は外務省交付金12件、通産省委託費7件)実施したが、そのうち5件は新規に取り上げた案件である。

分野別に見ると、従来より重点を置いている運輸交通インフラ整備案件及び農業開発に加え、環境、電気通信、エネルギー、地域総合開発計画にも協力を実施するなど、協力分野が拡大している。また、鉱業近代化計画のような既存設備のリハビリテーション、工業技術の改良及び資源開発にも引き続き協力を実施した。

(2) 91年度新規選定に当たりの基本方針

1) 中国は我が国のアジア地域に対する経済技術協力の最重点国の一つに位置付けられており、中国が進めている近代化政策推進への努力に対し引き続き協力をしいく方針。このため、中国経済の今後の発展にとって重要な役割を担っている第8次5ヶ年計画(1991-95年)に沿った優良案件を中心に、今後ともASEAN諸国とのバランスにも配慮しつつ着実に開発調査協力を実施していく。

その際、第三次円借款関連プロジェクトへの協力及び他の技術協力スキーム等との有機的な連携にも配慮した、総合的なアプローチを目指し、対中国経済技術協力の効果的、効率的な実施を図りうるように努める。

2) 具体的には、当面、以下の方針に沿った案件につき前向きに対応していくこととする。

①中国全体の経済・社会の総合的発展のみならず、各地域の望ましい発展にも貢献しうよう、人口と経済活動が集中する東部沿岸地域を中心に、内陸地域、西北地域に対しても、各地域の現状、開発方向に応じた協力をすべく、各地域のバランスを考慮した案件選定を行う。

②中国側の近代化政策推進の基盤となるインフラ及びエネルギー関連分野を中心に案件の熟度が高く、将来の資金協力との結びつきを考慮した、事業実施の可能性が大きい優良案件に対する協力

③近代化政策の筆頭に上げられた農業の近代化に資するための協力

④中国側が関心を有している工業の近代化に資するための既存設備のリハビリテーション、技術改良に対する協力

⑤中国において真剣な取り組みを進めつつある環境分野への協力

(3) 91年度実施案件

前年度からの継続案件として11件(参考:外務省交付金8件、通産省委託費3件)を実施すると共に、新規案件としては、上記(2)の基本方針に基づき、中国側要請案件14件の中から以下の通り4件を取り上げ、90年度は合計15件を実施する事とする。

1) 継続案件

- 外 ①鄱陽湖水質規制・保護対策 (M/P)
- ②吉林省德恵県電話網自動化計画 (F/S)
- ③広西壮族自治区欽州地区 (F/S)  
農業海河堤整備・農業開発
- ④漢江中下流区間洪水 (M/P)  
予警報システム
- ※⑤上海市浦東新区外高橋地区 (M/P)  
開発計画

—本件については、昨年9月の不慮の自動車事故の後、やむなく中断していたが、今年度早々に再開すべく現在準備中である。  
(注:調査団側4人負傷内1人骨折、先方8人負傷、1人死亡。)

- |                         |       |                      |
|-------------------------|-------|----------------------|
| ※⑥遼河三角州農業資源総合開発計画       | (M/P) | 先方実施機関は病院の手配等々適切に対応) |
| ※⑦吉林省豊満ダム修復強化計画         | (F/S) |                      |
| ※⑧湘西南山脈地区農牧地区<br>総合開発計画 | (M/P) |                      |

通 ⑨広東省・黒竜江省レアメタル  
総合開発調査 (資源)

⑩神府・東勝鉍区 (F/S)  
炭質管理システム計画

※⑪工場近代化計画(90年度分) (F/S) (7工場が対象)  
(注: ※印は、90年度新規案件)

2) 新規案件(候補)(91年度要請案件14件の内4件実施)

- 外 ①浙江省幹線道路網計画 (M/P)  
②吉林省前郭灌漑区 (F/S)  
第2灌漑区改善工事計画  
③江西省区江市総合開発計画 (M/P)

通 ④工場近代化計画 (F/S)

なお、「三亜湾汚染防止対策計画」「海南省洋浦工業区環境計画」「江西省徳興銅鉍環境計画」については、3年度にプロジェクト選定確認調査団を派遣し、その結果を踏まえて対応を検討することとしたい。(採択するとしても1件が限度)

(2) 中国側

1) 開発調査について

中国において開発調査は非常に効果的に活用されていることが次のとおり述べられた。

- (a) 第3次円借款に結びついたものが沢山ある。
- (b) 無償資金協力要請に活用されている。
- (c) レポートに従って中国独自のプロジェクトが実施されている。

2) 中国側からの要望

(a) 重慶市高速軌道交通システムF/SはM/Pがすでにあるはずで、早急に判断する必要があるため、どうしても取り上げていただきたい。

(下記3)

(b) 不採用案件の中で、日本側が将来も採用しない案件を明示して欲しい。

(日本側説明)

(c) 北京熱力公司近代化計画は工場近代化計画の1つとして実施されたい。

(可能であるが資機材引き取り等中国側の対応による。)

(d) 「工場近代化」については、規模の大きいものは1工場を2件とカウントすることも検討してほしい。

(3) 日中合意事項

下記案件の中から3件を中国側が選び実施案件とする。

- |                          |       |
|--------------------------|-------|
| 外 ①浙江省幹線道路網計画            | (M/P) |
| ②吉林省前郭灌漑区<br>第2灌漑区改善工事計画 | (F/S) |
| ③江西省区江市総合開発計画            | (M/P) |
| ④重慶市高速軌道交通システム           | (F/S) |

その他

(1) シルバー・ボランティア

中国側要望

- 1) 100名枠の拡大(難しい)
- 2) 機材の供与(難しい)

(2) 協議議事録

中国側が作成し、日本側に送付する。

平成3年度対中国無償資金協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年10月10日、11日
2. 場 所：対外経済貿易部（経貿部）会議室
3. 出席者：日本側：外務省経済協力局無償資金協力課 中村課長  
外務省経済協力局無償資金協力課 鎌田課長補佐  
JICA無償資金協力業務部計画課 中島課代  
JICA企画部地域2課 江島  
日本大使館 小島参事官、遠山書記官、北野書記官  
JICA中国事務所 三浦所長、松谷次長  
中国側：経貿部国際連絡司 張宝和司長、金湘田処長、楊鉄林項目官員、  
張悦光項目官員、康炳建項目官員  
経貿部アジアアフリカ司 周皎副処長  
科学技術委員会国際科技合作司 吳常春官員

## 4. 協議内容

## (1) 要 約

- 過去の年次協議においては殆ど触れられてこなかった、無償資金協力（以下「無償」とする）の課題あるいは問題点について、今回は日本側から具体的な指摘・改善申し入れを行い、中国側（経貿部）はできるかぎり改善を図りたい旨回答した。
- 上記改善の一環として、協議議事録の様式を一部変更した。即ち、従来は実施困難な案件であっても、中国側の強い希望により議事録中に案件名だけは載せていた（注：記載振りは「中国側が提示した」だけで、日本側は一切コミットしていない）ものを、今回は実施困難な案件はその旨中国側に伝え、議事録中に残さないようにした。
- 上記のような日本側の姿勢に中国側はやや戸惑う場面もみられたが、日本側の言わんとすることは中国側に伝わったものと思われ、今回の協議により諸問題が直ちに解決されるとは言えないにしても、改善の足掛かりとしては十分意味のある協議であったと言えよう。

## (2) 総 論

- 日本側⇒中国側への指摘・申し入れ事項

## [ 外務省 ]

- ①無償と技協の連携強化－適切な案件形成および案件実施のため。
- ②いわゆる「経済協力実施上の4指針」の尊重－中国の場合、軍事費が相対的に大きいとされる中、実際のところを知りたい。より多くの資金が国内の開発に投資されていることを示すような資料があれば有益。

③環境保全への関心が高まってきており、無償においても環境関連の要請が見られるが、無償における環境分野への協力は当面、現在実施中の「日中友好環境保全センター」を通じた形で行っていききたい。

[ J I C A ]

- ①要請書の記載充実－これまで中国側からの要請書の内容が不十分なことが多く、案件の検討に支障を来している。優良案件採択のため、要請書の拡充が必要。
- ②外国人向け価格（二重価格）の無償案件への非適用－中国国内調達資材に外国人向け価格を適用されると入札価格が予定を上回り、入札不調となり、案件の進捗に悪影響。  
当初合意どおり、国内価格による資材供給を確保すべき。
- ③実施手続きの順守－詳細設計後のスペック変更、あるいは入札後の値引き要求等の非常識行為はやめるよう、実施機関を指導願う。これらは結果的に中国側の不利益になること。
- ④外務省の①に関連し、現在無償と技協別個に行われている年次協議の合同開催を希望。
- ⑤外貿権の付与－外貿権をもたない実施機関が調達を行うと、日本側関係者の間に混乱が生じる。中国側での調整・改善が必要。

なお、いずれの事項も経貿部のみで解決可能な問題ではないので、今後経貿部が、実施機関を指導あるいは調整し、必要に応じ日本大使館・J I C A 中国事務所と連絡を取りながら解決に努めてもらいたい旨、併せて伝えた。

一 中国側からの回答

- ①中国側は日本の無償を高く評価し、またこれまでの協力に感謝している。今後も無償の一層の拡充を期待する。
- ②無償と技協の連携は、中国側としても図りたいところ。今回の協議には、科学技術委員会（科技委）よりオブザーバー参加してもらっている。
- ③中国はこれまで、日本を含む諸外国からの援助を軍事に転用したことはない。  
（注：これは「4指針」についての中国側の完全な誤解に基づく発言）
- ④J I C A からの指摘についても、実施機関に改善を求めていくこととしたい。

(3) 個別案件

- ①いわゆる首相案件（日中友好環境保全センター、敦煌石窟文化財研究展示センター）は通常分とは別の外枠扱いとしてもらいたい旨、中国側より要望があったが、日本側は、年度毎の枠はどの国についても設定していないので、中国の場合も外枠という考え方はあり得ない、しかしながら、それら案件が他案件の実施に影響を与えないよう、できる限り配慮していききたいと回答。
- ②日本側より、翌々年度以降の案件は今回の年次協議にて検討すべき性格のものではないので、議事録には一切記載しないこととしたい（従来は、「優先順位を



付して中国側が提示した」との表現で、要請のあった案件すべてを記載していた。これが、中国側内部での誤解、即ちリストアップされていればいつかは無償の対象となる、という誤った考えにつながっていた。)と提案。これに対し中国側は、本年より突然一切、記載しなくなるのでは中国国内での説明に窮するので、条件付きでよいから案件リストを残して欲しい旨回答。日本側は、実質的に無償に馴染まないものをリストに残しても無意味であるとしたが、中国側の希望は強く、最終的には「日本側は、中国側の要望を尊重しつつ必要書類の提出を待って検討することに同意した。具体的なプロジェクトの実施年度および規模については、プロジェクトの準備状況に基づき、日本国外務省および中華人民共和国経貿部が共同で討議し確定する。」との注釈付きで案件名を残した。

- ③無償供与が極めて困難な案件については、その理由を説明したところ、中国側は全く可能性をなくすのではなく、内容を再検討した上で再要請したいと強く求め、これもやはり注釈付きで議事録に残すこととなった。

上記に基づき、議事録は以下のとおりの内容となった。

[ (新) は今回新しく要請されてきた案件 ]

1. 91年度対象案件 (すでに交換公文締結済のものを除く)
  - 北京市消防機材整備計画 (第1期)
  - 新疆電視台機材整備計画
2. 92年度検討案件 (候補案件)
  - 北京市消防機材整備計画 (第2期)
  - 福建省洪水制御システム機材整備計画
  - 黄海水産増養殖計画 (ただし、「北戴河中央増殖ステーション整備計画」の成果を見極めてから)
  - 食料増産援助
  - 北京理工大学機材整備計画
  - 河南省電視台機材整備計画
3. 93年度以降、中国側が希望する案件。日本側は必要書類の提出を待って検討案件の実施年度及び規模については、日中間で改めて協議し決定する。
  - 南検局輸出入食品検査センター機材整備計画
  - 河南省鄱陽湖総合開発計画 (ただし開発調査終了時点で実施可否を判断)
  - 天津市汚水処理計画
  - チベット結核病治療院 (新)
  - 白城地区農村給水プロジェクト (新)

洞庭湖農業水利開発 (新)

4. 日本側は実施は極めて困難であると考え、中国側で内容を再検討し、必要に応じ日本側に再提示する可能性のある案件。

中日経済貿易研修センター機材整備計画

広西天湖小水力発電計画

身体障害者データベース整備計画

安徽省テレビラジオセンター

交通部道路交通工程総合試験場

5. 92年度案件に影響を与えない範囲で検討する小規模無償案件

山西省陽泉野菜栽培プロジェクト

6. 環境保全センターおよび敦煌については、双方今後も円滑な実施に努める。

なお、中国側（経貿部）が案件リストを議事録に残すよう強く求めたのは、各実施機関からの反発を招かないようにするためである模様。つまり、これまでは議事録のリストに載っている限り、いつかは無償供与が実現すると考え、そのための準備（土地の手当てや建物の建設）をしてきた実施機関が数多くあり、それを急に一切断るとなると、経貿部に対する非難が高まるというもの。無論、これまでの議事録の記載上は、単に中国側が希望しただけで日本側は一切コミットしていないのは明らかで、案件の準備を行ったのは全く実施機関側の希望的観測によるものであるが、経貿部から実施機関への説明は「待っていればそのうち実現するであろう」といった意味合いのものであった様子。結局、今回は、内容を再検討し、無償に馴染むよう案件を形成し直す余地を欲しいという中国側の要求を一部受け入れたが、経貿部に対しては、各実施機関に日本側の見解（無償供与は極めて困難）を伝え、要請済案件を再検討するよりは、他の新規案件の発掘の方が現実的である、との助言をして欲しい旨伝えた。

平成4年度対中国技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成4年4月2日

2. 場 所：北京市／賽特飯店

3. 出席者：中国側：瀋 志遠 国家科学技術委員会国際合作司副司長他6名  
日本側：坂場三男 外務省経済協力局技術協力課長他6名  
小島高明 在中国日本大使館他4名  
三浦敏一 J I C A中国事務所他2名

#### 4. 協議概要

##### I. 総 論

1. 瀋 副司長：今年は日中国交正常化20周年、日中技術協力開始から13年目にあたる。この間、技協は日中双方の努力により質量共に拡大し、その成果は中国国内でも高く評価されている。また、技術協力を通じた友好関係は関係当事者間のみならず、両国の地方自治体あるいは民間レベルにまで広がっている。ここまで努力されてきた外務省、他省庁、J I C A、地方自治体、そして在北京日本大使館、J I C A事務所各々に感謝の意を表したい。日本の技協は中国の掲げる4つの近代化のニーズに合致しており、経済発展に大きく貢献している。今後もこれまで以上に技協を拡大・拡充して、前進させていきたい。

2. 日本大使館小島参事官：日本政府は、中国の開放・改革・近代化を支援すべく各種協力を実施しており、技協もその一環である。技協の成果については日本側としても評価しており、国家科技委を始めとする中国側関係者の努力に感謝したい。なお、この機会に次の2点をお願いしたい。

(1) 関係機関間の調整：技協実施の責任は、日本側は外務省とJ I C Aに、中国側は国家科技委にあるが、関係機関は多岐にわたる。お互い、それぞれの側の関係機関間の調整に努め、より一層の効率的な実施を図っていくようお願いしたい。

(2) 実施体制強化：日本の対中協力の規模は年々拡大しており、日中双方とも努力して実施体制を強化していく必要がある。日本側は、借款を担当するO E C Fの北京駐在員を2倍に、J I C Aの中国事務所員を1年で1.5倍にそれぞれ拡充した。中国側でもより一層の努力をお願いしたい。

(注：この2点は、先の経済協力総合調査団（大来団長）からも中国側に伝達した事項で今回は先方の実務レベルの人間にリマインドする意味で申し入れたもの。)

3. 坂場課長：J I C Aを実施機関とする技術協力は急速に拡大してきており、同時に日本国民のO D Aへの関心も高まってきている。今後はこれまで以上に案件の事前調査・事後評価を重視し、より効率的な実施を図りたい。対中技術協力についていえば、これまでの実績には概ね満足している。対中協力は今後も拡大していくと思われ、実施体制の強化

が必要。分野的にはBHNと環境を重視していきたい。

なお、日本の技術協力は基礎的分野での技術移転を最大の目標としており、人的交流を重視している。先端技術は民間企業に属するもので、協力要請があっても対応が極めて困難な点、理解願いたい。

4. 藩 副司長からの回答：先日の経済協力総合調査団からも同様の指摘を受け、中国側も日本側の言わんとするところは理解できる。中国側としても、内部調整や体制強化に努めていきたいし、要請に際してはBHNを中心とするよう（ハイテクは民間ベースとするよう）心掛けたい。

## II. 協力形態別協議

1. 1991年度実績－別紙のとおり説明。特記事項は以下のとおり。

(1) 研修員：適格者（特に言葉の面で）を送り出すように努力願いたい。⇒ 語学の統一試験を行い、一定レベル以上を送り出すようにする。

(2) 専門家：短期を中心に派遣。出発前のトレーニングを充実させている。（特になし）

(3) 国家経済情報訓練センター：建物の建設が遅れており、このため事前調査団を派遣することができなかった。事前調査団派遣は、建設進捗に合わせ改めて相談したい。なお、計画内容の変更の必要性が生じた場合には、書面にて要請願いたい。（特になし）

2. 1992年度計画－別紙のとおり通達。各事業／案件についての日本側説明と、それに対する中国側コメント／回答は以下のとおり。

(1) 研修員：1991年度レベルの人数を受け入れる方向で検討調整中。今月末には中国側に連絡できるものとする。⇒ 研修の中でも、特に一般と特設の評価が高い。集団コースは他国との交流という意味で重要だが、中にはこれに馴染めなかった研修員がいたことについてはお詫びする。なお、91年度は実績が計画を下回っている。92年度は、91年度の当初計画のレベルでお願いしたい。（日本側の説明もその意である旨回答）

(2) 青年招聘：近日中に実施協議団を派遣予定。人数はこれまで同様。科技委を窓口とした円滑な運営・実施を評価している。⇒ 実績に対する評価は、中国国内で非常に高い（特に地方において）。今後ともぜひ継続していきたい。

(3) 専門家：現在人選中で、5月始めに計画を連絡できよう。人数は前年を下回らないレベル。⇒ 専門家の派遣実績は、数年前に比べると半分になっている。中国側は専門家の現場での活動・交流を高く評価しており、日本国内での専門家リクルート問題があるとは聞いているが、ぜひ人数拡大をお願いしたい。住宅問題についてもかなり改善されてきていると思うし、今後も鋭意改善に努めていきたい。（日本側より、専門家派遣は人数の問題ではなくその内容が問題であること、また以前は短期専門家が多かったものであり、現在と単純に数の比較はできないこと、を説明。）

(4) シルバーボランティア：これまで同様の人数を支援予定。（特になし）

(5) 単独機材供与：現在検討中。5月下旬に計画を連絡できよう。医療機材については、ニーズ調査のためのミッションを近く派遣予定。小規模機材については要請があれば検討は行うが、全体での予算が限られており、中国に対し何件もの供与は現実には不可能。なお、技術協力の制度内で供与される機材は、単独・小規模とも技術移転のサポートの手段となるべきもので、何らかの形で専門家、協力隊あるいは研修員の活動と関連していなければならない。要請に際して、この点留意願いたい。⇒ 了解。供与された機材の評価は高く、今後とも拡充をお願いしたい。計画についてはできるだけ早めに連絡願いたい。

(6) 青年協力隊：37名を派遣予定で、これは91年度計画34名（実績28名）より3名（対実績比9名）増。詳細は後日検討となるが、一部に住宅問題があるようなので善処願う。  
⇒ 協力隊は現場でも非常に好評で、更なる増加をお願いしたい。住宅に関しては、以前よりかなり改善されているが、隊員の中にはかなり奥地まで入っている人もおり、そういう所では他の地域並みとはいかない場合もある点、ご理解願いたい。いずれにせよ、問題あらばできる限り対応していきたい。

(7) プロジェクト方式技術協力：総論として、以下を中国側に申し入れた。

◇案件数－中国は他国に比べてもプロ技の案件数は多く、実際問題として日中双方の実施能力という観点からも今以上の件数増は困難。実施中案件数18件前後を目途に考えていきたい。ただし、これは「枠」という意味での件数ではない。

◇内 容－継続要請として長年要請リストに載っている案件があるが、内容が変更・修正されない限り再検討はできない。長い間待ってればいつか採択されるというものではない点、了承願いたい。また、多くの案件につきF Uの要望もあるようだが、一方で新規要請案件も数多くあり、新規を採択するためには、実施中案件はできるだけ当初予定どおり完了させることに越したことはない。

各要請案件に対する日本側説明、および中国側コメントは以下のとおり。

[採択4件、ただし1件は条件付き]

案 件	日 本 側 説 明	中 国 側 コ メ ン ト
①中日コンピュータソフトウェア技術研修センター (採択)	天津職業訓練師範大学と内容的に重複しないよう留意すべき。	(特になし)
②湖北省江漢平原四湖地区冠水水田改造および総合利用（今回不採択－内容次第では継続検討可）	当該地域の全体計画、およびその中での本件の位置付けが不明確。専門家の要請も多いが、各々の役割が不明確。	当該地域は、干ばつと洪水双方が発生する事情にあり、地元の技協への期待は高い。内容を再検討し、次回また要請したい。

- |   |   |   |
|---|---|---|
| ③薬品検査技術（採択）                                   | 衛生部でも同様の案件を考えているようだが、その場合は天津ではなく、北京の衛生部に協力する。   | 衛生部と天津市との間で調整済で、衛生部からの要請は今後もない。協力後は、協力成果の全国普及に務めたい。                           |
| ④中国物流センター<br>（今回不採択－内容次第では継続検討可）              | 物流整備には運輸関係インフラ整備も不可欠だが、これらの状況が不明。   | 物流問題は深刻化しており、本件はぜひ実施したい。内容検討の上、次回また要請したい。                                     |
| ⑤北京消防設備計画<br>（今回不採択－内容次第では継続検討可）              | 個別専門家の派遣を検討中。専門家派遣の結果をみて、継続検討。  | 無償との連携という意味で本件は重要。すでに建物はほぼ完成し、機材も本年中には納入される予定。専門家の早期派遣をお願いする。                 |
| ⑥山西省植物保護技術研修センター<br>（今回不採択－内容次第では継続検討可）       | 要請内容が多岐にわたり、全部は対応できない。内容を絞り込めば、検討できる。   | 地域的バランスの観点から重視している案件。現地と協議の上、内容を絞り込めれば次回また要請したい。                              |
| ⑦鉄鉱石等鉱物資源の有効利用と新プロセス開発センター（今回不採択－内容次第では継続検討可） | 対象分野の絞り込みが必要。   | 東北大学の先生と実施機関が協議し、日本が対応可能という内容で要請したはずだが、どう絞り込めばよいのか教えてほしい。                     |
| ⑧地殻流体実験室<br>（今回不採択－内容次第では継続検討可）               | 目標分野の絞り込みが必要。   | 信州大学（黒田教授）と実施機関が協議し、日本が対応可能という内容で要請したはず（日本の文部省も問題ないと言っている由）どう絞り込めばよいのか教えてほしい。 |
| ⑨寧夏森林病虫害総合防除研究センター<br>（今回不採択－内容次第では継続検討可）     | 要請されている専門家が少数かつ短期で、プロ技ではなく個別派遣で対応可能。またそれに比べ、機材の要求が大き過ぎる。                                  | 現地での病虫害の被害は深刻で、森林保護（環境）の意味から本件の必要性は高い。協力内容は、実施機関との協議で修正可能。決して機材目当ての要請ではない。    |
| ⑩黄土高原農地蒸散モデル研究<br>（将来的にも採択不可）                 | 複数の専門家のリクルート不可能。よってプロ技は不可。⇒専門家も1~2名なら可能なので、研究協力として検討。                                     | 研究協力で対応できるのならありがたい。   |
| ⑪四川省飼料蛋白資源研究開発センター<br>（今回不採択－内容次第では継続検討可）     | 畜産関係案件の日本側キャパシティからして、本年度の採択は不可（実施中1件、本年度採択1件、計2件あり）。要請内容的には、実施機関が多く調整が必要だが、将来案件として継続検討する。 | 食料増産のため、畜産飼料の確保は重要。また四川省は内陸の中心で、案件の地域的バランスからも重視している。                          |
| ⑫内蒙古乳製品研究訓練センター（採択）                           | 本年度事前調査実施。  | （特になし）  |

⑬新疆皮革総合技術開発  
(将来的にも採択不可)

専門家リクルート困難につき  
将来的にも採択はできない。

専門家は民間部門にもいない  
のか。⇒民間にはいるが、そ  
れでは政府間ベースの技協に  
は不適である旨回答。

⑭天津職業訓練師範大学  
(要請されれば採択)

無償資金協力による建物建設  
の話が進んでおり、同時にプ  
ロ技の必要ありと中国側で判  
断され、プロ技の要請が出さ  
れれば採択する。

本件は全く聞いたことのない  
案件(経貿部・労働部からの  
話なし)で、科技委としては  
何ともコメントできない。要  
請を出すかは、経貿部・労働  
部と協議して結論を出す。

(注:本件は、無償による供与が先行している案件で、技協  
案件としてはいかなるスキームでも要請はなされていない。  
科技委側は本件を「日本側の押し付け案件」であるとし、昨  
年のポリオ対策の例を挙げ、今後このような例が増えると大  
変困ると、強い調子でコメントした。これに対し日本側は、  
決して無理に実施を求めるのではなく、検討の結果技協も必  
要とされ、要請がなされた場合にのみ採択するものである点  
を、改めて説明した。)

◇フォローアップー北京蔬菜研究センターにつき、中国側はそのF Uの可能性を打診して  
きたが、日本側からは、本年後半に予定されている終了時評価の結果を待って検討し  
たい旨回答、中国側も了承。

◇アフターケアー肉類食品総合研究センターにつき、中国側はそのA Cの可能性を打診し  
てきたが、日本側からは、A Cは協力完了後数年経過した時点でJ I C Aによる評価  
を実施、その結果必要と判断されて行われるものであること、本件については1年前  
にF Uが終わったばかりで、A Cの必要性を検討するには時期尚早であること、を説  
明、中国側も了承。

(8) 開発調査:

各要請案件に対する日本側説明、および中国側コメントは以下のとおり。

[採択2件、追加情報次第では採択の可能性のある継続検討4件]

案 件	日 本 側 説 明	中 国 側 コ メ ン ト
①三亜湾汚染防止対策計画 (不採択)	三亜地区の開発計画が定まっ ていない現状では、環境計画 の策定も不可能。	(特になし)
②洋浦工業区環境計画 (不採択)	洋浦地区は、香港の民間企業 (香港熊谷組)が開発を一括 受注したと聞いており、その 中に環境対策もとり込むべき ではないか。	(特になし)
③徳興銅鉞山環境計画 (継続検討)	環境案件であり、前向きに検 討したいが、本年3月の予備 調査により指摘されたダンプ リーチングの実施計画につき 追加情報必要。	7月までに用意する。

- |                       |  |   |
|-----------------------|--|---|
| ④神木炭総合有効利用企業群（継続検討）   | 将来性あるも、現在実施中の神府東勝鉦区炭質管理計画の結果にかかわる案件なので、これの完了（平成4年度中）を待って検討。                                | （特になし）  |
| ⑤重慶市快速軌道交通計画（採択）      | 予備調査の結果、優良案件と判断された。  | （特になし）  |
| ⑥寧夏石炭資源開発利用調査（不採択）    | 内陸地域の振興という意味でよい案件だが、石炭関係では実施中の「神府東勝～」とその次に採択が期待される「神木炭～」があり、本件の早期実施は無理。「神木炭～」の次の案件として将来検討。 | 寧夏では実施の希望が強い。平成5年度に予備調査を実施できないか。⇒要望として聞いておくこととしたい。                |
| ⑦アモイ市西通道建設計画（継続検討）    | 新たな経済開発区建設の現状および西通道建設の必要性の具体的説明が追加情報として必要。   | 開発は順調に進展している。西通道建設の必要性については、追加資料をここで提出する。⇒資料を持ち帰り、検討後結論を出したい。     |
| ⑧驪山地滑り災害防止観測計画（不採択）   | 大学の研究者による学術レベルの研究協力が適当。要請機材も高価すぎる。   | （特になし）  |
| ⑨深河水資源保護開発調査（不採択）     | 水質の現状が不明な点と、どのような事業化を想定しているのか不明な点が問題。  | 要請内容を再検討し、要請書を書き直したい。   |
| ⑩太湖水管理水資源保護対策調査（不採択）  | 環境と治水の両面で重要であるが、実施中の類似案件「鄱陽湖水質保護対策」の結果を待ち、平成5年度案件として検討。                                    | （特になし）  |
| ⑪工場近代化計画（採択）          | 早急に個別要請案件を提出願いたい。  | F/S後の事業化も重要。件数より内容重視で考えている。                                       |
| ⑫広西桂林南山水力発電所建設計画（不採択） | 電力不足解消に貢献する案件だが、全体の件数の関係上、優先度の低い本件は採択には至らない。   | 優先度が高くなれば採択の可能性が出てくるようなので、次回要請時に再検討したい。                           |
| ⑬黒竜江開拓区農業総合開発計画（継続検討） | 食料増産の意味で重要案件。ただし、実施中案件あるいは韓国による協力との関係や、調査規模の絞り込みにつき検討必要。                                   | 実施中案件や韓国の協力との重複はない。規模の絞り込みも異存なし。それらの資料をここで提出する。⇒資料を持ち帰り、検討後結論を出す。 |
| ⑭揚子江地台西縁銅鉦総合地質調査（不採択） | 実施中の「レアメタル総合開発調査」終了後、平成5年度以降の案件として検討。  | 「レアメタル」終了後、直ちに着手したいので、次回再度要請したい。                                  |



## Ⅲ. 特 記 事 項

## [ 環境問題 ]

環境問題は、今回の年次協議に先立ち中国側より議題として提案があり、直前になり環境問題の中でも特に大気汚染問題に関し、開発調査案件としての要望が中国側より提出された。これは、昨年11月に企画部より派遣したプロ形調査－中国南西部地域大気汚染対策時に、中国側に環境（大気汚染）問題への取組の重要性を説いたことに対し、その後中国側内部で検討を重ねた結果、案件として要請されたものであると思われる。

まず団長からは、一般論として、環境問題についての国際的関心の高まり、あるいは中国国内での意識の高まりを踏まえ、今後日本側としても環境問題をより一層重視していきたいとの発言があった。これに対し中国側は、中国側としても同問題への関心は日に日に高まってきており、ぜひ日本の協力を求めたい、については調査団の早期派遣を期待する旨の発言があった。

団長から、プロ技では環境案件として「日中友好環境保全センター」と「大連市省エネルギー訓練センター」の2件が実施に移されており、研修員についてはすでに一部受入れを開始しているため、これらを有効利用してもらいたいこと、および今回直前になって提出された開調案件は、その内容を十分検討する時間がなかったが、スコープが広すぎるとの印象もあり、帰国後関係者と協議して、直ちに事前調査を行うのではなく、プロ形調査団の派遣を検討したいこと、を中国側に伝えた。またJICA（江島）からは、大気汚染－酸性雨問題に関しては、日本としても協力できる部分とできない部分があり、プロ形調査団によりその点を明確にし、案件形成を図る方がよいのではないかとコメントした。

これに対しては、中国側としても特段異存ないとのことであった。

→本件は、前述のとおりJICA側より問題提起した経緯もあり、今後も外務省（開発協力課）と協議を行いつつ、早い時期にプロ形調査を派遣し、案件形成を図るよう進めていくべきと考えられる。（別添のJICA対処方針案を参照）

## [ 青年招聘の実施機関 ]

青年招聘については計 200名の枠を、中華全国青年連合会と科技委がそれぞれ 100名ずつ担当し、大きな問題点なく実施されてきた。しかしながら、在中国日本大使館は、今年度より科技委分 100名の実施を他の機関に委ねたいとの意向を有している様子。これは諸般の理由によるものとのことで、JICA中国事務所も反対はしないとのスタンス。

年次協議団側は、この実施機関変更については、事前に大使館と協議できていなかったため、年次協議の席上では、今年度より更に5年計画で毎年 200名を受け入れる予定であることを伝えるのみに留めた。

外務省技術協力課およびJICA本部としては、これまで特に問題なく運営してきた科技委を、実施機関から外す積極的理由は見当たらないとしているものの、大使館側の意向は強い模様で、他方、科技委側も継続して実施して行くつもりであることを考えると、実施機関変更はかなり難航するものと思われる。

5月には、本件の実施協議のための調査団を派遣予定であるが、このような状況であるため、場合によっては派遣を繰り延べざるを得なくなる可能性もある。

1991年度の協力実績

1. 研修員受入： 364名（計画 378名）－ 集団 122名、個別 242名  
（個別の内訳は、一般59名、特設41名、C/P 122名、C/S 20名）
2. 青年招聘： 200名
3. 専門家派遣： 73名（新規54名、継続19名）
4. 青年海外協力隊： 28名（計画 34名）
5. 機材供与： 5件
  - └─ 単独機材供与 3件
    - ・地滑災害防止研究用機材
    - ・河イルカ養殖技術研究機材
    - ・揚子江イルカ保護関連機材
  - └─ 医療協力機材供与 2件
    - ・感染症対策機材
    - ・医療特別機材
6. シルバーボランティア支援： 133名
7. 1992年3月末現在、実施中のプロジェクト方式技術協力案件：14件
  - (1) 中国道路交通管理幹部訓練センター
  - (2) 燕山樹脂応用センター
  - (3) 中日友好病院
  - (4) 肢体障害者リハビリテーション研究センター
  - (5) 中日医学教育センター
  - (6) ポリオ対策
  - (7) 三江平原農業総合試験場
  - (8) 上海水産加工技術開発センター
  - (9) 北京蔬菜研究センター
  - (10) 黄土高原治山技術訓練
  - (11) 天津酪農業発展
  - (12) 福建省林業技術開発
  - (13) 上海現代金型技術訓練センター
  - (14) 農業機械修理技術研修
8. 1992年3月末現在、実施中の研究協力：3件
  - (1) 肉用牛および飼料生産技術
  - (2) 豚の品種改良
  - (3) 都市型普及住宅
9. 開発調査：15件（\*印は、1992年度も継続して実施される案件）
  - \* (1) 鄱陽湖水質保護対策計画
  - (2) 吉林省徳恵県電話網自動化計画
  - (3) 広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備農業開発計画
  - \* (4) 漢江中下流区間洪水予警報計画
  - \* (5) 上海市浦東新区外高橋地区開発計画
  - \* (6) 吉林豊満ダム修復強化計画
  - \* (7) 遼河三角州農業総合開発計画
  - \* (8) 湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画
  - \* (9) 広東省黒竜江省レアメタル総合開発調査
  - \* (10) 神府東勝鉞区炭質管理システム計画
  - (11) 工場近代化計画（90年度分）
  - \* (12) 浙江省幹線道路網計画
  - \* (13) 江西省九江市総合開発計画

- \* (14) 吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画
- \* (15) 工場近代化計画 (91年度分)

1992年度の協力予定

1. 研修員受入：前年度計画数と同程度の人数を受け入れる方向で調整中であり、4月末頃を目途に計画通報予定
2. 青年招聘：200名
3. 専門家派遣：前年度と同程度の人数を派遣する方向で調整中であり、5月初旬を目途に計画通報予定
4. 青年海外協力隊：37名
5. 機材供与：5月頃を目途に計画通報予定
6. シルバーボランティア支援：100名
7. プロジェクト方式技術協力：
  - (1) 1992年度事前調査予定 4件
    - ① 薬品検査技術
    - ② 中日ソフトウェア技術訓練センター
    - ③ 内蒙古乳製品研究訓練センター
    - ④ (中国側より正式要請ある場合) 天津職業訓練師範大学
  - (2) 1992年度実施協議予定 7件
    - ① 大連市省エネルギー教育センター
    - ② 水資源開発(造水)センター
    - ③ 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム
    - ④ 黄河沿岸地区稲麦高生産性試験場
    - ⑤ 灌漑排水技術開発センター
    - ⑥ 日中友好環境保全センター
    - ⑦ 実験動物人材養成センター
8. 研究協力：実施中3案件の終了状況を見つつ、次の2件を今後の候補として検討
  - (1) 黄土高原農地蒸散モデル研究
  - (2) SRC構造の開発と応用
9. 開発調査新規案件：
  - (1) 採択 2件
    - ① 重慶市快速軌道交通計画
    - ② 工場近代化計画(92年度分)
  - (2) 継続検討(資料提出後、あるいは実施のタイミングを待って検討) 4件
    - ① 黒竜江開拓区農業総合開発計画
    - ② アモイ市西通道建設計画
    - ③ 徳興銅鉞山廃水対策計画
    - ④ 神木炭総合有効利用企業群 F/S

平成4年度対中国無償資金協力年次協議の概要

1. 日 時：平成4年6月4日
2. 場 所：外務省 667会議室
3. 出席者：中国側：龍永図 対外経済貿易部国際連絡司司長他4名  
日本側：中村滋 経済協力局無償資金協力課課長他15名

4. 協 議 概 要

I. 総 論

1. 日本側（中村無償資金協力課長）：日本側方針を説明。
2. 中国側（龍 対外経済貿易部国際連絡司司長）：
  - (1)中国側はこれまでの日本の無償資金協力（以下「無償」）を高く評価し、感謝している。  
実施に携わっている外務省およびJICAの尽力にも感謝している。
  - (2)無償についての中国側考えは以下のとおり。
    - ①協力意義－日本の経済技術協力は世界、特にアジアの発展に深く関っており、大変重要である。協力を受ける側としては日本の援助方針を理解しなければならないし、中国はこれをよく理解している。
    - ②無償の増額－無償の財源は日本国民の税金であることを承知。中国側もより一層の有効活用や案件管理強化に努める等、責任を持って実施に臨んでいる。しかしながら、中国国内各地からの無償の要請件数は非常に多く、経貿部としては限られた資金をどう配分するか腐心している。世界各国からの無償の要請が多いことは承知しているが、対中国無償の増額についてぜひ検討願いたい。
    - ③案件規模（中国側負担）－日本の無償は案件規模が大きいとの印象（UNDPでは100万ドル規模のものが多かった）。今後は（日本側負担が）5億円以下の中小規模の案件を考えていきたい。そのために、案件のうち建物等中国側で実施可能なものはできるだけ中国側で負担していくつもりである。これは結果的には案件数の伸びにつながることもなる。また日本側資金で建設しなくてはならない場合も、資機材は平価で提供するように指導していく。（龍司長は、個人的には「日中友好環境保全センター」も建物部分は中国側で負担すべきだったのではないかと思っている由。）
    - ④案件発掘－日本側供与方針を踏まえ、優良案件の発掘に努めていきたい。ただ、政府間ベースの協力である以上、いわゆる政治的案件を実施せねばならないこともあるだろう。その場合には配慮願いたい。（注：ここで龍司長が言っているのは、河南省テレビ局に加え、安徽省テレビおよび大連市テレビも実施できないかということ。）

### 3. 日本側コメント：

中国側負担による実施は、日本側としても歓迎するところ。日本の無償案件の一件あたりの額が大きいことは他国からも言われることがあるが、無償は日本の技術を使うもの（タイド）である以上、ある程度高くなるのはやむを得ない。無論、中国国内で調達可能なものは、できるだけ中国国内調達としていく。

政治的案件的の取扱いについては日本側でも苦勞している。これについては、日中担当者間の率直な意見交換により解決していくべきものとする。

また、調査団が現地にて実施機関と協議すると、日本側と経貿部との間で合意した額以上の機材・内容を要求されることがあるが、そのようなことがないよう経貿部より指導願いたい。

## II. 個別案件

### 1. JICAからのコメント

(1) 日本は単年度主義をとっているため、同一年度内にE/Nから実施まで完了する必要がある。繰り越しがないように日本側も努力しているため、中国側でも協力願いたい。

(2) 現地調査がスムーズにいくよう、JICA調査団への経貿部からの同行をお願いする。また、調査の効率的実施のため実施機関側も通訳を用意するよう、経貿部から指導願いたい。

### 2. 各案件についての中国側コメントおよび日本側回答：

#### (1) 92年度案件

－特になし。山西省野菜栽培計画に対する技協の必要性を中国側は認識。

#### (2) 93年度案件

－福建省洪水予警報の92年度実施はできないか。

⇒ 本年3月に事前調査を実施したが、B/Dは10月からの予定で、時間的に年度内実施は無理。無償のスキーム上、調査→入札→実施と時間を要する点、理解願う。

－天津職業技術訓練指導者養成センターのうち、既存機材の更新部分を92年度対象として実施できないか。

⇒ 可能。調査結果を踏まえ検討したい。

#### (3) 94年度以降案件

－道路交通総合試験場は、案件内容のうち公害防止関係について環境保全センターとの重複を避けるよう交通部へ補足説明したところ、交通部もこれを理解し、交通安全対策に専念する内容としたいとのこと。については帰国後2週間で案件要請書を再作成

し、優先案件として再提出することとしたい。93年度案件としてよろしく検討願う。  
⇒ 93年度案件とするのであれば、92年度中に調査しなくてはならない。要請書においてデータ等が不足していると、これを再度照会しなくてはならず時間を浪費するので、要請書中でできるだけ詳細に記載願いたい。

—天津市代謝病防治センター—本件は全国でも初めての試みであり、少額でもよいのでぜひとも協力願いたい。現地には日本への留学経験者（JICA研修対象者を含む）もあり、供与機材の運営・維持管理体制は問題ないものとする。資金面で制約があるのであれば黄海水産増養殖の実施を先送りとしてもらっても構わない。

⇒ 調査結果を踏まえて検討したい。

#### (4) テレビ案件

—当面、実施困難なことは理解したので、これをR/Dに明記してもらいたい。

⇒ R/Dは正式要請があった案件についてのみ記載するも。大連市のテレビは、正式要請されていない案件なので、R/D上の記載は不可。については、「テレビ案件は当面実施は困難である」旨のサイドレターを作成することとしたい。

平成5年度対中国年次協議の概要

1. 日 時： 平成5年5月12日～5月18日

2. 場 所： 北京（対外貿易経済合作部）

3. 出席者：中国側：龍 永図 対外貿易経済合作部国際貿易連系司司長  
 (中国側団長)  
 潘 志遠 国家科学技術委員会国際科技合作司副司長  
 (中国側副団長)  
 黄 学琪 対外貿易経済合作部国際貿易連系司第六処処長  
 楊 鉄林 対外貿易経済合作部国際貿易連系司官員  
 康 炳建 対外貿易経済合作部国際貿易連系司官員  
 張 輝 対外貿易経済合作部国際貿易連系司官員  
 呂 宇翔 対外貿易経済合作部国際貿易連系司官員  
 葉 冬柏 国家科学技術委員会国際科技合作司日本処副処長  
 封 兆良 国家科学技術委員会国際科技合作司日本処官員  
 蔡 志平 国家科学技術委員会国際科技合作司日本処官員  
 鄒 泉民 国家科学技術委員会国際科技合作司日本処官員  
 章 丹 国家科学技術委員会国際科技合作司日本処官員  
 劉 志堅 外交部二秘  
 孫 翠華 国家計画委員会官員
- 日 本 側：坂場 三男 外務省経済協力局技術協力課長（団長）  
 木寺 昌人 外務省経済協力局無償資金協力課長（副団長）  
 齋藤 貢 外務省経済協力局開発協力課首席事務官  
 高野 正明 外務省経済協力局技術協力課課長補佐  
 河野 雅之 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐  
 松本 盛雄 外務省アジア局中国課課長補佐  
 吉田 英夫 外務省経済協力局政策課研究調査員  
 井上 幹邦 通産省通商政策局技術協力課総括係長  
 江島 真也 J I C A企画部地域第2課  
 山内 邦裕 J I C A無償資金協力業務部業務第1課  
 宮川 美代子 日本国際協力センター（通訳）  
 (以上、日本からの調査団)
- 肥塚 隆 日本大使館参事官  
 佐藤 勝彦 日本大使館書記官（技術協力／開発調査）  
 斎藤 法夫 日本大使館書記官（無償資金協力）  
 新保 昭治 J I C A中国事務所所長  
 中村 俊男 J I C A中国事務所次長  
 岡田 実 J I C A中国事務所（技術協力／開発調査）  
 奥邨 彰一 J I C A中国事務所（無償資金協力）

#### 4. 全体協議

- (1) 中国側受入窓口が異なるため、これまで無償・技協別個に開催されてきた年次協議の合同開催が今回初めて実現。これは現地日本大使館およびJICA事務所より中国側にはたらきかけてきた結果実現したもので、対中国協力において不十分といわれ続けてきた無償と技協の連携を強化する上で大きな意味を持つと考えられる。中国側からも、無償窓口の外経貿部から担当司長（局長）、技協窓口の科技委から担当副司長（副局長）が参加し、従来以上の取り組み方を示した。
- (2) ODA大綱発表後初の対中国年次協議であったため、まず日本側より大綱の精神を説明。中国側は大綱についてはこれまでわかりにくい部分もあったが、今回の説明でよく理解できたとコメント。あわせて、これまでの我が国協力の実績と、今年度のわが国ODA予算の高い伸び（7%）を高く評価すると述べた（後者については、「中国のみならず世界中に対する貢献」と表現）。ただし軍事支出については、対GNP比で85年の2.2%から93年は1.5%へ低下、国民一人当たりでも\$6にすぎない（日本は\$300/人、米国は\$1,100/人）と解説の上、中国は軍事競争に走ってはならず、ODA大綱の精神には反していないと回答。
- (3) 案件の要請・実施に関し日本側より、これまでの年次協議や昨年の大来ミッションにて協議された「効率的な実施」「地域間格差是正」「環境配慮」といった事項への配慮についての中国側の理解と協力を求めたところ、中国側は、それら事項についてはすでに十分留意してきており、要請案件にも反映されていると回答（実際、内陸部案件の要請も多い）。
- (4) 具体的な無償・技協連携については、無償とプロ技協の組み合わせだけでなく、専門家／協力隊や研修員との連携、あるいは開発調査から無償への展開もあり得ること、および無償の補完のためのプロ技協の要請には応えられないことの2点を中国側に説明し、先方も了解。いずれにせよ、来年度以降の年次協議に向け日本側での案件発掘・形成も必要。
- (5) 今回は年次協議に先立ち、大使館・JICA事務所と中国側との間で何度か事前打ち合わせを実施。このため年次協議では案件毎の細かい事項に時間を取られることなく、スムーズな協議の進行が可能となった。また、事前打ち合わせでは、要請案件に対するJICAとしての評価／コメントを中国側に伝えることができたが、これは案件採択へのJICAの関与が実質的に高まるという意味で重要。事前打ち合わせの定着が望まれる。
- (6) 懸案の専門家の私用車持ち込み問題と住居問題は継続検討。
- (7) 平成5年度計画は以下のとおり：  
研修員受入：381名（集団152名、個別229名）、青年招へい200名



個別派遣専門家：46名（うち新規40名）

協力隊：40名

単独機材／医療特別機材：検討中（1件程度）

シルバーボランティア支援：120名

プロ技協：実施中15件／協力開始3件／実施協議4件／事前調査3件

研究協力：実施中1件／新規は要請を待って検討

開発調査：実施中12件／新規5件／継続検討1件

平成6年度対中国年次協議の概要

1. 日 時：平成6年6月16日～6月18日

2. 場 所：中国北京市

3. 出席者：中国側：李仲周 外経貿部国際経貿関係司司長（団長）  
黄寿増 国家科技委国際合作司副司長（副団長）  
楊宝石 外経貿部国際関係司6処処長  
劉建華 外経貿部国際関係司6処副処長  
于貞生 経貿部貸款司5処副処長  
葉冬柏 国家科技委国際合作司日本処副所長  
劉志堅 外交部亜州司日本処一等秘書  
以下計13名

日 本 側：石川薫 外務省技協課長（団長）  
千葉明 外務省無償課補佐（無償団長）  
斉藤貢 外務省開協課首席  
高野正明 外務省技協課補佐  
井上晋 外務省無償課補佐  
風祭亮 外務省調計課  
丸山浩一 外務省中国課  
高橋直人 通産省技協課  
三竹英一郎 J I C A企画部地域2課  
藤本 正也 J I C A無業部業務1課  
（他、大使館、J I C A事務所より出席）

4. 調査内容

- (1) 中国に対する技術協力及び無償資金協力を円滑かつ効率的に実施するため、協力全般に関する政策対話と協力実績のレビューを実施し、あわせて平成6年度の協力実施計画、案件選定確認、及び実施上の問題点、懸案事項につき中国側と包括的協議を行った。
- (2) 無償、技協の各スキームにつき個別に協議し、93年度実績、94年度計画について確認作業を行った。

5. 協議結果

(総論)

(1) 我が国援助と中国との関係について

中国の改革開放政策にもとづく近代化政策を引き続き支援。昨今のODA予算の伸びの鈍化と新たな供与国の拡大に伴い中国については効率のよい協力を実施してゆくとの基本姿勢を明示。

(2) ODA大綱との関係について

内外で中国の軍事支出、武器貿易、核実験実施につき懸念を示す向きもあり、特に最近の核実験の継続が続けば経済協力の実施の困難が増すことにつき指摘。

(3) 援助の方向性

地域的にバランスのとれた発展を支援することに留意。内陸部への展開を見据えた実施体制の充実が重要。

(4) 援助の重点分野

引き続き、農業、保健・医療、人造り、環境に重点。9-5計画との関係にも留意。

(5) 環境協力

環境分野については可能な範囲で中国の努力を側面的に支援していく方針。

(6) 広報の充実

ODAに対する関心の高まりとともに効果的・効率的実施とODAの広報活動が重要。

(7) 各スキームの連携

無償、技協、有償の有機的連携を重視。

上記について、中国側より基本的な同意を得た。なお、(2)については中国側は軍事面で拡大していると言うことはない、核実験についても全般的になくすのが方針であり、現在も最低限のものを行っているに過ぎない旨説明。

(各論)

・無償資金協力

(1) B/D調査時の経貿部職員の同行につき要望。

(2) 中国側負担の施設工事の円滑な実施につき要望。

(3) 運営資金捻出のためのスコープ外使用の問題について善処を要望。

(4) 2KRの見返り資金の用途明確化。

以上について中国側も基本的に合意した。なお、(2)については日本側の採択決定の迅速化を、(3)については今後どのように対処すべきか議論したい旨回答。

・技術協力

(1) 実施機関の運営費や人員配置、住居、車両免税購入など専門家の受入環境について引き続き中国側の善処を要望。

(2) より一層の効果的協力実施のため、科技委の人員の拡充に配慮を希望。

(3) その他、技協各スキームについて数字を交えた協力レビューを実施。

以上について中国側は一定の理解を示した。また先方よりはR/D標準フォームについて早期の解決を希望した。

・その他(スキーム間の連携)

第4次円借款の案件協議が開始されたことを受け、特に開発調査と円借款の連携について別途協議を設定、日本側よりOECE、中国側より経貿部借款担当官が参加し

秘

た。

協議では連携率を高める観点から、第4次円借款で要請予定の案件のうち開発調査が必要なものについて前広に検討すること、また、既往開発調査のうち事業化がなされていないものについての対応を検討することを要望した。特に、北京—上海新幹線については優先的に配慮する用意があることを表明した。

平成7年度対中国年次協議の概要

1.日 時：平成7年5月11日～12日（協議）、13日～15日（案件視察）

2.場 所：中国北京市（視察：四川省成都市）

3.出席者：中国側：黄 寿增 国家科技委国際合作司副司長（団長）  
 李 恩恒 外経貿部国際経貿合作司副司長（無償団長）  
 葉 冬柏 国家科技委国際合作司日本処副処長  
 （他、同課より4名）  
 兆 克寧 外経貿部国際経貿合作司6 処副処長  
 （他、同課より3名）  
 賈 国勇 外経貿部アジア司日本処副処長  
 周 安岳 外経貿部借款司5 処副処長  
 葛 広彪 外交部アジア司日本処  
 黄 微波 国家計画委 土地区司  
 （以上計15人）

日 本 側：石川 薫 外務省技術協力課長（技協団長）  
 木寺 昌人 外務省無償資金協力課長（無償団長）  
 牛尾 滋 外務省開発協力課首席事務官  
 高野 正明 外務省技術協力課課長補佐  
 井上 晋 外務省無償資金協力課事務官  
 加藤 豪士 外務省政策課事務官  
 加藤 英次 外務省アジア局中国課事務官  
 高橋 直人 通産省技術協力課課長補佐  
 三竹 英一郎 JICA企画部地域2 課職員  
 藤本 正也 JICA無業部業務1 課職員  
 その他、日本大使館、JICA中国事務所  
 （以上計24人）

4.調査内容

- (1) 中国に対する技術協力及び無償資金協力を円滑かつ効率的に実施するため、協力全般に関する政策対話と協力実績のレビューを実施し、併せて平成7年度の協力実施計画、案件選定確認、及び実施上の問題点、懸案事項に月中国側と包括的協議をおこなった。
- (2) 無償、技協の各スキームにつき個別に協議し、1994年度実績、平成7年度計画について確認作業を行った。

5.協議結果

（総論）

- (1) ODAを取り巻く環境  
 阪神大震災の影響、円高による経済界の疲弊などによるODAの伸び率鈍化、さらにはニーズの多様化により対中国協力も影響。また透明性と責任を持って実施されることが必要になっている。
- (2) 基本方針  
 中国が引き続き対外経済協力の重点国であるむね確認。
- (3) ODA大綱について  
 軍事面での透明性増進を要望。
- (4) 援助重点分野  
 農業、保健・医療、人造り、環境などに引き続き重点。
- (5) 実施上の課題  
 広報のいっそうの充実、無償と技協の連携促進について合意。

(各論)

・無償部分

(1) 基本方針

- ・特に無償資金協力については厳しい外部環境もあり、一層の優良案件発掘などが重要。

(2) 重点分野

- ・地域的バランス (内陸部重視)
- ・環境、基礎医療、教育の分野に重視。

(3) 案件要請上の留意点

(日本側より以下の点について言及)

- ・連携案件に関する事前の絞り込み
- ・要請案件の中国全体の中での位置づけ、自助努力内容の明確化
- ・要請金額の精査

(中国側より以下の点について言及)

- ・優良案件の発掘については中国の国内事情もあり複雑な問題があるが一層の改善に向けて努力する意向。

(4) 案件実施上の問題

(日本側より以下の点について言及)

- ・維持管理に対する改善措置 (友好病院、青年交流センター)
- ・環境保全センターの工事進捗
- ・草の根無償協力の充実
- ・交換公文の簡素化 (日、英、中→英語に統一)
- ・議事録作成問題

・案件要請に対する政治家への陳情の防止

(中国側より以下の点について言及)

- ・日本側指摘の点については改善に努力
- ・年次協議以外の事務レベル協議の場の設置
- ・案件形成調査、予備調査等日本側の担当の視察の場の設置
- ・地方政府、実施機関の研修等の実施
- ・草の根無償、文化無償について、通関の観点より経貿部への事前通報を希望
- ・プレスツアーの実施

・技協部分 (開調以外)

(1) 基本方針

- ・一層の内陸部案件の発掘について期待
- ・個別案件の1994年度実績及び95年度計画について説明  
(上記に関し中国側より個別案件の検討状況について照会)

(2) 実施上の問題点

(中国側より以下の点について言及)

- ・シルバーボランティアについて日本側よりの機材についての資金手当の充実
- ・要請案件の予備調査の実施
- ・技協協定締結の検討

(日本側より以下の点について言及)

- ・専門家の自動車輸入問題、携行品への課税問題、居留証期間問題等につき改善を要望

・技協部分 (開調)

(日本側より以下の点について言及)

- ・他経協スキームとの連携にかんして一層の重点配慮
- ・北京-上海鉄道、浦東空港と円借款との関係
- ・開調においての一層の環境配慮
- ・世銀等他機関との援助調整の一層の強化
- ・関係資料、データの提出について円滑化
- ・F/Rの公開について

(中国側より以下の点について言及)

- ・小規模開発調査の実施 (無償案件を前提)

以 上

平成8年度対中国年次協議報告書(概要)

1.日 時：平成8年5月8日～9日(協議)、9日～11日(案件視察)

2.場 所：中国北京市(視察：北京および遼寧省大連市)

3.出席者：

中国側：

孫 万湖 国家科技委国際合作司副司長  
 葉 冬柏 国家科技委国際合作司日本处处長  
 姜 小平 国家科技委国際合作司日本処主任科員  
 王 遵芳 国家科技委国際合作司日本処官員  
 外交部亞洲司日本処  
 張 克宇 対外経済合作部国際関係司第六処副処長  
 薄 榮志 中国科学技術交流中心通訳

日本側：

目賀田 周一郎 外務省経済協力局技術協力課長  
 牛尾 滋 外務省経済協力局開発協力課首席事務官  
 松本 盛雄 外務省アジア局中国課補佐  
 横山 佳孝 外務省経済協力局技術協力課補佐  
 岸 敬也 通産省経済協力局技術協力課補佐  
 高田 義久 外務省経済協力局調査計画課  
 熊倉 晃 JICA企画部地域第2課長  
 宮崎 卓 JICA企画部地域第2課  
 他 通訳、オブザーバー等

4.調査内容

- (1) 中国に対する技術協力を円滑かつ効率的に実施するため、協力全般に関する政策対話と協力実績のレビューを実施し、併せて平成8年度の協力実施計画、案件選定確認、及び実施上の問題点、懸案事項に月中国側と包括的協議をおこなった。
- (2) 技協、開調の各スキームにつき個別に協議、95年度実績、平成8年度計画について確認作業を行った。

5.協議結果

(総論)

(1) ODAを取り巻く環境

4年連続でODA供与額世界第1位になっているが、財政状況厳しく、予算を伸ばすのが難しい。結果としてODA実施に対する日本国民の関心は従来になく高まっており、透明性と効率性が求められている。

(2) 基本方針

当方からは、中国の改革・開放政策に基づく近代化努力に対し出来る限りの協力を行う方針である旨確認。中国が核実験を継続するようなことがあれば、今後の対中経済協力に対して日本国民の支持を得ることが一層困難となることを懸念。十分な理解を要望。

(3) ODA大綱について

中国側団長が新任ということもあり、改めてリマインドした。

(4) 援助重点分野

(日本側) 経済インフラ、農業、保健・医療、人造り、環境が引き続き重点分野。他方、地域間格差是正、貧困対策の観点も重視していきたい。

(中国側) 本年3月批准された第9次5か年計画および2010年までの長期計画に基づき、エネルギーおよび交通、農業、環境と開発のバランス、地域間の調和のとれた発展、大および中規模国有企業改革が重点分野としてだされた。

(5) 実施上の課題

- ・ 開発調査と円借および他の技協スキームとの連携強化
- ・ 草の根無償等小規模案件と協力隊等との連携強化
- ・ ODA事業に係る広報活動の重要性、ODAシンボルマークの活用
- ・ 北京以外の地方案件に専門家を派遣する際の業務、生活環境に一層の配慮
- ・ 科技委の体制強化

(各論)

・ 技協部分(開調以外)

(1) 95年度実績および96年度計画

開発調査以外の技術協力にかかる95年度実績および96年度計画については、中日双方の合意を確認した上議事録に取りまとめた。プロ技については、以下のとおり確認した。

(i)96年度採択案件(2件)；北京消防技術訓練センター、末端農業技術普及サービス体系建設

(ii)97年度以降継続検討案件（5件）；西部の環境と災害のリモートセンシング監視技術、農薬安全評価技術協力センター、廃棄物再生利用研究開発試験センター、北京郵電訓練センター（777-77）、肉類食品総合研究センター（777-77）

一方、不採択のもの<sup>甲</sup>については原則検討打ち切り（但し要請内容練り直し後再要請越された場合は新規案件として再度対応可能）である旨日本側より発言し、以下の3件については中国側として重視していた案件であったため、個別に不採択の理由を説明した。

(iii)96年不採択案件3件（不採択案件の一部。特に中国側が重視していた3件）

- ・ 国家新薬安全検測センター；天津に類似案件ある上、国内支援体制構築の観点からも採択困難。
- ・ 安徽省初級衛生保健技術訓練センター；訓練内容不明確、先方受入体制や専門家生活環境等不明。
- ・ 南京金属精密加工製造技術；類似案件（上海現代金型）が完了、効果フォロー要。

(2) 実施上の問題点（カッコ内は中国側の回答）

- ・ 研修員来日手続きにかかる中国側手続の迅速化（日本側での受入確認手続きをも含め、双方努力により改善したい。）
- ・ 研修員の語学レベル（語学試験をより厳正に実施）
- ・ 専門家私用車の免税措置（科技委から税関への申し入れは困難。技協協定締結を提案したい。）
- ・ R/D作成言語（従来どおり日、中、英3カ国語で作成することとしたい。）
- ・ この他、C/P配置、中国側施工施設の建設進捗問題、通訳雇用不足については回答なし。

・ 技協部分（開調）

(1) 95年度実績および96年度計画

開発調査にかかる95年度実績および96年度計画については、中日双方の合意を確認した上で議事録に取りまとめた。

(i)96年度分要請案件中、以下の2件については、科技委からの追加情報も考慮し、追加採択に向け検討可能である旨日本側より言及。

- ・ 海城市都市及び地域総合開発計画；（追加情報）国家建設部の本件への支援・財政面の手当
- ・ 内蒙古トク県地下水開発計画；（追加情報）\*11近接する円借案件との重複ない旨明言された
- ・ 西安地下鉄1号線；遺跡出土の可能性、中側優先度等の懸念がクリアされた

(ii)96年度分要請案件中、以下の農業案件2件については、事業規模、事業化目処、C/Pの能力等不明確につき、96年度内に農業プロ形を派遣、整理の上、早急に採択の方向で検討したい旨発言。

- ・ 河北省太行山区総合開発調査
- ・ 陝西省北部安塞県山区総合開発計画

(iii)以下の2件については、現状採択不可能である旨説明、先方の了解を得た。

- ・ ハルビン地域総合開発調査（先方より内容絞り込み予定との発言あり）
- ・ 黄河口総合整備計画

(iv)委託費案件については以下のとおり（括弧内は評価理由）

- ・ メコン河小湾水力発電開発（昨年同様、不採択と発言した。）
- ・ 国有企業改革と産業育成政策（不採択。調査範囲広範に過ぎる。開調スキームでの対応不可能。）
- ・ ヒートポンプ開発（要請内容のうち実証調査部分は開調での対応不可能。追加情報必要。）

(2) 実施上の問題点

- ・ 中国側実施機関から必要なデータ提供がなされず、進捗に支障を生じた例あり。円滑なデータ提供を要望（例；「神府東勝鉅区水資源総合開発」）。
- ・ 開発調査最終報告書の一般公開については、中国側が全非公開を望んでいる一方、日本国内では公開要求が多数に及んでいるため、中側に不都合な箇所を削除した後、公開することにつき協議を提案した。

以 上

<sup>甲</sup> 安徽省初級衛生保健技術訓練センター  
 国家新薬安全監測センター  
 瀋陽市都市ゴミ処理総合利用  
 南京金属精密加工生産技術センター  
 崩壊・地滑り自動監測予報技術  
 食品検査技術研究及びトレーニング



平成9年度対中国年次協議（無償）の概要

1. 日時：平成9年5月12（協議）、14日（案件視察）

2. 場所：中国北京市（視察：寧夏回族自治区銀川市）

3. 出席者：中国側：朱 璽 対外貿易経済合作部国際経貿関係司 司長  
 金 湘田 対外貿易経済合作部国際経貿関係司第六処 処長  
 張 克寧 対外貿易経済合作部国際経貿関係司第六処 副処長  
 劉 少賓 外交部亜州司 副処長  
 孟 輝 対外貿易経済合作部亜州司 副処長  
 康 炳建 対外貿易経済合作部国際経貿関係司第六処 官員  
 謝 城 対外貿易経済合作部国際経貿関係司第六処 官員  
 姜 小平 国家科学技術委員会国際合作司日本処 官員  
 宋 志成 国家科学技術委員会国際合作司日本処 官員  
 張 江波 対外貿易経済合作部国際経貿関係司第六処 官員  
 日本側：奥田 紀宏 外務省経済協力局無償資金協力課 課長  
 下野 博史 外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐  
 山内 弘志 外務省経済協力局技術協力課 課長補佐  
 遠山 茂 外務省アジア局中国課 課長補佐  
 加藤 豪士 外務省経済協力局政策課 研究調査員  
 鈴木有津子 JICA無償資金業務部業務第二課 課長代理  
 宮崎 卓 JICA企画部地域第二課  
 他通訳、オブザーバー等

4. 協議内容

(1) 全体協議

- 我が方より、今後とも対中経済協力についての基本的政策は維持する旨表明するとともに、ODA予算を巡る厳しい状況や「21世紀に向けてのODA改革懇談会」におけるODA改革の議論をも紹介しつつ、我が国経済協力を中国側が一層効果的・効率的に活用し十分な成果をあげることの重要性を強調し、中国側も同意。
- 我が方より、ODA大綱、DAC新開発戦略にかかる説明を行い、今後各主要援助国・国際機関とも協調しつつ、より成果を重視していく旨表明。中国側より、中国としても人間中心の開発等国际社会の動向に合致した開発に努めている旨説明。
- 無償資金協力の重点分野については、引き続き農業、保健・医療、人造り、環境等とし、地域的には、中国国内のバランスのとれた発展を支援する目的から内陸部の協力を重視することを確認。
- 我が方より、協力の成果を高めるために無償資金協力と技術協力の連携を重視する観点から、中国側の窓口機関である経貿部と科技委の連携・調整の強化を要請し、中国側もこれを重視する旨表明。
- ODA広報に関し中国側の一層の協力を求めたのに対し、中国側からは今後広報を更に重視する旨表明。

(2) 個別協議

- 当方より、過去の要請において、例えば機材案件では施設の詳細や全体計画との関係等が明確になってい

ないもの、あるいは要請金額と機材リストの積み上げに2～4倍の乖離があるケースが散見されたので、経貿部において実施機関の指導を依頼。中国側了承。

●草の根無償については96年度中国は最大供与国であったが、97年度も更に拡大する旨表明。

●当方より「病原体検査機材整備計画」他6件を97年度に協力実施を検討している旨表明。他方、「中国難病治療センター機材整備計画」は、高度医療機材の供与であり、無償案件には馴染まない旨説明。中国側了承。

●当方より、97年度案件として要請されているものの内、要請書未接到のものがあるので、早急に提出を要求。これに対し先方より、要請書未提出の「国家級貧困県扶貧計画」については、中国の重点方針である貧困対策案件であるため早急に提出するので検討してもらいたいと発言あった。

●97年度の留保案件である「貴州省フッ素病対策機材整備計画」及び「中等職業専門学校教育機材整備計画」は、当方として大変興味のある案件であるが、技術協力との連携等も含めて考えてみたいので、97年度案件とするかどうか、現時点では不明と説明。先方了承。

●当方より、案件発掘のポイントとしては、(イ)技術協力の促進に寄与し、(ロ)中国側の自助努力により所期の効果の発現が期待できるもので、(ハ)中国の長期計画との関連が明確で、(ニ)裨益効果が大きく無償のスキームに合致することであると説明。

以上

平成9年度対中国年次協議（技協）の概要

1. 日時：平成9年5月22、23日

2. 場所：東京（外務省）

3. 出席者：中国側：孫 万湖 国家科学技術委員会国際合作司 副司長  
 葉 冬伯 国家科学技術委員会国際合作司 日本処長  
 薫 瑞麟 黒龍江省科学技術委員会 委員  
 封 兆良 国家科学技術委員会国際合作司日本処 助理調査研究員  
 祁 煥敏 河北省科学技術委員会国際合作処 処長  
 朴 明哲 遼寧省科学技術委員会国際合作処 副処長  
 謝 城 対外貿易経済合作部 国際関係司六処  
 他オブザーバー

日本側：目賀田 周一郎 外務省経済協力局技術協力課 課長  
 塩尻 宏 外務省経済協力局技術協力課 企画官  
 赤松 武 外務省経済協力局首席事務官  
 横山 佳孝 外務省経済協力局技術協力課 課長補佐  
 遠山 茂 外務省アジア局中国課 課長補佐  
 松浦 安剛 外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐  
 和泉 章 通商産業省経済協力部技術協力課 課長補佐  
 加藤 剛士 外務省経済協力局政策課 研究調査員  
 高田 義久 外務省経済協力局調査計画課 事務官  
 安藤 高明 外務省経済協力局開発協力課 事務官  
 野口 優秀雄 JICA企画部地域第二課 課長  
 宮崎 卓 JICA企画部地域第二課  
 他通訳、オブザーバー

4. 協議内容

(1) 全体協議

○我が国の説明について（概略）

●日本のODAを取り巻く財政状況は厳しく、量から質への転換を求められている。さらにODA広報の強化も必要。これに対し、中国側より技術協力の規模を減少させないよう希望あった。

●ODA大綱及びDAC新開発戦略について

日本側からODA4原則及びDAC新開発戦略につき説明した。上記日本側の説明に対し、中国側としても特に新開発戦略には関心を有していること、及び右戦略に沿った事業実施の実績もあることにつき発言があった。

●対中国援助指針について

今後とも92年に策定された重点分野、即ち「経済インフラ」、「農業」、「環境」、「保健・医療」、「人作り」の5分野について引き続き援助を実施していくことを確認、中でも特に「環境」、「農業(食糧確保)」

「基礎生活分野（保健・医療、教育等）」につき重要性を強調した。また右重点分野に加え「内陸部支援」、  
「政府とNGOや地方公共団体との協力」についても重要性を指摘した。

●経済協力実施上の問題点について

日本側調査団から案件実施上の留意点として、以下の諸点を挙げた。

- (1) 資金協力と技術協力の連携強化
- (2) 技術協力協定；可能な限り迅速な協定交渉の妥結を希望
- (3) ローカルコストの負担；中国側実施機関の財源不足のため、中国側負担で建設すべき施設の設置遅延やプロジェクト以外の活動による運営資金確保等により本来の活動への支障またはその可能性が生じている。
- (4) ODA広報；上海等において我が国ODAに関する重要な案件の完成式等のニュースが中国語新聞には採り上げられない例を指摘した。

○中国側の説明について（概略）

●我が国援助に期待する分野について

日本側の以上の説明に対し中国側からは、96年3月に全国人民大会により承認された第9次5ヶ年計画に言及しつつ、農業、環境、地域関格差是正について重視している旨説明があった。なお中国側からは右3分野に加え、「国有企業改革」についても協力要望があった。

●ODA広報については、中国側としても重視しており湖北省四湖の案件や環境保全センター等の案件については完成時に要人も出席し、テレビ、新聞等のマスコミで大きく取り上げられている。上海の例については帰国後調べてみたいが地方紙では採り上げられても、中央の新聞では採り上げられることも少ないのも事実。しかし総合的にみれば数多くの協力事例が採り上げられているものと思う、日本側における努力も期待したいとの発言があった。

(2) 個別協議

●中国側がプロジェクト以外の活動により運営資金の確保に努めているケースが見受けられ（例「大連省エネルギー教育センター」におけるホテル、「水汚染・廃水資源化研究センター」における純水製造）、日本側からプロジェクトへの支障が出ないように留意申し入れた。

●事業形態毎の留意点

(a) 研修員受入；

従来通り環境、農業、保健医療に配慮するとともに市場経済化にともなう諸制度の改革支援につながる研修を重視したく、経済運営、税制、行政、法律、教育等各分野における改革を進めていきたい。一方実施上の問題点としては、中国国内における来日手続きの一層の迅速化及び語学力のある研修員の派遣を申し入れた。また青年招へいについては一部人選につき日中双方の見解が異なっているとのことであり、調整を中国側に申し入れた。

(b) 個別長期専門家派遣

中国に対する個別長期専門家の派遣実績は全体の協力規模に比し小規模に留まっている。今後派遣数の増員につき前向きに検討したい旨発言した。また専門家私用車が免税となっていない点にも言及、免税措置の適用を申し入れた。

(c) 個別専門家チーム派遣・研究協力

本年度要請があった個別専門家チーム派遣・研究協力については、全て採択困難である旨発言した。

(d) 青年海外協力隊

今後とも貧困地域、少数民族地域への隊員派遣に留意していく方針である旨述べた。

## (e) プロジェクト方式技術協力

97年度要請案件のうち採択案件は「中国西部環境と災害のリモートセンシング監視技術」、「農業センサス」、「黒龍江省酪農乳業発展研究センター」の3件。加えて保健医療と都市環境分野につき基礎調査団派遣予定。「農薬安全評価技術協力センター」、「中日稲作技術研修センター」の2件については98年度以降継続検討とする。

またプロ技のR/D署名者については、原稿の方法、即ち北京をサイトとする案件については、責任を有する中央の各部の司レベルが署名者となり、地方の案件については案件の性格に応じて地方科技委もしくは中央各部の司レベルが署名者となる方法を継続することが望ましい旨申し入れ、先方の同意も得た。

## (f) 開発調査

開発調査における基本方針としては、重点分野として環境、農業、経済インフラおよび備前工業分野を重視、加えて市場経済化に視する案件についても前向きに対応する旨発言し、中国側の同意を得た。また問題点としては他スキームと共通するローカルコスト問題に加え、関係資料の提出が十分ではない例がみられることに言及。

新規採択案件は、「海城市都市および地域総合開発調査」、「貴州省猫跳河（紅楓、百花湖）流域水資源環境総合対策調査」、「河北省太行山区総合開発調査」、「工場近代化計画（97年度）」及び「石炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査」の計5件。これらに加え未採択の4件に関して中国側から追加採択要望があり、協議した結果は以下のとおり。

- (1) 「国有企業改革と産業育成政策に関する開発調査」については、要請範囲が広すぎる点を指摘した。
- (2) 「瀋陽市大気汚染防止に対する工業用バイオブリケット総合利用開発調査」については、バイオブリケットの価格に関する懸念、および要請内容にある実験用プラントが開調で対応困難である旨説明、中国側の了解を得た。
- (3) 「黄河沿岸農業総合開発プロジェクトフェージビリティ研究調査」については、対象地域が黄河沿岸6省と広範囲にわたっており、地域の絞り込みが必要である旨説明、中国側了解を得た。
- (4) 「ハルピン市都市交通環境改善計画調査」については、同種調査を大連市で実施したばかりであり、地理的位置および対象都市の規模に鑑み、長沙市の案件を優先する旨説明、先方了解を得た。

以上

4. プロ形成調査の概要（中国）

概要書の有無

平成3年度

- ・南西部地域大気汚染対策
- ・経済協力総合

有  
有

平成4年度

- ・柳州市大気汚染総合対策計画

有

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・環境協力・第1次
- ・環境協力・第2次

有  
有

（平成8年3月31日現在）

4. プロジェクト概要

<p>プロジェクト名：南西部地域大気汚染対策</p>	<p>調査結果： (1) 調査項目 ①対象都市の大気汚染被害状況 ②対象都市における現行の大気汚染対策（規制体制・施設、人材、具体的対策、等） ③対象都市における大気汚染発生源（工場、火力発電所、等） ④上記を踏まえた大気汚染の問題点の整理 ⑤大気汚染問題解決のための各種対策案の検討 ⑥対策立案のための中国側（国家科学技術委員会、国家環境保護局、能源局、省・市レベルの地元関係機関）との協議 ⑦調査立案の進捗状況の把握 ⑧調査項目、調査期間、最終アウトプット、等）検討</p>
<p>目的： (1) 中国では近年、各種環境問題がクローズアップされてきているが、大気汚染、特に南西部地域の大気汚染は深刻であるとされ、対策実施が急がれている。中国側は対策の必要性を認識しているものの、その実施については計画面・資金面双方とも十分とは言いがたい。 (2) 日本政府（JICA）はこれまで、中国の環境に関する各種調査・協力を行ってきているが、大気汚染問題に関しては「上海市大気汚染対策」（開調）、「環境センター」（北京）、「（プロ）技、無償」、「省エネセンター」（開調）と、現在の中国の大気汚染の状況を考慮し、日本が有する同問題に関する技術支援を活用する形で協力の早急なる実施が望まれる。 (3) このような状況を踏まえ、今回、中国南西部地域において大気汚染が深刻とされる都市のうち代表する2都市（四川省成都市、広東省広州市）を対象とし、①その汚染の現状（被害状況、観測施設・体制、対策実施状況、対策の技術レベル、等）を調査し、②大気汚染全般にかかわる問題を整理し、③あわせて中国側関係各機関（省・市レベルの地元関係機関を含む）との十分な協議を行った上で同問題にたいするJICAとしての協力の可能性を探る目的でプロジェクト形成調査団を派遣したものである。</p>	<p>(2) 調査団所感 1) 環境問題の重要性及び問題の所在についての中国関係者の認識は、行政・研究サイド（科技委・環保局等）、事業現場サイド（能源局等）、事業現場サイド（能源局等）とも十分あり、且つある程度の具体策も検討且つ一部実施されている。ただし、具体的対策の事業実施についての意識は、現場サイドの方は比較的高いのに対し、行政・研究サイドは制度の整備・モニタリング等による現状把握及び研究が精一杯で、コスト・技術面での制約から、規制・取り締まり乃至具体的対策実施に至っていないのが現状であるとの感を得た。 2) 興味深いのは、広州市のように経済力のある都市の場合、行政サイドにおいても考え方・具体的対策とも一歩進んでおり、すでに観測体制を確立し、自動車の排気ガス検査を実施していることである。これは、広州は中国国内において最も対外開放・経済成長が豊富であることにもよるが、やはり持続可能な成長の配慮が欠かれないことを、自ら強く認識しているためであると思われる。 3) 能源局のような現場サイドでは、地方レベルまで環境問題に対する意識が徹底しており、各地において様々な対策が検討されようとしているが、コスト面での制約が最大の課題である。 4) この部局においては、「経済成長と環境のバランス」を特に強調していた点が印象的であった。すなわち、環境を無視した開発はあり得ないが、環境を重視するあまり開発をスローダウンさせることは非現実的であると考えている、ということである。また「中国の実情に即した技術」（即ち低コストで且つ効果の高い技術）を併せて強調しており、右が相当難しい課題であるにせよ、中国の現状からこのような考え方は当然のことであると見られ、我が国の対中協力において常に心しておくべきことであると感ぜられた。 5) 中国開調計画（第8次5カ年計画、1991～1995年）での環境問題の取扱は、各部署のコメントから総合すれば、研究・評価期間あるいはパイロットプラント建設期間であり、この5年間で各種対策の開発・研究を行い、実用化の目途を立てるというものである（これらについては第7次5カ年計画時より着手されている）。そして次の第9次5カ年計画（1996～2000年）において、対策を全国に普及させようという計画である。（この考え方は、基本的に技術・ノウハウの提供さえあれば、製造・普及は中国側でできるということがあり、各部署においてもその旨の発言が多くあった。）</p>
<p>時期： 平成3年11月10日～11月20日（11日間）</p>	<p>(3) 中国環境問題に対するJICAの協力の可能性 1) 中国側が「経済発展と環境とのバランス」を強調していることに鑑み、中国側意向を十分踏まえた協力とする。 なお、日本（JICA）による環境分野協力案件として、「日中友好環境保全センター（北京）」及び「省エネルギー教育センター（大連）」がすでに実施中あるいは年度内開始予定であり、これら案件との効果的な連携を図るよう努める。（この必要性については、中国側各部署との協議の際、当方より強調。） 2) 中国側としては以下のような事項に関心を示しており、今後要請があった場合には、我が国内部でのバックアップ体制を踏まえつつ、以下のラインで対応することが望ましいと考えられる。 ①中国側が強い関心を有している流動性燃料技術は、炉内脱硫が可能であり、また低品位の石炭に対しても適用が可能であることから、今後中国における有力な燃料方法と考えられる。現在中国側において四川省重慶火力発電所のF/Sの実施に対する日本の協力について検討中であるので、中国から要請がある場合には前向きに対応していかれるべきと考えられる。 ②成都市より総合的な大気汚染対策マスタープランの策定について協力要請があったものの、当該地域の大気汚染対策の現状や方向性が不明確なこと、また地形特性や気象特性及び重慶近郊工業地域との大気汚染相関関係の調査を要請すれば、当面の間現状の分析を行うことが必要と考えられる。このためさしあたって民間専門家の派遣を行うことも一案と考えられるので、その可能性につき検討する必要がある。 ③広州市における大気汚染対策のうち固定発生源に対するものは、大規模発生源に対する脱硫装置の導入等一部立ち遅れているものもあるが、独自にかなりのところまで推進されているといえる。一方、自動車排気ガスによるNOx、CO等による汚染は年々深刻の度を増しており、国家大気環境質量三級標準値を越えているところもある。このため移動発生源、特に「NOx」を中心とする大気汚染対策マスタープランの立案についてJICAが協力をすることは効果的と考えられ、広州市側も観測体制の充実からシミュレーション、具体的対策立案までの日本側協力を期待している。この場合、広州市がすでに自動車排気ガスの規制等具体的な対策を採っているところもあり、一部対策案についてはアレF/Sレベルまで立案・検討する必要がある。一方、中国における酸性雨問題の重要性に鑑み、また、広域環境対策の観点から広東省（特定地域のみ）を対象とする酸性雨の観測およびその結果を踏まえた提言をもT/NRに含める必要があると考えられる。</p>
<p>メンバー： 河合 正男（団 長） JICA 企画部長 斉藤 寛志 JICA 社会開発部 佐藤 秀雄 社会開発調査第二課長 佐藤 均 外務省経済協力局 江島 真也 JICA 船工業計画課 金清 勝彦 調査部協同課 小松 進 JICA 企画部 富川美代子（通 訳） 財）国際協力サービ センター</p>	<p>メンバ－： 河合 正男（団 長） JICA 企画部長 斉藤 寛志 JICA 社会開発部 佐藤 秀雄 社会開発調査第二課長 佐藤 均 外務省経済協力局 江島 真也 JICA 船工業計画課 金清 勝彦 調査部協同課 小松 進 JICA 企画部 富川美代子（通 訳） 財）国際協力サービ センター</p>

4. プロジェクト名の概要

<p>プロジェクト名：経済協力総合</p> <p>目的： 中国側から中国の開発計画及び我が国の協力に対する評価を聴取し、又、JICAで実施した援助研究会での研究成果をふまえ、我が国が考える対中協力の重要地域、重点分野を説明することにより、中国側と中長期の協力のあり方について意見交換を図る。又、協力実施における課題について総合的にレビューし、今後の一層の効率的、効果的実施を図る。</p>	<p>調査結果： ○全体会議での大来団長及び個別協議での内藤副団長が、先方に説明した主要な内容は次のとおり。 (1) 重点地域 ・沿海地域に対して、経済発展に資する協力として、有償資金協力を中心に投資環境の整備を図る。 ・地域格差の是正のため、内陸地域の開発に対して、農業、保険地域を中心に、無償資金協力を、技術協力での協力を行う。 (2) 重点分野 ・経済インフラ（運輸・交通、通信、電力等） ・農業 ・保健医療 ・人づくり ・環境 この中で、特に環境分野については、持続的發展を図る上で、非常に重要との認識を持っている。 ○一層の効率的、効果的実施のあり方の方の日本政府レベルでの検討などについて、我が国より提案。 (3) 協力実施上の諸課題 ・案件要請段階における調整の必要性 ・協力形態間の有機的連携の必要性（この関連で、無償資金協力和技術協力の年次協議の合同開催を提案。） ・協力実施の際の環境配慮 ・評価の充実（評価で明らかとなった中国側の問題点が改善されない場合、同種の協力実施が困難となることを示唆。また、評価への中国関係者の参加を提案） ・我が国経済協力に関する広報 ・その他（他のドナーとの協調、NGOの活用、WID） (4) 四指針（既に、我が国の考え方を、中国政府側にも伝えているが、我が国の考え方を理解していただくことが、日中経済協力を強化する上で重要である旨発言）</p>
<p>時期： 平成4年3月24日～3月31日</p> <p>メンバー： 大来佐武郎（団長） 外務省顧問 内藤 昌平（副団長） 外務省経済協力局 審議官 小野和日児 建設省建設経済局 技術調査官 飯塚 和憲 経済企画庁調整局経済協力第一課長 加藤 久和 環境庁地球環境部環境協力室長 岡本 高堅 農林水産省経済局国際協力課協力企画官 川上 公一 外務省経済協力局政策課企画官 菱島 正靖 郵政省通信政策局国際協力課課長補佐 中岡 広樹 運輸省運輸政策局国際業務第二課国際協力官 柳岡 千晴 外務省アジア局中国課 事務官 藍江 健一 外務省経済協力局調査計画課事務官 狩野 良昭 JICA国際協力総合研究所調査研究課長 智川英代子 国際協力センター</p>	<p>○各機関との主要な協議点 (1) 国家計画委員会（房維中 副主任、甘子玉 副主任 他） ・中国側より、経済開発の現状を説明し、何らかの形で衛生部と関係しており、更に日本と協力強化していきたいとの発言。 (2) 衛生部 ・中国側も重点分野はすべて、何らかの形で衛生部と関係しており、更に日本と協力強化していきたいとの発言。 (3) 能源部（日本の資源エネルギーに相当） ・中国側の発言→経済発展に即応するエネルギーの利用率が低い。 ①エネルギーの賦存地が偏在している。 ②石炭による利用が70%と、エネルギーに利用が高度化されていない。 ③環境への影響が大きい。 ④農村では、薪などの生物エネルギーの利用が多く、生態系への影響が大きい。 ・我が国側の発言→一層の効率的、効果的実施のため、JICA、OECFを通じての協力を要請したい。 ・我が国側の発言→我が国の借入は環境配慮を含んだものであり、枠外ではない。 (4) 環境保護局 ・我が国より①人材育成・研究協力 ②大気汚染対策 ③一層の効率的、効果的実施のあり方の方の日本政府レベルでの検討の詳報を説明。特に、大気汚染対策のためのマスタープラン作成、流動床燃焼技術、簡易廃棄物の処理への協力の可能性を示唆。 ・中国側の我が国発言に対する反応→①生活排水、工場への固体廃棄物の処理、環境管理の規則、計画決定への協力期待する。 ②環境分野への協力は、経済効果があらわれにくいので、無償資金協力で実施したい。 ③モデルプロジェクトのような施設のことを考えた案件の実施に賛同する。 ④プロジェクトの実施にあたっては、環境配慮を行い、その対策も計画に含めることに賛同する。 ⑤1995年までの第三次借入案件には、環境を直接扱う案件はないが、プロジェクトの実施にあたっては、きっちりと環境を配慮して実施することとしたい。又、環境分野は、借入の枠外での実施を希望する。 ・我が国の発言→我が国の借入は環境配慮を含んだものであり、枠外ではない。 我が国の案件が揃って来れば、それを好意的に検討し、とありあけたいということである。 (5) 国家科学技術委員会 ・中国側の発言→我が国に中国語のレポートを洋見し、欧米諸国と異なり、中国の事情を詳しく調査していただき、中国の事情を広く中国の人に紹介するため9～10月に座談会を計画している。ここに、天野下が紹介されれば、ご協力をいただくか、柳谷総裁にご依頼いただければと思う。 ・我が国の発言→我が国側は我が国側として承知なので、特に次の3点を協賛する。 ①無償・技術協力の分野で、ハイテク分野は、その後の維持管理等を考慮して、協力対象としてなじみにくい。今後とも技術移転効果の高い、中国側の受け入れ体制が整備されている機関を実施していく。 ・中国側の我が国の発言に対する反応→無償と技術協力の結びつきは、日本側提案に大賛成で、今後とも努力していく。今までの成果を踏まえ、今後の新しい段階での発展を研究していきたい。 (6) 日中青年交流センター・日中友好病院（祝賀）</p>



3. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：柳州市大気汚染総合対策計画</p> <p>目的：中国・広西壮族自治区・柳州市を対象とした大気汚染総合対策計画マスタープランの案件形成＝T O R作成指導（マスタープランの一部となる操作性モニタリングの対象地域は、柳州市から桂林および広州を含む範囲）。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 案件T O R案は基本的に当初案どおり合意。（調査団出発前に準備した当初案とした点以外は特に修正なし）。2005年としたのは、中国側要望に基づくもの（第10次5ヶ年計画＝2001～2005年に合わせたというもの）。</p> <p>2. 中国側は、今回調査当初の段階では簡易脱硫技術の共同開発に強い関心を示した。これに対し調査団側より、脱硫技術の重要性はわかるがこれは対策のひとつであって、他にエネルギー構造転換、石炭品質向上、省エネ、工場移転等の対策が考えられ、まずこれらを総合的に（最も効率的・経済的に）組み合わせたマスタープランを作成すべきこと、及びマスタープランの結果優先プロジェクトを特定し、これについてはF/Sの実施を検討する用意があること、を説明し中国側の納得を得た。</p> <p>3. 全体的にみて、中国側の環境問題への関心はかなり高く、今回調査団受け入れについても熱心な対応振りがあり、当方からは、要請が早期になされれば本年度また、今回合意したT O R案を用いた案件の正式要請を本年内にも日本側にも中国側にも提出する旨の中国側発言があり、当方からは、要請が早期になされれば本年度内（93年3月まで）にS/W調査団を派遣する可能性もある旨回答。</p> <p>4. 今回調査団は、四川省成都市も訪問し、同省に対する環境分野専門家派遣の可能性を検討した。その結果、成都市ではすでに総合的な大気汚染対策（脱硫を除く様々な方策を組み合わせたもの）を実行に移し成果を上げており、また先方から専門家派遣の要請もなかったため調査団としては、大気汚染分野に関しては、特に専門家派遣の必要はないと判断した。ただし今回調査とは直接関係ないが、四川省では水質汚染が問題となっており、「ミニン江の水質改善」（開調）の協力要請があったので検討していくべきと考えられる。</p>																																												
<p>時期： 平成4年11月25日～12月6日（官ヶス） 平成4年11月28日～12月12日（コック）</p>																																													
<p>メンバー：</p> <table border="0"> <tr> <td>須 武</td> <td>(団長・総括)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JICA 企画部長</td> </tr> <tr> <td>篠 浦 烈</td> <td>(総合対策計画)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JICA 社会開発調査部次長</td> </tr> <tr> <td>永 井 均</td> <td>(固定発生源対策)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JICA 鉱工業開発調査部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画課</td> </tr> <tr> <td>佐 藤 秀 雄</td> <td>(技術協力政策)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外務省経済協力局開発協力課</td> </tr> <tr> <td>岡 本 正 弘</td> <td>(対策技術計画)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通産省通商政策局経済協力部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>技術協力課</td> </tr> <tr> <td>関 壮 一 郎</td> <td>(長期環境保全計画)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>環境庁大気保全局大気規制課</td> </tr> <tr> <td>江 島 真 也</td> <td>(案件形成調整)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>JICA 企画部地域第二課</td> </tr> <tr> <td>宮 川 美 代 子</td> <td>(通訳)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国際協力センター・センター</td> </tr> <tr> <td>金 清 勝 彦</td> <td>(大気汚染対策計画)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本環境アセスメントセンター</td> </tr> <tr> <td>勝 田 基 嗣</td> <td>(視察調整計画)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本環境アセスメントセンター</td> </tr> </table>	須 武	(団長・総括)		JICA 企画部長	篠 浦 烈	(総合対策計画)		JICA 社会開発調査部次長	永 井 均	(固定発生源対策)		JICA 鉱工業開発調査部		計画課	佐 藤 秀 雄	(技術協力政策)		外務省経済協力局開発協力課	岡 本 正 弘	(対策技術計画)		通産省通商政策局経済協力部		技術協力課	関 壮 一 郎	(長期環境保全計画)		環境庁大気保全局大気規制課	江 島 真 也	(案件形成調整)		JICA 企画部地域第二課	宮 川 美 代 子	(通訳)		国際協力センター・センター	金 清 勝 彦	(大気汚染対策計画)		日本環境アセスメントセンター	勝 田 基 嗣	(視察調整計画)		日本環境アセスメントセンター	
須 武	(団長・総括)																																												
	JICA 企画部長																																												
篠 浦 烈	(総合対策計画)																																												
	JICA 社会開発調査部次長																																												
永 井 均	(固定発生源対策)																																												
	JICA 鉱工業開発調査部																																												
	計画課																																												
佐 藤 秀 雄	(技術協力政策)																																												
	外務省経済協力局開発協力課																																												
岡 本 正 弘	(対策技術計画)																																												
	通産省通商政策局経済協力部																																												
	技術協力課																																												
関 壮 一 郎	(長期環境保全計画)																																												
	環境庁大気保全局大気規制課																																												
江 島 真 也	(案件形成調整)																																												
	JICA 企画部地域第二課																																												
宮 川 美 代 子	(通訳)																																												
	国際協力センター・センター																																												
金 清 勝 彦	(大気汚染対策計画)																																												
	日本環境アセスメントセンター																																												
勝 田 基 嗣	(視察調整計画)																																												
	日本環境アセスメントセンター																																												

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：中国・環境協力・第1次プロジェクト形成調査

調査の目的：

中国に対する環境協力を官民一体となつて積極的に推進するため、我が国としての環境協力重視の姿勢を中国側に伝える。同時に、環境協力全般に関する包括的政策協議を行い、今後の日中環境協力の方向性についての相互理解を促進するとともに、協力候補プロジェクトの発掘を行う。

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

(1) 中国では、急速な経済成長に伴い、大気汚染、砂漠化・土地荒廃、森林減少、生物多様性の喪失といった環境問題が深刻化しており、とりわけ大気汚染・酸性雨の影響は我が国を含む周辺国にまでおよんでいる。こうした状況下、我が国としても、中国の環境保全への取り組み（94年3月、中国政府は、92年の地球環境サミット（UNCED会合）を受け、経済開発と環境保全という二つの重要な課題を協調させつつ持続可能な開発を進めるための「中国アジェンダ21」を採択し、国際社会からの一層の支援と協力を求めている）を支援するため、官民が一体となった包括的な協力を推進する必要がある。

(2) 一方、対中国経済協力の実施に関しては量的・質的改善が内外より求められており、これを踏まえて日本政府として環境協力重視の姿勢を鮮明に打ち出していることから（92年3月に訪中した対中国経済協力総合調査団（大衆ミッション）が、経済インフラ、農業、保健・医療、人造りとともに環境分野を今後の協力の重点分野として提示し、中国側との間で基本的合意を形成している）、JICAとしても、こうした情勢に即応すべく、対中国環境協力の一層の拡充に配慮しつつ、積極的に案件を形成・実施していく必要がある。

(3) また、JICAでは、かねてより、地方自治体等他機関との連携を積極的に推進すべく、対中国環境協力で計画や実績を有する機関とも協力していくことを模索・検討しており、この面からも包括的な方向付けと具体的な連携案件形成の実現が望まれている（対中国環境協力で実績のある広島県・広島市及び北九州市との間では、既に連携案件形成に向けての具体的な接触・意見交換を行っている）。

(4) こうした背景から、我が国政府としての対中国環境協力重視の方針を重ねて中国側に示し、今後の同分野における協力の方向について包括的協議を行うべく、官民合同の総合政策対話ミッションが派遣されることとなった（外務省が主催し、関係省庁や自治体、民間団体等で構成される「対中国環境協力連絡会」が過去に3回開催され、本件ミッション派遣に向けての準備・討議が随時行われてきた）。

2. 調査結果概要

我が国のこれまでの対中国経済協力実績を踏まえ、ODA大綱との整合性にも充分配慮しつつ、中長期的な観点から、今後の中国の環境分野に対する我が国協力の基本的考え方を説明し、意見交換を行うとともに、自治体等との連携をも念頭にいた具体的な協力の可能性・方向性を探るため、以下の調査・協議等を実施した。

- (1) 中国の環境問題と日中環境協力全般に関する中長期的観点からのハイ・レベルの政策対話・意見交換
- (2) 個別の環境問題（大気汚染・酸性雨、水質汚濁、水質汚染・酸性雨、廃棄物処理、自然環境保全等）の現状と対策及び今後の日中環境協力のあり方についての協議・意見交換
- (3) 環境分野に係る各ドナー国・国際機関等の援助動向の把握及び意見交換
- (4) 環境問題の現状と対策等に係る現地調査（大気汚染・酸性雨問題の特に深刻な南西部及び東北部地方を対象）

3. 主な協議先

- 北京市：国家科学技术委員会、国家環境保護局、国家計画委員会
- 四川省：成都市政府、重慶市委員会、重慶市政府、貴州省：貴陽市政府、遼寧省政府、瀋陽市政府、本溪市政府、大連市政府

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：中国・環境協力(第2次) プロジェクト形成調査	
調査の目的 中国に対する環境協力を官民一体となって積極的に推進すべく、環境協力全般に関する包括的政策協議と今後の対中国環境協力の方向付けについての相互理解を目的として実施した、本件第1次調査の結果を踏まえ、具体的な環境協力案件の発掘・形成を行う。	
時期： 官ベン大：平成7年11月5日～11月22日(18日間) コンボリオン：平成7年11月5日～12月19日(45日間)	
メンバー： 松田 教男 和久屋 聡 坂本 宏 小川 亜紀子 藤本 修身 中本 健治 近迫 祐俊 池川 朗 若狭 秀之 山瀬 一祐 平山 梅芳 塩田 幸子	(総括) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課長 (開発調査) 外務省経済協力局開発協力課 (環境協力) 国際協力事業団企画部環境・女性課 (協力企画) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課 (自治体協力計画1) 広島県民生活部環境健康課課長補佐 (自治体協力計画2) 広島市衛生局環境健康課課長 (自治体協力計画3) 北九州市環境局総務部主幹 (大気汚染/酸性雨) ユニコンテクノナショナル(株) (水質汚濁/廃棄物処理) 日本工営(株) (自然環境保全) (附)自然環境研究センター (通訳) (附)日本国際協力センター (通訳) (附)日本国際協力センター

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯  
(1) 中国では、急速な経済成長に伴い、大気汚染・酸性雨、水質汚濁、砂漠化・土地荒廃、森林減少、生物多様性の喪失といった環境問題が深刻化しており、とりわけ大気汚染・酸性雨の影響は我が国を含む周辺国にまで及んでいる。こうした状況下、我が国としても、中国の環境保全への取り組み(94年3月、中国政府は、92年の地球環境サミット(UNCED会合)を受け、経済開発と環境保全という二つの重要課題を協調させつつ、持続可能な開発を進めるための「中国アジェンダ21」を採択し、国際社会からの一層の支援と協力を求めている)を支援するため、官民が一体となった包括的な協力を推進する必要がある。  
(2) 一方、対中国経済協力の実施においては、重層的・質的改善が内外から求められており、これを踏まえて日本政府として環境協力重視の姿勢を鮮明に打ち出していることから(92年3月に訪中した対中国経済協力総合調査団(大来ミッション)が、経済インフラ、農業、保健・医療、人造りとともに環境分野を今後の協力の重点分野として提示し、中国側との間で基本的合意を形成している)、JICAとしても、こうした情勢に即応すべく、対中国環境協力の一層の拡充に配慮しつつ、積極的に案件を形成・実施していく必要がある。  
(3) また、JICAでは、かねてより、地方自治体等他機関との連携を積極的に推進すべく、対中国環境協力で計画や実績を有するこれら自治体機関とも協力していくことを模索・検討しており、この面からも包括的な方向付けと具体的な連携案件形成の実現が望まれている。(対中国環境協力で実績のある広島県・広島市、及び、北九州市との間では、95年4月以降、既に連携案件形成に向けて具体的な接触・意見交換を行っている。  
(4) こうした背景から、今後の同分野における協力の方向について包括的協議を行うべく、本年6月下旬から7月上旬にかけて、橋本元中国大使を団長として官民合同の総合政策対話ミッションを派遣し、ハイレベルの協議を行うとともに、特に環境問題の深刻な中国南西部及び北東部の関係者との協議、現地視察を行った(本件調査団は外務省が主催し、関係省庁や実施機関、自治体、民間団体等からの参団を得た)。

2. 調査結果概要

- (1) 第1次調査時に寄せられた多数の協力要望(案件)の内容を整理・分析のうえ、必要性、緊急性、協力の可能性等を勘案し、最も有望な案件として以下の4案件を選定し、具体的な協力構想(案)に係る中国側関係機関との協議・意見交換を実施した。  
ア. 大連市環境モデル地区計画に係る環境対策総合計画調査(開発調査)  
イ. 重慶市大気汚染総合対策計画調査(開発調査)  
ウ. 中国南西部大気汚染/酸性雨対策に係る技術協力(専門家派遣)  
エ. 貴州省赤水河流域(紅鳳・百花湖水域)水環境総合対策調査(開発調査)  
(2) 調査団の現地滞在で、中国側から検討依頼(協力要請)のあった以下の案件に関し、背景・内容の確認、協力可能性の検討等に必要調査を実施した。  
ア. 雲南省稀少生物保護センター計画  
イ. 成都市パンダ繁殖研究センター拡充計画(草の根無償)  
ウ. 貴州省緑色技術訓練基地計画  
エ. 大連市環境モデル地区計画に付随した自然保護区整備計画  
オ. 四川省沱江流域水環境総合整備計画  
(3) 主要ドナー機関等の環境分野の援助動向の把握及び意見交換(世銀、英国ODA等)

3. 主な協議先

- 国家環境保護局、日中友好環境保護センター、大連市、重慶市、中国科学院国家環境保護局、大連市環境保護局、貴州省貴陽市環境保護局、重慶市環境保護局、重慶市都市建設局、四川省成都市環境保護局、貴州省貴陽市環境保護局、貴州省貴陽市環境保護局、北京大気物理研究所、中国環境科学研究院

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(中国)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 1	中日友好病院	無 償 プロ 技	62. 2. 8 ~ 2.14	3	評価調査実績
	北京郵電訓練センター	〃	〃	〃	〃
	家族計画	プロ 技	〃	〃	〃
	企業管理研修センター	〃	〃	〃	〃
	上海水産加工技術開発センター	〃	〃	〃	〃
	企業管理研修センター	〃	62.12		第三者評価
6 2	家族計画	プロ 技	—		案件別評価
6 3	企業管理研修センター	プロ 技	63. 6.21 ~ 6.29	5	案件別評価
	肢体障害者リハビリ研究センター	無 償 プロ 技	63.12.11 ~ 12.17	4	〃
	北京郵電訓練センター	無 償 プロ 技	63. 9.18 ~ 9.30	1	特定テーマ評価
	上海水産加工技術	プロ 技	〃	〃	〃
	三江平原農業総合試験場	〃	〃	〃	〃
	国家標準物資研究	無 償	〃	〃	〃
	秦皇島港拡充計画	有 償	〃	〃	〃
	北京・秦皇島間鉄道	〃	〃	〃	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	鉄道管理コンピュータ・システム向上	プロ 技	1.12.11 ~ 12.17	5	案件別評価
	中日友好病院 (I) (※騒乱により早期帰国)	無 償 プロ 技	1. 6. 1 ~ 6. 8	〃	〃
	〃 (II)	〃	1.10. 7 ~ 10.15	6	〃
	黒龍江省木材総合利用研究計画	プロ 技	1. 9.26 ~ 10.10	4	〃
	肉類食品総合研究センター	無 償 プロ 技	2. 2.26 ~ 3. 9	5	〃
H 2	食料増産援助(58~63)	無 償			在外事務所評価
	肉類食品総合研究センター	無 償 プロ 技			〃
	肢体障害差者リハビリ研究センター	〃			〃
	北京蔬菜研究センター	〃			〃
	鉱山物検査研究センター	無 償			〃
	国家標準物質研究センター	〃			〃
	北京淡水魚養殖センター	〃			〃
	上海医療器機検査センター	〃			〃
	北載河水産中央増殖実験ステーション	〃			〃
	ウルムチ水磨溝温泉療養院	無 償			〃
	食糧増産援助他	そ の 他	2. 9 ~ 3.31		在外事務所評価
	北京郵電訓練センター	無 償 プロ 技	2.11.28 ~ 12. 7	5	案件別評価
	三江平原農業総合試験場	プロ 技	2. 5.22 ~ 6.10	5	〃
	上海水産加工技術開発センター	〃	2. 7. 3 ~ 7.14	6	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 2	特許情報検索用教育システム開発	プロ 技	2. 7.10 ~ 7.17	5	案件別評価
	非鉄金属工業試験センター	〃	2.10.16 ~ 10.24	5	〃
	日中青年交流センター建設	無 償	2. 8. 5 ~ 8.11	4	〃
	食糧増産援助他	そ の 他	2. 9. ~ 3.31		在外事務所評価
H 3	肢体障害者リハビリテーション研修センター	プロ 技	3. 9. 1 ~ 9. 5	5	案件別評価
H 4	中央電子台日本語教育スタジオ機材整備計画	無 償	4.11.30 ~ 12. 8	3	第三者評価
	企業管理研修センター	プロ 技	〃	〃	〃
	長春市浄水場整備計画	無 償	〃	〃	〃
	中国黒龍江省木材総合利用研究	プロ 技	〃	〃	〃
H 6	日中友好環境保全センター	プロ 技 無 償	6. 5. 3 ~ 5.11	4	第三者評価
	中日医学教育センター	〃	〃	〃	〃
	企業管理研修センター	〃	〃	〃	〃
	北京地下鉄建設計画	有 償	〃	〃	〃
	天津・上海・広州通信網拡充計画	〃	〃	〃	〃
	工場近代化計画	〃	〃	〃	〃
	上海市第六人民医院機材整備計画	無 償	〃	〃	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 6	日本語、果樹、工業デザイン	協力隊	6. 5. 3 ~ 5.11	4	第三者評価
	看護婦	”	”	”	”

(平成8年3月31日現在)

秘





VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

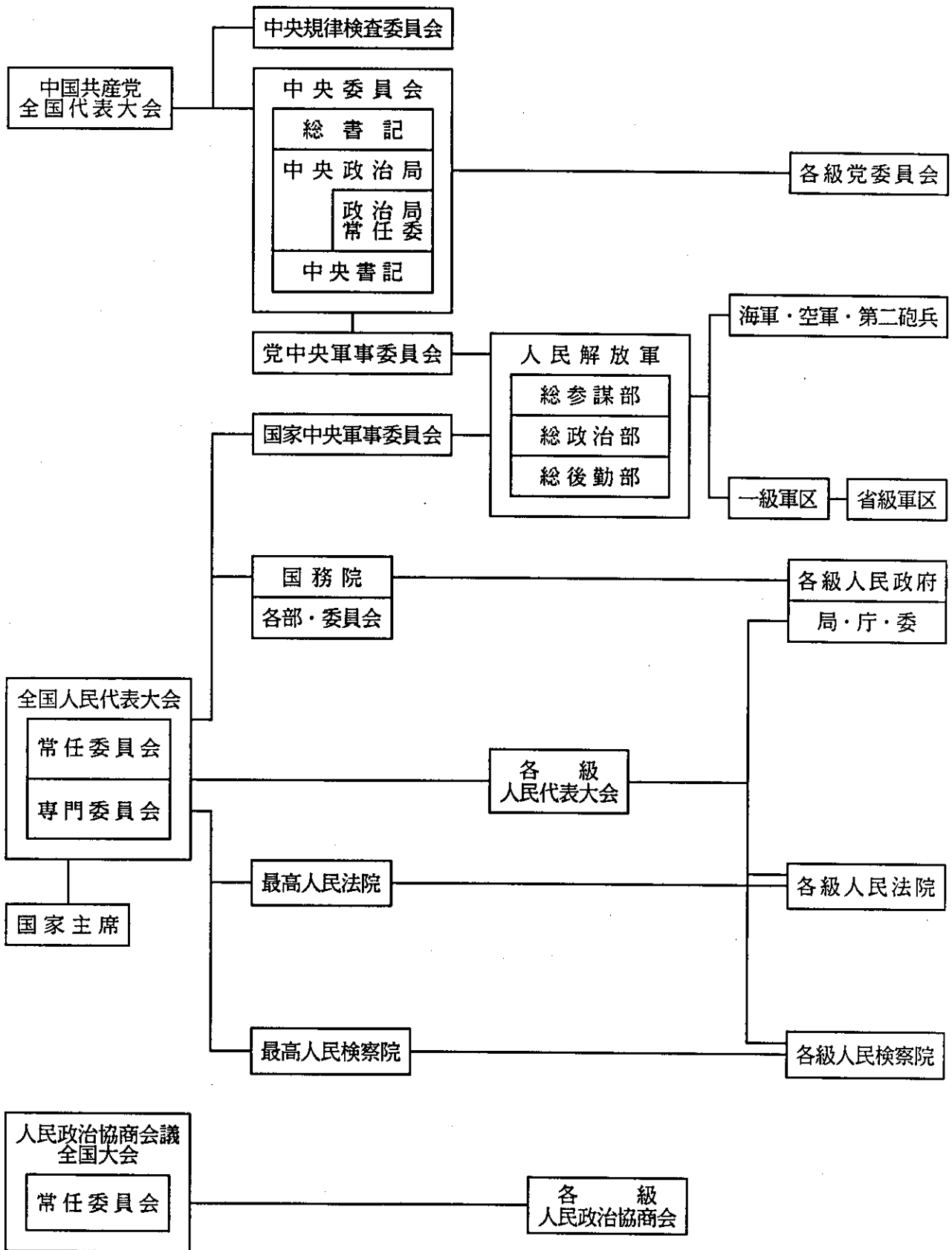
目次 (中国)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 共産党組織図
- (3) 国務院組織図

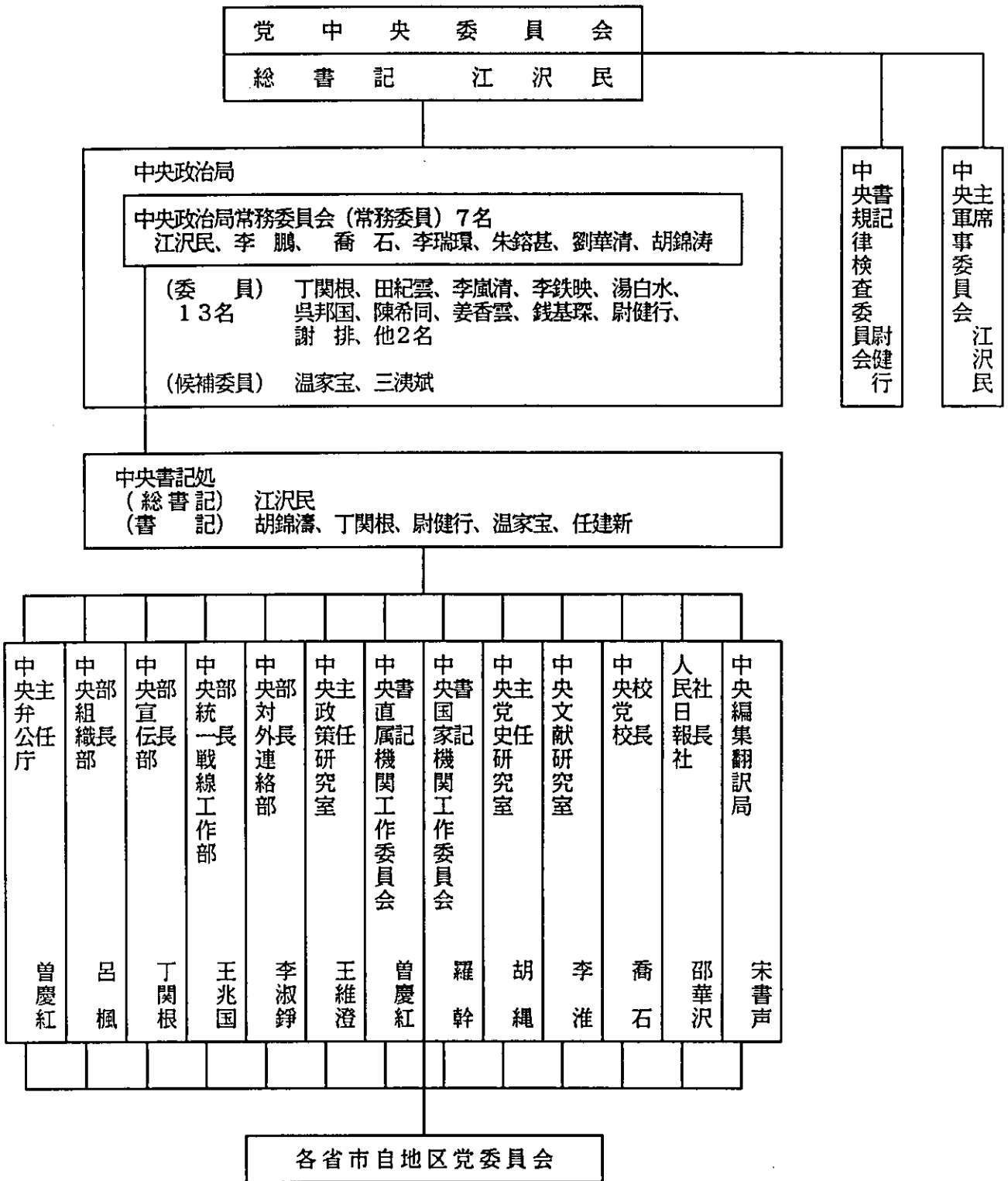
(参考文献)

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所  
「最近の中国情勢と日中関係」 1995年4月 外務省

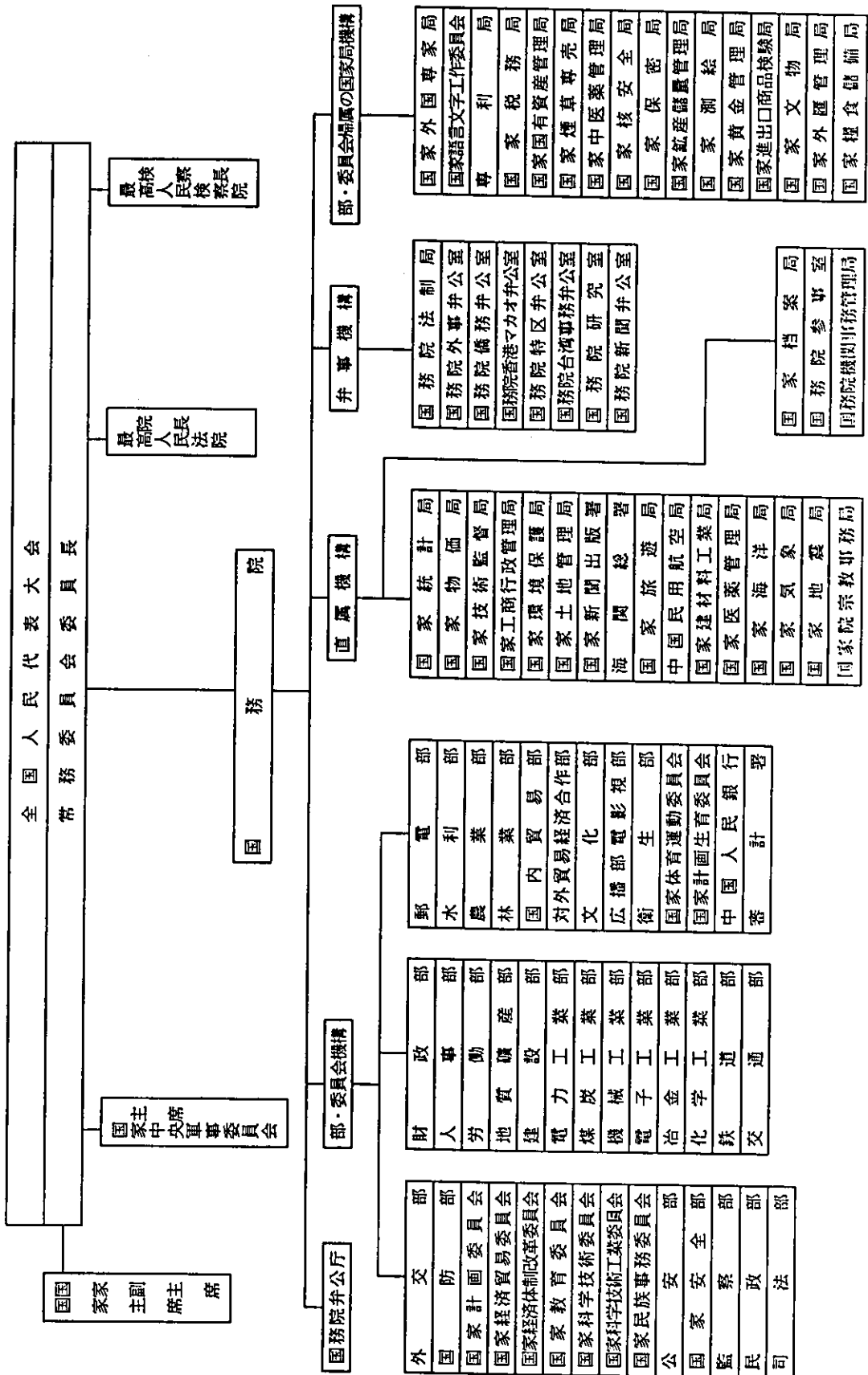
( 1 ) 国家行政組織図 ( 中国 ) - 1994年12月現在 -



(2) 共產黨組織圖 (中國) - 1995年4月現在 -



(3) 国务院组织图 (中国) - 1995年4月现在



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き

(中国)

① 技術協力（青年海外協力隊を含む。）

担当官庁：国家科学技術委員会（国際科技合作司日本処）

承認手続：国際科学技術合作局、新技術局等で検討後、国家科学技術委員会主任もしくは副主任が承認。

但し、重要プロジェクトについては國務院の承認が必要。

② 上記以外の経済協力（無償資金協力及び有償資金協力）

担当官庁：対外貿易経済合作部（国際連絡司）

承認手続：超大型プロジェクト — 国家計画委員会と國務院

大中型プロジェクト — 国家計画委員会

小型プロジェクト — 担当官庁のみ

③ 科学技術交流、民活、シルバーボランティア等

担当官庁：国家科学技術委員会

承認手続：①に準ずる。

（参考文献）

JICA資料

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(中 国)

1995年4月現在

国家最高機関 国家主席 国家副主席 全国人民代表大会 常務委員会委員長 国家中央軍事委員会主席 最高人民法院院長 最高人民檢察院檢察長	江 沢 民 (コー・タクミン Jiang Zemin) 荣 毅 仁 (Rong Yiren) 喬 石 江 沢 民 (コー・タクミン Jiang Zemin) 任 建 新 張 思 卿
国 務 院	
総 理 李 鵬 副 総 理 朱 鎔 基、鄒 家 華、錢 其 琛、 李 嵐 清、吳 邦 国、姜 春 雲 国務委員 李 鉄 映、宋 健、李 貴 鮮、 陳 俊 生、遲 浩 田、彭 珮 雲、 羅 幹、司 馬 義、艾 買 提	人 事 部 (部長：宋德福) 勞 働 部 (部長：李伯勇) 地 質 礦 産 部 (部長：宋瑞祥) 建 設 部 (部長：候 捷) 電 力 工 業 部 (部長：史大禎) 煤 炭 工 業 部 (部長：王森浩) 機 械 工 業 部 (部長：何光遠) 電 子 工 業 部 (部長：胡啓立) 冶 金 工 業 部 (部長：劉 淇) 化 学 工 業 部 (部長：顧秀蓮) 鉄 道 部 (部長：韓杼濱) 交 通 部 (部長：黄鎮東) 郵 電 部 (部長：吳基伝) 水 利 部 (部長：鈕茂生) 農 業 部 (部長：劉 江) 林 業 部 (部長：徐有芳) 国 内 貿 易 部 (部長：陳邦柱) 対 外 貿 易 経 済 合 作 部 (部長：吳 儀) 文 化 部 (部長：劉忠徳) 広 播 部 電 影 視 部 (部長：孫家正) 衛 生 部 (部長：陳敏章) 国 家 体 育 運 動 委 員 会 (主任：伍紹祖) 国 家 計 画 生 育 委 員 会 (主任：彭珮雲) 中 国 人 民 銀 行 (行長：朱鎔基) 会 計 檢 査 署 (検査長：郭振乾)
秘 書 長 羅 幹 外 交 部 (部長：錢其琛) 国 防 部 (部長：遲浩田) 国 家 計 画 委 員 会 (主任：陳錦華) 国 家 経 済 貿 易 委 員 会 (主任：王忠禹) 国 家 経 済 体 制 改 革 委 員 会 (主任：李鉄映) 国 家 教 育 委 員 会 (主任：朱開軒) 国 家 科 学 技 術 委 員 会 (主任：宋 健) 国 防 科 学 技 術 工 業 委 員 会 (主任：丁衡高) 国 家 民 族 事 務 委 員 会 (主任：司馬義 艾買提) 公 安 部 (部長：陶駟駒) 国 家 安 全 部 (部長：賈春旺) 監 察 部 (部長：曹慶澤) 民 政 部 (部長：多吉才讓) 司 法 部 (部長：蕭 揚) 財 政 部 (部長：劉仲藜)	

出所 「最近の中国情勢と日中関係」 1995年4月 外務省

略 歴

江沢民 ( Jiang Zemin ) 中国国家主席、国家中央軍事委員会主席

- 生年月日 1926年 8月17日 (江蘇省生まれ)
- 学 歴 上海交通大学卒
- 経 歴 1946年 : 中国共産党入党  
1955年 : 旧ソ連スターリン自動車修理工場で研修  
1956年 : 帰国後、第一機械工業省外事局長  
1980年 8月 : 輸出入管理委主任  
1982年 5月 : 電子工業部次官  
1983年 6月 : 電子工業相  
1985年 6月 : 上海市党委副書記に転任  
7月 : 上海市長  
1987年 11月 : 政治局員に昇格  
1988年 4月 : 上海市党委書記  
1989年 6月 : 総書記、政治局常務委員  
8月 : 上海市党委書記を解任  
11月 : 党中央軍事委主席  
1990年 4月 : 国家中央軍事委主席就任  
1993年 3月 : 国家主席に就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社



#### 4. 帰国研修員同窓会

##### 帰国研修員同窓会 (中国)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(中国)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1972年9月	田中総理大臣	日中共同声明
1979年12月	大平総理大臣	日中文化交流協定締結
1982年9月	鈴木総理大臣	
1984年3月	中曽根総理大臣、安倍外務大臣	
1986年11月	中曽根総理大臣	
1988年8月	竹下総理大臣	
1990年4月	渡辺美智雄自民党元政調会長	
5月	宇野前総理大臣	中国共産党招待
	山口社会党書記長	
7月	三塚前外務大臣	
	宮沢元副総理大臣	
9月	竹下元副総理大臣	中国政府招請
	保利文部大臣	アジア競技大会開会式出席
1991年1月	橋本大蔵大臣	中国財政部長招請
3月	中尾通産大臣	中国対外経済貿易部長招請
4月	中山外務大臣	日中外相会議
	中曽根元総理大臣	日中青年交流センター開業式典参列
	愛知環境庁長官	
5月	竹下元総理大臣	環境開発閣僚会議
6月	愛知環境庁長官	公式訪問
8月	海部総理大臣	中国共産党招待
	小淵自民党幹事長	中日友好協会招待
10月	石田公明党委員長(公明党訪中団)	中国国際貿易促進委員会招待
11月	櫻内衆議院議長	日中外相会議
1992年1月	渡辺外務大臣	中国共産党招待
	田辺社会党委員長(日本社会党訪中団)	国家計画委員会招待
3月	大来元外務大臣	E S C A P 第48回総会出席
4月	柿沢外務政務次官	対外経済貿易部招待
	渡部通産大臣	万里全人代常務委員長との会談
5月	長田参議院議長	中国政府招待
	竹下元総理大臣	中国政府招待・中日新聞主催教育シンポジウム出席
	海部前総理大臣	国家教育委員会招待
6月	鳩山文部大臣	
7月	野田経済企画庁長官	
8月	田辺社会党委員長	中国共産党招待

次頁へ続く

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年 8月 9月	田中元総理大臣 海部前総理大臣（香港・桂林・深圳） 中曽根元総理大臣 小坂元外務大臣	中国友好協会招待 講演 人民外交学会招待 日中国交正常化祝賀大会出席
10月	大来元外務大臣 海部前総理大臣 天皇・皇后両陛下	国際経済フォーラム出席 人民日報社招待 揚尚昆国家主席招待
1993年 4月	渡部前通産大臣 小泉郵政大臣	
5月	櫻内衆議院議長	喬石全人代常務委員長招待
10月	熊谷通産大臣	
1993年 5月	後藤田副総理兼法務大臣	
1994年 1月	羽田副総理兼外務大臣	
4月	原参議院議長	
6月	柿沢外務大臣	
8月	竹下元総理大臣 高村経済企画庁長官 土井衆議院議長	
1994年 3月	細川総理大臣	
1995年 5月	村山総理大臣	
6月	新進党訪中団（団長：海部元総理）	

（平成7年10月1日現在）

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省  
「最近の中国情勢と日中関係」 1990年4月 外務省  
『世界週報』 5月30日、7月18日 1995 時事通信社

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1978年10月	鄧小平副総理	日中平和友好条約署名
1979年 2月	鄧小平副総理	
1980年 5月	華国鋒総理	
7月	華国鋒総理	大平総理葬儀参列
1982年 5月	趙紫陽総理	
1983年11月	胡耀邦総書記	
1985年 4月	琛真委員長	
1989年 2月	銭其琛国家主席 徐敦信外交部アジア司長	大喪の礼参列 大喪の礼参列
4月	李鵬総理	
1990年 1月	鄒家華國務委員兼国家計画委員会主任	外務省賓客

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1990年 6月	李鉄映 国務委員兼国家教育委員会主任	花博賓客
7月	朱良 中国共産党中央对外連絡部長	自由民主党招待
10月	何光遠 機械電子工業部長	日本国貿促招請
11月	呉学謙 国務院副総理	即位の礼参列
1991年 3月	賀敬之 文化部長代行	中堅指導者招聘
5月	李嵐清 経貿部長	通産大臣招請
	谷牧 副主席	日中経済知識交流会
	顧秀蓮 化学工業部長	日本国貿促招請
6月	銭其琛 外交部長	日中外相会議
9月	陳希同 国務委員兼北京市長	東京都招待
10月	鄒家華 副総理	中日科学技術交流検討会出席
12月	田紀雲 副総理	外務省・日中経済協会招待
	揚泰芳 郵電部長	郵政省招待
1992年 4月	江沢民 総書記	公賓
	黄華元 副総理	環境賢人会議出席
5月	万里 全人代常務委員長	国会招待
6月	謝非 広東省党委書記	外務省招待
9月	呉学謙 副総理	社会党招待
	姬鵬飛 元外相	「周恩来展」実行委員会招待
10月	阮崇武 労働部長	労働省招請
11月	黄華元 副総理	
1993年 5月	銭其琛 副総理兼外交部部長	
1994年 2月	朱鎔基 副総理	外務省賓客
4月	艾知生 ラジオ映画テレビ部長	
	張皓若 国内貿易部長	
5月	鈕茂生 水利部長	
	呉儀 对外貿易経済合作部長	
6月	徐有芳 林業部長	
9月	李貴鮮 国務委員	外務省賓客
10月	宋毅仁 国家副主席	
1995年 4月	喬石 全人代表大会常務委員長	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省  
 「最近の中国情勢と日中関係」 1990年4月 外務省  
 『世界週報』 5月2日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(中国)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 4月18日 (木) 16:30~	国家科学技術委 員会秘書室長	呉武封	5	総裁	役員会議 室
6月10日 (月) 14:00~	有色金属工業総 公司總經理助理	武 恭	10	玉守理事	役員会議 室
7月16日 (火) 10:00~	国家計画委員会 技術改造司長	李 弘道	5	田守理事	第10会議 室
9月9日 (月) 16:00~	科学院国際合作 局局長	XUE SHIYING	3	玉光理事	役員会議 室
9月11日 (水) 16:00~	衛生部副部長 (次官級)	孫 隆椿	3	西野理事	役員会議 室
11月7日 (木) 11:15~	中華全国青年連 合副主席	Zhang Bao Shun		遠藤理事	応接1
11月25日 (月) 13:30~	国家科学委員会 副主任	於 鷹、金 勝民 劉 曉東、蔣蘇東	4	遠藤理事	役員会議 室
1992年 3月17日 (火)	重慶市長	孫 同川		玉光理事	
4月14日 (火) 11:30~	新疆維吾爾自治 区人民政府常務 副首席	王 樂泉	6	田口理事	役員会議 室
10月30日 (金) 16:30~	労働部長	阮 栄武 (Mr. Ruan Chog Wa)	5	佐藤理事	役員会議 室
1993年 1月26日 (火) 11:30~	国連開発支援担 当事務次長	Mr. Ji Chaozhu	1	黒川理事	役員会議 室
2月3日 (水) 15:30~	黒龍江省人民政 府水利庁庁長	王才	10	西野理事	役員会議 室

次頁へ続く

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
11月9日 (火) 14:00~	中日友好病院長	陳 紹武	2	小澤理事	46D会議室
1994年 2月25日 (金) 11:00~	上海副市長	Zhao Qi-Zheng	9	佐藤理事	第1応接室
6月7日 (火) 14:00~	国家計画委員会 副主任	余健名	3	田守理事	役員会議室
6月7日 (火) 16:20~	林業部長	徐有芳	5	田口理事	役員会議室
7月8日	日中友好病院 保護センター 所長	Mr. Dhen Zi-Jin	2	佐藤理事	役員会議室
7月27日 (水) 15:00~	大連市科学技術 委員会主任	張 世臣 (Mr. Zhang Sei Chen)	6	田守理事	役員会議室
8月18日 (木) 18:00~	北京蔬菜研究 センター所長	陳 杭	1	眞木副総裁	ビルホテル 2F「武蔵野」
9月21日 (水) 11:00~	障害者連合会副 理事長	周 敬東	7	小澤理事	役員会議室
10月4日 (火) 14:00~	国家科学技術委 員会副主任	恵 永正	5	高橋理事	役員会議室
1995年 2月7日 16:00~	国家科学技術委 員会政策法規興 体制改革司	段 瑞春	2	高橋理事	役員会議室
3月13日 17:00~	中日友好病院 副処長ほか	高 細水	5	小澤理事	今半
9月20日 11:00~	有色金属工業総 公司総経理	吳 建常	9	沢田副総裁	役員会議室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(中国)

協定等名称	備考
国交正常化に関する共同声明	1972年9月29日発出
貿易協定	1974年1月5日署名
航空協定	1974年4月20日署名
海運協定	1974年11月13日署名
漁業協定	1975年8月15日署名
商標協定	1977年9月29日署名
日中平和友好条約	1978年8月12日署名
文化交流協定	1979年12月6日署名
科学技術協力協定	1980年5月28日署名
渡り鳥保護協定	1981年3月3日署名
租税協定	1983年9月6日署名
原子力平和利用協力協定	1985年7月31日署名
青年海外協力隊派遣取極	1985年10月12日締結
投資保護協定	1988年8月27日署名、1989年5月14日発効
環境保護協定	1994年3月20日発行
航空運送協定改正議定書	1994年6月2日発行

出所 『アジア要覧』 1993 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1992年

『外交青書』 1995 外務省

## ● プロジェクト情報



# I ファクト・シート

1. 基本情報

国名		中華人民共和国		( People's Republic of China )			
面積	9,561 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	620ドル	(1995年)	対日輸出額	40,550百万ドル	(1996年)
人口	1,200.2百万人	人口増加率	1.1%	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	繊維製品、食料品、原油	
政体	人民民主共和制	GDPの産業別構成	農業 21% 第一次産業等 31%	(1995年)	対日輸入額	21,890百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	漢民族 (92%), 55の少数民族	産業別雇用	農業 72% 第一次産業等 13%	(1990年)	対日主要輸入品目	機械機器、鉄鋼	
宗教・言語	仏教、イスラム教等/中国語	輸出総額	152,781百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (*GNP)	118,090百万ドル	17.2% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=8.2852 元	輸入総額	152,248百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	9.9%	(1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	繊維製品、機械、電気製品、石油		経常収支	1,618百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	697.647百万ドル	主要輸入品目	工業用機械、鉄鋼、自動車		外債準備総額	80,288百万ドル	(1995年)
GDP成長率	12.8%				援助受取額 (対GNP比率)	0.6%	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	246.91	1位	99.42	5位	1133.07	1位	1479.41	1位
1995	304.75	1位	83.12	10位	992.28	1位	1380.15	1位
1996	303.73	1位	24.99	位	533.01	2位	861.73	2位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内の日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)	有償資金協力*2 (Net)	ODA合計*2 (Net)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
				その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
① 日本	387.9 (52.4%)	992.3 (55.4%)	1,380.2 (54.5%)	4,352.6	5,732.8
② ドイツ	129.3 (17.5%)	554.8 (31.0%)	684.1 (27.0%)	423.1	1,107.2
③ フランス	10.5 (1.4%)	80.7 (4.5%)	91.2 (3.6%)	293.1	384.3
④ オーストリア	2.6 (0.4%)	63.6 (3.6%)	66.2 (2.6%)	17.3	83.5
多国間援助 (主要国援助機関)	156.4 (100.0%)	811.1 (100.0%)	967.5 (100.0%)	1,660.1	2,627.6
① IDA			798.2 (82.5%)	0.0	798.2
② UNDP			38.3 (4.0%)	0.0	38.3
アラブ諸国	0.0	35.6	35.6	0.0	35.6
合計	697.2	2,637.1	3,534.3	8,725.2	12,259.5

\*1: 順位はODA純額による。  
\*2: 一ヶ国 (純額) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1985年 10月 12日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	国家科学技術委員会 (国際科技合作司日本処)
無 償:	対外貿易経済合作部 (国際経貿関係司)
協 力 隊:	国家科学技術委員会 (国際科技合作司日本処)

( 1997年10月 作成 )

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	3 件	163.51 百万円 (85.74 百万円) (48.77 百万円) (29.00 百万円)
研修員受入 (割当計画)	789 名 53 名 736 名 134 名 302 名 個人 3 名 74 名 75 名 個別一般 100 名 200 名 0 名 第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者 C/P 0 名 1.00 名 2.00 名 0 名 集団割当 29 件	C/S C/P 特別案件 15 名 135 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 新規 個別研修 継続 新規	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	継続 1. 大気汚染防止 2. 環境配置型野菜生産と流通	2 件 (1994年度～1998年度) (1995年度～1999年度)
青年海外協力隊	継続 新規	96 名 56 名 40 名
移住事業		

\*1 高速鉄道、交通運輸/観光等、環境、農業  
\*2 開発計画

II. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	2 件 4 件 1 名 0 件	*1 *2
開発調査*	継続 詳細別紙 新規 詳細別紙	19 件 8 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 内モンゴル医療機材整備計画 2. 全国重点救急センター医療機材整備計画 新規 1. 洞庭湖地区農業水利開発計画 (算) 2. 第2次少数民族地区中学校教育機材整備計画 (算) 3. 漢江上流植林機材整備計画 (算)	2 件 (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) 3 件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 詳細別紙 協力開始案件 詳細別紙 実施協議案件 詳細別紙 事前調査実施予定 詳細別紙	23 件 1 件 1 件 3 件	
個別専門家派遣	継続 55 名 新規 9 名 46 名 (長期) (短期) (長期) (短期)	7 名 2 名 2 名 4 名	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 1. 水稲機械化と肉用牛生産振興 (ニ) 2. 草炭を利用する荒廃地緑化 (研) 新規 0 件	2 件 (1996年 7月 1日～1999年 6月30日) (1997年 3月 1日～2000年 2月29日)	

\* F/R作成をもって終了とする。

プロジェクト方式	技術協力	件数
1. ポリオ対策プロジェクト (保)	(1991年12月 4日 ~ 1999年12月 3日)	23 件
2. 福建省林業技術開発計画 (農)	(1991年 7月 1日 ~ 1998年 6月30日)	
3. 雲南省動物人材養成センター (社)	(1992年 7月 1日 ~ 1997年 6月30日)	
4. 農業機械修理技術・研修計画 (F/U) (農)	(1992年 4月 1日 ~ 1998年 3月31日)	
5. 大連中国省エネルギー教育センター (F/U) (社)	(1992年 7月 9日 ~ 1999年 1月 8日)	
6. 水汚染・陸水資源化研究センター (産)	(1992年11月19日 ~ 1997年11月18日)	
7. 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム (社)	(1993年 6月 1日 ~ 1998年 5月31日)	
8. 河南省黄河沿岸稲麦研究計画 (農)	(1993年 4月 1日 ~ 1998年 3月31日)	
9. 港灣排水技術開発センター (社)	(1993年 6月10日 ~ 1998年 6月 9日)	
10. 国家科委ユネスコ/FAO技術研修センター (社)	(1993年11月12日 ~ 1998年11月11日)	
11. 天津医薬品検査技術プロジェクト (保)	(1993年11月 6日 ~ 1998年11月 5日)	
12. 内蒙古乳製品加工技術向上計画 (農)	(1994年 6月 1日 ~ 1999年 5月31日)	
13. 寧夏森林保護研究計画 (農)	(1994年 4月 1日 ~ 1999年 3月31日)	
14. 労働部職業訓練指導員養成センター (社)	(1994年11月 1日 ~ 1999年10月31日)	
15. 動物資源調査研究センター (社)	(1994年 9月 1日 ~ 1999年 8月31日)	
16. 住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト (社)	(1995年 9月 1日 ~ 2000年 8月31日)	
17. 湖北省林木管理計画 (農)	(1996年 1月15日 ~ 2000年 1月14日)	
18. 中日医学教育センター臨床教育プロジェクト (保)	(1995年 4月26日 ~ 2000年 4月25日)	
19. 河北省飼料作物生産利用技術向上計画 (農)	(1995年 4月 1日 ~ 2000年 3月31日)	
20. 日中友好環境保全センター (F/U) (社)	(1996年 2月 1日 ~ 2001年 1月31日)	
21. 湖北省江漢平原四湖清水地域総合開発計画 (社)	(1997年 1月10日 ~ 2002年 1月 9日)	
22. 石炭工業環境保護保安研究センター (産)	(1997年 3月 1日 ~ 2002年 2月28日)	
23. 石油化学工業廃ガス処理技術 (産)	(1996年11月 1日 ~ 2001年10月31日)	
< 繰上 >		
1. 北京消防訓練センター (社)	(1997年10月 1日 ~ 2002年 9月30日)	1 件
< 変更協議案件 >		
1. 農業技術普及システム改善計画 (農)		1 件
< 事前調査実施予定 >		
1. 西部環境と災害リモートセンシング監視技術 (社)		3 件
2. 雲南省股農 (農)		
3. 農業センター技術協力計画 (農)		

II. 1997年度計画・別紙

開発調査	件数
1. 揚子江以西揚子江流域総合開発調査 (委)	(1993年度 ~ 1998年度)
2. 太湖水環境管理計画	(1994年度 ~ 1998年度)
3. 浙江省水環境総合管理計画調査	(1995年度 ~ 1997年度)
4. 遼寧省大凌河白石ダム工事に伴う実験計画	(1995年度 ~ 1997年度)
5. 吉林省長嶺地区総合開発計画	(1995年度 ~ 1998年度)
6. 浙江省湖州地区総合水環境総合管理計画	(1995年度 ~ 1997年度)
7. 上海浦東国際空港実地設計調査	(1995年度 ~ 1997年度)
8. 紅石ダム揚水式水力発電所フイージビリティスタディ (委)	(1995年度 ~ 1997年度)
9. 徳陽嶺山脈水処理計画 (詳細設計) (委)	(1995年度 ~ 1997年度)
10. 大連都市環境モデル地区整備計画	(1996年度 ~ 1998年度)
11. 内蒙古自治区托克托(トクト)地下水開発計画	(1996年度 ~ 1998年度)
12. 瀋陽市河川流域水資源調査 (委)	(1996年度 ~ 1998年度)
13. 工場近代化計画 (宝鋼機械工業セクター) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
14. 工場近代化計画 (宝鋼北方照明電器) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
15. 工場近代化計画 (太原・アルコール) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
16. 工場近代化計画 (太原・有機化工) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
17. 工場近代化計画 (太原・工具) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
18. 工場近代化計画 (太原・重空機械) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
19. 工場近代化計画 (太原・重空機械) (委)	(1996年度 ~ 1997年度)
< 新規 >	8 件
1. 西安市地下鉄1号線開発計画	(1997年度 ~ 2000年度)
2. 神府東勝地区水資源総合開発 (委)	(1997年度 ~ 1999年度)
3. 陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	(1997年度 ~ 1999年度)
4. 貴州省都匀市流域水資源環境総合調査	(1997年度 ~ 1999年度)
5. 海城市都市流域総合開発計画調査	(1997年度 ~ 1999年度)
6. 河北省太行山区農業総合開発計画	(1997年度 ~ 1999年度)
7. 工場近代化計画 (委)	(1997年度 ~ 1999年度)
8. 石炭産後液化実証工場の建設可能性に関する調査研究 (委)	(1997年度 ~ 1999年度)

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		78844.7	百万円	9890.5	百万円
技術協力経費					
援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	9件 8件 3名 0件			2件 1件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	144件 144件			(うち終了 9件*) 18件
					10件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	27件			0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	19件 19件			4件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度)
					21件 (うち終了 1件*)
個別専門家派遣	1,236名 (経済インフラ 開発計画・行政 農林業)	497名 183名 149名	40.2% 14.8% 12.1%	42名 継続 5名 新規 37名	4名 (長期 1名 短期 1名) 6名 (長期 6名 短期 31名)
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 高分子構造解析研究(研) 2. 豚の品種特性(研) 3. 都市型普及住宅(研) 4. 肉用牛及び飼料生産技術(研)	4件 (1983年 3月12日～1986年 3月11日) (1988年 8月 1日～1992年 7月31日) (1989年 8月 1日～1992年 7月31日) (1990年 6月 1日～1994年 5月31日)			0件
	個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援				2件 (1996年 7月 1日～1999年 6月30日) (1997年 3月 1日～2000年 2月29日)

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	874.8 百万円	2 件	(WID) (小)
医療特別機材供与	536.54 百万円	2 件	106.5 百万円 (61.0 百万円) (45.5 百万円)
研修員受入	一般 4,795 名 青年招へい 1,442 名 国際機関 650 名 (開発計画・行政 経済インフラ 農林業)	800 名 47 名 753 名 119 名 284 名 (個別一般 8 名 C/S 15 名 国際機関 2 名 一般特設 61 名 C/P 123 名 特別案件 0 名 個別特設 75 名)	
第三国研修 (受入実務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 1 件 1 件 (1992年度~1995年度) 1. 障害者セミナー 0 件 個別研修	集団研修 継続 0 件 新規 0 件 個別研修 継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	継続 2 件 1. 大気汚染防止 2. 環境配慮型野菜生産と流通 新規	(1994年度~1998年度) (1995年度~1999年度) 0 件
青年海外協力隊	252 名	142 名 56.3 % 30 名 11.9 % 28 名 11.1 % (人的資源 保健医療 農林業)	
移住事業	11 件		
開発投資	3579.9 百万円	3 件	192.7 百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	1 件	1 件

開	発	調	査
44.	工場近代化計画 (上海第十鋼鐵廠) (委)		(1985年度～1986年度)
45.	工場近代化計画 (石炭五鋼鉄廠) (委)		(1985年度～1986年度)
46.	工場近代化計画 (無錫電氣ケーブル) (委)		(1985年度～1986年度)
47.	工場近代化計画 (浜州ビストン) (委)		(1985年度～1986年度)
48.	工場近代化計画 (沈陽・大連ガラス) (委)		(1986年度～1987年度)
49.	大連港港湾整備計画		(1986年度～1987年度)
50.	上海市黄浦江築橋計画		(1986年度～1987年度)
51.	観音閣ダム建設計画		(1986年度～1987年度)
52.	広西大龍鋼坑鉱山近代化計画 (委)		(1986年度～1987年度)
53.	工場近代化計画 (合肥化工廠) (委)		(1986年度～1987年度)
54.	工場近代化計画 (廣州アルミニウム) (委)		(1986年度～1987年度)
55.	工場近代化計画 (蕪湖ヘアリング) (委)		(1986年度～1987年度)
56.	工場近代化計画 (常州トラクター) (委)		(1986年度～1987年度)
57.	工場近代化計画 (第一砂輪廠) (委)		(1986年度～1987年度)
58.	工場近代化計画 (沈陽鑄造廠) (委)		(1986年度～1987年度)
59.	工場近代化計画 (蕪湖ポンプ廠) (委)		(1987年度～1988年度)
60.	湖北省北部農業水利開発計画		(1987年度～1988年度)
61.	北京首都空港施設地区拡張計画		(1987年度～1988年度)
62.	甘肅省蘭州地区農業開発計画		(1987年度～1988年度)
63.	全型産業振興計画 (委)		(1987年度～1988年度)
64.	青島輪出加工区開発計画 (委)		(1987年度～1988年度)
65.	工場近代化計画 (蘇聯合成化工廠) (委)		(1987年度～1988年度)
66.	工場近代化計画 (ボリリング) (委)		(1987年度～1988年度)
67.	工場近代化計画 (沈陽医療機器廠) (委)		(1987年度～1988年度)
68.	工場近代化計画 (南昌バルブ工場) (委)		(1987年度～1988年度)
69.	工場近代化計画 (シヨベル) (委)		(1987年度～1988年度)
70.	工場近代化計画 (湖南印刷機械) (委)		(1987年度～1988年度)
71.	ウルムチ地下水開発計画		(1987年度～1990年度)
72.	黒龍江北西部地域・広東南西部沿岸地域レアメタル総合開発調査		(1987年度～1989年度)
73.	湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画		(1988年度～1989年度)
74.	武漢天河空港建設計画		(1988年度～1989年度)
75.	工場近代化計画 (上海大陸機械) (委)		(1988年度～1989年度)
76.	工場近代化計画 (力風製成型機) (委)		(1988年度～1989年度)
77.	三港湾整備計画 (養皇島島湾、環島港、石臼港)		(1988年度～1990年度)
78.	西安市生活廃棄物処理計画		(1988年度～1990年度)
79.	天津市津塘快速鉄道建設計画		(1988年度～1990年度)
80.	北京市海子ダム農業水利開発計画		(1988年度～1990年度)
81.	十三陵揚水発電開発計画 (委)		(1988年度～1990年度)
82.	工場近代化計画 (揚州染整) (委)		(1988年度～1990年度)
83.	工場近代化計画 (丹東工程渣滓機械) (委)		(1988年度～1990年度)
84.	産業廃水処理・再利用計画 (委)		(1988年度～1991年度)
85.	工場近代化計画 (南京第2鉄鋼) (委)		(1988年度～1990年度)
86.	工場近代化計画 (湘潭圧縮機) (委)		(1989年度～1990年度)
87.	工場近代化計画 (四川江津機械) (委)		(1989年度～1990年度)
88.	工場近代化計画 (常州絶縁材料) (委)		(1989年度～1990年度)
89.	工場近代化計画 (瀋陽製鋼機械) (委)		(1989年度～1990年度)

III. 実績・別班 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
	1954年度開始～1995年度までの終了案件		144件
	1974年度開始～1995年度までの終了案件		144件
1.	港湾建設計画		(1979年度～1979年度)
2.	鉄道近代化計画		(1979年度～1981年度)
3.	五強水力発電開発計画 (委)		(1979年度～1980年度)
4.	三江平原農産物典型地区農業開発計画		(1981年度～1983年度)
5.	工場近代化計画 (冷蔵庫・洗濯機) (委)		(1981年度～1982年度)
6.	工場近代化計画 (民生用電子) (委)		(1981年度～1982年度)
7.	工場近代化計画 (プラスチック) (委)		(1981年度～1982年度)
8.	安東地域資源開発計画 (委)		(1982年度～1983年度)
9.	龍江水力発電開発計画 (委)		(1982年度～1983年度)
10.	工場近代化計画 (メカニズム・スピーカー) (委)		(1982年度～1983年度)
11.	工場近代化計画 (プラスチック) (委)		(1983年度～1983年度)
12.	工場近代化計画 (家具) (委)		(1983年度～1983年度)
13.	工場近代化計画 (光学機器) (委)		(1983年度～1983年度)
14.	工場近代化計画 (ガラス) (委)		(1983年度～1983年度)
15.	工場近代化計画 (ポリバリコン) (委)		(1983年度～1983年度)
16.	鄭州・至蘭間複線鉄道電化、鄭開・広州間鉄道複線化及び電化計画		(1983年度～1984年度)
17.	兼皇島港丙丁バース建設、連雲港二期工事、青島港前海港地区建設計画		(1983年度～1984年度)
18.	天津・上海・広州電気通信網改造計画		(1983年度～1984年度)
19.	工場近代化計画 (制御室流素子) (委)		(1983年度～1984年度)
20.	工場近代化計画 (ボリベンインキ) (委)		(1983年度～1984年度)
21.	工場近代化計画 (計器) (委)		(1984年度～1984年度)
22.	工場近代化計画 (整流器) (委)		(1984年度～1984年度)
23.	工場近代化計画 (鉄鋼) (委)		(1984年度～1985年度)
24.	工場近代化計画 (重機械) (委)		(1984年度～1985年度)
25.	三江平原農業総合試験場基本計画		(1984年度～1985年度)
26.	上海都市快速鉄道整備計画		(1984年度～1986年度)
27.	特許情報検索システム開発計画 (委)		(1984年度～1985年度)
28.	工場省エネルギー開発計画 (委)		(1984年度～1985年度)
29.	工場近代化計画 (大冷浴全) (委)		(1984年度～1985年度)
30.	工場近代化計画 (大連化学) (委)		(1984年度～1985年度)
31.	工場近代化計画 (錦西化学) (委)		(1984年度～1985年度)
32.	工場近代化計画 (南京化学) (委)		(1984年度～1985年度)
33.	工場近代化計画 (セメント) (委)		(1984年度～1985年度)
34.	工場近代化計画 (金型) (委)		(1985年度～1985年度)
35.	工場近代化計画 (新建築) (委)		(1985年度～1986年度)
36.	上海・南京間高速道路計画		(1985年度～1986年度)
37.	大龍港湾整備計画		(1985年度～1986年度)
38.	北江飛来鉄多目的ダム建設計画		(1985年度～1987年度)
39.	上海市大気汚染対策		(1985年度～1987年度)
40.	天津市地下水資源開発計画		(1985年度～1987年度)
41.	海南島総合開発計画		(1985年度～1988年度)
42.	潮州地域資源開発協力計画 (委)		(1985年度～1987年度)
43.	工場近代化計画 (山東鋼鉄廠) (委)		(1985年度～1986年度)

開	発	調	査
136. 工場近代化計画 (東方総経材料) (委)	(1993年度～1994年度)		
137. 工場近代化計画 (上海送風機) (委)	(1993年度～1994年度)		
138. 工場近代化計画 (蘇州監製器) (委)	(1994年度～1995年度)		
139. 工場近代化計画 (蘇州紡織器材) (委)	(1994年度～1995年度)		
140. 工場近代化計画 (常熟キャブレター) (委)	(1994年度～1995年度)		
141. 工場近代化計画 (揚州シリンドラライナー) (委)	(1994年度～1995年度)		
142. 工場近代化計画 (無錫綫線バー第2) (委)	(1994年度～1995年度)		
143. 工場近代化計画 (無錫ポンプ) (委)	(1994年度～1995年度)		
144. 工場近代化計画 (安慶ピストンリング)	(1994年度～1995年度)		
1996年度実績			
<総 績>			
1. 揚子地台西縁地域総合開発調査 (委)	(1993年度～1998年度)		2 8 件
2. 太湖水環境管理計画	(1994年度～1998年度)		1 8 件
3. 寧夏石炭資源の開発利用計画 (委)	(1994年度～1996年度)		
4. 江蘇省大連河白石ダム工事に伴う環境調査	(1995年度～1997年度)		
5. 遼寧省大連河白石ダム工事に伴う環境調査	(1995年度～1997年度)		
6. 吉林省地域総合開発計画	(1995年度～1998年度)		
7. 浙江省地域総合開発計画	(1995年度～1997年度)		
8. 上海浦東国際空港旅客施設設計調査	(1995年度～1997年度)		
9. 紅石ダム揚水式水力発電所フイリビリティスタディ (委)	(1995年度～1997年度)		
10. 徳興銅鉱山鉱産水処理計画 (詳細設計) (委)	(1995年度～1996年度)		
11. 工場近代化計画 (武進電気機器) (委)	(1995年度～1996年度)		
12. 工場近代化計画 (蘇州区機器) (委)	(1995年度～1996年度)		
13. 工場近代化計画 (常州金属ネット) (委)	(1995年度～1996年度)		
14. 工場近代化計画 (大連鋳造機研製・ノズル) (委)	(1995年度～1996年度)		
15. 工場近代化計画 (山東トラクター) (委)	(1995年度～1996年度)		
16. 工場近代化計画 (河南紡織機械) (委)	(1995年度～1996年度)		
17. 工場近代化計画 (乾安至麻紡織) (委)	(1995年度～1996年度)		
18. 工場近代化計画 (江蘇海鹽集団)	(1995年度～1996年度)		
<新 規>			
1. 大連都市環境モデル地区整備計画	(1996年度～1998年度)		1 0 件
2. 内モン自治州托克托 (トクト) 県地下水開発計画	(1996年度～1998年度)		
3. 蘇州河地域資源開発調査 (委)	(1996年度～1998年度)		
4. 工場近代化計画 (宝鋼機械工業セクター) (委)	(1996年度～1997年度)		
5. 工場近代化計画 (宝鋼北方照明電器) (委)	(1996年度～1997年度)		
6. 工場近代化計画 (宝鋼ビール・アルコール) (委)	(1996年度～1997年度)		
7. 工場近代化計画 (太原・有機化工) (委)	(1996年度～1997年度)		
8. 工場近代化計画 (太原・化学) (委)	(1996年度～1997年度)		
9. 工場近代化計画 (太原・工具) (委)	(1996年度～1997年度)		
10. 工場近代化計画 (太原・製型機械) (委)	(1996年度～1997年度)		

III. 実績・別紙 (1994年度～1996年度)

開	発	調	査
90. 広西壮族自治区農薬海河堤整備及び農業開発計画	(1989年度～1991年度)		
91. 工場近代化計画 (北京第三紡織) (委)	(1989年度～1991年度)		
92. 神府東勝地区炭質管理システム計画	(1989年度～1992年度)		
93. 蘭州水質保護対策計画	(1989年度～1993年度)		
94. 吉林省農薬電話網自動化計画	(1990年度～1991年度)		
95. 工場近代化計画 (鞍山トラクター) (委)	(1990年度～1991年度)		
96. 工場近代化計画 (広州鋼管) (委)	(1990年度～1991年度)		
97. 工場近代化計画 (山東製糖) (委)	(1990年度～1991年度)		
98. 工場近代化計画 (湖北機械) (委)	(1990年度～1991年度)		
99. 工場近代化計画 (上海紡織機械) (委)	(1990年度～1991年度)		
100. 工場近代化計画 (瀋陽タオル) (委)	(1990年度～1991年度)		
101. 工場近代化計画 (広州油面化学) (委)	(1990年度～1991年度)		
102. 瀋江中下流区同洪水予警報計画	(1990年度～1992年度)		
103. 吉林省満ダム修復強化計画	(1990年度～1992年度)		
104. 遼寧省遼河三角州農業資源総合開発計画	(1990年度～1992年度)		
105. 湘西南山脈地区農牧畜業総合開発計画	(1990年度～1992年度)		
106. 工場近代化計画 (重慶ラミ) (委)	(1991年度～1992年度)		
107. 工場近代化計画 (太原石膏)	(1991年度～1992年度)		
108. 工場近代化計画 (重慶毛紡織)	(1991年度～1992年度)		
109. 工場近代化計画 (浦元建設機械)	(1991年度～1992年度)		
110. 工場近代化計画 (北京動力公社)	(1991年度～1992年度)		
111. 吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	(1991年度～1993年度)		
112. 上海市浦東新区外灘橋地区開発計画調査	(1991年度～1993年度)		
113. 浙江省幹線道路設計調査	(1992年度～1993年度)		
114. 重慶市快速外環交通計画調査 (委)	(1992年度～1993年度)		
115. 江西省九江市総合開発計画 (委)	(1992年度～1993年度)		
116. 工場 (無錫動力機) 近代化計画 (委)	(1992年度～1993年度)		
117. 工場 (無錫工作機械) 近代化計画 (委)	(1992年度～1993年度)		
118. 工場 (清陽建設機械) 近代化計画 (委)	(1992年度～1993年度)		
119. 工場 (本溪市動別) 近代化計画 (委)	(1992年度～1993年度)		
120. 工場 (四川第一紡織染色) 近代化計画 (委)	(1992年度～1994年度)		
121. アモイ市西環道建設計画	(1992年度～1994年度)		
122. 黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	(1992年度～1994年度)		
123. 神木炭総合利用計画 (委)	(1992年度～1994年度)		
124. 格闘銅鉱山鉱産水処理計画 (委)	(1993年度～1995年度)		
125. 柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	(1993年度～1995年度)		
126. 大連市都市総合交通計画	(1993年度～1995年度)		
127. 広東省順徳市杏杏輪中地区農村地域排水計画	(1993年度～1994年度)		
128. 上海浦東国際空港基本計画	(1993年度～1995年度)		
129. 工場近代化計画 (揚州デューセルエンジン) (委)	(1993年度～1994年度)		
130. 工場近代化計画 (丹東フィルター) (委)	(1993年度～1994年度)		
131. 工場近代化計画 (南風風機) (委)	(1993年度～1994年度)		
132. 工場近代化計画 (常州フオークリフト) (委)	(1993年度～1994年度)		
133. 工場近代化計画 (合肥鉱山機器) (委)	(1993年度～1994年度)		
134. 工場近代化計画 (瀋陽電機) (委)	(1993年度～1994年度)		
135. 工場近代化計画 (無錫汚水処理機器) (委)	(1993年度～1994年度)		



プロジェクト方式技術協力

20. 河北省飼料作物生産利用技術向上計画 (農) (1995年 4月 1日 ~ 2000年 3月31日)  
 21. 日中友好環境保全センター (J-E-A'II) (社) (1996年 2月 1日 ~ 2001年 1月31日)
- <新規> 3 件  
 1. 湖北省江漢平原四湖渾水地帯総合開発計画 (社) (1997年 1月10日 ~ 2002年 1月 9日)  
 2. 石炭工業環境保護保安研修センター (産) (1997年 3月 1日 ~ 2002年 2月28日)  
 3. 石油化学工業廃ガス処理技術 (産) (1998年11月 1日 ~ 2001年10月31日)

III. 実績・別紙 (1954年度~1996年度)

プロジェクト方式技術協力

- 1954年度開始~1995年度までの終了案件 19 件  
 1974年度開始~1995年度までの終了案件 19 件
1. 中日友好病院 (保) (1981年11月19日 ~ 1992年10月21日)
  2. 家庭計画 (人) (1982年11月15日 ~ 1987年11月14日)
  3. 企業管理研修センター事業 (社) (1983年10月11日 ~ 1991年10月10日)
  4. 黒龍江省木材総合利用研究計画 (農) (1984年10月15日 ~ 1991年10月14日)
  5. 肉類食品総合研究センター (農) (1985年 4月10日 ~ 1990年 4月 9日)
  6. 北京郵電訓練センター (社) (1986年 2月 5日 ~ 1992年 2月 4日)
  7. 三江平原農業総合試験場計画 (農) (1985年 9月20日 ~ 1993年 3月19日)
  8. 上海水産加工技術開発センター計画 (農) (1986年 1月 1日 ~ 1992年12月31日)
  9. 特許情報検索用教育システム開発計画 (産) (1986年11月 1日 ~ 1991年 4月30日)
  10. 非鉄金属工業試験センター計画 (産) (1987年 3月 1日 ~ 1992年 2月28日)
  11. 肢体障害者リハビリテーションセンター (保) (1986年11月25日 ~ 1993年11月24日)
  12. 教道管理学院コンピュータシステム向上 (社) (1987年 7月 1日 ~ 1991年 6月30日)
  13. 北京蔬菜研究センター (農) (1988年 1月 1日 ~ 1994年12月31日)
  14. 道路交通管理幹部訓練センター (社) (1988年11月10日 ~ 1993年11月 9日)
  15. 燕山樹形成用研究開発 (社) (1990年 2月21日 ~ 1994年 2月20日)
  16. 中日医学教育センター (保) (1989年11月18日 ~ 1994年11月17日)
  17. 黄土高原治山技術訓練 (社) (1990年 1月15日 ~ 1995年 1月14日)
  18. 上海現代全型技術訓練センター (産) (1991年 9月 1日 ~ 1995年 8月31日)
  19. 日中友好環境保全センター (社) (1992年 9月 1日 ~ 1995年 8月31日)

1996年度実績

- 24 件
- <継続> 21 件
1. 天津総農養発展計画 (農) (1990年 3月 1日 ~ 1997年 2月28日)
  2. ポリオ対策プロジェクト (保) (1991年12月 4日 ~ 1999年12月 3日)
  3. 福建省林業技術開発計画 (農) (1991年 7月 1日 ~ 1998年 6月30日)
  4. 実験動物人材養成センター (社) (1992年 7月 1日 ~ 1997年 6月30日)
  5. 農業機械修理技術・研修計画 (F/U) (農) (1992年 4月 1日 ~ 1996年 3月31日)
  6. 大連中国省エネルギー教育センター (F/U) (社) (1992年 7月 9日 ~ 1999年 1月 8日)
  7. 水汚染・渾水質浄化研究センター (産) (1992年11月19日 ~ 1997年11月18日)
  8. 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム (社) (1993年 6月 1日 ~ 1998年 5月31日)
  9. 河南省黄河沿岸稲葉研究計画 (農) (1993年 4月 1日 ~ 1998年 3月31日)
  10. 瀋陽排水技術開発研修センター計画 (農) (1993年11月12日 ~ 1998年 6月 9日)
  11. 国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター (社) (1993年11月 6日 ~ 1998年11月 5日)
  12. 天津医薬品検査技術プロジェクト (保) (1994年 6月 1日 ~ 1999年 5月31日)
  13. 内蒙古乳製品加工技術向上計画 (農) (1994年 4月 1日 ~ 1999年 3月31日)
  14. 鄭州森林保護研究計画 (農) (1994年11月 1日 ~ 1999年10月31日)
  15. 労働部職業訓練指導員養成センター (社) (1994年 9月 1日 ~ 1999年 8月31日)
  16. 紅物資源調査研究センター (社) (1995年 9月 1日 ~ 2000年 8月31日)
  17. 住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト (社) (1996年 1月15日 ~ 2000年 1月14日)
  18. 湖北省林木養護計画 (農) (1995年 4月26日 ~ 2000年 4月25日)
  19. 中日医学教育センター臨床教育プロジェクト (保)

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	99件	697.61	119件	11230.31
1992年度	27件 1. 日中友好環境保全センター設立計画(国債2/4) 2. 北京市消防機材整備計画(2/2) 3. 河南省テレビ局機材整備計画 4. 敦煌石窟文化財保存研究・展示センター建設計画(2/2) 5. 食糧増産援助	82.37 ( 19.14 ) ( 12.46 ) ( 10.00 ) ( 8.55 ) ( 6.00 )	21件 1. 渭河化学肥料工場建設計画・3 2. 9省市電話網拡充計画・3 3. 宝鶏・中街鉄道建設計画・3 4. 南寧・昆明鉄道建設計画・2 5. 民用航空管制システム近代化計画・3 等	1,373.28 ( 162.62 ) ( 143.58 ) ( 129.01 ) ( 99.04 ) ( 98.96 )
1993年度	23件 1. 日中友好環境保全センター設立計画(国債3/4) 2. 福建省洪水予警報機材整備計画 3. 中国農林部指導員養成センター-機材整備計画(2/2) 4. 食糧増産援助 5. 白城地区農村給水計画(2/2) 等	98.23 ( 42.21 ) ( 23.70 ) ( 15.00 ) ( 7.00 ) ( 5.07 )	18件 1. 南寧・昆明鉄道建設計画・3 2. 天生橋第一水力発電所建設計画・3 3. 湖北鄂州火力発電所建設計画・2 4. 神水・朔県鉄道建設計画・4 5. 九江化学肥料工場建設計画・3 等	1,387.43 ( 233.42 ) ( 166.47 ) ( 124.31 ) ( 116.14 ) ( 97.57 )
1994年度	26件 1. 日中友好環境保全センター設立計画(4/4) 2. 輸出入食品検査研究センター-機材整備計画 3. チベットの結構病治療センター-機材整備計画 4. 食糧増産援助 5. 天津代謝病防治センター-機材整備計画	77.99 ( 38.19 ) ( 9.89 ) ( 7.09 ) ( 6.50 ) ( 5.04 )	15件 1. 南寧・昆明鉄道建設計画・4 2. 湖北鄂州火力発電所建設計画・3 3. 上海宝山インフラ整備計画・1(宝山発電所・バス) 4. 天生橋第一水力発電所建設計画・4 5. 江西九江火力発電所建設計画・1 等	1,403.42 ( 189.89 ) ( 154.61 ) ( 143.93 ) ( 129.03 ) ( 120.30 )
1995年度	28件 1. ポリオ撲滅計画(3/3) 2. 草の根集債(25件) 3. 災害緊急援助(洪水被害) 4. 災害緊急援助(地震被害) 5.	4.81 ( 2.42 ) ( 1.51 ) ( 0.59 ) ( 0.29 )	11件 1. 朔県-黄蘭港鉄道建設計画・1 2. 西安-安康鉄道建設計画・1 3. 江西九江火力発電所建設計画・2 4. 上海宝山インフラ整備計画・2 5. 三河火力発電所建設計画・2 等	1,414.29 ( 277.15 ) ( 197.89 ) ( 175.70 ) ( 166.06 ) ( 136.52 )
1996年度	41件 1. 南京母子保健医療機材整備計画 2. 草の根集債(39件) 3. 緊急集債洪水災害 4. 5.	20.67 ( 17.28 ) ( 3.10 ) ( 0.29 )	22件 1. 内陸部電話網拡充事業 2. 貴陽-新雲道路建設計画 3. 貴州江省三江平廣商品集散地開発計画 4. 北京第9浄水場3期建設計画 5. 貴陽-黄蘭港鉄道建設計画 等	1,705.11 ( 150.03 ) ( 149.68 ) ( 149.10 ) ( 146.80 ) ( 129.32 )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

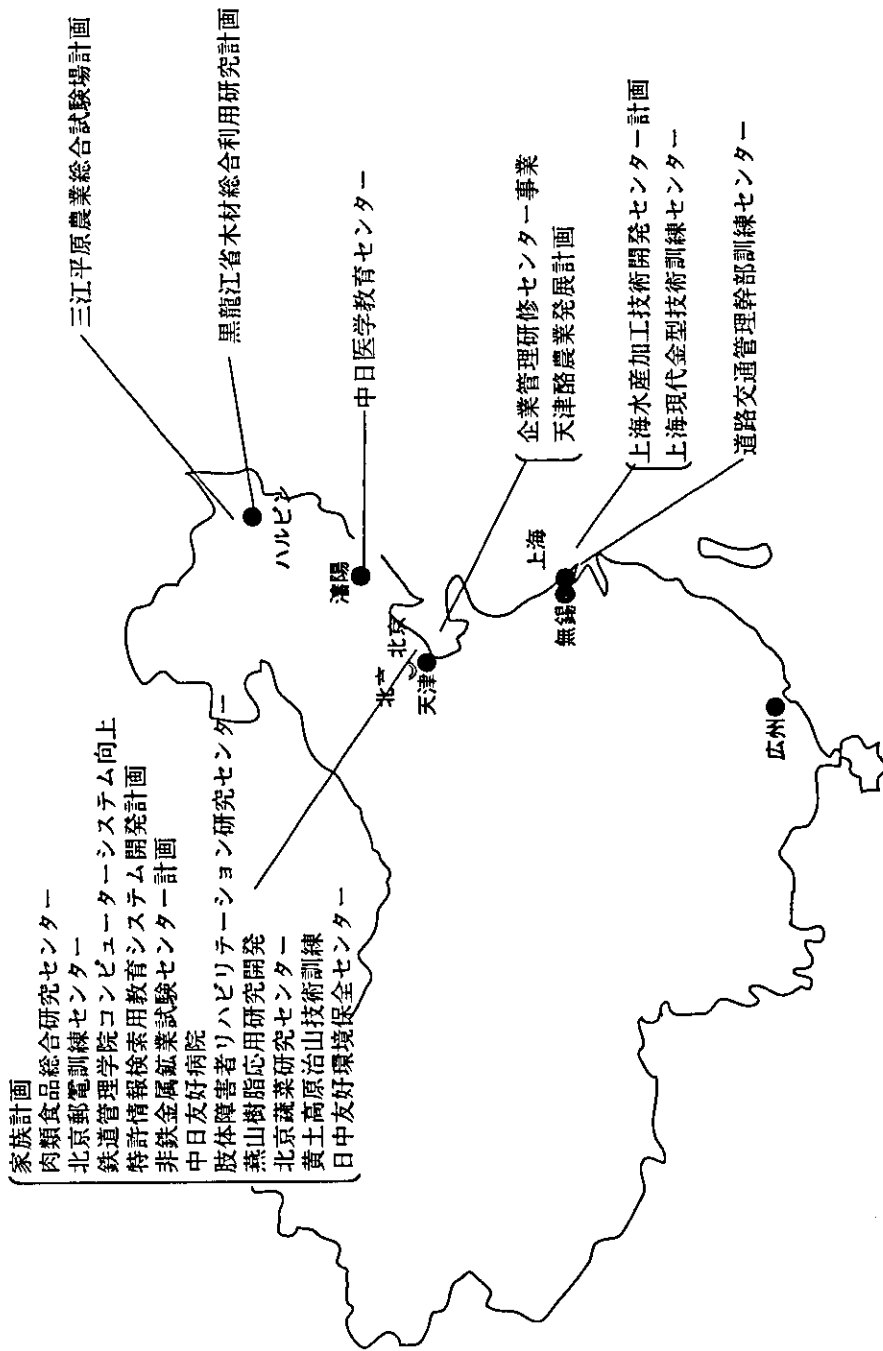
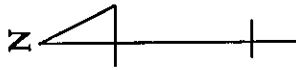
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( 中華人民共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

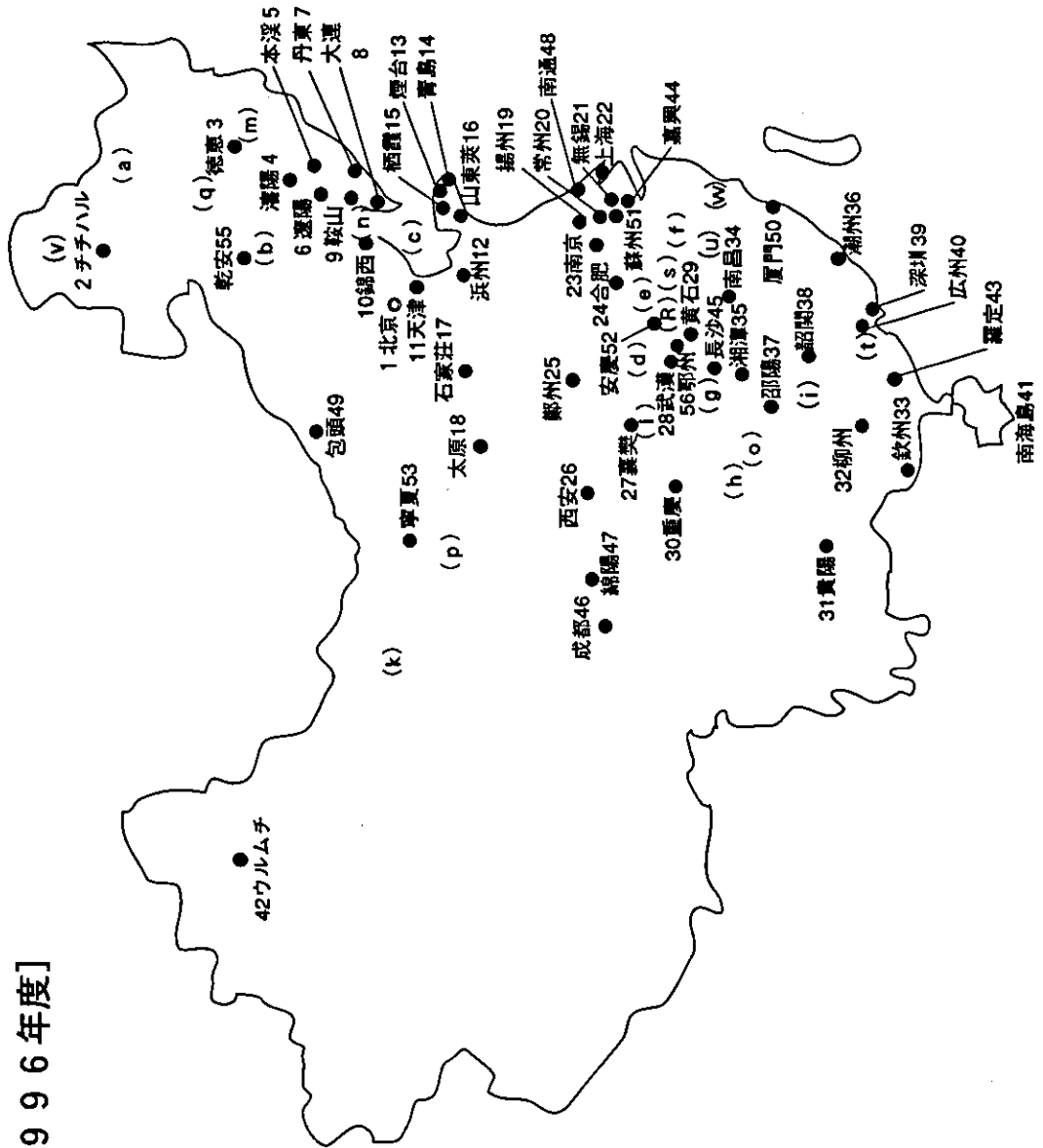
## プロジェクト方式技術協力 (中国)

[1974~1996年度]



開發調査

[1974~1996年度]



# 開発調査 (別紙1/3)

[1974~1996年度]

- 1 北京  
 鉄道近代化計画 (北京-天津, 北京-鄭州)  
 工場近代化計画 (冷蔵庫・洗濯機)  
 特許情報検索システム開発計画  
 北京首都空港施設地区拡張計画  
 北京市海子タム農業水理開発計画  
 十三陵揚子発電開発計画  
 工場近代化計画 (北京第三綿紡織)  
 工場近代化計画 (北京熱力公社)
- 2 チチハル  
 工場近代化計画 (重機械)
- 3 徳恵  
 吉林省徳恵県電話網自動化計画
- 4 瀋陽  
 工場近代化計画 (第一砂輪廠)  
 工場近代化計画 (沈陽鑄造廠)  
 工場近代化計画 (沈陽医療機器廠)  
 工場近代化計画 (瀋陽タオル)  
 工場近代化計画 (瀋陽建築機械)  
 工場近代化計画 (瀋陽電機)
- 5 本溪  
 工場近代化計画 (セメント, 本溪・耀県)  
 工場近代化計画 (本溪市助利)
- 6 遼陽  
 工場近代化計画 (遼陽製業機械)
- 7 丹東  
 工場近代化計画 (丹東工程液圧機械)  
 工場近代化計画 (丹東フィルター)
- 8 大連  
 工場省エネルギー開発計画  
 工場近代化計画 (沁陽・大連ガラス)  
 工場近代化計画 (大連化学)  
 大連港港湾整備計画

- 9 大連市都市総合交通計画  
 工場近代化計画 (大連燃料噴射ポンプ・ノズル)
- 9 鞍山  
 工場近代化計画 (鞍山トラクター)
- 10 錦西  
 工場近代化計画 (錦西化学)
- 11 天津  
 工場近代化計画 (民生用電子)  
 工場近代化計画 (プラスチック)  
 工場近代化計画 (メカニズム・スベーカー)  
 工場近代化計画 (光学機器)  
 天津市地下水資源開発計画  
 天津市津塘快速鉄道建設計画
- 12 浜州  
 工場近代化計画 (浜州ピストン)
- 13 煙台  
 工場近代化計画 (家具)
- 14 青島  
 青島輸出加工区開発計画
- 15 栖霞  
 工場近代化計画 (山東栖霞工具)
- 16 山東莒  
 工場近代化計画 (山東鋼鐵廠)  
 工場近代化計画 (山東トラクター)
- 17 石家荘  
 工場近代化計画 (石家荘鋼鐵廠)
- 18 太原  
 産業廃水処理・再利用計画 (北京・太原)  
 工場近代化計画 (太原石膏)

- 19 揚州  
 工場近代化計画 (揚州捺染)  
 工場近代化計画 (揚州ディーゼルエンジン)  
 工場近代化計画 (揚州シリンドララーライナー)
- 20 常州  
 工場近代化計画 (常州トラクター)  
 工場近代化計画 (常州絶縁材料)  
 工場近代化計画 (常州フォークリフト)  
 工場近代化計画 (常熟キャブレター)  
 工場近代化計画 (武進電気機器)
- 21 無錫  
 工場近代化計画 (プラスチック, 上海・無錫)  
 工場近代化計画 (鉄鋼)  
 工場近代化計画 (金型, 無錫・北京)  
 工場近代化計画 (無錫電気ケープル)  
 工場近代化計画 (無錫動力機械)  
 工場近代化計画 (無錫工作機械工場)  
 工場近代化計画 (無錫汚水処理機器)  
 工場近代化計画 (無錫無線パーツ第2)  
 工場近代化計画 (無錫ポンプ)  
 工場近代化計画 (江蘇錫鋼集団)
- 22 上海  
 工場近代化計画 (ガラス)  
 工場近代化計画 (ポリバリコン)  
 工場近代化計画 (制御製流素子)  
 工場近代化計画 (ボールペンインキ)  
 工場近代化計画 (整流器)  
 上海市快速鉄道整備計画  
 工場近代化計画 (新建機械)  
 工場近代化計画 (上海送風機)  
 上海・南京間高速道路計画  
 上海市大気汚染対策  
 工場近代化計画 (上海第十鋼鐵廠)  
 上海市黄浦江架橋計画  
 金型産業振興計画  
 工場近代化計画 (上海大陸機械)  
 工場近代化計画 (上海紡績機械)  
 上海市浦東新区外高橋地区開発計画  
 上海浦東国際空港基本計画

# 開発調査 (別紙2/3)

[1974~1996年度]

- |    |  |    |  |    |   |
|----|--|----|--|----|---|
| 23 | 南京<br>工場近代化計画 (南京化学)<br>工場近代化計画 (南京第2鉄鋼)                                       | 33 | 欽州<br>広西壮族自治区欽州地区農業海河堤防整備<br>及び農業開発計画    | 46 | 成都<br>工場近代化計画 (四川第一綿紡績染色工場)                                   |
| 24 | 合肥<br>工場近代化計画 (計器)<br>工場近代化計画 (合肥化工廠)<br>工場近代化計画 (合肥鋁山機器)                      | 34 | 南昌<br>工場近代化計画 (南昌バルブ工場)                  | 47 | 綿陽<br>工場近代化計画 (東方絶縁材料)  |
| 25 | 鄭州<br>工場近代化計画 (ボーリング)<br>工場近代化計画 (河南紡織機械)                                      | 35 | 湘潭<br>工場近代化計画 (湘潭圧縮機)                    | 48 | 南通<br>工場近代化計画 (南通風機)  |
| 26 | 西安<br>西安市生活廃棄物処理計画   | 36 | 潮州<br>潮州地域資源開発協力計画                       | 49 | 包頭<br>神木炭総合利用計画   |
| 27 | 襄樊<br>工場近代化計画 (襄陽ベアリング)  | 37 | 邵陽<br>工場近代化計画 (湖南印刷機械)                   | 50 | 廈門<br>アモイ市西通道建設計画   |
| 28 | 武漢<br>武漢天河空港建設計画<br>工場近代化計画 (湖北機械)   | 38 | 韶関<br>工場近代化計画 (シヨペル)                     | 51 | 蘇州<br>工場近代化計画 (蘇州試験器)<br>工場近代化計画 (蘇州紡績器材)<br>工場近代化計画 (蘇州医療器械) |
| 29 | 黄石<br>工場近代化計画 (大冶冶金)   | 39 | 深圳<br>大鵬港湾整備計画                           | 52 | 安慶<br>工場近代化計画 (安慶ピストリング)                                      |
| 30 | 重慶<br>工場近代化計画 (重慶ポンプ廠)<br>工場近代化計画 (重慶合成化工廠)<br>工場近代化計画 (四川江北機械)<br>重慶市快速軌道交通計画 | 40 | 広州<br>工場近代化計画 (広州鋼管)<br>工場近代化計画 (広州油脂化学) | 53 | 寧夏<br>寧夏石炭資源の開発利用計画   |
| 31 | 貴陽<br>工場近代化計画 (貴州アルミニウム)   | 41 | 海南島<br>海南島総合開発計画                         | 55 | 乾安<br>工場近代化計画 (乾安亜麻紡績)  |
| 32 | 柳州<br>工場近代化計画 (力風塑料成型機)<br>柳州市大気汚染総合対策計画調査及び<br>広域酸性降下物モニタリング調査                | 42 | ウルムチ<br>ウルムチ地下水開発計画                      | 56 | 鄂州<br>工場近代化計画 (鄂州金属ネット)                                       |
|    |  | 43 | 羅定<br>工場近代化計画 (羅定ミラー)                    |    |   |
|    |  | 44 | 嘉興<br>工場近代化計画 (嘉興毛紡績)                    |    |   |
|    |  | 45 | 長沙<br>工場近代化計画 (浦元建設機械)                   |    |   |

# 開発調査 (別紙3/3)

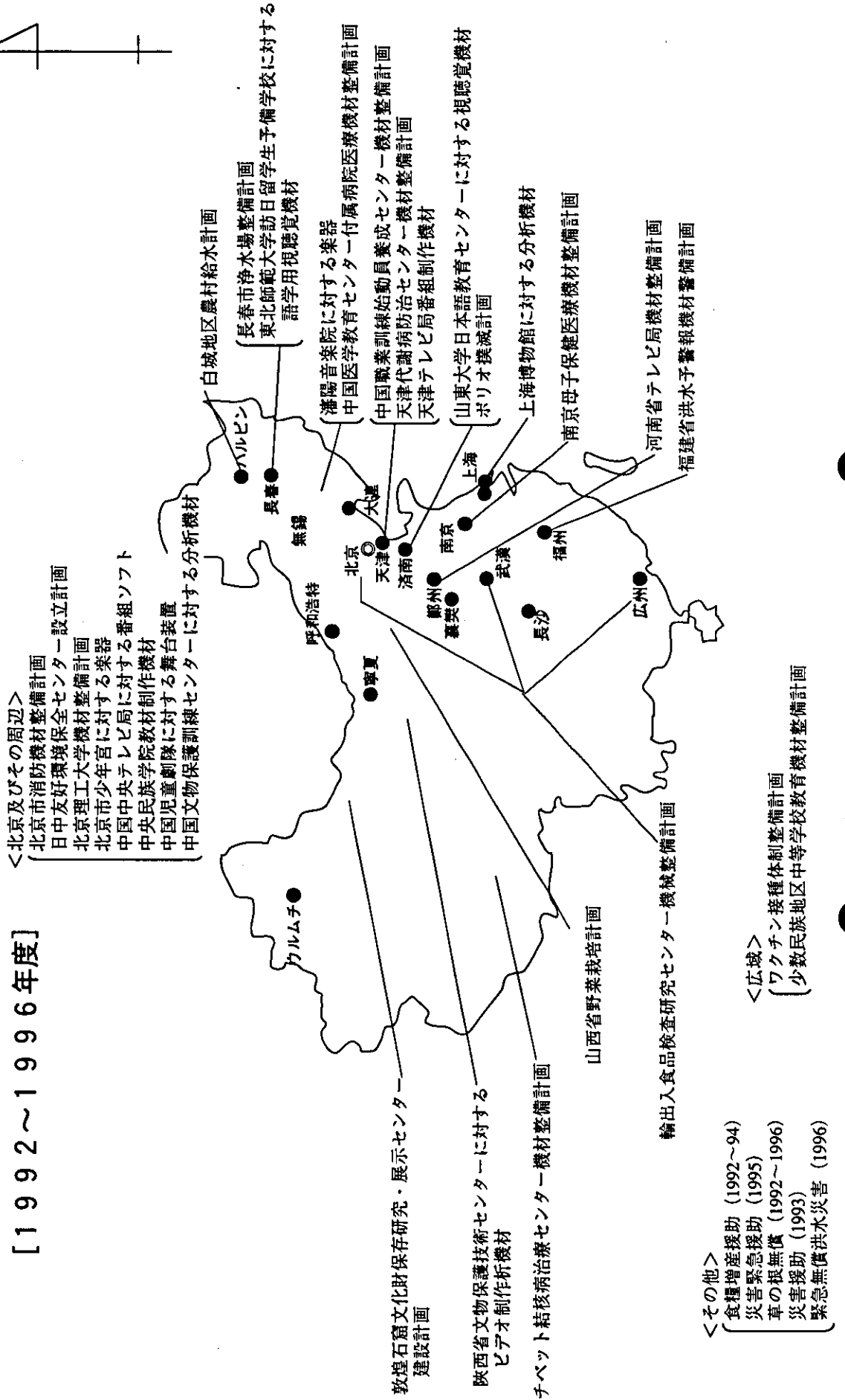
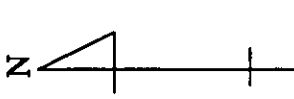
[1974~1996年度]

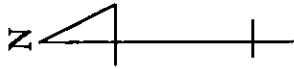
- (a) 三江平原龍頭橋典型区農業開発地区  
三江平原農業綜合試驗場基本計画
  - (b) 観音閣ダム建設計画
  - (c) 秦皇島港丙丁バース建設, 連雲港二期工事, 青島港前港湾区建設計画  
三港湾整備計画 (秦皇島湾, 連雲港, 石臼港)
  - (d) 安慶地域資源開発協力計画
  - (e) 湖北省北部農業水利開発計画
  - (f) 甌江水力発電開発計画
  - (g) 湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発
  - (h) 五強溪水力発電開発計画
  - (i) 北江飛來峡多目的ダム建設計画
  - (j) 広西大廠銅坑鉱山近代化計画
  - (k) 甘肅省閩井地区牧畜業開発計画
  - (l) 漢江中下流区間洪水予警報計画
  - (m) 吉林豊満ダム修復強化計画
  - (n) 遼寧省遼河三角州農業資源綜合開発計画
  - (o) 湖北省支山脈地区農牧畜業綜合開発計画
  - (p) 神府東勝鉱区炭質管理システム計画
  - (q) 吉林省前郭灌漑区第2灌漑区施設設備計画
  - (r) 江西省九江市綜合開発計画
  - (s) 鄱陽湖水質・保護対策計画
- (t) 広東省順德市杏杏輪中地区農村地域排水計画
  - (u) 徳興銅鉱山鉱水処理計画
  - (V) 黒龍江省国营農場典型区農業綜合開発計画
  - (W) 浙江省幹線道路網計画
- <広域>  
港湾建設計画  
鄭州・宝鶏間複線鉄道電化, 衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画  
天津・上海・広州電氣通信網改造計画  
黒龍江西北部地域・広東南西部沿岸地域レアメタル綜合開発調査



# 無償資金協力 (中国)

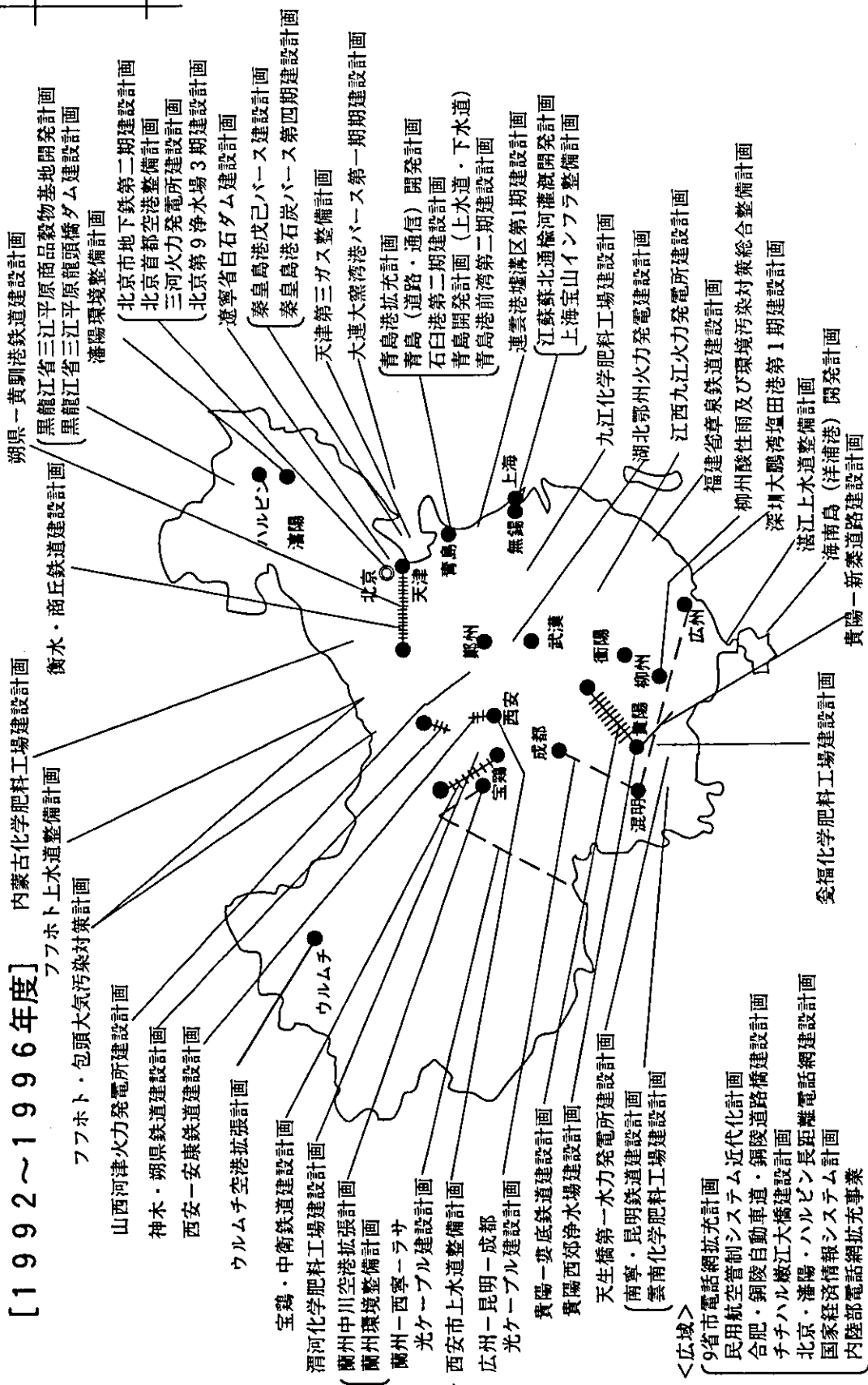
[1992~1996年度]





# 有償資金協力 (中国)

[ 1992 ~ 1996年度 ]



<広域>  
 9省市電話網拡充計画  
 民用航空管制システム近代化計画  
 合肥・銅陵自動車道・銅陵道路橋建設計画  
 チチハル橋江大橋建設計画  
 北京・瀋陽・ハルビン長距離電話網建設計画  
 国家経済情報システム計画  
 内陸部電話網拡充事業

Country		People's Republic of China	
Land Area	9,561 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 620
Population	1,200.2 millions	Rate of Population Increase	1.1 % (1990~1995)
Regime	Socialist Republic	Sectoral Distribution of GDP	48 % (1995)
Ethnic Composition	Han(92%), Ethnic Groups(55)	Sectoral Distribution of Employment	15 % (1990)
Religion, Language	Buddhism, Muslim, etc./Chinese	Exports	\$152,781 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Y 8.2852 (97.9.30)	Imports	\$152,248 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Textile Products, Machines and Electric Appliances, Petroleum
GDP	\$ 697,647 million (1995)	Principal Importing Items	Machinery for Industries, Steel, Vehicles
Growth Rate of GDP	12.8 % (1990~1995)		
Exports to Japan		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 118,090 million 17.2 % (1995)
Main Exporting Items to Japan		Debt Service Ratio	9.9 % (1995)
Imports from Japan		Current Balance	\$ 1,618 million (1995)
Main Importing Items from Japan		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 80,288 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	0.6 % (1994)

1. Background Information

1. Basic Data

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to China

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	246.91	1	99.42	5	1133.07	1	1479.41	1
1995	304.75	1	83.12	10	992.28	1	1380.15	1
1996	303.73	1	24.99		533.01	2	861.73	2

A : Place of China among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to China among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to China (1995) \*

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	740.8 (100.0%)	1	1,790.4 (100.0%)	1	2,531.2 (100.0%)	1	7,065.0	1	9,596.2	1
① Japan	387.9 (52.4%)		992.3 (55.4%)		1,380.2 (54.5%)		4,352.6		5,732.8	
② Germany	129.3 (17.5%)		554.8 (31.0%)		684.1 (27.0%)		423.1		1,107.2	
③ France	10.5 (1.4%)		80.7 (4.5%)		91.2 (3.6%)		293.1		384.3	
④ Austria	2.6 (0.4%)		63.6 (3.6%)		66.2 (2.6%)		17.3		83.5	
Multilat. Assis. Major Donors	156.4 (100.0%)	1	811.1 (100.0%)	1	967.5 (100.0%)	1	1,660.1	1	2,627.6	1
① IDA					798.2 (4.0%)		0.0		798.2	
② UNDP					38.3 (798.2%)		0.0		38.3	
Arab Countries	0.0		35.6		35.6		0.0		35.6	
Total	897.2		2,637.1		3,534.3		8,725.2		12,259.5	

\* 1:Calendar year

\*\* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*\* 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on  
: Signed on 1985.10.12

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : State Science & Technology Commission

Grant Aid : Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation

JOVC : State Science & Technology Commission

( 1997.10. )

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 4 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	*1 *2
Development* Study	Carried-over Projects Annex	19 Project(s)	
	New Projects Annex	8 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Improvement of Medical Equipment for Inner Mongolian Autonomous Region 2. Improvement of Equipment for Suchuan, Hobei, Dalian and Ningxia Emergency Health Care System (1996~1997)	2 Project(s) (1996~1997)	
	New Projects 1. Project for the Agricultural Water Management Development of Dong Ting Hu Lake (1997~1997) 2. Project for Improvement of Educational Equipment for Secondary Schools in the Areas for the Minority Racial Groups Phase II (1997~1997) 3. Project for Water Management in the Upper Stream of the Hanjiang River (1997~1997)	3 Project(s) (1997~1997)	
	Carried-over Projects Annex	23 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects Annex	1 Project(s)	
	Implementation Study Annex	1 Project(s)	
	Preliminary Study Annex	3 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	55 Person(s) Carried-over 9 Person(s) New 46 Person(s)	7 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s) 44 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term
	Carried-over Projects 1. Technical Cooperation for the Mechanization of Paddy Cultivation and Promotion of Beef Cattle Production (M) 2. The Effective Application of Peat for the Reclamation of Desertified Land (J) New Projects	2 Project(s) (1996~1999) 0 Project(s) (1996~1999)	

\* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Special Medical Equipment 3. Special Medical Equipment	3 Case(s) ¥ 163.51 million(s) (85.74) (48.77) (29.00)
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	789 Person(s) 53 Person(s) 736 Person(s) 134 Person(s) 302 Person(s) 3 Person(s) 74 Person(s) 75 Person(s) 15 Person(s) 135 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 29 Case(s) 100 Person(s) 200 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects 1. Air Pollution Control 2. Environment-Care Vegetable Production and Distribution	2 Course(s) (1994~1998) (1995~1999)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	96 Person(s) 56 Person(s) 40 Person(s)
Emigration Services		

\*1 Express Railway, Transport and Communication/Tourism, Environment, Agriculture

\*2 Development Planning

II. Annex (FY 1997)

Development Study	19 Project(s) (1993 ~ 1998) (1994 ~ 1998) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1998) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997)	Project-type Technical Cooperation	23 Project(s) (1991 ~ 1999) (1981 ~ 1998) (1992 ~ 1997) (1992 ~ 1997) (1992 ~ 1998) (1992 ~ 1997) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1997) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1998) (1994 ~ 1999) (1994 ~ 1998) (1994 ~ 1999) (1994 ~ 1999) (1994 ~ 1999) (1995 ~ 2000) (1995 ~ 1999) (1995 ~ 2000) (1995 ~ 1999) (1995 ~ 2000) (1996 ~ 2001) (1996 ~ 2001) (1996 ~ 2001)
<p>&lt;Carried-over Projects&gt;</p>	<p>&lt;Carried-over Projects&gt;</p>	<p>&lt;Carried-over Projects&gt;</p>	<p>&lt;Carried-over Projects&gt;</p>
<p>1. Yangzi River Western Basin Development Plan</p>	<p>1. Yangzi River Western Basin Development Plan</p>	<p>1. Pilo Control Project</p>	<p>1. Pilo Control Project</p>
<p>2. Water Management Plan for Taihu River Basin</p>	<p>2. Water Management Plan for Taihu River Basin</p>	<p>2. Forestry Development Project in Fujian Province</p>	<p>2. Forestry Development Project in Fujian Province</p>
<p>3. Water Environment of Li-Jiang River</p>	<p>3. Water Environment of Li-Jiang River</p>	<p>3. Laboratory Animal Science and Technology Training Center</p>	<p>3. Laboratory Animal Science and Technology Training Center</p>
<p>4. Hydraulic model Test for Baishi Dam in Liaoning Province</p>	<p>4. Hydraulic model Test for Baishi Dam in Liaoning Province</p>	<p>4. Technology and Training Project for Repair and Maintenance of Agricultural Machinery</p>	<p>4. Technology and Training Project for Repair and Maintenance of Agricultural Machinery</p>
<p>5. Jilin Province Integrated Regional Development Plan</p>	<p>5. Jilin Province Integrated Regional Development Plan</p>	<p>5. Energy Conservation Training Center in Dalian</p>	<p>5. Energy Conservation Training Center in Dalian</p>
<p>6. Water Environment of Min River</p>	<p>6. Water Environment of Min River</p>	<p>6. Research Center for Water Pollution and Water Re-Use</p>	<p>6. Research Center for Water Pollution and Water Re-Use</p>
<p>7. Shanghai Pu-dong International Airport</p>	<p>7. Shanghai Pu-dong International Airport</p>	<p>7. Pilot Scheme for Technological Development on River Information System Project</p>	<p>7. Pilot Scheme for Technological Development on River Information System Project</p>
<p>8. Feasibility Study on Pumped Storage Hydroelectric Power Development in Koseki Dam</p>	<p>8. Feasibility Study on Pumped Storage Hydroelectric Power Development in Koseki Dam</p>	<p>8. Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin in Henan Province</p>	<p>8. Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin in Henan Province</p>
<p>9. Detailed Design on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine</p>	<p>9. Detailed Design on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine</p>	<p>9. Irrigation and Drainage Engineering Development and Training Center Project</p>	<p>9. Irrigation and Drainage Engineering Development and Training Center Project</p>
<p>10. Environmental Management Plan for the Environmental Model Zone in Dalian Municipality</p>	<p>10. Environmental Management Plan for the Environmental Model Zone in Dalian Municipality</p>	<p>10. Computer Software Technology Training Center of SSTC</p>	<p>10. Computer Software Technology Training Center of SSTC</p>
<p>11. Groundwater Development Plan Study for Tokuto</p>	<p>11. Groundwater Development Plan Study for Tokuto</p>	<p>11. Tianjin Drug Quality Control Project</p>	<p>11. Tianjin Drug Quality Control Project</p>
<p>12. Resource Development in the Tengchong Region</p>	<p>12. Resource Development in the Tengchong Region</p>	<p>12. Dairy Product Manufacturing Technology Development Project, Inner Mongolia</p>	<p>12. Dairy Product Manufacturing Technology Development Project, Inner Mongolia</p>
<p>13. Factory Modernization (Machinery Industry in Baoji)</p>	<p>13. Factory Modernization (Machinery Industry in Baoji)</p>	<p>13. Forest Protection Research Project in Ningxia Hui Autonomous Region</p>	<p>13. Forest Protection Research Project in Ningxia Hui Autonomous Region</p>
<p>14. Factory Modernization (Baogi north Lighting)</p>	<p>14. Factory Modernization (Baogi north Lighting)</p>	<p>14. Training Center for Instructors of Vocational Training of Ministry of Labour</p>	<p>14. Training Center for Instructors of Vocational Training of Ministry of Labour</p>
<p>15. Factory Modernization (Baoji Brewery)</p>	<p>15. Factory Modernization (Baoji Brewery)</p>	<p>15. The Research Center of Mineral Resources Exploration Project</p>	<p>15. The Research Center of Mineral Resources Exploration Project</p>
<p>16. Factory Modernization (Talyuan chemical industry-organic plant)</p>	<p>16. Factory Modernization (Talyuan chemical industry-organic plant)</p>	<p>16. Research and Training Center on New Technology for Housing</p>	<p>16. Research and Training Center on New Technology for Housing</p>
<p>17. Factory Modernization (Talyuan chemical industry-chemical plant)</p>	<p>17. Factory Modernization (Talyuan chemical industry-chemical plant)</p>	<p>17. Hubei Province Forest Tree Improvement Project</p>	<p>17. Hubei Province Forest Tree Improvement Project</p>
<p>18. Factory Modernization (Talyuan Tool Works)</p>	<p>18. Factory Modernization (Talyuan Tool Works)</p>	<p>18. The Clinical Medical Education Project for the China-Japan Medical Education Center</p>	<p>18. The Clinical Medical Education Project for the China-Japan Medical Education Center</p>
<p>19. Factory Modernization (Talyuan Heavy Machinery)</p>	<p>19. Factory Modernization (Talyuan Heavy Machinery)</p>	<p>19. Improvement of Forage Crops Production and Utilization Technique in the Hebei Province</p>	<p>19. Improvement of Forage Crops Production and Utilization Technique in the Hebei Province</p>
<p>&lt;New Projects&gt;</p>	<p>&lt;New Projects&gt;</p>	<p>20. The Japan-China Friendship Environmental Protection Center Project (Phase I)</p>	<p>20. The Japan-China Friendship Environmental Protection Center Project (Phase I)</p>
<p>1. Xian Subway Line No.1 Development Plan Study</p>	<p>1. Xian Subway Line No.1 Development Plan Study</p>	<p>21. Integrated Development Project in the Waterlogged Area, in the Four Lake Area of Jiangnan Plain, Hubei Province</p>	<p>21. Integrated Development Project in the Waterlogged Area, in the Four Lake Area of Jiangnan Plain, Hubei Province</p>
<p>2. Water-resource, Shenfu-Dongsheng</p>	<p>2. Water-resource, Shenfu-Dongsheng</p>	<p>22. Environmental Protection and Safety Training Center of the Ministry of Coal Industry</p>	<p>22. Environmental Protection and Safety Training Center of the Ministry of Coal Industry</p>
<p>3. Integrated Agricultural Development in the Mountainous Region</p>	<p>3. Integrated Agricultural Development in the Mountainous Region</p>	<p>23. Technology for Petrochemical Waste Water Gases Treatment</p>	<p>23. Technology for Petrochemical Waste Water Gases Treatment</p>
<p>4. Integrated Countermeasure Plan for the Environment of Maotiao River Basin (Lake Hongfeng and Lake Baihua) in Guizhou Province</p>	<p>4. Integrated Countermeasure Plan for the Environment of Maotiao River Basin (Lake Hongfeng and Lake Baihua) in Guizhou Province</p>	<p>&lt;New Projects&gt;</p>	<p>1 Project(s) (1997 ~ 2002)</p>
<p>5. Hai Chun City Integrated Development Plan</p>	<p>5. Hai Chun City Integrated Development Plan</p>	<p>&lt;Implementation Study&gt;</p>	<p>1 Project(s)</p>
<p>6. Integrated Agricultural Development in the Mountainous Region</p>	<p>6. Integrated Agricultural Development in the Mountainous Region</p>	<p>1. Improvement of Agricultural Technology Extension System</p>	<p>1. Improvement of Agricultural Technology Extension System</p>
<p>7. Factory Modernization</p>	<p>7. Factory Modernization</p>	<p>&lt;Preliminary Study&gt;</p>	<p>3 Project(s)</p>
<p>8. Direct Coal Liquefaction Project</p>	<p>8. Direct Coal Liquefaction Project</p>	<p>1. Western Region Environment and natural Disaster Remote Sensing Project</p>	<p>1. Western Region Environment and natural Disaster Remote Sensing Project</p>
		<p>2. Dairy Development Center in Heilongjiang Province</p>	<p>2. Dairy Development Center in Heilongjiang Province</p>
		<p>3. Technical Cooperation for the Agricultural Census</p>	<p>3. Technical Cooperation for the Agricultural Census</p>

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
Technical Cooperation Disbursement	¥ 9890.5 million(s)	¥ 78844.7 million(s)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study 2 Case(s) Project Formulation Study 1 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	Project Identification Study 9 Case(s) Project Formulation Study 8 Case(s) Project Formulation Advisor 3 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	
Development Study	Carried-over Projects 18 Project(s) Annex New Projects 10 Project(s) Annex	Completed Projects (FY 1954-1995) 144 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 144 Project(s) Annex	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 4 Project(s) (1996 ~1996) (1996 ~1996) (1996 ~1997) (1996 ~1997)	Completed Projects (FY 1974-1995) 27 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 21 Project(s) Annex New Projects 3 Project(s) Annex	Completed Projects (FY 1954-1995) 19 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 19 Project(s) Annex	
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects 42 Person(s) Carried-over 5 Person(s) New 37 Person(s)	1,236 Person(s) (Economic Infrastructure Development Planning · Public Administration Agriculture & Forestry)	497 Person(s) 40.2 % 183 Person(s) 14.8 % 149 Person(s) 12.1 %
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 2 Project(s) 1. Technical Cooperation for the Mechanization of Paddy Cultivation and Promotion of Beef Cattle Production (M) (1996 ~1999) 2. A Preliminary Survey Team on Joint Research on the Reclamation of Desertified Land Utilizing Peat (J) (1996 ~1999)	Completed Projects (FY 1977-1995) 4 Project(s) 1. The Structure and Physical Properties of Polypropylene (J) (1982 ~1985) 2. Swine Carcasses and Breeding (J) (1988 ~1992) 3. Architecture (Urban Housing) (J) (1989 ~1992) 4. Beef Cattle and Forage Production (J) (1990 ~1994)	

\* Concluded by the submission of F/R

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
Non-project Equipment Supply	2 Case(s) 1. Equipment for Improvement of Living Environment 2. Equipment for Construction of Concrete Dams	¥ 874.8 million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	2 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Special Medical Equipment	¥ 536.54 million(s)	
Technical Training Program	<p>Total 800 Person(s) Carried over 47 Person(s) New 753 Person(s) Group Training Course 119 Person(s) Individual Training Course 284 Person(s)</p> <p>(ordinary individual training 8 Person(s) special group training courses 61 Person(s) country-focused group training course 75 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s))</p> <p>In-Country Training 100 Person(s) Third Country Training Program 50 Person(s) Youth Invitation Program 200 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)</p>	<p>General 4,795 Person(s) (Development Planning·Public Administration 848 Person(s) 17.7 % Economic Infrastructure 827 Person(s) 17.2 % Agriculture &amp; Forestry 695 Person(s) 14.5 %)</p> <p>Youth Invitation Program 1,442 Person(s) International Organizations 650 Person(s)</p>	<p>15 Person(s) 123 Person(s) 2 Person(s)</p> <p>cost-sharing course counterpart training international organizations</p>
Third Country Training Program	<p>Group Training Course Carried-over Projects New Projects</p> <p>Individual Training Course Carried-over Projects New Projects</p>	<p>1 Course(s) 1 Course(s) (1992~1992)</p> <p>0 Course(s)</p>	<p>0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)</p> <p>0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)</p>
Second Country Training Program	<p>Carried-over Projects 1. Air Pollution Control (1994~1998) 2. Environment-Care Vegetable Production and Distribution (1995~1999) New Projects</p>	0 Course(s)	2 Course(s) (1994~1998) (1995~1999) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	<p>Total 90 Person(s) Carried over 59 Person(s) New 31 Person(s)</p>	<p>252 Person(s) (Human Resources Development 142 Person(s) 56.3 % Public Health &amp; Medicine·Welfare 30 Person(s) 11.9 % Agriculture &amp; Forestry 28 Person(s) 11.1 %)</p>	
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program		¥ 3579.9 million(s)	3 Project(s) ¥ 192.7 million(s)
International Disaster Relief Program		9 Case(s)	1 Case(s)

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study		Study	Period
Completed Projects (FY 1954-1995)		144 Project(s)	(1979 ~ 1979)
Completed Projects (FY 1974-1995)		144 Project(s)	(1979 ~ 1981)
1. Port Construction			(1979 ~ 1981)
2. Railway Modernization Project			(1979 ~ 1980)
3. Review on the Wuguanxi Hydro Electric Power Development Project.			(1981 ~ 1983)
4. Sanjiang Plain Agricultural Development Project			(1981 ~ 1982)
5. Factory Modernization (Refrigerator, Washing Machine)			(1981 ~ 1982)
6. Factory Modernization (Electronics)			(1981 ~ 1986)
7. Factory Modernization (Plastics)			(1982 ~ 1983)
8. Mineral Resources Exploration in Anjin			(1982 ~ 1983)
9. Oh River Hydroelectric Power Development Project			(1983 ~ 1983)
10. Factory Modernization (Mechanism, Speaker)			(1983 ~ 1983)
11. Factory Modernization (Plastics)			(1983 ~ 1983)
12. Factory Modernization (Furniture)			(1983 ~ 1983)
13. Factory Modernization (Optics)			(1983 ~ 1984)
14. Factory Modernization (Glass)			(1983 ~ 1984)
15. Factory Modernization (Poly-Variable Condenser)			(1983 ~ 1984)
16. Double Tracking & Electrification Project of Railway between Hengyang & Guangzhou, and Electrification Project of Railways between Zhengzhou & Baotou			(1983 ~ 1984)
17. Improvement Project of Qinhuangdao, Lianyung & Qingdao Ports			(1983 ~ 1984)
18. Tianjin, Shanghai & Guangzhou Telecommunication Project			(1983 ~ 1984)
19. Factory Modernization (Thyristor)			(1983 ~ 1984)
20. Factory Modernization (Ballpen-Ink)			(1984 ~ 1984)
21. Factory Modernization (Measuring Instruments)			(1984 ~ 1985)
22. Factory Modernization (Rectifiers)			(1984 ~ 1985)
23. Factory Modernization (Steel)			(1984 ~ 1985)
24. Factory Modernization (Heavy Machinery)			(1984 ~ 1985)
25. Basic Plan on the Sanjiang Plain Agricultural Experiment Station			(1984 ~ 1986)
26. Shanghai Urban High-speed Transportation System Project			(1984 ~ 1985)
27. Development of Patent Reference System			(1984 ~ 1985)
28. Energy Conservation Promotion Project			(1984 ~ 1985)
29. Factory Modernization (Davy Copper Refining)			(1984 ~ 1985)
30. Factory Modernization (Dalian Chemistry)			(1984 ~ 1985)
31. Factory Modernization (Jinxu Chemistry)			(1984 ~ 1985)
32. Factory Modernization (Nanjing Chemistry)			(1985 ~ 1985)
33. Factory Modernization (Cement)			(1985 ~ 1985)
34. Factory Modernization (Dice)			(1985 ~ 1986)
35. Factory Modernization (Heavy Machinery)			(1985 ~ 1987)
36. Shanghai-Nanjing Expressway Construction Project			(1985 ~ 1986)
37. Port Development Project in Dapeng Bay			(1985 ~ 1987)
38. Beijing Feilaixia Multipurpose Dam Construction Project			(1985 ~ 1987)
39. Shanghai Air Pollution Control			(1985 ~ 1987)
40. Ground water Development Project in Tianjin City			(1985 ~ 1988)
41. Hainan Island Integrated Development Plan			(1985 ~ 1987)
42. Mineral Resources Exploration			(1985 ~ 1987)
Development Study			
43. Factory Modernization (Steel)			(1985 ~ 1986)
44. Factory Modernization (Steel)			(1985 ~ 1986)
45. Factory Modernization (Steel)			(1985 ~ 1986)
46. Factory Modernization (Electric Cable)			(1985 ~ 1986)
47. Factory Modernization (Piston)			(1985 ~ 1986)
48. Factory Modernization (Glass)			(1985 ~ 1986)
49. Dalian Port Development Project			(1986 ~ 1988)
50. Huangpu River Bridge Construction Project			(1986 ~ 1987)
51. Guanying Dam Construction Project			(1986 ~ 1988)
52. Modernization Program for Guangxi Copper Mine			(1986 ~ 1987)
53. Factory Modernization (Folei Chemical Works)			(1986 ~ 1987)
54. Factory Modernization (Aluminium)			(1986 ~ 1987)
55. Factory Modernization (Xiang Bearing Plant)			(1986 ~ 1987)
56. Factory Modernization (Tractor)			(1986 ~ 1987)
57. Factory Modernization (Shenyang Grinding Wheels Plant)			(1986 ~ 1987)
58. Factory Modernization (Foundry)			(1986 ~ 1987)
59. Factory Modernization (Pump)			(1986 ~ 1987)
60. Irrigation Development Project in Northern Hubei			(1987 ~ 1988)
61. Beijing Airport International Terminal Area Development			(1987 ~ 1988)
62. Lujiangxi Model Stock Farming Project in Gansu Province			(1987 ~ 1988)
63. Development Program of Die & Mold Manufacturing Industry			(1987 ~ 1988)
64. Development of Qingdao Export Processing Zone			(1987 ~ 1988)
65. Factory Modernization (Chongqing Phenol Resin Plant)			(1987 ~ 1988)
66. Factory Modernization (Zhengzhou Hole Made Machine Plant)			(1987 ~ 1988)
67. Factory Modernization (Shen Yang Medical Machine Plant)			(1987 ~ 1988)
68. Factory Modernization (Nanchang Valve Works)			(1987 ~ 1988)
69. Factory Modernization (Mixer)			(1987 ~ 1988)
70. Factory Modernization (Hunan Printing Press Plant)			(1987 ~ 1990)
71. Study on Groundwater Development Project in Urumqi			(1987 ~ 1992)
72. Rare Metal Exploration in Heilongjiang and Guangdong			(1988 ~ 1989)
73. Integrated Agricultural Infrastructure Development in Dong Ting Lake Area in Hunan Province			(1988 ~ 1989)
74. Construction Project of Wuhan Tianhe Civil Airport			(1988 ~ 1989)
75. Factory Modernization (Shanghai Mechanical Works)			(1988 ~ 1989)
76. Factory Modernization (Li Feng Plastic Molder Factory)			(1988 ~ 1989)
77. Factory Modernization (Construction Project of the Three Ports)			(1988 ~ 1990)
78. Solid Waste Management System Improvement Project in Xian City			(1988 ~ 1990)
79. New Railway Project in Tianjin			(1988 ~ 1990)
80. Haizi Dam Agricultural Water Development Project			(1988 ~ 1990)
81. Shisanling Pumped Storage Power Development Project			(1988 ~ 1990)
82. Factory Modernization (Yangchow Print)			(1988 ~ 1990)
83. Factory Modernization (Dan Dong Hydraulic Press Works)			(1988 ~ 1991)
84. Industrial Wastewater Treatment and Recycling Project			(1989 ~ 1990)
85. Factory Modernization (Nanjing Second Steel Mill)			(1989 ~ 1990)
86. Factory Modernization (Xiangtan Compressor Factory)			(1989 ~ 1990)
87. Factory Modernization (Jiangbei Machine Factory)			(1989 ~ 1990)
88. Factory Modernization (Changzhou Insulation Materials Factory)			(1989 ~ 1990)



JICA's Activities in People's Republic of China

III. Annex (FY 1954-1996)

	Development Study	Development Study
89.	Factory Modernization (Liaoyang Pharmaceutical Machine Factory)	(1989 ~ 1990)
90.	Embankment Improvement and Agricultural Development in Qinzhou District in Guangxi Zhuangzu Autonomous Region	(1989 ~ 1991)
91.	Factory Modernization (The Third Beijing Cotton Mill)	(1989 ~ 1991)
92.	Quality Control System Plan for Shentu-Dongsheng Cool Field	(1989 ~ 1992)
93.	Water Pollution Control Plan for the Lake Poyang	(1989 ~ 1993)
94.	Automatic Telephone System in Dehui Prefecture, Jilin Province	(1990 ~ 1991)
95.	Factory Modernization (Anshan Tractor)	(1990 ~ 1991)
96.	Factory Modernization (Steel Pipe)	(1990 ~ 1991)
97.	Factory Modernization (Santon General Tool)	(1990 ~ 1991)
98.	Factory Modernization (Hubei Machine Factory)	(1990 ~ 1991)
99.	Factory Modernization (Shanghai Heald Frame)	(1990 ~ 1991)
100.	Factory Modernization (Shenyang Towel)	(1990 ~ 1991)
101.	Factory Modernization (Guangzhou Oil and Fat Chemical Engineering)	(1990 ~ 1991)
102.	Flood Forecasting System for the Hanjiang River Basin	(1990 ~ 1992)
103.	Fengman Dam Improvement Project	(1990 ~ 1992)
104.	Liao He Delta Agricultural Resources Integrated Development Project in the Liaoning Province	(1990 ~ 1992)
105.	Integrated Agriculture and Livestock Development Project in Xiangyinanzhi Mountain Range	(1990 ~ 1992)
106.	Factory Modernization (Loing Ramie)	(1991 ~ 1992)
107.	Factory Modernization (Taiyuan Xishan Gypsum)	(1991 ~ 1992)
108.	Factory Modernization (Jiaxing Wollen)	(1991 ~ 1992)
109.	Factory Modernization (Puyuan Construction Machinery)	(1991 ~ 1992)
110.	Factory Modernization (Beijing Thermal Supply Corporation)	(1991 ~ 1992)
111.	Facilities Improvement Project in Second Irrigation Section in Qianguo Area in Jilin Province	(1991 ~ 1993)
112.	Development Plan of Waigao area in Shanghai Pudong New Area	(1991 ~ 1993)
113.	Primary Road Network Development Study in Zhejiang Province	(1991 ~ 1994)
114.	Light Rail Transit System in Chongqing City	(1992 ~ 1993)
115.	Regional Development Plan for Juliang City	(1992 ~ 1993)
116.	Factory Modernization (Wuxi Engine)	(1992 ~ 1993)
117.	Factory Modernization (Wuxi Machine Tool)	(1992 ~ 1993)
118.	Factory Modernization (Shenyang Construction Machine)	(1992 ~ 1993)
119.	Factory Modernization (Benxi Calcium Carbonate)	(1992 ~ 1993)
120.	Factory Modernization (The First Sichuan Cotton Mill and Printing)	(1992 ~ 1993)
121.	West-Bound Trunk Construction Project in Municipality of Xiamen	(1992 ~ 1994)
122.	Integrated Agriculture Development Project in Heilongjiang	(1992 ~ 1994)
123.	Complex of the Shennu Coal	(1992 ~ 1994)
124.	Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine	(1992 ~ 1995)
125.	Integrated Air Quality Management Study for the City of Luzhou and the Monitoring of Acid Precipitation in the Four Cities	(1992 ~ 1995)
126.	Comprehensive Transportation System in Dalian City	(1993 ~ 1995)
127.	Improvement Project of Drainage System in Qixing-polder in Shunde city	(1993 ~ 1995)
128.	Shanghai Pudong International Airport	(1993 ~ 1994)
129.	Factory Modernization (Yangzhou Diesel Engine)	(1993 ~ 1995)
130.	Factory Modernization (Dandong Filter)	(1993 ~ 1994)
131.	Factory Modernization (Nangtong Fan)	(1993 ~ 1994)
132.	Factory Modernization (Changzhou Forklift)	(1993 ~ 1994)
133.	Factory Modernization (Heifei, Mining Machinery)	(1993 ~ 1994)
134.	Factory Modernization (Shenyang Electric Motor Works)	(1993 ~ 1994)
135.	Factory Modernization (Wuxi Waste Water Treatment Equipment)	(1993 ~ 1994)
136.	Factory Modernization (Toho Insulating Material)	(1993 ~ 1994)
137.	Factory Modernization (Shanghai Roots Blower)	(1993 ~ 1994)
138.	Factory Modernization (Suzhou Testing Instruments)	(1994 ~ 1995)
139.	Factory Modernization (Suzhou Textile Accessories)	(1994 ~ 1995)
140.	Factory Modernization (Changshu Carburettor)	(1994 ~ 1995)
141.	Factory Modernization (Yangzhou Cylinder Liner)	(1994 ~ 1995)
142.	Factory Modernization (Wuxi Radio Component Factory No.2)	(1994 ~ 1995)
143.	Factory Modernization (Wuxi Pump Works)	(1994 ~ 1995)
144.	Factory Modernization (Anqing Piston Ring)	(1994 ~ 1995)
	Performance in FY 1996	28 Project(s)
	< Carried-over Projects >	18 Project(s)
1.	Yangzi River Western Basin Development Plan	(1993 ~ 1998)
2.	Water Management Plan for Taihu River Basin	(1994 ~ 1998)
3.	Utilization of Coal in Ningxia	(1994 ~ 1996)
4.	Water Environment of Li-Jiang River	(1995 ~ 1997)
5.	Hydraulic model Test for Baiishi Dam in Liaoning Province	(1995 ~ 1997)
6.	Jilin Province Integrated Regional Development Plan	(1995 ~ 1998)
7.	Water Environment of Min River	(1995 ~ 1997)
8.	Shanghai Pu-dong International Airport	(1995 ~ 1997)
9.	Feasibility Study on Pumped Storage Hydroelectric Power Development in Koseki Dam	(1995 ~ 1997)
10.	Detailed Design on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine	(1995 ~ 1997)
11.	Factory Modernization (Wujin Electric Machine Works)	(1995 ~ 1996)
12.	Factory Modernization (Suzhou Medical Instrument)	(1995 ~ 1996)
13.	Factory Modernization (Ezhou Galvanized Net)	(1995 ~ 1996)
14.	Factory Modernization (Dalian Fuel Injection Equipment Factory)	(1995 ~ 1996)
15.	Factory Modernization (Shandong Tractor Works)	(1995 ~ 1996)
16.	Factory Modernization (Hehan Textile Machinery)	(1995 ~ 1996)
17.	Factory Modernization (Qianan Flax Textile)	(1995 ~ 1996)
18.	Factory Modernization (Jiangsu Wuxi Steel Group)	(1995 ~ 1996)
	< New Projects >	10 Project(s)
1.	Environmental Management Plan for the Environmental Model Zone in Dalian Municipality	(1996 ~ 1998)
2.	Groundwater Development Plan Study for Tokoto	(1996 ~ 1998)
3.	Resource Development in the Tengchong Region	(1996 ~ 1998)
4.	Factory Modernization (Machinery Industry in Baofei)	(1996 ~ 1997)
5.	Factory Modernization (Baogi north Lightning)	(1996 ~ 1997)
6.	Factory Modernization (Baofei Brewery)	(1996 ~ 1997)
7.	Factory Modernization (Taiyuan chemicalae Industry-organic plant)	(1996 ~ 1997)
8.	Factory Modernization (Taiyuan chemical Industry-chemical plant)	(1996 ~ 1997)
9.	Factory Modernization (Taiyuan Tool Works)	(1996 ~ 1997)

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study

10. Factory Modernization(Taiyuan Heavy Machinery)

(1996 ~ 1997)

Development Study
-------------------

JICA's Activities in People's Republic of China

III. Annex (FY 1954-1996)

Project-type Technical Cooperation	
Completed Projects (FY 1954-1995)	19 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	19 Project(s)
1. Sino-Japan Friendship Hospital	(1981 ~ 1992)
2. Family Planning	(1982 ~ 1987)
3. Enterprise Management Center	(1983 ~ 1991)
4. Integrated Wood Utilization Research Project in Heilongjiang	(1984 ~ 1991)
5. Meat Food Research Center	(1985 ~ 1990)
6. Beijing Posts and Telecommunications Training Center	(1985 ~ 1991)
7. Sanjiang Plain Agricultural Research Center Project	(1985 ~ 1992)
8. Shanghai Fish Processing Technique Development Center	(1985 ~ 1992)
9. Education System Development Project for Chinese Patent Information Retrieval	(1986 ~ 1991)
10. China Mining Research Center for Non-Ferrous Metals	(1986 ~ 1993)
11. Project on China Rehabilitation Research Center	(1986 ~ 1991)
12. Promotion for Computer Systems on National Railway Management College	(1987 ~ 1994)
13. Beijing Vegetable Research Center Project	(1987 ~ 1994)
14. Project of Road Traffic Managing Staff Training Center	(1988 ~ 1993)
15. Research and Development on Resin Application	(1989 ~ 1993)
16. Clinical Medical Education Project for the Sino-Japan Medical Education Center Project	(1989 ~ 1994)
17. Watershed Management Training Project on the Loess Plateau	(1989 ~ 1994)
18. Shanghai Modern Molding Die Technology Training Center	(1991 ~ 1995)
19. Japan-China Friendship Environmental Protection Center	(1992 ~ 1995)
Performance in FY 1996	24 Project(s)
<Carried-over Projects >	
1. Tianjin Dairy Farming Development Project	21 Project(s)
2. Pollo Control Project	(1989 ~ 1996)
3. Forestry Development Project in Fujian Province	(1991 ~ 1999)
4. Laboratory Animal Science and Technology Training Center	(1991 ~ 1998)
5. Technology and Training Project for Repair and Maintenance of Agricultural Machinery	(1992 ~ 1997)
6. Energy Conservation Training Center in Dalian	(1992 ~ 1997)
7. Research Center for Water Pollution and Water Re-Use	(1992 ~ 1998)
8. Pilot Scheme for Technological Development on River Information System Project	(1993 ~ 1998)
9. Rice and Wheat Research Project in the Yellow River Basin in Henan Province	(1993 ~ 1997)
10. Irrigation and Drainage Engineering Development and Training Center Project	(1993 ~ 1998)
11. Computer Software Technology Training Center of SSTC	(1993 ~ 1998)
12. Tianjin Drug Quality Control Project	(1993 ~ 1998)
13. Dairy Product Manufacturing Technology Development Project, Inner Mongolia	(1994 ~ 1999)
14. Forest Protection Research Project in Ningxia Hui Autonomous Region	(1994 ~ 1998)
15. Training Center for Instructors of Vocational Training of Ministry of Labour	(1994 ~ 1999)
16. The Research Center of Mineral Resources Exploration Project	(1994 ~ 1999)
17. Research and Training Center on New Technology for Housing	(1995 ~ 2000)
18. Hubei Province Forest Tree Improvement Project	(1995 ~ 1999)
19. The Clinical Medical Education Project for the China-Japan Medical Education Center	(1995 ~ 2000)

Project-type Technical Cooperation	
20. Improvement of Forage Crops Production and Utilization Technique in the Hebei Province	(1995 ~ 1999)
21. The Japan-China Friendship Environmental Protection Center Project (Phase II)	(1995 ~ 2000)
<New Projects >	
1. Integrated Development Project in the Waterlogged Area, in the Four Lake Area of Jiangnan Plain, Hubei Province	3 Project(s)
	(1996 ~ 2001)
2. Environmental Protection and Safety Training Center of the Ministry of Coal Industry	(1996 ~ 2001)
3. Technology for Petrochemical Waste Water Gases Treatment	(1996 ~ 2001)

## IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
FY 1991	77 Project(s) 22 Project(s) 1. Project for Improvement of Agricultural Water supply in North District of Hubei Province 2. Project for the Improvement of Equipment for Fire Services in Beijing 3. Project for Improvement of Equipment of Hunan Wuling University 4. Project for the Improvement of the Changchun Purification Facilities 5. Aid for Increased Food Production etc.,	631.09 ( 66.52 ) ( 16.35 ) ( 12.39 ) ( 9.31 ) ( 9.03 ) ( 6.00 )	98 Project(s) 22 Project(s) 1. Nine Provinces and Cities Telecommunication Network Expansion Project (II) 2. Urban Water Supply Project (Xiamen, Chongqing, Kunming) 3. Shenmu-Shuoxian Railway Construction Project (II) 4. Baoji-Zhongwei Railway Construction Project (II) 5. Wuqiangxi Dam Construction Project (IV) etc.,	9,934.24 ( 1,296.07 ) ( 115.76 ) ( 104.03 ) ( 99.40 ) ( 93.00 ) ( 81.00 )
FY 1992	27 Project(s) 1. Project for Establishment of Japan-China Friendship Environment Protection Center 2. Project for the Improvement of Equipment of Fire Fighting in Beijing 3. Project for Improving the Equipment of the Television Station of Henan Province 4. Project for the Construction of Dunhuang Cave Cultural Asset Preservation Research and Exhibition Center-2/2 5. Aid for Increased Food Production etc.,	82.37 ( 19.14 ) ( 12.46 ) ( 10.00 ) ( 8.55 ) ( 6.00 )	21 Project(s) 1. Weihe Fertilizer Plant Construction Project (II) 2. Nine Provinces and Cities Telecommunication Network Expansion Project (III) 3. Baoji-Zhongwei Railway Construction Project (III) 4. Nanning-Kunming Railway Construction Project (II) 5. Air Navigation and Air Traffic Control Modernization etc.,	1,373.28 ( 162.62 ) ( 143.58 ) ( 129.01 ) ( 99.04 ) ( 98.96 )
FY 1993	23 Project(s) 1. Project for Establishment of Japan-China Friendship Environment Protection Center 2. Project for the Improvement of Equipment for the Flood Control System of Minjiang in Fujian Province 3. Project for Improvement of the Equipment of the Training Center for Instructors of Vocational Training of China 4. Aid for Increased Food Production 5. Project for the Improvement of Drinking Water in the Rural Area of Baicheng Prefecture etc.,	98.23 ( 42.21 ) ( 23.70 ) ( 15.00 ) ( 7.00 ) ( 5.07 )	18 Project(s) 1. Nanning-Kunming Railway Construction Project (III) 2. Transhengqiao First Hydropower Project (III) 3. Hubei Ezhou Thermal Power Plant Project (II) 4. Shenmu-Shuoxian Railway Construction Project (IV) 5. Jiujiang Chemical Fertilizer Plant Construction Project (III) etc.,	1,387.43 ( 233.42 ) ( 166.47 ) ( 124.31 ) ( 116.14 ) ( 97.57 )
FY 1994	26 Project(s) 1. Project for the Establishment of Japan-China Friendship Environment Protection Center 2. Project for Improvement of Equipment for the China Import and Export Food Inspection and Research Center 3. Project for improvement of Equipment for the Tibet Tuberculosis Control Center 4. Aid for Increased Food Production 5. Project for improvement of Equipment for the Tianjin Prevention and Control Center of Metabolic Disease etc.,	77.99 ( 38.19 ) ( 9.89 ) ( 7.09 ) ( 6.50 ) ( 5.04 )	15 Project(s) 1. Nanning-Kunming Railway Construction Project (IV) 2. Hubei Ezhou Thermal Power Plant Project (III) 3. Shanghai Baoshan Infrastructure Improvement Project (I) (Baoshan Thermal Power Plant and Berths) 4. Tianshengqiao First Hydroelectric Power Project (IV) 5. Jiangxi Jiujiang Thermal Power Plant Construction Project (I) etc.,	1,403.42 ( 189.89 ) ( 154.61 ) ( 143.93 ) ( 129.03 ) ( 120.30 )
FY 1995	28 Project(s) 1. Project for the Eradication of Poliomyelitis-3/3 2. Grassroots Project (25 projects) 3. Emergency Relief 4. Emergency Relief 5.	4.81 ( 2.42 ) ( 1.51 ) ( 0.59 ) ( 0.29 ) ( )	11 Project(s) 1. Shuoxian-Huanghua Railway Construction Project (I) 2. Xi'an-Ankang Railway Construction Project (I) 3. Jiangxi Jiujiang Thermal Power Plant Construction Project (II) 4. Shanghai Baoshan Infrastructure Improvement Project (II) 5. Shanxi Hejin Thermal Power Plant Construction Project (II) etc.,	1,414.29 ( 277.15 ) ( 197.89 ) ( 175.70 ) ( 166.06 ) ( 136.52 )

## II 国別事業実施基本計画

中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	対象地域(7大経済区)			実施年度			備考
	協力形態	実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター	協力形態	実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
経済運営	開発調査 開発調査	陝西省科技委 河北省科技委	(1)地方農村開発計画の策定 中国における地域間の経済格差は拡大の傾向を見せており、特に西部地域は深刻な貧困状態にある。計画を立てるに際しては、農村の状況を今後一層重視する必要がある。(農林水産業の項でも言及) 中国陝北安塞県山区総合開発調査 中国河北省太行山総合開発調査 (以上2件については農林水産業の項にも記載) (2)地域開発計画 地域間格差は正のため、中長期的には内陸部における産業開発計画策定への協力を今後一層重視していく必要がある 開発計画(地方情報収集) 吉林省地域総合開発計画調査	○	○	○	SW1997.7,97.11~99.7 SW1997.10(予定)
	援助事業 開発調査	国家計画委員会、吉林省人民政府	(3)その他(知的支援) 市場経済化に伴う制度・経営の改善に対する知的支援を考えていく必要があるが、未だ情報が十分でない。更なる情報収集が必要。 国家科委コンピュータ技術研修センター 労働部職業訓練指導員養成センター 国際知的財産権 所得税制度・執行行政 刑事司法 企業経営指導者 国有企業改革と産業育成政策に関する調査	○	○	○	企画調査員。97.8~98.8 96.4 S/W済。98.3完了予定。  98.11.11完了予定 99.10.31完了予定 97.9~97.10 98.3 97.11~97.12 97.7~97.8
	プロ技協 プロ技協	科学技術情報研究所 労働部職業技能開発司		○	○	○	△。先方実施機関たる経済貿易委員会の体制につき更に情報要する。
	開発調査	国家経済貿易委員会		○	○	○	

中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名	実施機関	協力形態	対象地域 (7大経済区)					実施年度			備考		
				長江三角洲・沿岸地区	環渤海地区	東南沿海地区	西南・華南一帯省・区	東北地区	中部5省地区	西北地区	9年度 (1997)		10年度 (1998)	11年度 (1999)
七クテ1	地域間格差是正 食糧問題 環境問題													
農	(1)農村開発計画の整備 中国における地域間の経済格差は拡大の傾向を見せ、特に貧困地帯から農村を対象とした地域開発計画の策定が必要である。(開発計画の項でも言及)	陝西省科学技術委員会 河北省科技委・河北省山区経済技術開発室 湖北省科学技術委員会 農業部統計局	開発調査 開発調査 プロ技協 プロ技協	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	SW1997.7.97.11'99.7 SW1997.10 (予定) 96.10R/D 中朝からのデータ提供につき引き続き確認要。
林	(2)栽培技術の向上 限られた可耕地をベースとして、食糧を含まぬ農業生産を今後増加させ、また流通過程でのロス減少を促す。従来から協力をしている農業生産の整備強化を継続していく。(以下(3)~(7)についても共通)	河南省農業科学院	プロ技協											93.4.1~98.3.31
水	(3)農産物流通の改善 該当案件なし。	河南省農業科学院	プロ技協											93.4.1~98.3.31 (同上)
産	(4)植物遺伝資源、種子生産、適正品種選定等の試験・研究 河南省黄河沿岸小麦研究計画	遼寧省水利庁	開発調査											96.8.1~97.8.1
業	(5)農業基礎の整備(灌漑・廃水・農業機械化、水質汚染、IT等) 遼寧省大炭白石ダム工事に関する実験計画	水利部 農業部	プロ技協 プロ技協											96年度事前調査済。

中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター	重点課題 環境問題	重点課題 地域間格差是正	重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名	実施機関	協力形態	対象地域 (7大経済区)					実施年度			備考	
						長江三角洲・沿岸地区	環渤海地区	東南沿海地区	西南・華南一部份・区	東北部地区	中部5省地区	西北部地区	9年度 (1997)		10年度 (1998)
農	○	○	環境配慮型野菜生産と流通 (第2国 研修)	北京市蔬菜研究センター	研修員									97.11~97.12 50名	
林	○	○	(8) 林業振興、森林の回復と緑化促進 地球規模の砂漠化の防止の観点から 、森林の回復に資する案件は重要。 福建省林業技術開発計画 寧夏森林保護研究計画 湖北省林木育種計画 黒龍江省木材総合利用研究計画77- 77	福建省科学技術委員会 寧夏科技委、林業庁 林業庁 林業庁 林業庁 国家環境保護局、林業部 他	プロ技協 プロ技協 プロ技協 プロ技協 無償 援助事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2年間の7+0-77(～98.6)。91.4R/D、 94.1R/D、94.4～99.3 95.1R/D、96.1～2001.1 95.9～97.9
水	○	○	漢江上流植林機材整備計画 プロジェクト形成調査 (環境分野)	農業部 他	援助事業										97.8～97.9
産	○	○	(9) 水産資源の保護、育成及び有効利 用 内水面漁業の振興、水産加工技術の 開発等を通じた内陸開発を図る。 (該当案件なし)	農業部 他	援助事業										97.11 予定
業	○	○	(10) その他 ハルビン市方正県稲作機械化と肉用牛 生産振興計画 内蒙古乳製品加工技術向上計画 河北省飼料作物生産利用技術向上計 画 農業制度及び運営管理 黄河沿岸農業綜合開発プロジェクト 研究調査 陝西省関中九大灌漑区水利施設更新 改造調査 中日稲作技術研修センター 農業安全評価技術協力センター	ハルビン市・方正県人民政府 内蒙古農牧学院 河北省滄州市農林科学院 他	専門家 プロ技協 プロ技協	○	○								チーム派遣 96.7～99.6 ～99.5.31 ～2000.3.31 97.9～97.11 △ △ △。要請目的が食味改善を含んでいると見ら れるが、この点確認必要。 △。本年度要請から内容が農業安全基準設定 に絞り込まれたため、その点も踏まえ継続使 討。



中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名	実施機関	対象地域 (7大経済区)	実施年度			備考
				9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター1	重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名	協力形態	長江三角洲・沿岸地区 環渤海地区 東南沿海地区 西南・華南一帯省・区 東北地区 中部5省地区 西北地区	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	備考
	農林水産業分野 農林水産業分野 農林水産業分野	専門家 研修員 協力隊		23			

中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名	実施機関	協力形態	対象地域 (7大経済区)							実施年度			備考
					長江三角洲・沿岸地区	環渤海地区	東南海地区	西南・華南二部省・区	華北地区	中部5省地区	西北地区	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
○	鉱工業	(1) 鉱物・エネルギー資源の開発及び生産性・安全性 環境とのバランスに留意しつつ、資源賦存が期待される内陸地域での資源開発を促進する。 神府東勝地区水資源総合開発調査(詳細設計調査) 陽子地台西煤地域総合開発調査 炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	神華集団有限責任公司 有色金屬工業總公司 有色金屬工業總公司	開發調査 開發調査 開發調査 開發調査								96.10.15~2000.11.15 96.7.1~98.3.1 委託費案件。93.9~99.3			
		石油化学工業廃ガス処理技術 石炭工業環境保護保安研修センター 鉱物資源探査研究センター (2) 企業の管理・運営とR&Dの改善 生産性及び品質向上 工場近代化(平成9年度分)	中国石油化工科技開發公司 煤炭部 鉱物資源探査研究センター	プロ技協 プロ技協 プロ技協									96.11.1~2000.10.31 97.3.1~2002.2.28 94.9.1~99.8.31		
○		国有企業改革と産業育成政策に関する調査 中国におけるヒートポンプ開発調査 瀋陽市大気汚染防止に対する工業用バイオフィリケータ総合利用開発調査	国家經濟貿易委員會 建設部科学技術司 他 瀋陽市人民政府	開發調査 開發調査 開發調査 開發調査										2 39	
		鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊													

中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	対象地域(7大経済区)		実施年度			備考					
	長江三角洲・沿岸地区	環渤海地区	東南沿海地区	西南・華南一部省・区	東北地区		中部5省地区	西北地区	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)
セクタ1	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	実施機関	協力形態								
経	重点課題: 地域間格差是正 環境問題	上海市科技委 民航总局 空中交通管理局 交通部 对外合作司 湖南省人民政府	開発調査 専門家 専門家 援助事業	○	○	○	○	○	○	○	○
済	案件 (1)道路、鉄道、港湾、空港の整備 今後内陸開発・地域間格差是正を実現するためには、主要幹線を中心とする交通網整備が必要。 上海市浦東国際空港実施設計調査 新航空管制システム 鉄道技術 プロジェクト形成調査(運輸交通) (2)水資源(河川環境)開発・管理 河川・湖等の水資源開発・管理は、環境・経済・社会各方面から重要であるため、今後も案件形成を図る。 貴州省猫跳河(紅楓、百花湖)流域水資源環境総合対策調査 太湖水環境計画調査 水汚染・廃水資源化研究センター (3)江蘇省の多様な 質の石炭の使用が中国の深刻な環境問題の一因となっており、石炭低炭素率及び石炭による公害減少のための諸措置を採る必要がある。 石油化学工業廃ガス処理技術 遼寧省大凌河石炭ダム工事に関する実態調査 紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	貴州省環境保護局 水利部太湖流域管理局 国家科技委、社会發展司	開発調査 プロ技協	○	○	○	○	○	○	○	96.4~97.10 長谷部 行生 97.6.1~99.5.31 97.6~97.7 97/8本格調査開始 96.1/98.5 97.11.18完了予定
イ		中国石油化工科技開発公 遼寧省水利庁	プロ技協 開発調査	○	○	○	○	○	○	○	96.11.1~2000.10.31 96.8.~97.8.
ン		電力工業部東北電業管理局 西安市鐵路建設事務所	開発調査 開発調査	○	○	○	○	○	○	○	96.2~97.11 (中国側は現在地下鉄の新規建設を規制しており、本件は「待った」中)
フ	要請案件 西安市地下鉄一号线開發調査 長沙市交通環境改善計画 厦門海滄大橋開發調査 雲南省金安橋水力發電開發設計圖調査 經濟インフラ分野 専門家 經濟インフラ分野 研修員 經濟インフラ分野 協力隊	湖南省人民政府 厦門市人民政府 雲南省人民政府	開発調査 開発調査 開発調査								
ラ											47

重点課題	対象地域(7大経済区)							実施年度			備考	
	長江三角洲・沿岸地区	環渤海地区	東南沿海地区	西南・華南一帯省・区	東北地区	中部5省地区	西北地区	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関										協力形態	
重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名											
地域間格差是正	(1)専門・職業教育の整備 近年の市場経済化に適応しうる人材養成が必要であるが、この分野での協力が少ない。さらに案件発掘に努めたい。											
食糧問題	実施 中小工業育成政策セミナー (2)初等・中等教育施設の整備 (該当案件なし)											
環境問題	案件 (3)保健医療施設の整備・保健医療従事者の人材育成 近年の改革開放政策に伴い公的機関の独立採算化が進められている。今後特に地方農村における保健医療分野にも余波が及ぶことが懸念される。引き続き優良案件発掘に留意すべき。											
セクター	社会インフラ										研修員	98.1~98.2
	基礎調査「基礎医療」										プロ技協	97年度プロ技協要請案件「安徽省初級衛生保健技術訓練センター」に関連した基礎調査
	天津医薬品検査技術 中日医学教育センター臨床医学教育 ポリオ対策										プロ技協 プロ技協 プロ技協	R/D93.1193.11~98.11 R/D95.495.4~2000.4 96.12~99.12まで延長中 (R/D91.12。96.12終了後中絶からの要望を受け延長を決定)
	南京母子保健医療器材整備計画 (4)地下水開発・村落給水・上下水道 廃棄物 50年代以来の内陸重工業開発の影響により内陸における給水の質・量に問題が見られる例があり対応が必要										無償	
	内モンゴ自治区トクト県地下水開発調査 (5)家族計画の推進											
	人口問題を抱える中国に置いて、家族計画は非常に重要であるが、実施案件がない。情報収集・案件発掘に努めるべき。(該当案件なし)											△97.3本格調査開始~99.3

中華人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	地域間格差是正 食糧問題 環境問題	重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名	実施機関	協力形態	対象地域 (7大経済区)					実施年度			備考	
					長江三角洲・沿岸地区	環渤海地区	東南沿海地区	西南・華南一帯省・区	東北地区	中部5省地区	西北地区	9年度 (1997)		10年度 (1998)
○		(6)環境モニタリング技術及び水質・大気汚染対策 大連市環境モアール地区整備計画 環境技術 (大気保全)	大連市環境保護局	開発調査 研修員	○								96.12本格調査開始～99.2 98.1～98.3	
○		日中友好環境保全センター (フェーズ2) (第2国研修 大気汚染防止) 産業公害防止技術 (7)廃棄物処理対策への提言及び実施 基礎調査「都市環境」	国家環境保護局	プロ技協	○	○							96.5.5開所式。C/P人員、予算面借置に留意の 要あり。 97.5～97.6 (50名) 97.10～97.12	
○		(8)活山治水・防災 環境保全の観点から重要である。今 後も引き続き続き重視したい。 西部の環境と災害のレポート・セッション監 視技術 国家水害防止総指揮部指揮自動化シ ステム 北京消防訓練センター 水利行政管理 (9)都市生活環境の改善 住宅新技術研究・人材育成センター 都市環境基礎調査 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊 (10)その他 気象衛星 技術協力促進 学校運営・管理	国家科技委 水利部 北京市消防局 建設部 ＝ ＝ ＝	プロ技協 プロ技協 プロ技協 プロ技協 プロ技協								97年度事前調査案件。 98.5.31完了予定。 96.6事前調査。97年度協力予定案件。 98.1～98.2 95.9～2000.8		
○													97年度プロ技協要請案件「中日都市ゴミ処理 及びリサイクル訓練センター」に基づく基礎調査	
													97年度事前調査案件。 98.5.31完了予定。 96.6事前調査。97年度協力予定案件。 98.1～98.2 95.9～2000.8	
													97.11～97.12 97.10～97.12 97.6	
総計													0 208	

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(中国)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

国名	国番号	案件名	新規区分	要請機関名	要請の音訳	案件概要	JICA一次案評価	コメント	採掘担当課
中国	06970051	中国西部の環境と災害のリモート・センシング監視技術	新規	国家科学技術委員会	中国西部は広大な土地を有する自然条件の極めて悪い環境地域であるが、一方で豊富な資源を有する地域でもある。厳しい自然条件とこれまでの歴史の中で、資源開発活動によって、環境の悪化を招いており、西部の適正な資源開発と持続発展の大きな課題となっている。本計画は国家自然保護委員会の第9次5カ年計画国際技術合作プロジェクトに採択されている。	目標 リモート・センシング監視センター技術者の技術応用力が向上し、環境変化の研究開発の基礎をつくる。 成果 当該地域における環境と災害監視の統合計画システム及び環境と災害地監視ネットワークシステムの構築。	△	今年度実施する東部調査の結果により採掘、環境保護、災害防止にどのような形態でどの程度寄与し得るのか、確信が必要。無償が前提となる。	採掘二課
中国	06970052	中国南東・地滑り自動監視システム設置と予知予測システム技術	2	地質調査部 地質災害地質災害防治局建設設計院	中国西部は地影変化が大きく、降雨が集中しているため、地滑り・地滑り等の突発的災害現象が頻発している。長江の重要一支流である、その流域には大きな地滑りが260箇所も確認されており、その総動土量は16億立方メートルにも及ぶ。これまでに中国では四回が地質災害防止専門家を送り、調査調査を行っているが、技術においては普及しない。	目標 対象地域の南東・地滑りに対して監視ネットワークが形成され、災害予知・災害防止に寄与する。 成果 対象地域の南東・地滑りに対して監視ネットワークを形成する。	×-1	内陸部の地滑り等の災害防止はほいほいでは東部調査にも採掘はできずとも、重要度は認めらるが、中国の予知予測等の実施体制に關しては具体性に乏しいため、この点を先方とすり合わせる必要がある。また、対象地域での成果を地理的・地質的に異なる広大な中国全土を対象に展開するのは困難であり、プロジェクトの成果は一部地域に限定されたものとなる可能性あり。	採掘二課
中国	06970418	中国食品検査技術と技術者の育成	3	国家輸入商品検査局 中国輸出商品検査局技術研究所	近年食品の品質に対する要求はますます厳しくなり、国産食品品質検査局により食品検査に關する各種規格が定められ、日本をはじめ輸出食品の食品衛生に對する検査も厳格なものとなっている。一方中国の食品管理技術は立ち遅れており、検査技術の面において先進国の水準に對し一定の隔たりがある。このため、国産食品検査局の強化に對する協力の締結を命じた。	目標 国際的な食品検査技術が普及され、国際的な規格に對応できる食品検査技術者を育成した技術者の養成 成果 先進的な食品検査技術が普及され、国際的な規格に對応できる食品検査技術者を育成した技術者の養成	×-1-1	本件は、東部調査協力による農産物検査との連携で、農産物検査局及び関係機関への技術導入も本年度で終了を予定し、終了。C/PD関係者も本年度で終了を予定し、終了。本件にかかるとしては、一定の技術水準を有すると認められる。先方の協力努力を期待できる協力関係は基本的に決定し、技術導入については、関係者との交渉を必要とする。関係者との交渉については、関係者との交渉を必要とする。関係者との交渉については、関係者との交渉を必要とする。	採掘二課



プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番号	実務者	実務者名	区別	要請機関名	英語の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	所属部署
中国	06970049	4	中国国家新薬毒物性及び安全評価技術協力	新薬	中国衛生部	第8次5ヶ年計画では二七五、劣悪薬品の取り締まり、薬品の審査、承認制度の強化がうたわれており、93年11月より「天津既産品検査技術」を実施中。天津日技委より要請あった上記プロジェクトは、具体的な検査技術への協力であるものに対し、衛生部より要請あった本案件は、国際的水準のGLP (Good Laboratory Practice Procedure) 技術を目指した新薬の安全性と評価への協力となっている。	目標 国家新薬安全評価機関センターにおける国際的水準のGLP技術の確立 成果 国際的水準のGLP技術を有したセンターの確立	M-1	新薬の安全性、有効性評価と国際水準の劣悪薬品検査 (GMP) 向上の重要性は理解できるとは、現在天津前において何組の既産品検査を実施中であり、これと並行して本件を実施することは、進捗遅延/分遅延にかかるとは考えられず、国内支援体制の確保 (同一国で同様のプロジェクトを実施する際にも支援体制を確保できるとは、等の観点から、すでに採択すべきでなく、現行案件の終了時期を待って再検討することとしたい。	医療・医療協力 課
中国	06970059	5	中国安徽省加藤研究所 製法新トレーニンングセンター	製薬	安徽省科学技術委員会	「2000年までに全ての人に衛生保健を」という中国全体の目標と一致し、製法の改良レベルの向上のための衛生技術を求めている。(製法衛生の要なる強化については、92年3月の大衆ミーティングについても衛生部が要請) 安徽省は典型的な内陸部農村地帯であり、畜産人口の割合が農村人口であるが、農村部の医療・衛生設備は乏しく、人口も不足している状況にある。	目標 合肥市及び周辺15県の加藤衛生促進技術者の養成、水準の向上 成果 安徽省における初級衛生促進レベルの向上	M-1	安徽省の加藤衛生にかかるとは他が他の省に比べてより劣悪で緊急性が強いことが明らかであるが、さもなくば何組も既産品検査のモデル地区として全国への効果波及が期待される。具体的に提示されない限り対応困難。安徽省衛生局の支援力 (協力受入体制)、派遣専門家の生活環境等、中国支援体制の面でも確保不足であり、技術は困難である。なお、本案件はそもそも、今年5月専水協議でも中国に採択不能である旨申し入れ済であるにもかかわらず再度要請されたもの。	医療・医療協力 課
中国	06970060	6	中国農業安全評価技術協力センター	製薬	化学工業部	1: 増収、病害虫防止の観点より農業の役割は増大2: 環境問題等より農業安全性の配慮が必要3: 知的所有権保護、国際的水準の確保以上1・3より農業安全評価能力向上が必要	目標 農業安全評価に対する技術、研究水準の向上。農産品検査安全評価センターの設立 成果 農業の安全性評価の体制、技術、評価面の改善	評価不能	本件は、97年1月17日に北京にて開催された新薬要請案件説明会の席上、先方要請機関である化学工業部の単独案件であり、農業の安全使用は協力内容に含めない旨確認済み。当方としては既産品検査案件と判断されるが、事業部コメント未入力 (企画部)。	医療・医療協力 課 農研・農業技術課



プロ技要請案件検討結果表  
(一 次 案)

Page:  
作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番	案件名	新 規	区分	要 期 間 関 係	要 期 の 背 景	案 件 要 要	川 口 一 次 案 評 価	コ ン ト	候補担当部長
中国	7	中国天津代謝病防治センター	新規	天津市人民医院	中国の経済発展に伴い、住民の生活水準が向上し、代謝病(特に糖尿病)の急激な増加が顕著となっている。天津代謝病防治センターは日本の無償援助により機材を整備した中国で初めての代謝病予防・治療センターである。代謝病対策は中国の疾病対策の重点項目として取り上げられている。	代謝病とその合併症に対する診断及び予防方法が高度化され、予防・治療に関する専門技術人員が養成される	代謝病予防・治療に従事する専門技術人員を養成する。	X-1	当方から協力可能なものは、同じ代謝病診療分野でもより専門性が、生活水準が低いために生じる疾病を対象とする疾病への対策は基本的に、受益者負担を伴うもの等の手配により先行国内問題として対応されるべきであるが、今後予想される例外的な問題とも関連し、深刻な問題であることは理解できる。従って両国協力実施案件の中で最も先方の優先度が高いが、現在同じ天津市で併設協力案件を準備中であり、施設がラانسをも考慮すれば、プロ技として採択可能。両国専門家を、随時員受入れに同じして、平成9年度に対応するは不可。先方が高い優先度で要請した場合は、10年度以降に改めて検討。	医療・保健協力・課
中国	06970066			天津医科大学天津代謝病防治センター						
中国	8	中国農業センサス技術協力	新規	中国国家統計局	中国は、1997年に第1回の農業センサス実施を予定しており、600万人余りの調査員の動員及び数十億人氏元の投入を必要としている。同実施に伴い、日本政府による農業センサス実施上の経験・ノウハウの提供及び必要な調査等の技術支援を受けることにより、農業統計作業の改善及び発展を促進するものである。	農業センサス実施者の訓練及び施設改善により、97年計測体制の発展を図る	中国のセンサス統計業務者の業務質を高める。	O-11	中国の食糧は概して輸入のために農業センサス等により政策判断の必要となる情報収集の確に把握することが重要。この面で協力による調査は大きいと考えられる。本件は97年の第1回センサス実施への協力というよりも、それによって得られた膨大なデータ集計・加工に力点があるものと考えられる。データ集計のためのコンピュータ等の設計が膨大になる可能性あり。またコンピュータ等の加付所産品の問題、運送費確保、オペレータ養成等の問題も考えられるので、これらにつき要調査。更に、中国が国家調査とも異なる統計制度を法務協力とは異なる外国人に任せられる使用があるかどうかも留意される。両国情報を収集して調査検討したい。	農林・計測課
中国	06970054			中国統計局調査員農業統計中心、河北省保定市統計局						
中国	9	中国中山綿織物技術協賛センター	新規	農 業 協 賛 中 日 協 作 技 術 協 賛 セ ン タ ー ( 各 農 業 技 術 協 賛 技 術 協 賛 セ ン タ ー )	1.2億の人口を有する中国にとって、農業の発展・食糧増産は社会の安定と経済の発展に欠くことができない。しかし新技術が普及されないと、伝統的な農業が依然主流である。機械化が遅れている、食味が悪い、米の付加価値が低い等の理由により米の増産が保証された水稲増産技術を全国に普及し、国際生産を促進させていく。	水稲増産技術協賛に係る研究を促進し、農業技術者及び専門家を養成する。	水稲増産技術協賛者を要請される。	△	現在中国にて実施中の農業関連プロ技案件のうち、本件と同じく食糧増産への貢献が期待されるものとして、「河南省農業研究計画」「農業普及サービス体系改善計画」がある。うち前者は、農土高度を中心とする農業協賛への技術普及が期待される。一方後者は四川省を対象とする農業技術普及事業であるが、普及内容は日本と同じく水稲増産のものが含まれる可能性が高い。本件の意味では中国協賛への水稲増産を主眼とする本件と内容重複の可能性あり。しかしながら同様の拡大を同土を協賛すると、上海など沿海部の大都市圏に偏重した江蘇、浙江と、一省だけで1億を超える人口を有する四川省をそれぞれに別個に対応することの意義は認めうる。要請内容は食糧改善を目標としている可能性があるので、食糧増産案件として要請するよう申請に申し入れる必要あり。	農林・農業技術協賛課
中国	06970063			中国製作技術協賛センター(各農業技術、蘇州農業学校)						

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番	案件名	新選区分	発願機関名	要請の背景	案件概要	川CA一次案評価	コメント	依頼元/当部課
中国	06970062	中国四川省成都植物園植物保護センター	新選	四川省人民植物園	中国四川省植物園には地産的・気候的価値により数多くの種が生息している。しかし、近年の自然環境により自然環境は急速に変化し、絶滅に瀕する多量植物の数は急増している。1992年中国は「生物多様性条約」に参加し、1994年国家環境保護局は「中国生物多様性保護行動計画」を作成。また、「中国アジェンダ21」の中でも生物多様性を重点項目として挙げている。	目標 多量植物の種を絶滅の危機より保護する。 成果 多量植物の現状把握、標本の採集・管理施設整備、多量植物保護技術研究等を通じて保存行動計画を策定。	X-1-1	道産資源分野の要請と認められるが、主たる対象植物が示されておらず、重要分野の案件と取りうるが情報不足。資料といった長期的な取組を要する課題。絶滅種や在来種植物の長期保存など、研究協力態勢が弱い。なお、中国にはすでに植物多様性研究所があるが、同研究所との関係を含めて調査を進められるとこの必要性が不明瞭である。また、施設づくり費が多分にあるが、無償資金協力を必要とする施設かどうか、施設の建設も必要である。上記要望を前提として、研究協力案件として採択する必要がある。なお、平成7年度実施の中国環境プロジェクト報告書(田)に「本件報告書」に要請された経緯あり。	依頼元・四川省人民植物園
中国	06970065	中国安徽省臨泉乳業発酵センター	新選	安徽省人民植物園	安徽省は臨泉に産した地域であり、中国の酪乳乳業の重要生産地である。牛乳と乳製品の生産量は全国第一位である。省政府は近年酪乳業の更なる発展のための様々な措置を講じてきており、牧草の質が悪い、飼料の乳量が少ない、飼料の開発が遅れている等の問題を深刻化している。	目標 酪乳製品製造技術に関する新技術の導入による専門技術者の育成。 成果 酪乳製品製造技術に関する新技術の導入による専門技術者の育成。	△	本件は東北地方の酪乳部門に限定された部では酪乳部門であり、現在中国で酪乳関連プロジェクトを3件実施中であり、「天津酪乳」については本年度中完了予定について、同案件完了後対応可能。但し、当該部門における情報収集が難しく、本件にかかると酪乳業及び酪乳部門としての責任が明らかになり、かつ他に優良案件がないということがある。なお、中国酪乳業内訳に「豆乳乳業」の援助50万日元とあり、民間ベースの投資案件ではないかと思われため上述の「公的協力の妥当性」については特に留意する。	依頼元・安徽省臨泉乳業発酵センター
中国	06970047	中国四川省成都植物園植物保護センター	新選	四川省人民植物園	四川省は中国南北部の中心都市であり、近年著しい発展を遂げているが、都市インフラが立ち上がり、都市環境汚染が深刻化している。かかる背景の下、日本でも採用されているゴミ処理問題の解決を図り、併せてそれにより生ずるゴミ処理問題の解決を図ることを目的として、四川省人民植物園を調査対象とする。	目標 ゴミ処理施設建設技術に関する新技術の導入。 成果 ゴミ処理施設建設技術に関する新技術の導入による専門技術者の育成。	X-1	本件は95年5月年次協議にて日本側より「要請内容見直し」の要請があり、その旨を踏まえ「要請内容見直し」の要請内容に基づき、要請内容に基づき調査を実施した。中国の都市環境問題は緊急に対応しなければならぬ重要な環境問題であり、協力の必要性は高いが、実施中の日本側研究開発センターが、本件については、中国側との関係に基き、大規模なプロジェクトが実現されておらず、今後行分界に基き、研究開発が実施される見込みとしてあるため、中国の右分野に協力を要請する。当該調査センターを通じて、要請内容の調査を行う。長期的な課題として、調査をゴミ処理と分界に大きく依存するため、技術支援にあたっては調査内容が調査条件。加えて中国における環境行政、産業物行政全体の関係、本件成果をどのように全体に波及させていくかが方針を把握する必要がある。	依頼元・四川省人民植物園

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番	国連名	案件名	区域	依頼機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	依頼・協賛機関
中国	06970050	13	中国産業プラスタック (即ち)再生利用研究 開発センター	新設	中国貿易部 中国製鋼加工工業 協会産業利用 委員会	中国ではプラスタックの生産・使用量は毎年2.0%の速 度で増加していくと予想されているが、リサイクル面 ではこれを追いついておらず、6%に過ぎない(日本は1.5%) 。産業プラスタックのリサイクルに係る技術・規格・法 規面の向上を促す必要がある。	目標 産業プラスタックの再生 利用向上による資源の有効利 用  成果 産業プラスタックの再生 利用向上とそれに伴う環境改 善	X-1-1	産業プラスタックの回収技術開発は労働集約性の高い作 業であり、適正な制度設計ができれば環境面での効果に 加え、農林での雇用創出効果も期待できる。但し現時点 では製鋼専門家による調査結果からも時期尚早。製鋼専 門家ベークスで廃棄物処理、リサイクルに関する全体の状 況につき情報収集/案件形成を行うのが妥当。なお産業 利用向上にかかる民間専門家については、この種の事業 につき実績のある地方自治体からならびリクルート可能 かと懸念する。	依頼・協賛機関 製鋼
中国	06970053	14	中国南京金風精密加工 製造技術センター	新設	機械工業部、江蘇 省人民政府  江蘇省計綱行研委 員会、南京機械高 等專科學校	乘用车、トラック、バス、オートバイ、トラクター等の 国内生産は日々増加する傾向にあり、金風精密加工技術 の向上が急務となっている。江蘇省は自動車、オートバ イ、農林業用のガソリン・ディーゼルエンジン及びボイ ルポンプ・ノズル、ノイズ等の精密機械製品の製造工場 の密集地域である。	目標 南京金風精密加工製造技 術センターにおける製造・製造 技術、品質向上及び生産管理の進 歩技術の訓練能力向上  成果 製造技術、製造技術、品 質管理及び生産管理の革新技術 を獲得した技術者が養成される	X-1-1	対象地域が沿海都市であり、わが方重点分野に合致して いると考えられるのは間違いない。「上海現代金型技術訓練センタ ー」が94年に終了したばかりであり、追加する案件を 取り上げるとは緊急性は認められない。96年5月の年 次協議の席上でも、日本側より上記「上海金型」の効 果フォローが先決であり、「内容を絞り切り」となる旨申し入れ たにもかかわらず、内容に大きな変化なく、最終要請 された法律あり、中国側優先度も低く傾向も概同。	依頼・協賛機関 製鋼
中国	06970064	15	中国中社合作大連経済 管理トレーニングセン ター	新設	大連市人民政府  大連市管理幹部学院	大連市は中国において14沿海開放都市の一つであり、 東北3省及び内蒙吉黒龍江地区の对外开放の窓口として突 出している地域である。しかし旧態依然とした企業管理の ため、経済効率が悪く国内外の競争力にも乏しい。中国 の改革・開放政策に沿った社会主義市場システムを確立 するため、日本の近代化経営管理を移植することによっ て、大連及び中国全土の経済建設の発展を促進する。	目標  成果	X-1-1	中国、特に東北地方における国有企業改革の重要性、緊 急性は理解できるが、本件のように既存の体制内内に 別センターを併設する形で事業を実施する場合、専門 家の活動範囲が同センター内に限定され、投入範囲に對 応するだけの効果見込が達成されない可能性が懸念され ることから、本件プロジェクトでの対応は妥当でない。本件の 目標を達成するにはむしろ、既存の学校を活用、専門家 リクルート可能分野に絞り込んで(例えば工業管理改 造等の分野については、重点的に)中国における国有企業改革 の中国に移植できるノウハウがあるか疑問)セミナー等 の専門家等に対応するが妥当。併せて既存の中国企業管理 研修センター(83-9)の更新も活用も申し入れる こととしたい。	依頼・協賛機関 社協・日協・日

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970582	中国	中国海城市都市および地域総合開発計画調査	M/P, F / S調査	新規	△	要請4年目。本件実施による経済面社会面での効果は期待できる。本件は中規模都市における開発計画の策定が主眼であるといえ、対象地域が実施中の「吉林省地域総合開発計画」と同じく東北地方である。昨年までは、実施機関が海城市政府であったため、実施能力、予算手当てに懸念があったが、今般、実施機関を遼寧省に昇格させており中央(建設部)の支持も有る(外務公電3272)こと、かつ現在、近隣の「吉林」でも実施中である点を考慮すれば、件数が限られている地域総合開発の対象として検討する妥当性には疑問あり。中国側の本件にかかるとの優先度合を確定の上、タイムリングとしては早くとも「吉林」終了後の検討とすべき。	基調・基調二課
06970467	中国	中国厦門海澄大橋工事計画	実施設計調査	新規	△	対中協力において従来の沿岸重視から内陸展開への転換が重要課題であり、一方で本件は沿海部の交通インフラ整備であるが、対象地たる福建省は、広東・上海・山東・遼寧と比べ沿海部の拠点を有する。内陸展開はあくまで沿海部の十分な発展を前提とすることにも鑑み、対象地域としての妥当性は認めらる。実施計画の厦門市西道建設設計画調査において、本橋梁のフリージブリティは確認されており、今般要請は詳細設計にかかると見られる。よって事業化のための見直し、特に資金計画がある程度明確でないことと採択困難であるが、内貨については資金計画確認済み。外貨については輸送計画委員会(および中国銀行)と協議中であり、まずはその結果を見る必要がある。	社調 社調一課
06970468	中国	中国長沙市交通環境改善計画	M/P, F / S調査	新規	△	今回要請あった都市交通関連の要請案件3件(ハルビン、長沙、成都。うち成都是縦横)のうち、長沙市は、重要南北路線たる「二縦路路」の一つ(北京-石家荘-廣州)であり、且つ重要東西路線「七横路」の一つ(上海-南昌-長沙-貴陽-昆明)も有る。よって北京からの南北路線、上海からの東西路線の交点であり、後背地たる雲南・貴州といった南西部への裨益も期待される。一方、現在の長沙市の公共交通機関を含む交通状況について、TOR中に記述がなく、詳細不明(例えば、道路延長、橋梁分相率、公共交通機関利用状況など不明)のため、判断不能。道路案件3件における優先度決定が困難であるため、中国側に改めて優先度の決定を申し入れる必要がある。中国が優先度を明確にできない場合、来年度中国都市交通にかかるとの優先度を検討する必要がある。	社調 社調一課
06970469	中国	中国江蘇省揚州港開発計画	F/S調査	新規	△	揚子江を活用した内陸への水運整備が実現できれば、本件進展は理解できるが、後背地である江蘇省北岸地域の開発計画・河川水運需要の動向、三峡ダム建設の影響等については、情報が不足しており、進捗度深問題や河川水運への三峡ダムの影響を分析することに現段階では難あり。本件実施後の内陸部への効果波及見込みが不明。現状では判断困難。	社調 社調一課
06970470	中国	中国ハルビン市都市交通環境改善計画	M/P, F / S調査	新規	△	本件は昨年度の地域総合開発の内容を絞り込んだ内容を要請されたもの。対象たるハルビンについては、東西南北の主要7路線(「七横路路」)の一つ(綏芬河-ハルビン-瀋陽)の要請も有る。事務所コメントにもあるように、東北地方における食糧集積地としての、全国への食糧移送機能を重視すべきであるが、今般要請にはその観点が見られず、輸送インフラの整備と連動した、東北地方からの食糧移送全体における同市の位置付けが明確にされるべき。道路案件にかかるとの優先度を決定する点には困難であるところ、中側に改めて優先度決定を申し入れる必要がある。中側として優先度明確化ができていない場合は、来年度中国都市交通関連のプロジェクトを検討する必要がある。	社調 社調一課
06970538	中国	四川省成都市総合交通整備計画調査	M/P, F / S調査	継続	△	今回要請あった都市交通関連の要請は計3件(ハルビン、長沙、成都)。うち成都市は、主要南北路線「五縦路」の一つ(太原-西安-成都-昆明)および主要東西路線「七横路」の一つ(上海-南京-重慶-成都)に位置。都市の優先度を決定することには現段階あり。中国側に対し優先度を決定するよう申し入れることとしたい。必要とあれば来年度中国都市交通関連のプロジェクトを実施するのにも一案。本件要請内容については、本件調査が既存施設(交差点、駅/バスターミナル)の改良を念頭に置いている点には評価できるが、昨年コメントにもあるとおり、整備(計画)中の事業(第3環状道路、外環状道路、地下鉄整備計画)に係る中側進捗状況、即ち成都市が着手している「都市計画マスタープラン」見直し作業の結果確認が必要。事業化見込みも確認する必要がある。	社調 社調一課



# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970586	中国	中国国有企業改革と産業育成政策に関する調査	M/P調査	継続	△	要請内容が開発調査の内容に必ずしも適さない部分があるため、内容の整理が必要。中国における国有企業問題の深刻さ、同部門改革の必要性は十分理解できるが、同国経済の根幹にかかわる問題だけに、今回要請内容のような、いわゆる改革の包括的なシナリオをわが方に本気で依頼してきているのか、また政策提言をしたとしても、効果があるのかが疑問。同国で改革政策担当部門たる経済貿易委員会と権限・能力においてどういった施策の実施が可能なのかと明確にした上で要請内容の練り直しが必要と思われる。当該分野での協力は、個別専門家、国特研修等で対応すべき。	社調・社調一課
06970504	中国	中国貴州省猫渡河(紅楓、白水域)水資源総合対策	M/P, F/S調査	新規	○-I	平成7年度環境プロ形調査により発掘され、本年5月環境フォーラム開催の際に中国環境保護局に要請を提案した案件。対象地域における水質汚染状況は水保病に比される深刻さを呈しており、対策実施は緊急の課題。97年1月17日に北京にて開催された新規案件説明会(年次協議フォーラムセッション)において、当該地域における総合的な環境対策が必要との整理がなされたことから、藍調部とも連携の上、マスタープラン+フィージビリティ+モニターとして実施を検討したい。但し、先方の実施体制及び事業化の目的について確認する必要がある。	社調・社調二課
06970581	中国	中国河北省太行山総合開発調査	M/P調査	継続	△	中国山間地域の貧困対策及び生態系の回復・保全のために農業開発計画を総合的に実施するため国家科学技術委員会発展計画、河北省重点経済発展計画に位置づけられている点は意義あるものである。農業調査範囲が3万平方キロメートルと広く、開発項目が多岐にわたるため整理の必要がある。97年1月のプロ形の中間報告によれば穀り込みは可能と考えられるが、最終報告書を手手した上で検討することとしたい。	農調・農調一課
06970583	中国	中国陝西省北部安塞県山岳地帯農業総合開発計画調査	M/P, F/S調査	継続	△	内陸部の貧困対策としての農業開発を、黄土平原の土壌保全と一体化して行う点は非常に意義のあるものである。反面、貧困地区が対象という点で、事業化の目的については充分確認が必要と思料。97年1月のプロ形中間調査中間報告によれば、先方実施体制も充実しており、貧困対策基金も設置しており、参加型開発の基盤が整っており、追加型開発の基盤が整っており、再度検討することとしたい。	農調・農調一課
06970590	中国	陝西省関中九大灌漑区水利施設更新調査	新規	△	△	陝西省を対象地域とする開調要請は、本年度要請中に本件を含め3件、いずれも農業案件。基本的には97年1月から派遣予定の農業プロ形にて情報収集可能なもので、結果待ちとしたいが、本件については、中国の食糧生産への貢献が期待される。同国食糧生産については、基本的には短期的には自給自足型、中長期的には流通インフラ整備に伴う適地適作・消費地への輸送という形に展開していくことが望まれるが、本件対象地域は、食糧生産基地であり、かつ西安等大消費地からも近い。増産のための施策の実施の効果は短期的にみても高いものと判断される。一方要請内容については、幹支線水路約16000km、約56000箇所の改修、新設計画が要望されているが高額の事業費が想定されるため、事業化の可能性をさらに検討する必要がある。	農調・農調一課
06970589	中国	黄河沿岸灌漑農業総合開発計画	M/P, F/S調査	新規	△	内陸部黄河沿岸の貧困対策として低灌漑地域に内水面灌漑と農業開発を連携導入し改善を図る点は意義あるものと思われる。調査範囲が黄河上下流の広範囲(6省に及ぶ)に点在しており、統一した視点からの計画策定が困難と思われる。少なくとも地域の穀り込みが必要であるが、情報不足。アルカリ性土壌を利用した農業の実現性にも疑問がある。97年1月のプロ形にて要請書質、事業化の可能性等の情報を収集、検討結果待ちとしたいが、いずれにしても今後要請内容のままでは採択困難。(本件サイト6省のうち、陝西省については上記プロ形調査団の対象地域となっており、省政府レベルからも情報収集予定。)	農調・林業一課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	継続	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970587	中国	工場近代化(97年度分)	F/S調査	新規	新規	○-I	9年度案件として計画済み。本件に関して、平成9年2月頃に、中国側から、対象工場リスト案の提出がなされる見込み。これを受 け、平成9年6-7月の予備調査団派遣に向けて案件内容の確認を行い、予備調査結果に基づき、調査案件を決定する予定。9年度に ついては、新スキーム(注)2ないし3案件、旧スキーム2-4案件(合計9工場)を予定。注：●新スキーム：国有企業改革の51 の重点都市の、一定の工業セクターを対象とし、モデル企業(工場)に対する診断とともに、セクター全体の育成に係る政策提言を併 せ行うもの。●旧スキーム：従来から中国工場近代化スキームで行ってきた協力形態であり、個別の工場に対する近代化提言を行うも の。	鉱調・工業 開発調査課
06970494	中国	中国石炭直接液化実証工場の 建設可能性に関する調査研究	F/S調査	新規	新規	○-II	中国は、豊富な石炭資源を使って、従来の石油代替エネルギー源の開発を目的とした石炭液化を推進しようとしている。本件は上記 に貢献するものとして、必要性は認められる。日本では、石油危機以降、官民協力の下で石炭液化パイロットプラントを設置し、試験 研究を重ねた結果、石炭液化の技術はほぼ確立されている状況であり、これらの技術を中国に移転・応用し、同国における石炭液化の 開発可能性調査に協力することは意義深いと判断される。平成9年度本格調査実施に向けて、平成8年6月に第1次プロ形調査を実施 し、協力内容の絞り込みを行っている。但し、液化技術は大きな課題であり、中国側が上位機関も含め本件実施に意欲を有ることが 前提となると思われるので、この点確認の必要あり。経済性の見込みについても要確認。	鉱調・資源 開発調査課
06970496	中国	中国瀋陽市大気汚染防止の工 業用バイオアブリケット総合利 用	F/S調査	新規	新規	△	石炭に依存した重工業化の進んだ東北部、特に中心都市の一つたる瀋陽において、大気汚染の少ない機油用固形燃料として開発が期待 されているバイオアブリケットの開発を行うことの意義は認められる。バイオアブリケット製造に対する研究協力としては、NEEDOや環境 片が中国においてモデル事業や調査研究を実施しており、またJICAとしても、過去に七ネガ、タイ等で開発調査の協力実績もあ る。しかしながら、原料炭質、アブリケットの製品仕様、製造方法、市場動向によって脱硫効果、経済性が十分確保できないことや、汎 用性においてもまだ課題がある。調査調査としての探採には技術の成熟度、経済性等を更に見極める必要がある。	鉱調・資源 開発調査課
06970500	中国	中国金安橋水力発電開発計画 調査F/S	F/S調査	新規	新規	○-II	中国の発電源構成は火力発電が80%を占め、石炭燃焼や酸性雨等の大気汚染の大きな原因であるため、水力発電による電力供給増加 の意義は認められる。水力資源の豊富な雲南省における水力発電計画は、開発の進んだ同省の電力供給を増し、同省の発展に資する優 良案件と見られる。なお本件サイトはメコン上流ではなく、長江に合流する国内河川、金沙江に位置。JICAは中国においては過去数年 しか水力発電案件実績がないが、今後、従来多かつた非鉄金属や石炭の資源開発案件とのバランスも考え、水力発電案件における協力 は望ましい。但し、調査の実施手順として、早い段階で環境調査を実施し、事業費・環境・住民移転等に配慮した開発計画の策定を檢 討していく必要がある。また事業費に97年完成予定のPREF/S(雲南省が独自に実施)の結果も参考も検討し、プロジェクト形成等事 前準備を行いたい。	鉱調・資源 開発調査課
06970580	中国	中国雲南省西部騰冲梁河金 属資源地質調査	資源調査	新規	新規		本件は平成8年度追加要請案件として検討中のため、平成9年度の検討対象とはしない。	鉱調・資源 開発調査課
06970584	中国	中国トートポンプ技術応用実 証調査	F/S調査	継続	継続	△	エネルギーの効率的利用と環境保全の観点から、ヒートポンプを都市部の中小規模の冷暖房システムとして民生利用する政策を掲げ、 公的機関がそのための実証試験を行うことは、政府の役割として推進されるべきではある。しかしながらヒートポンプの開発、その開 発や普及等を含む事業化は民間部門によってなされる性格のものであり、96年度対中国年次協議で指摘している通り、実証試験の部 分は開発調査のスキームでは対応できない。尚、実証試験装置は相当高額なものであること、現時点で市場動向の予測ができてきないこ と、モデル設計は詳細設計レベルと考えられ、環境担保責任等の問題が生じること等からしても、調査実施の前提条件を慎重に検討す る必要がある。	鉱調・資源 開発調査課



秘





# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(中 国)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

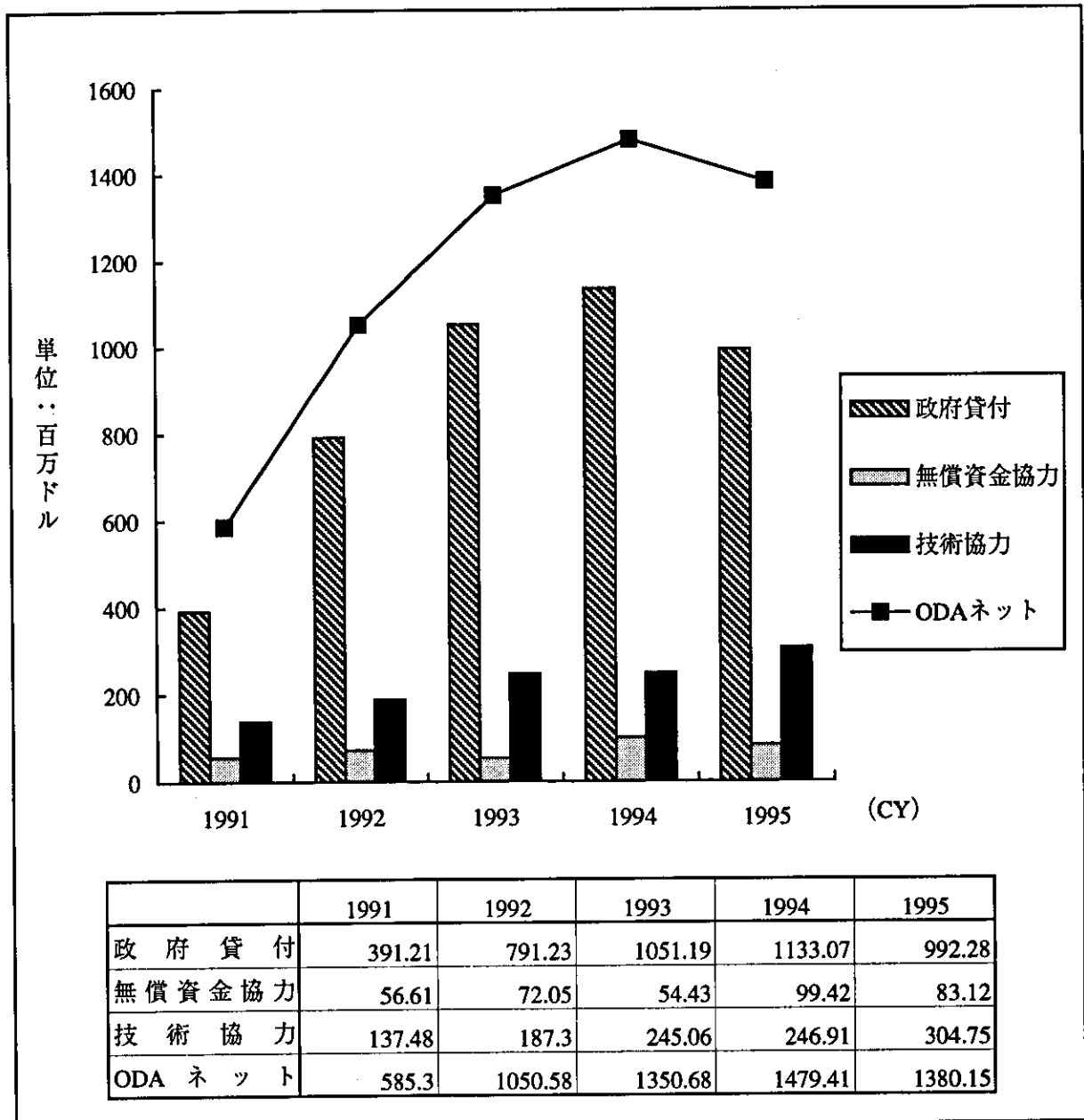
(平成 8 年 10 月 1 日現在)

# V 実 績

V  
実

績

## 我が国の対中国ODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：中国

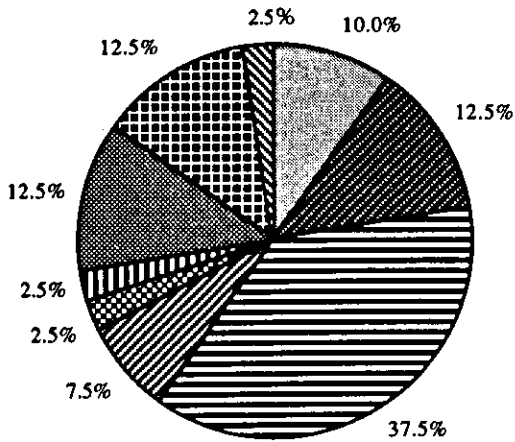
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	848	13.5%	871	782	573	179	496	1,796	619	64	42	6,270人
専門家	251	8.0%	821	687	328	57	113	204	632	7	30	3,130人
協力隊	13	5.2%	7	32	28			142	30			252人
移住者		0.0%						56.3%	11.9%	0.0%	0.0%	100%
プロ技師	4	10.0%	5	15	3	1	1	5	5	1		40件
開発調査	7	4.3%	29	12	102	9	1	12.5%	12.5%	2.5%	0.0%	100%
単独機材供与	1	4.8%	4	5	6			0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	161件
研究協力		0.0%	1	1				23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト		0.0%										2件
無償資金協力	5	3.7%	17	19	2			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
有償資金協力	6	3.2%	131	10	12	23		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
開発協力		0.0%						36.3%	15.6%	3.7%	12.6%	135件
												186件
												100%
												14件
												100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「フアクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

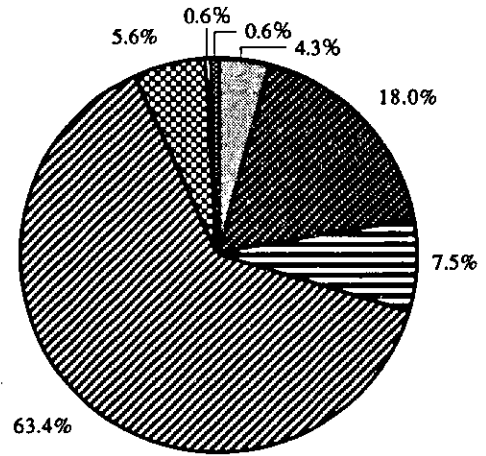
分野別・形態別の累積実績（中国）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



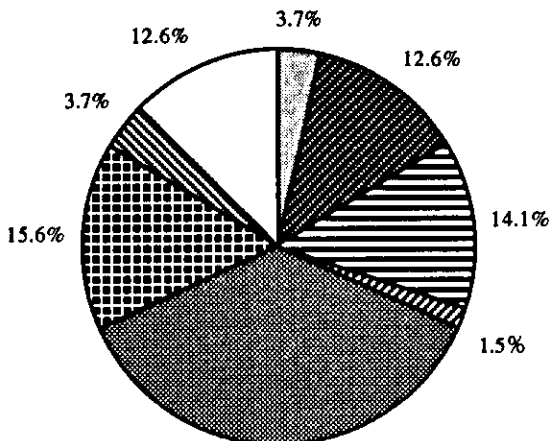
総件数 40件

開発調査



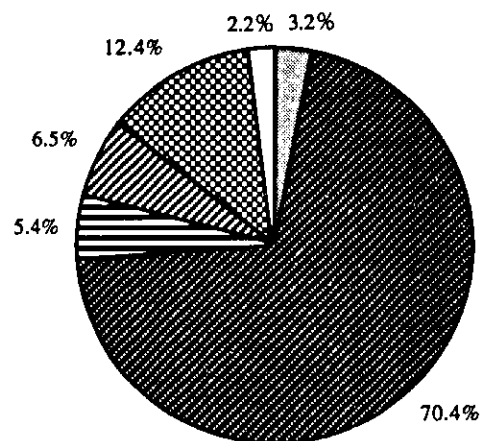
総件数 161件

無償資金協力



総件数 135件

有償資金協力



総件数 186件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▬ 保健・医療
- ▭ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覽表

年次別・形態別一覽表(1954～1995年度)

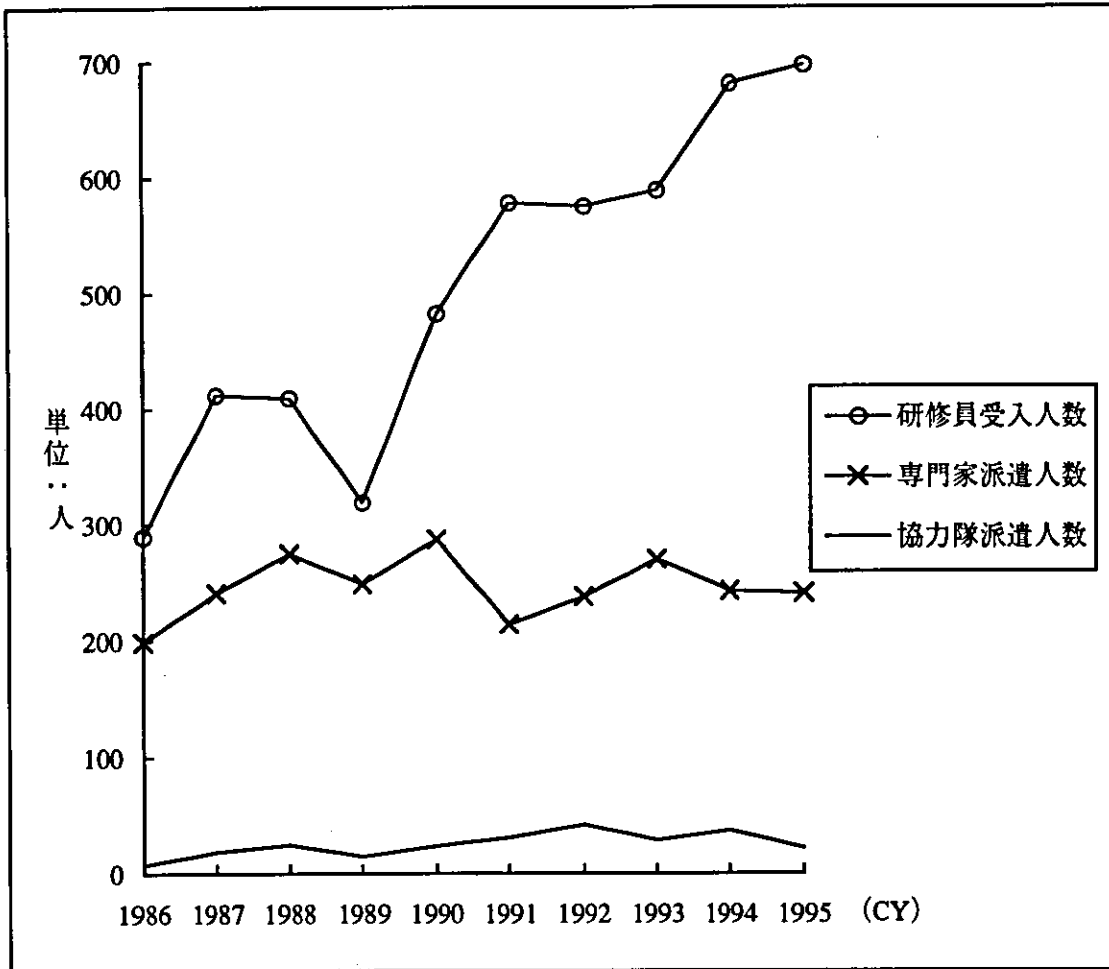
国名： 中国

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数				11	44	124	173	205	206	220	255	290	412	409	319	482	578	575	589	681	697	6,270 人
専 門 家 人 数					16	37	111	100	104	149	156	199	241	275	249	287	214	238	270	243	241	3,130 人
協 力 隊 人 数												8	19	25	15	24	31	42	29	37	22	252 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数							1	1	1	1	4	3	2	1	4		3	5	5	4	5	40 件
開 発 調 査 件 数					3		5	3	9	13	15	11	13	12	9	12	8	11	14	8	15	161 件
単 独 機 材 供 与 件 数								3	1	2	1	1	2	4	1	1	3	1	1		1	21 件
研 究 協 力 件 数																1						2 件
ミニプロジェクト 件数																	1					0 件
無償資金協力 件数						3	2	3	5	5	9	9	9	12	9	11	14	15	12	13	4	135 件
有償資金協力 件数						12	6	4	4	8	7	7	7	16	11	17	22	21	18	15	11	186 件
開 発 協 力 件 数											2	2	1	2				5	1		1	14 件

出所  
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住専門家等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数 (中国)



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



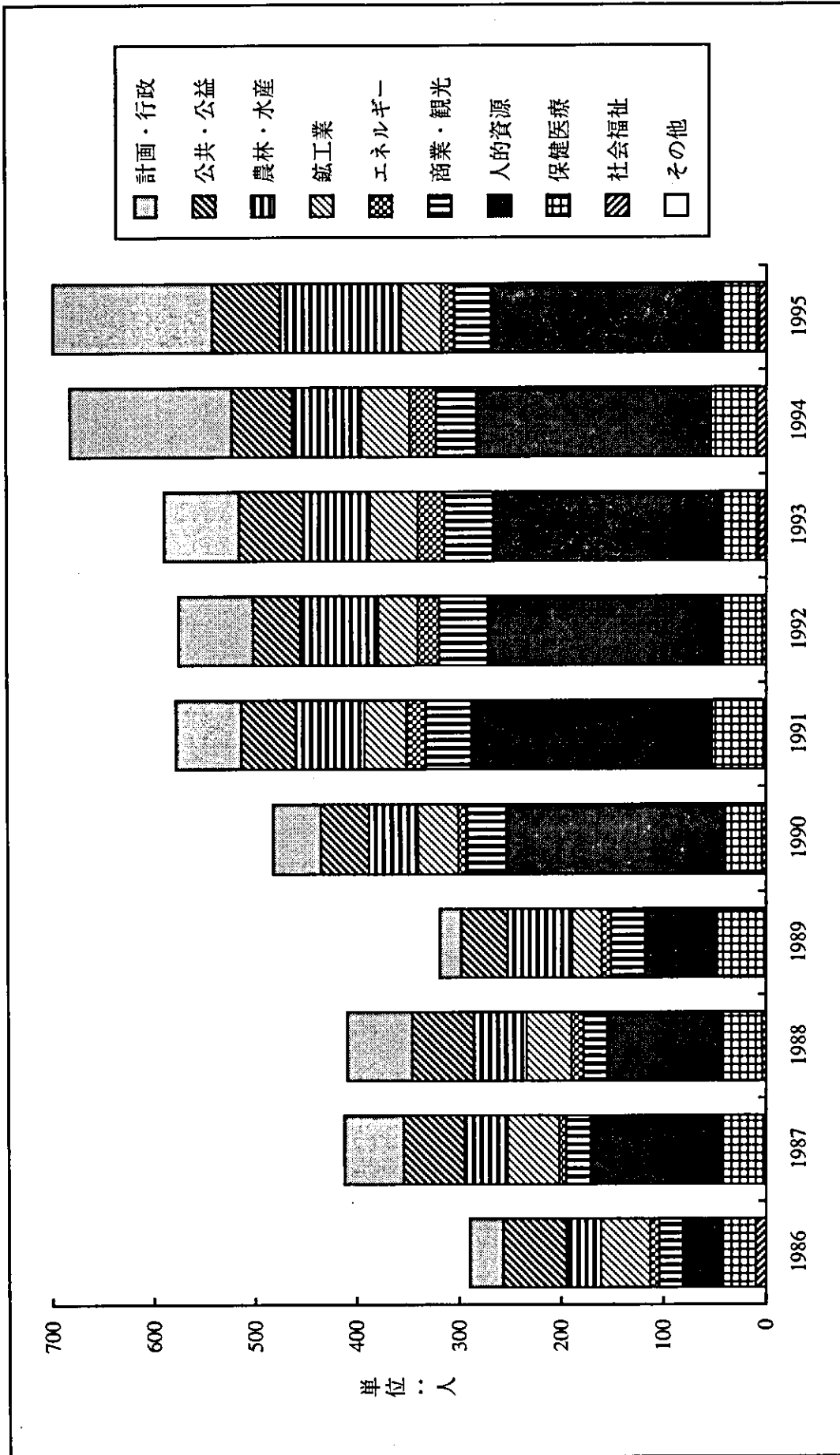
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名：中国		分野																その他				
形態	年度	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		社会福祉	保健医療	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	1983以前	4	46	2	129	40	33	68	6	8	9	16	84	19	85		2	30	130	11	41	
	1984	4	17	4	33	4	9	10	6	2		6	20	4	31		4	22	44			
	1985	6	21	2	36	7	11	22	6	6	3	7	17	5	26	1	6	27	43	3		
	1986	3	30	5	31	6	20	17	1	11	5	10	38	9	22	1	18	20	33	10		
	1987	11	47	3	20	8	28	18	8	8	8	9	42	7	23	1	108	19	41	3		
	1988	4	59	3	20	11	26	30	13	5	4	12	32	12	19	4	106	5	40	4		
	1989	1	20	5	25	3	12	37	13	6	8	8	21	9	32	1	69	2	47			
	1990	1	46	4	17	8	18	26	10	10	2	3	36	9	38		210	5	35	4		
	1991	7	58	2	20	14	17	38	16	11	3	5	36	19	44		221	14	50	3		
	1992	9	65	2	17	21	6	49	13	11	4	3	35	21	46	1	214	15	39	4		
	1993	15	59	3	20	26	14	38	11	15	1	6	41	26	46	1	212	12	36	6	1	
	1994	21	138	3	17	28	11	37	14	10	7	7	40	26	37	2	216	13	45	9		
	1995	22	134	6	21	32	8	80	18	13	7	8	31	13	34	1	218	8	36	7		
累計	6,270	108	740	44	406	208	213	470	135	116	61	100	473	179	483	13	1,604	192	619	64	42	
構成比率	%																					
	100.00	1.72	11.80	0.70	6.48	3.32	3.40	7.50	2.15	1.85	0.97	1.59	7.54	2.85	7.70	0.21	25.58	3.06	9.87	1.02	0.67	
全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める中国の比率	%																					
	4.60	3.96	4.73	2.30	3.84	2.95	1.87	3.33	5.00	4.60	1.33	4.13	3.55	5.20	10.04	1.72	7.64	17.52	4.79	2.73	4.59	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（中国）  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

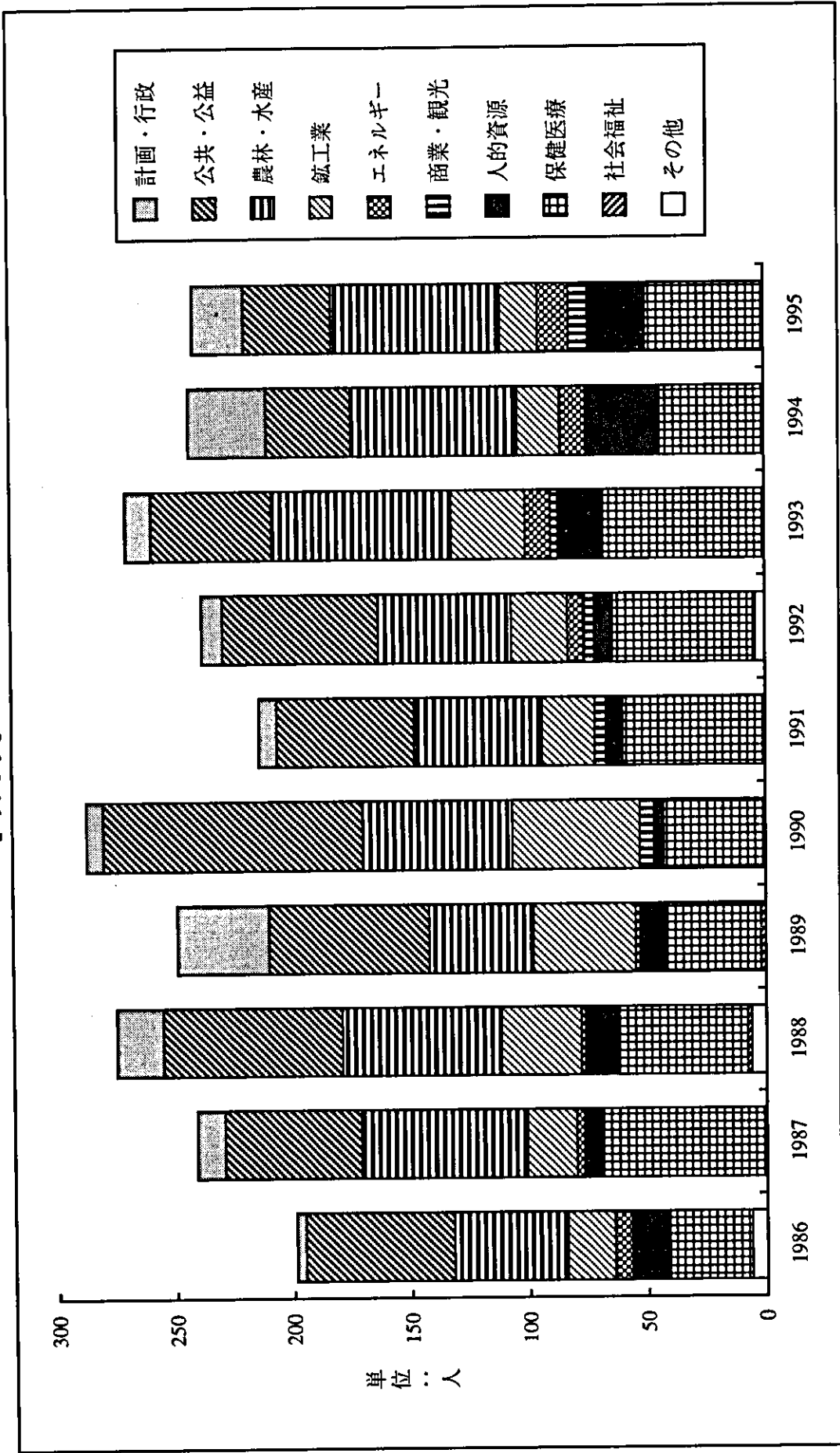
[専門家]

国名：中国

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
1983以前	368	10	32	4	79	6	25	15		6	3	1	20	3	84		11	10	55		4	
1984	149		15	2	33	4	5	6	5	7			13				15	9	35			
1985	156		29		30	6	4	1	5	13	7		11				9	11	21		8	
1986	199		4	2	35	2	24	15	13	13	7	7	13	7			10	6	35		6	
1987	241		12	2	31	6	19	41	10	12	7	2	19	3	1		6		69		1	
1988	275		20	7	36	7	26	32	11	15	9	4	30	2			8	5	55		6	
1989	249		39		47	3	18	15	10	13	6	28	15				9	2	40		2	
1990	287	1	6	4	57	12	37	19	25	11	8	22	32		6		2	2	42		1	
1991	214	3	5		42	7	9	24	11	17	2	2	20		5		3	4	60			
1992	238		9		52	13	1	29	13	10	4	2	22	7	4		2	6	59		4	
1993	270	1	10		38	13		31	17	25	3	1	30	11	3		7	12	68			
1994	243		33		24	12		34	16	20		8	10	11			17	14	44			
1995	241	2	20	1	16	17	3	29	14	28		8	8	13	8		18	6	49		1	
累計	3,130	17	234	22	520	108	171	291	150	190	56	85	243	57	111	2	117	87	632	7	30	
構成比率	%	0.54	7.48	0.70	16.61	3.45	5.46	9.30	4.79	6.07	1.79	2.72	7.76	1.82	3.55	0.06	3.74	2.78	20.19	0.22	0.96	
全世界	人																					
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
中国	%																					
全世界派遣数に占める中国の比率	7.19	2.13	14.69	2.47	13.41	4.10	7.64	4.61	12.02	11.05	2.93	6.65	8.06	8.66	28.76	2.25	3.04	7.79	7.31	0.95	6.04	

(注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 出所【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（中国）  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

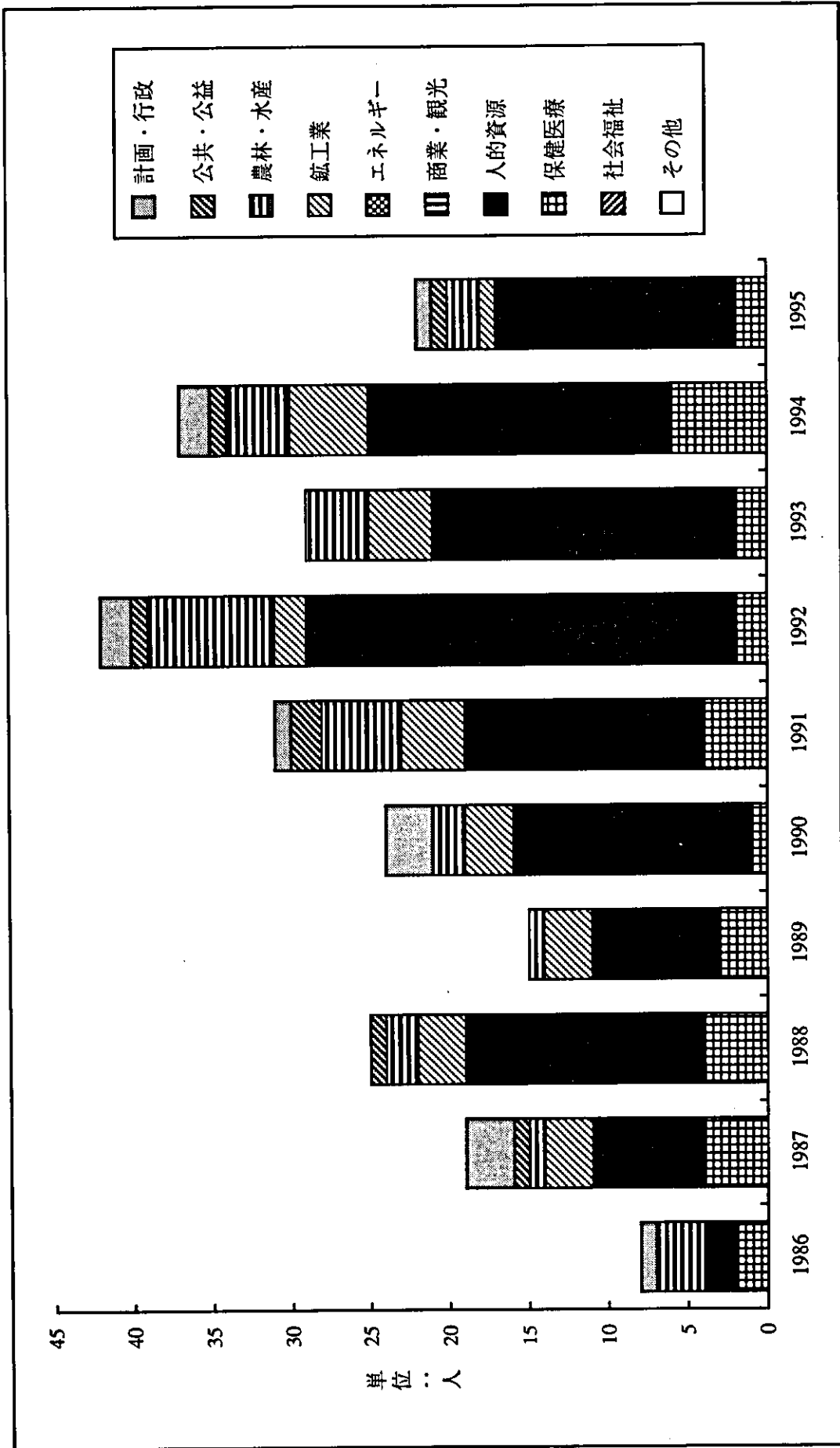
[協力隊]

国名： 中国

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	エネルギー						
形態																						
年度																						
1983以前	0																					
1984	0																					
1985	0																					
1986	8		1				2				1						2				2	
1987	19		3				1					1					5				4	
1988	25						1				1						12				4	
1989	15						1										4				3	
1990	24		3				1				1						10				5	
1991	31		1				5										13				4	
1992	42		2				6				2						25				2	
1993	29						3				1						15				4	
1994	37		2				3				1						18				6	
1995	22		1				1				1						13				2	
累計	252	0	13	0	0	5	24	0	4	4	4	4	1	27	0	0	117	0	0	0	30	
構成比率	%																					
	100.00	0.00	5.16	0.00	0.00	1.98	9.52	0.00	1.59	1.59	1.59	0.40	10.71	0.00	0.00	0.00	46.43	9.92	0.00	0.00	11.90	
全世界	人																					
派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319	
全世界派遣数に占める中国の比率	%																					
	1.60	0.00	1.32	0.00	0.00	0.40	1.01	0.00	1.60	0.90	0.90	5.00	1.25	0.00	0.00	0.00	3.75	2.21	1.63	0.00	0.00	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（中国）  
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： 中国

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(中 国)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料



国名：中国	1ページ									
分野	協力形態	案件名	協定締結日	協定締結場所	案件概要	R/D実施日	R/D実施回数	専門家派遣	C/P研修	協定協手費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	国家計画	1981.08.21	北京国貿飯店 協定締結7	中国政府は、西暦2000年までに人口を12億以内におさえ、人口増加をゼロにすべく各政策を実行中である。これに対し、宣伝教育用機材の保守、操作および番組制作技術の向上の促進に協力し、国家計画推進のための人材養成面を協力した。 (協定費のうち9,775千円は協定機材)	1982.11.15	8	計41名 計41名	1982～86年計 50名	1,215,042千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	特許情報伝達用教育システム開発	1986.11.01	中国專利局	特許情報管理の分野の人材養成を行なう。1986年8月実施研修団を派遣。R/Dを継続、4年間の協力を開始した。その後、当初の協力目標を達成するため、6ヶ月間フォローアップ協力を行なうこととなった。	1986.08.08	計40名	計40名	1986～91年計 20名	234,346千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	日中友好環境保全センター(1)	1992.09.01	無償資金協力により建設された日中友好環境保全センターの職員となる中国人C/Pにセンター活動に	無償資金協力により建設された日中友好環境保全センターの職員となる中国人C/Pにセンター活動に	1992.08.25	計14名	計14名	1992～95年計 19名	105,978千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	水汚染・廃水資源化研 究センター	1992.11.19	中国の水道不足と水環境汚染問題の解決の一環として、同国の国情にあった水処理・再生利用技術・衛生利用技術	水汚染・廃水資源化研 究センター	1992.11.19	計30名	計30名	1992～95年計 11名	367,775千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	国家科委コンピュー タ・ソフトウェア技術 研修センター	1993.11.12	システム開発技術およびシステム管理技術を指導する教師の育成およびシステム開発センターにおける研修機能の強化をはかる。	システム開発技術およびシステム管理技術を指導する教師の育成およびシステム開発センターにおける研修機能の強化をはかる。	1993.11.12	計24名	計24名	1994～95年計 8名	347,098千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	日中友好環境保全セン ター(II)	1996.03.01	1988年、日中友好協会の10周年記念事業として、国家環境保護局の「日中友好環境保全センター設立計画」により、2001.03.31 下に建設することが決定された。まず、無償資金協力「日中友好環境保全センター設立計画」により、90年から94年まで、センター建設の建設および機材の調達を行ない、それと平行して、92年から95年までの3年間、センター職員となるべく中国側カウンセラーに、センターの活動に必要な基礎技術を移転することを目的とした「日中友好環境保全センタープロジェクト」を実施した。今回のプロジェクト・フェーズIIは、これらの協力を基盤として実施される。	日中友好環境保全セン ター(II)	1996.01.17	計7名	計7名	1995年計 5名	2,235千円
計画・行政	調査調査	無償資金協力案件プロ ジェクト形成基礎調査	1983.06.25	中国政府より要請されている無償資金協力案件についての背景、要請内容、必要性等について、優良	無償資金協力案件プロ ジェクト形成基礎調査	1983.07.05	1	0	0	0千円
					0600.00.00		1	0		927千円

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	実施年度	調査回数を日	調査回数を通	C/P研機	機材提供費	2ページ
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1983.05.08	1983.04.07	対中国年次協議のフォローアップとして、当該国援助受入機関等と協力関係上の問題点および新規案件	0000.00.00	3回計19名経費4,880千円			0千円	国家科学技術委員会
計画・行政	開発調査	津南島総合開発計画	1983.07.25	1983.07.25	島全体が対外開放区となった津南島に対し、総合開発計画を策定するもの。1985年、調査団を派遣	0000.00.00	3回計22名経費26,041千円			0千円	国家計画委員会 [国内局]
計画・行政	開発調査	特許・情報検索システム開発計画	1986.01.10	1986.07.28	国内外の特許情報を収集・整理し、中国語による特許情報のデータベースを作成し、特許審査員と公表	0000.00.00	3回計21名経費38,690千円			0千円	国家科学技術委員会
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1986.00.00	1986.00.00	学識経験者等第三者の参加を得て、中国における経済技術協力案件5件について評価調査を行うこと	0000.00.00				0千円	国家科学技術委員会
計画・行政	開発調査	蘇陽湖水質保護材料策立案	1989.00.00	1993.00.00	蘇陽湖は豊富な水資源と自然環境を有しているが、今後周辺の経済開発に伴う水質汚染を未然に防ぐため水質保護対策を策定する。1989年度は予備調査および事前調査を実施、90年度は本格調査に必要な資機材の購入・送付を行なった。91年度は、89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資材の購入・送付を90年度に引き継ぎ行なった後、本格調査に着手した。92年度は前年に引き継ぎ、本格調査を実施し、進捗状況報告書を作成した。93年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	江西省環境保護局
計画・行政	開発調査	上海市浦東新区外高橋地区開発計画	1990.00.00	1993.00.00	上海市浦東新区の都市開発計画にかかるM/Pを策定、そのうち外高橋地区の開発計画にかかるF/S	0000.00.00				0千円	上海市科学技術委員会
計画・行政	開発調査	江西省九江市総合開発計画	1991.00.00	1993.00.00	江西省九江市における2010年を目標とした地域総合開発のM/Pを作成するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。92年度は本格調査を実施し、中間報告書を作成した。93年度も本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	九江市人民政府

分野	協力形態	資料名	協力期間開始 協力期間終了	資料種別	R/O実施年月日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	備考
計画・行政	開発調査	柳州市大気汚染総合対策 業計画および広域環境 改善モニタリング調査	1992.00.00 1995.00.00	柳州市を対象として2005年を目途とする大気汚染総合対策計画を策定するとともに柳州市を中心とした地域における環境改善の状況の把握を行なうものであり、1992年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。93年度は本調査に着手した。94年度は気象・環境・発生源データの収集、シミュレーションモデルの検討および環境改善計画の策定、技術研修セミナーも実施した。95年度は、これまでの解行結果を踏まえ、2005年までの段階的実施計画を策定、技術研修セミナーも実施した。	0000.00.00			0千円	国家科学技術委員会 0千円
計画・行政	開発調査	吉林省地域総合開発計 画	1993.00.00 0000.00.00	中国東北地域の中心である吉林省の内、長春市から延吉市、琿春市に至る沿線地域を対象とした地域総合開発計画策定にかゝるM/Pを実施し、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの優先度の作成を行なう。1995年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。	0000.00.00			0千円	国家科学技術委員会 人民政府計画委員会 0千円
計画・行政	単独機材供与	三江平原農地開発訓練 用機材	1993.00.00 1995.00.00		0000.00.00			50,397千円	黒龍江省水利勘测設計 院
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	北京郵電訓練センター (デジタル交換、光 ファイバー通信、テ ラ通信)	1986.02.05 1992.02.04	電話網の整備のために派遣技術者人と人材養成を図るために、高級技術者および管理幹部を対象に、ア デジタル交換、光 ファイバー通信、テ ラ通信の3分野について訓練の場を設けた。	1983~91年計 計119名経費 3,724千円 費6,333千円			83,106千円	郵電部 18名

国名：中国	協力形態	協力名	協力開始年	協力終了年	実施期間	実施内容	実施費	実施年度	実施回数	実施回数
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	鉄道管理學院コンピュテナシステム向上	1987.07.01	1991.06.30	1987.07.01	鉄道線の幹線管理および管理技術者に対する訓練を実施する計画に当たり、コンピュテナを利用した鉄道システム分野に協力する。	688,515千円	1993年計19名	計110名	計152千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	道路交通管理學院訓練センター	1988.11.10	1993.11.09	1988.11.10	中国道路交通管理學院訓練センターにおいて、日本の道路交通管理技術（11分野）を同センターの教員に研修し、中国における道路交通管理技術の発展に資することを目的とする。1989年は交通管理、交通安全、交通指導取締り短期専門家派遣した。90年度は交通規則、高速道路交通、交通管理の専門家を派遣予定。	664,880千円	1989～92年計16名	計93名	計664,880千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	1993.05.01	1998.05.31	1992.04.12	中国の水害防止指揮自動化システムを確立し、また洪水予報官を養成して、洪水の防止と被害の軽減を目的とする。	355,205千円	1993～95年計13名	計17名	計355,205千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	住宅新技術研究・人材育成センタープロジェクト	1993.09.01	2000.08.31	1993.08.15	近年中国の都市および近郊においては、産業発展に伴う人口流入が多く、住居不足が深刻になっている。同国政府は「2000年小康型城鎮（都市・農村）住宅総合示範（モジュール）工程」（1994年～2000年）を策定し、そのモデルを標準として一人当たりの専有面積を平均4㎡から8㎡に拡大するとともに、居住環境を向上させようとしている。そのため、集合住宅建設における計画・設計、施工技術、住宅部品開発、住宅性能試験などの技術開発および建築関係者の技術の向上が急務となっており、我が国に人材育成を目的とした技術協力を要請してきた。	15,794千円	1993年計1名	計6名	計15,794千円
公共・公益事業	開発調査	鉄道近代化計画調査	1979.02.09	1981.04.28	0000.00.00	北京～天津（137km）北京～鄭州（695km）の両区間に關する鉄道の①電化②速度up③座席予約システム④保線信号の機械化計画等について調査を行なうもの。	0千円	計59名	8回計	計47,757千円
公共・公益事業	開発調査	石炭輸送鉄道建設計画調査	1980.01.14	1980.02.15	0000.00.00	国内に豊富に賦存する石炭を主要な輸出品とするのに不可欠な、鉄道輸送システムの近代化に關する調査	0千円	計19名	2回計	計13,651千円
公共・公益事業	開発調査	港湾建設計画調査	1980.01.10	1980.02.03	0000.00.00	輸送コスト削減を目的とした大型重石船専用埠頭の整備のため、石臼所、兼皇島に石炭搬出し港、鉄鉱石輸入港の建設を調査した。これにかゝるF/Sを行なった。	0千円	計1名	2回計	計8,186千円

図名：中国	5ページ				
分野	調査年度	調査団派遣	C/P研修	備付体与費	調査結果
協力形態	協力開始	協力終了	案件名	実施内容	費用
公共・公益事業 開発調査	1983.05.30	1984.05.27	中国の輸送大動脈である京広線（北京・広州間）の広州・高陽間の複線化および一軌電化ならびに蘭海・広州間の輸送大動脈である京広線（北京・広州間）の広州・高陽間の複線化および一軌電化ならびに蘭海・広州間の輸送大動脈である京広線（北京・広州間）の鄭州・宝蘭間の電化計画にかかるファイナリティ調査。	0千円 鉄道部	0千円 鉄道部
公共・公益事業 開発調査	1983.05.30	1984.04.26	天津、上海、広州電気通信網改造計画	5回計55名経費183,288千円	0千円 郵電部
公共・公益事業 開発調査	1983.05.30	1984.05.31	養魚池内丁パーパス建設 運送港施設二期工事 青島港新港区建設計画	6回計68名経費206,493千円	0千円 交通部
公共・公益事業 開発調査	1983.12.09	1983.12.20	北江流域多目的ダム（珠江第2の支流）におけるダム建設計画に関するF/S。	1回計6名経費4,168千円	0千円 水利部（水利電力部珠江水利委員会）
公共・公益事業 開発調査	1986.00.00	1988.00.00	観音閣ダム建設計画（遼寧省・太子河上流）を建設する計画に対し、RCD工法での可能性の検討を含めたF/S調査を行なった。	0千円 水利部（遼寧省水利電力庁）	0千円 水利部
公共・公益事業 開発調査	1989.10.00	1992.00.00	湖北省漢江中下流区間洪水予警報計画	0千円 0.00.00.00	0千円 水利部
公共・公益事業 開発調査	1985.10.04	1987.00.00	上海市大気汚染対策調査	2回計22名経費57,430千円	0千円 衛生部（上海市環境保護局）

公共・公益事業	調査調査	産業用水処理、再利用 技術開発普及計画	北京燕山・太原回工業地区の産業廃水処理、再利用計画のフーズビリティ調査を実施するもので、1988年度は、事前調査、第1次現地調査を実施した。1989年度は事前調査および本格調査、88年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書提出した。	0000.00.00	0千円	0千円	国家科学技術委員会
---------	------	------------------------	---	------------	-----	-----	-----------

公共・公益事業	調査調査	北京首都空港施設地区 拡張建設	1987.00.00 従来の新しい航空路の新ターミナルおよび関連施設整備計画にかつてフーズビリティ調査を行なうも、1988.00.00 拡張建設 1988.00.00 従来の新しい航空路の新ターミナルおよび関連施設整備計画にかつてフーズビリティ調査を行なうも、1988.00.00 拡張建設	0000.00.00	0千円	0千円	国務院 [中国民用航空局]
---------	------	--------------------	--	------------	-----	-----	---------------

公共・公益事業	調査調査	武漢天河空港建設計画	1988.00.00 同地区における新空港建設計画にかつてフーズビリティ調査を行なうもの。1989年度は中間報告書 1989.00.00 から最終報告書の提出を行なった。	0000.00.00	0千円	0千円	国務院 [中国民用航空局]
---------	------	------------	--	------------	-----	-----	---------------

公共・公益事業	調査調査	天津市津浦状態改善 施設	1988.00.00 天津～津浦間の状態改善施設にかつてF/Sを行なうもの。1990年度は89年度に引き続き本格調査を 1990.00.00 実施、最終報告書を相手国政府に提出した。	0000.00.00	0千円	0千円	天津市科学技術委員会
---------	------	-----------------	--	------------	-----	-----	------------

公共・公益事業	調査調査	ウルムチ地下水開発 計画	1988.00.00 新疆ウィグル自治区ウルムチ市街地の生活用水確保のため、同市西山地区における地下水開発調査を開 1990.00.00 始した。1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施、最終報告書を相手国政府に提出した。	0000.00.00	0千円	0千円	国家地质矿产部
---------	------	-----------------	---	------------	-----	-----	---------

公共・公益事業	調査調査	中国天津市地下水資源 発計画	1985.09.04 天津市における生活用水確保を目的として、同市北40kmの黄在(300km)より向市に導水するための地下水 1987.00.00 水資源開発計画を策定するものである。3回計12名経 費79,214千円	0000.00.00	0千円	0千円	水利部 [天津市地質局]
---------	------	-------------------	--	------------	-----	-----	--------------

公共・公益事業	調査調査	大鷹湾港湾整備計画 調査	1985.09.02 広東省深圳市は経済特区の発展を図るため、輸送基盤施設整備が必要となっており、近接する大鷹湾に 1986.00.00 港湾を整備するためのF/Sを実施した。3回計21名経 費46,641千円	0000.00.00	0千円	0千円	交通部 [深圳市人民政府 交通辦公室]
---------	------	-----------------	---	------------	-----	-----	------------------------

図名：中国	7ページ												
分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/CM/その他	調査団派遣	専門派遣	C/P/研修	器材供与費	調査費			
公共・公益事業 開発調査		上海～南京間高速道路建設計画	1985.09.06 1987.00.00	上海、蘇州、無錫、常州、鎮江の4都市を結ばし、南京に至る高速道路建設にかかるF/Sを実施した。	0000.00.00				0千円	交通部 [交通部計画局]			
公共・公益事業 開発調査		鄭州～宝蘭間鉄道電化事業 (四)	1986.00.00 1986.00.00	鄭州 (河南省)・宝蘭 (陝西省) 間の鉄道を電化することにより、同区間の輸送力増強を図ろうとする。	0000.00.00				0千円	交通部			
公共・公益事業 開発調査		大連清港湾整備計画	1988.00.00 1988.00.00	大連湾における港湾整備について既存の港湾整備を最大限に活用した、港湾整備および新規港湾開発計画を策定し、また同時に管理運営計画の提言を目的とした調査を実施する。同調査結果を基にセミナーを開催した。	0000.00.00				0千円	交通部			
公共・公益事業 開発調査		北京市総合都市交通計画	1986.00.00 1986.00.00	2000年を目途とする総合都市交通計画の策定を行ない、併せて、1990年のアジア大会用交通整理計画を作成を行なうための事前調査を実施。	0000.00.00				0千円	交通部 [北京市科学技術委員会]			
公共・公益事業 開発調査		上海市快速鉄道計画	1986.00.00 1986.00.00	上海市の交通渋滞緩和を目的とした地下鉄線 (新龍華～上海新客駅) のF/Sを実施。	0000.00.00				0千円	交通部 [上海市科学技術委員会]			
公共・公益事業 開発調査		上海市黄浦江築橋計画	1986.00.00 1987.00.00	中国最大の都市である上海市の交通混雑解消のために、市内を南北に流下する黄浦江を横断する橋梁の建設を実施した。	0000.00.00				0千円	交通部 [上海市科学技術委員会]			
公共・公益事業 開発調査		広州市総合都市交通計画	1987.00.00 1987.00.00	2000年を目途とする総合都市交通計画にM/P策定と緊急優先プロジェクトのF/Sを行なった。	0000.00.00				0千円	交通部 [広州市科学技術委員会]			

国名：中国	協力形態	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	ICD番号	国連分類	専門学術	C/P関係	協力費	備考
公共・公益事業	開発調査	協力開始年度 協力終了年度	三港整備計画	1983.00.00 1989.00.00		0000.00.00		専門学術	C/P関係	0千円	交通部
公共・公益事業	開発調査		西安市生活廃棄物処理計画	1988.00.00 1990.00.00		0000.00.00				0千円	交通部
公共・公益事業	開発調査		吉林省龍江上流の龍潭ダム修復強化計画	1990.00.00 1992.00.00		0000.00.00				0千円	能源部
公共・公益事業	開発調査		浙江省幹線道路網計画	1991.00.00 1994.00.00		0000.00.00				0千円	浙江省交通行
公共・公益事業	開発調査		重慶市快速軌道交通計画	1991.00.00 1993.00.00		0000.00.00				0千円	重慶市科学技術委員会
公共・公益事業	開発調査		廈門市西港建設設計計画	1992.00.00 1994.00.00		0000.00.00				0千円	廈門市交通局
公共・公益事業	開発調査		上海浦東国際空港基本計画調査	1993.00.00 1995.00.00		0000.00.00				0千円	上海市科学技術委員会

同市の都市環境上問題となっている生活廃棄物の処理方法と有効活用方を検討し、緊急処置基本計画を策定し、短気優先計画のF/Sを実施するものである。1990年度は89年に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。

吉林省龍江上流の龍潭ダム修復強化計画の策定にかかるとともに、優先度の高い路網に対してF/Sを実施するものであり、1991年度は事前調査を実施し、92年度は最終報告書を作成し、93年度は最終報告書を作成し、94年度は最終報告書を作成し、中間報告書（第1）を作成した。93年度は最終報告書を作成し、94年度は最終報告書を作成した。

重慶市の深刻な交通混雑の緩和と大規模客貨輸送を目的とした快速軌道交通計画にかかるとともに、優先度の高い路網に対してF/Sを実施するものであり、1991年度はS/W開始に先立ち、予備調査を実施し、92年度は本格調査を実施し、93年度は前年に続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。93年度は前年に続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。

福建省廈門市の中心市街地である廈門島と大陸側海滬同歩道を結ぶ西港建設設計計画にかかるとともに、優先度の高い路網に対してF/Sを実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、93年度は本格調査を実施し、94年度は最終報告書を作成し、最終報告書を作成した。93年度は前年に続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、94年度は最終報告書を作成し、95年度は最終報告書を作成した。

上海浦東国際空港の建設計画にかかるとともに、短期優先プロジェクトに引き継ぎF/Sを実施するものであり、1993年度はS/Wを開始し、94年度は本格調査を開始し、最終報告書（案）を提出し、さらに上海でセミナーを開催した。95年度は、94年度の第1年次調査で決定された優先プロジェクトに対しF/Sを実施し、その結果を最終報告書にとりまとめられた。



国名	中国	協力国	協力機関	協力機関種別	協力機関種別	協力機関種別	協力機関種別	協力機関種別	協力機関種別
分野									
公共・公益事業	調査調査	大連市都市総合交通計画調査	1993.00.00	1993.00.00	0000.00.00			0千円	大連市人民政府 大連市都市計画局他
		大連市都市総合交通計画のM/Pの策定と、優先プロジェクトに対しF/Sを実施するもので、1993年度は本格調査を開始、着手報告書、進捗報告書(1)、中間報告書を作成、提出した。94年度は、調査の全結果をとりまとめた最終報告書(案)を作成し、中国政府に提出、説明するとともに、現地にて技術移転セミナーを実施した。							
公共・公益事業	調査調査	太湖水環境管理計画調査	1994.00.00	1994.00.00	0000.00.00			0千円	水利部太湖流域管理局
		太湖流域は全国の上・中・下流重要産物の1/2を占める重要な地域である。同流域を対象に、富栄養化防止を主とした管理計画を策定する。1994年度は事前調査を実施、S/Wを作成した。95年度は、本調査を開始し、現状把握のため現地調査・基礎調査を実施し(P/R)を作成し、提出した。							
公共・公益事業	調査調査	上海浦東国際空港基本計画調査(補充調査)	1995.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	上海市科学技术委员会
		上海浦東国際空港基本計画のF/S提案の工程との比較検討を中心に行ない、それらの結果を補充調査報告書に取りまとめた。							
公共・公益事業	調査調査	上海浦東国際空港実施設計調査	1995.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	上海市科学技术委员会
		1994年6月から翌年8月までJICAによる浦東地区における新空港建設にかかわる調査が実施され、調査の結果、第1期計画、第2期計画および移転計画が提案された。本件は、中華人民共和國上海市人民政府の要請に基づき、95年6月に終了した『上海浦東国際空港基本計画調査(F/S)』に引き継いで実施設計調査を実施する。95年度は、事前調査を実施し、S/Wを作成した。							
公共・公益事業	調査調査	岷江成都新都区水環境総合管理計画	1995.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	成都市環境保護局
		四川省の省都である成都市新都区を流れる岷江に対し、洪水期の減水不足や固河床からの工場排水、生活排水の流入により近著しく悪化している水環境を改善するため、水質汚染防止、水質汚染利用、水質汚染防止、水質管理などを内容とする制度面での検討を含めた総合的な管理計画M/Pを策定し、その中で選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施する。1995年度は、I/C/Rの取明・協議および既存資料の取集等を行った。							
公共・公益事業	調査調査	漢江木項流域総合管理計画	1995.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	広西壮族自治区科学技術委員会
		広西壮族自治区桂林市を流れる中国有数の観光地である漓江について、洪水期の減水不足や固河床からの生活、工業排水による水質汚染のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じているところ、漓江の水環境の現状把握・分析をもとに総合管理計画を作成する。1995年度は、事前調査団を派遣しS/Wを署名・交差した。							
公共・公益事業	調査調査	鉄道用測定試験機材	1983.00.00	1983.00.00	0000.00.00			44,340千円	鉄道部

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	A/D得意者日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	10ページ
公共・公益事業	単独機材供与	鉄道測定用機材修理部品	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00			118千円	鉄道部
公共・公益事業	単独機材供与	放送電波品質管理用機材	1991.00.00	1991.00.00		0000.00.00			73,130千円	
公共・公益事業	単独機材供与	地震災害防止研究用機材	1991.00.00	1991.00.00		0000.00.00			29,479千円	
公共・公益事業	研究協力	都市型普及住宅	1990.03.01	1993.02.28	中国における都市型普及住宅の設計、住宅部品の開発等に関する共同研究を行ない、中国の住宅建設の発展に資することを目的とする。プロジェクトにおいては以下の研究を行うもの。①都市型普及住宅の機能改善と質向上の研究 ②住宅設計システムの研究 ③住宅部品開発の研究	1989.03.24	計34名	1990-92年計 34名	40,560千円	建設部 [中国建築技術 発展中心]
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	黒龍江省木材総合利用 研究計画	1984.03.15	1991.10.14	現在する林産工業研究所における研究手段、その保有する機材は不十分のため、緊急な研究体制の整備が必要であり、中国政府からの技術協力要請があった。我が国は、これを受けて1984年5月より事前調査を開始。 (機材供与費のうち3,867千円は旅行機材)	1984.10.15	計10名	1985-91年計 14名	582,250千円	林業部 [黒龍江省森林 工業総局]



国名：中国	協力形態	協力形態	協力形態	C/P研修	研修員名	研修員名
分野	協力形態	協力形態	協力形態	C/P研修	研修員名	研修員名
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業機械修理技術研修	1992.04.01 農業生産性の向上ならびに安定生産の確保に不可欠であるが、修理技術の水準が低く、保守、点検が適切に実施されていないのが現状である。こうした背景のもとで本プロジェクトは修理技術の研修ならびに技術体系の整備を促進し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高め、中国の農業機械化の推進に資することを目的とする。	1992-95年計 13名	217,186千円	農業部農業機械化管理司 北京市河北省
	プロジェクト方式技術協力	河南省農業科学院 河南省農業科学院 河南省農業科学院	1992.11.16	1992-95年計 12名	87,607千円	河南省農業科学院
農林水産	プロジェクト方式技術協力	灌漑排水技術開発研究センター計画	1993.06.10 日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて、中国の水利用の効率化や灌漑排水技術標準の向上を図るとともに、研修による技術者の養成を図る。	1993-95年計 12名	117,285千円	水利部 [農村水利司]
	プロジェクト方式技術協力	河南省農業科学院 河南省農業科学院	1994.01.24	1994-95年計 6名	87,948千円	河南省農業科学院 河南省農業科学院
農林水産	プロジェクト方式技術協力	内蒙古乳製品加工技術向上計画	1994.04.01 内蒙古自治区の乳製品加工に関する研究および技術水準を向上させ、乳業関係者への技術向上を図る。	1994-95年計 10名	197,594千円	内蒙古自治区 内蒙古自治区科学技術委員会
	プロジェクト方式技術協力	河北省饲料作物生产技術向上計画	1994.11.27	1994-95年計 6名	58,023千円	河北省饲料作物生产技術向上計画
農林水産	プロジェクト方式技術協力	湖北省饲料作物生产技術向上計画	1994.11.27	1994-95年計 6名	58,023千円	湖北省饲料作物生产技術向上計画
	プロジェクト方式技術協力	湖北省饲料作物生产技術向上計画	1995.10.31	1995-95年計 1名	11,082千円	湖北省饲料作物生产技術向上計画

分野	協力形態	標榜名	協力開始年度 協力継続終了	要件概要	R/C実施年日	調査団派遣 回数計164名程 費930,732千円	C/P研修	備付機材費	調査機関
農林水産	開発調査	三江平原灌漑機械化典型区農業開発計画	1980.09.07 1984.02.29	同平原の中心部に位置する85万haのモラル区を対象として、灌漑、排水を主とする農業開発計画を策定し、平原全体の開発に波及させるものである。	0000.00.00	12回計164名程 費930,732千円		0千円	農業部
農林水産	開発調査	三江平原農業総合試験場基本計画	1984.07.26 1985.01.20	同地区の作物の適性調査ならびに、灌漑・排水を主とする農業開発にかかわる技術的問題解決のため、調査・排水を主とする農業開発の基本計画の策定。	0000.00.00	3回計23名程 費54,602千円		0千円	農業部
農林水産	開発調査	甘肅省固井地区牧畜業開発計画	1987.00.00 1988.00.00	同地区において、牧畜業の振興と住民の所得向上を図るためのモラル地区の開発を目的とした、牧畜業の開発を主とする農業開発計画を策定し、1988年度には現地調査、国内研修作業を実施し、最終報告書を作成・提出。さらに、技術移転セミナーを実施した。	0000.00.00			0千円	農業部
農林水産	開発調査	湖北省北部水利開発計画	1986.00.00 1988.00.00	同省北部地区において、唐河を水源とした石台寺灌漑区11,300haの灌漑開発計画および丹江口ダムを水源とする75,000haの耕地を対象とした農業水利灌漑整備計画を策定するものがある。1988年度に技術移転セミナーを開催した。	0000.00.00			0千円	水利部（湖北省科学技術委員会農業市人民政府）
農林水産	開発調査	湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画	1987.00.00 1989.00.00	同地区南洞庭湖地区13,720haと石磯湖地区700haを対象とした総合水利および農業開発計画を策定し、1989年度は最終報告書を取りまとめた。	0000.00.00			0千円	水利部（湖南省科学技術委員会）
農林水産	開発調査	北京市海子ダム農業水利開発計画	1988.00.00 1990.00.00	海子ダムおよび同灌漑区を対象とした合理的水管理システムの構築ならびに節水灌漑技術の導入を図るためのフェーズビリティ調査を実施するものであり、1989年度は現地調査を終了し、現地報告書（目）を作成した。90年度は最終報告書の現地説明を行ない、その結果を91年3月、取りまとめた。	0000.00.00			0千円	水利部（水利科学研究院北京市水利局平谷県）
農林水産	開発調査	広西壮族自治区欽州地区農業灌漑整備および農業開発計画	1989.00.00 1991.00.00	同地区における南河堤（防冲堤）改修計画、農業灌漑整備計画、農業灌漑計画策定にかかわるフェーズビリティ調査を実施するものであり、1989年度は事前調査を実施し、S/Wを締結、90年度は中間報告書の現地説明を行ない、さらに南河堤灌漑調査を終了した。91年度は、9月に最終報告書（案）の現地説明会、11月に最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	広西壮族自治区欽州地区水利局電局

国名：中国	協力形態	案件名	協力形態	実施年度	事業内容	R/D実施日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
農林水産	開発調査	遼寧省遼河三角洲農林水産調査計画	協力形態 協力形態	1990.00.00 1992.00.00	遼寧省遼河三角洲約106千haを対象として、未利用地の農業資源調査開発計画、白石ダムおよび小三角洲農業開発モデル地区開発計画等を策定するもの。1990年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は、10月に中間報告書を作成し、12月に第2次現地調査を終了した。92年度は最終報告書を取りまとめた。	0400.00.00			C/P研修	0千円	遼寧省水利電力庁
農林水産	開発調査	湖南省湘西山区農林水産調査計画		1990.00.00 1992.00.00	湖南省湘西自治州内の約19万haの地域を対象として、西部山間農村の貧困対策を主目的とする農林水産調査計画を策定するもの。1990年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は、9月に中間報告書を作成し、さらに第2次現地調査・国内作業を終了し、92年2月に最終報告書を作成した。92年度は最終報告書を取りまとめた。	0000.00.00				0千円	湖南省農業庁
農林水産	開発調査	吉林省前郭旗地区第2灌漑区施設整備計画		1991.00.00 1993.00.00	中国東北部吉林省の前郭旗地区第二灌漑区に位置する前郭旗地区を対象として、灌漑排水施設整備計画を策定するもの。1991年度は10月に事前調査を行ない、S/Wを締結した。翌年2月に実施調査を開始し、3月まで第1次現地調査を実施した。92年度は11月に中間報告書を作成した。93年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	吉林省水利庁
農林水産	開発調査	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画		1992.00.00 1994.00.00	黒龍江省開通区の農業開発に資するため、同開通区の通江(54千ha)および五国国営農場(189千ha)を対象として、農業開発基本計画を策定するとともに、上記2国営農場に典型区を設定し、農業総合開発計画を実施するもの。1992年度は事前調査を行ない、S/Wを締結した。93年度は本格調査を実施し、中間報告書(1)を提出した。94年度は本格調査を実施後、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	農業部黒龍江省国営農場総局
農林水産	開発調査	広東省順徳市斉杏輪中地区農村地域排水計画調査		1993.00.00 1994.00.00	同地区を対象として、農村排水計画M/P策定にかかるとともに、本格調査を実施し、最終報告書を作成した。94年度は本格調査に着手した。94年度は本格調査を実施後、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	広東省順徳市水利電力局
農林水産	開発調査	遼寧省大遼河白石ダム工事に関する実施計画		1994.00.00 1995.00.00	すでに終了した遼寧省遼河三角洲農業資源調査開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理計算を決定するための実施計画を行ない、先のF/Sを決定するものである。1994年度は本件について先方政府の意向ならびに本格調査の具体的な調査内容を確定することを目的として事前調査(予備)を派遣し、協議調査を作成した。94年度は、実地調査を確定するために専門(予備)調査を実施し、署名した。	0000.00.00				0千円	遼寧省水利庁
農林水産	単独機材供与	熱帯型用機材		1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				36,253千円	農業部

国名	分野	協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	高料年度	開始年度	終了年度	C/P関係	機材提供費	機材提供年
中国	農林水産	単独機材供与	福ワラ乾熱処理機材	1988.00.00	1988.00.00	1988.00.00	0000.00.00	0000.00.00		45,306千円	農水省
中国	農林水産	単独機材供与	トキ保護増産研究用機材	1988.00.00	1988.00.00	1988.00.00	0000.00.00	0000.00.00		12,686千円	林業部
中国	農林水産	単独機材供与	トキ保護増産研究用機材	1989.00.00	1989.00.00	1989.00.00	0000.00.00	0000.00.00		20,075千円	林業部
中国	農林水産	単独機材供与	農業抗生物質分析用機材	1986.00.00	1986.00.00	1986.00.00	0000.00.00	0000.00.00		37,919千円	化学工業部 (上海農薬研究所)
中国	農林水産	研究協力	豚の品種特性	1988.06.01 1992.07.31	1988.06.01 1992.07.31	1988.04.14	1回	10名	1988~91年計 6名	48,120千円	農水省 (江蘇省農林科学院)
中国	農林水産	研究協力	肉用牛および飼料生産技術	1990.06.01	1994.05.31	1990.04.17	3回	計16名	1990~93年計 8名	44,940千円	農水省
中国	農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	

図名：中国 分野 協力形態 協力団名 協力国 案件概要 実施年度 調査団派遣 専門解決 協力提供費 農林部

農林水産	開発協力	牧草飼料作物栽培開発協力	協力団名 協力団名	1984.02.27 1984.07.12	中国における飼料生産、家畜飼育の水準および問題点を把握するための調査を実施した。	0000.00.00 4,509千円	1回計6名経費	0千円	農林部
農林水産	開発協力	珠海市施設園芸開発協力	協力団名 協力団名	1984.12.04 1985.05.22	同市において、高級野菜の施設栽培技術を導入し、周辺地域の技術水準の向上を図ることを目的とする	0000.00.00 6,672千円	2回計10名経費	0千円	農林部
農林水産	開発協力	ブドウ栽培開発協力	協力団名 協力団名	1984.09.17 1984.09.26	新疆省においてワインブドウの導入を図り、適正技術開発後は周辺地域へ普及し、特産地形成を図ることを目的として、事業計画、栽培試験計画、経済評価の調査を実施した。また、調査結果に基づき、開発事業計画が作成された。	0000.00.00 5,556千円	1回計6名経費	0千円	農林部
農林水産	開発協力	連雲港市大麦栽培開発協力	協力団名 協力団名	1985.05.17 1985.05.31	江蘇省において、ビール生産のための醸造用大麦の適用品種の育種選定、栽培技術の導入を図るため、中	0000.00.00 6,532千円	1回計6名経費	0千円	農林部
農林水産	開発協力	福建省試験造林開発協力	協力団名 協力団名	1985.07.05 1985.07.19	福建省における企業ベースの試験造林事業の開発可能性を明らかにするため、本邦企業が選出するに際し、福建省の投資環境の調査を行なうとともに、福建省における造林の現状、造林を行なうにあたっての技術的問題点につき、調査を行なった。	0000.00.00 3,773千円	1回計5名経費	0千円	農林部
農林水産	開発協力	新疆ウイグル自治区ホップ栽培開発協力(基礎2次調査)	協力団名 協力団名	1986.08.29 1986.09.14	中国において、新疆にプロモタイプ・ホップを大規模に生産するため、優良品種の選抜、生産技術の確	0000.00.00 7,203千円	1回計4名経費	0千円	農林部
農林水産	開発協力	農業開発協力(基礎1次調査)	協力団名 協力団名	1986.10.29 1986.11.31	近年、積極的に対外開放政策を推進しつつある中国において、本邦企業による肉牛生産、野菜生産、油	0000.00.00 3,495千円	1回計6名経費	0千円	農林部



国名：中国 分野	協力形態	案件名	協力開始年月	最終年度	R/O開始年月	調査回	専門家派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
農林水産	開発協力	烟台市肉牛生産開発計画 (開発計画調査)	1987.07.06	同市における肉牛の適正品種選抜、優良牛の改良および適正飼育技術の確立を目的とした、試験的事業	0000.00.00	1 回計 6 名経費 9,707千円			0 千円	農業部
農林水産	開発協力	黒龍江省植物油用大豆栽培 開発協力 (基礎2次 体系の確立等を目的とした試験的事業計画を決定するものである。)	1987.07.06	同省における大豆栽培の現状および技術上の問題点を把握し、植物油用大豆の優良品種の選定、栽培技術	0000.00.00	1 回計 6 名経費 12,066千円			0 千円	農業部
農林水産	開発協力	新疆ウイグル自治区石河子市近郊における高級ワイン用ブドウ栽培技術の導入、改良を目的とした試験的事業計画を決定す	1988.10.24	石河子市近郊における高級ワイン用ブドウ栽培技術の導入、改良を目的とした試験的事業計画を決定す	0000.00.00	1 回計 4 名経費 5,293千円			0 千円	農業部
農林水産	開発協力	黒龍江省酪農開発試験事業	1991.11.19	黒龍江省全体における酪農振興の必要性と本事業の位置付けを確認するとともに、中国酪農業競争の概	0000.00.00	1 回計 7 名経費 4,233千円			0 千円	
農林水産	開発協力	酪農開発協力事業基礎 二次調査	1992.08.31	黒龍江省における牛乳加工業の成長を目的とした試験的事業計画を決定するものである。	0000.00.00	1 回計 12 名			0 千円	
農林水産	開発協力	ヨモギ栽培試験事業	1993.12.16	ヨモギ栽培試験事業の経営的・技術的な面からの妥当性を調査し、同事業計画の策定および支援をす	0000.00.00	1 回計 4 名			0 千円	
農林水産	開発協力	天然ロウの開発試験事業 基礎二次調査	1993.08.07	天然ロウの伝統的生産地である雲南省、四川省において、生産性および品質の向上を目的として試験的	0000.00.00	1 回計 6 名			0 千円	

国名：中国	協力形態	協力開始期	協力期間終了	案件名	案件概要	開始年月日	調査対象	専門知識	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	1987.03.01	1992.02.28	非鉄金属産業試験センター	「四つの近代化」政策の一環としての非鉄金属分野の生産拡大計画。特定鉱山の改善・改造・開発に資する技術協力。目的で、地質・探鉱・選鉱・分析の各分野に対する技術協力。	0000.00.00	1回計5名経費計2,337千円	1986～91年計18名		549,796千円	地質鉱産部 [中国有色金属工業総公司]
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	1990.02.21	1994.02.20	燕山閉鎖型応用研究開発	第5次5ヶ年計画において、重点目標のひとつとして位置づけられている、石油化学工業の増産の中核。石油化学工業の増産の中核。特定鉱山の改善・改造・開発に資する技術協力。目的で、地質・探鉱・選鉱・分析の各分野に対する技術協力。	0000.00.00	1回計5名経費計2,337千円	1990～93年計21名		489,562千円	中国石油工業総公司
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	1991.09.01	1995.08.31	上海現代金型技術訓練センター	古くから重要な工業都市である上海市において、工業の基礎産業である金型産業を重点的に発展させる。1991.07.08	0000.00.00		1991～95年計20名		326,699千円	上海現代金型技術訓練センター
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	1994.09.01	1999.08.31	紅物資源探査研究センター	国内の紅物資源の供給不足に伴い、各種紅物資源の発見のため、同センターを設立、地球科学的方法を目的に探査を実施することとなった。	0000.00.00		1994～95年計5名		166,008千円	中国紅物資源探査研究センター
鉱工業	開発調査	1986.00.00	1988.00.00	広西大嶺銅坑鉱山近代化計画	大嶺銅坑鉱山の採掘に支障を来している自然発火の原因を明らかにし、防止対策および採掘法の改善、	0000.00.00				0千円	地質部 [国家経済委員会] [中国有色金属工業総公司]
鉱工業	開発調査	1987.00.00	1992.00.00	レアメタル総合開発	レアメタルを伴う採掘を促進する探査対象とし、鉱物資源の賦存状況を調査し、探査を実施することとした。1992年度は黒龍江流域においてボーリング調査および探査試験を実施し、開発計画調査をまとめた。	0000.00.00				0千円	地質部 [中国有色金属工業総公司]
鉱工業	開発調査	1987.00.00	1987.00.00	金型産業振興計画	特定鉱山の振興を軸として、地域の工業発展に資する金型産業振興計画の策定。	0000.00.00				0千円	冶金工業部 [国家経済委員会]

国名：中国	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	V/D/R番号	調査団派遣	C/P別数	機材供与費	調査機関
電工業	開発調査	十三陵抽水発電開発計画	1989.00.00 1990.00.00	北京の郊外にある既存の十三陵抽水発電所を拡張し、左岸の山頂に新たに上流池を築造し、その間 の落差を利用して、循環式抽水発電所建設にかかるF/Sを実施する。1989年度は事前調査を実施 した。	0000.00.00			0千円 エネルギ一部	民間機関
電工業	開発調査	青島輸出加工区開発計画	1987.00.00 1989.00.00	国際的な投資に適合した投資環境を作り、「製品輸出企業」「先進技術企業」を主とする企業の誘致を 図る。1989年度は最終報告書を送付した。	0000.00.00			0千円 人民政府（青島市人民 政府）	民間機関
電工業	開発調査	工場近代化計画調査 (冷凍庫・洗濯機)	1981.10.22 1982.03.17	北京の冷凍庫および洗濯機工場についての診断と右機の目標設定、生産設備、ラインのレイアウト等に 関する近代化計画。 ※事前調査時（プラスチック）と一緒 6名2,814千円。	0000.00.00	3回計5名経費 27,516千円		0千円 国際経済貿易弁公室 国家計画委員会	民間機関
電工業	開発調査	工場近代化計画調査 (プラスチック)	1981.10.22 1982.05.11	上海および無錫のプラスチック工場についての診断と生産用機の目標設定、設備、管理体制等に関する 近代化計画。 ※事前調査時（冷凍庫・洗濯機）と一緒 6名2,814千円。	0000.00.00	3回計15名経 費28,386千円		0千円 国際経済貿易弁公室 国家計画委員会	民間機関
電工業	開発調査	工場近代化計画調査 (プラスチック)	1982.11.17 1983.05.27	天津市の第一塑料製品廠および第十四塑料廠に対する工場診断と生産管理、製造技術に関する近代化計 画。 ※事前調査時（民生用電子）と一緒 7名4,421千円。	0000.00.00	2回計12名経 費35,620千円		0千円 国際経済貿易弁公室 国家計画委員会	民間機関
電工業	開発調査	工場近代化計画調査 (民生用電子)	1982.11.17 1983.05.03	上海地区の民生用電子工場（ラジオ・ラジオセ工場および可変抵抗器工場）についての診断と、生産管 理、生産工程を中心とした近代化計画。 ※事前調査時（プラスチック）と一緒 7名4,421千円。	0000.00.00	2回計9名経費 25,572千円		0千円 国際経済貿易弁公室 国家計画委員会	民間機関
電工業	開発調査	工場近代化計画調査 (メカニズム・スビー カー)	1983.02.21 1983.07.29	天津精密機械廠（メカニズム）、天津電声器材廠（スビーカー）に対する機要、生産管理、生産工程 調査の診断と近代化計画。	0000.00.00	2回計8名経費 23,492千円		0千円 国際経済貿易弁公室 国家計画委員会	民間機関

図名：中国 分野	協力形態	案件名	協力開始年月	案件概要	計画年度	調査回数	調査日数	調査費	調査費	調査費	調査費
軽工業	開発調査	工場近代化計画調査 (家具)	1983.02.21	山東省煙台市における烟台木材工業公司第二家具廠の工場診断と既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画。	0000.00.00	3回計11名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1983.12.07	理と製造技術に関する近代化計画。 ※事前調査時(ガラス・光学機械)と一緒 7名4,927千円。		費24,630千円					
軽工業	開発調査	工場近代化計画調査 (ガラス)	1983.02.21	上海市における上海玻璃瓶二廠の工場診断と既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	3回計12名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1983.12.18	※事前調査時(家具・光学機械)と一緒 7名4,927千円。		費22,889千円					
軽工業	開発調査	工場近代化計画調査 (光学機械)	1983.02.21	天津市における天津光学機械廠の工場診断と既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画。	0000.00.00	3回計12名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1983.11.29	※事前調査時(家具・ガラス)と一緒 7名4,927千円。		費22,448千円					
軽工業	開発調査	工場近代化計画調査 (ポリバレンキ)	1983.05.15	上海市の夏目電器廠に対する工場診断と既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画。	0000.00.00	2回計6名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1983.10.17			費12,755千円					
軽工業	開発調査	工場近代化計画調査 (ホルムベインキ)	1983.12.14	上海市の上海運水廠に対する工場診断と既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画。	0000.00.00	12回計3名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1984.09.02			費24,103千円					
軽工業	開発調査	工場近代化計画調査 (膨張器)	1983.12.14	上海市の上海膨張器廠に対する工場診断と既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画。	0000.00.00	3回計13名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1984.12.02	※事前調査時(ホルムベインキ・化学調味料)と一緒 6名5,569千円。		費19,411千円					
軽工業	開発調査	工場近代化計画事前調査 (化学調味料)	1983.12.14	合肥味利廠(化学調味料)に対する工場診断と生産管理、製造技術に関する近代化計画の実施のための調査。	0000.00.00	1回計6名経	0	0千円	0千円	0千円	0千円
			1983.12.23	※(ホルムベインキ・膨張器)と合同。		費5,569千円					

国名：中国	分野	協力形態	案件名	協力開始時期	案件種別	EC/PP協働	専門派遣	調査派遣	研修派遣	調査員数	研修員数	調査員派遣費	研修員派遣費	調査員派遣費	研修員派遣費
鉱工業	開発調査		工場近代化計画調査 (制鋼整流素子)	1984.03.01 1984.10.14	上海東成製鋼廠に対する制鋼整流素子工場の診断と、既存設備の利用に重点をおいた生産管理 0000.00.00 2 回計 9 名経費 22,472 千円	C/P 研修		0 千円		2 回計 9 名経費 22,472 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画調査 基 (サインペン)	1984.03.14 1984.03.22	安徽省合肥市における合肥金華製鋼 (サインペン) に対する工場診断と生産管理、製造技術に関する近 0000.00.00 1 回計 5 名経費 4,243 千円			0 千円		1 回計 5 名経費 4,243 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (計 別)	1984.03.14 1984.11.19	安徽省合肥市の合肥製鋼廠に対する工場診断と、既存設備の利用に重点をおいた生産管理、製造技術 0000.00.00 3 回計 14 名経費 31,888 千円			0 千円		3 回計 14 名経費 31,888 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (鉄 鋼)	1984.11.16 1985.07.16	江蘇省無錫市陽湖製鋼廠に対する工場診断と、国内海外作業を実施し、総生産量を 3 ステップにわたって 0000.00.00 3 回計 17 名経費 50,093 千円			0 千円		3 回計 17 名経費 50,093 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査		工場省エネルギー計画	1985.03.13 1986.02.04	大連市におけるエネルギー多消費型工場を中心に既存設備を対象に行う改修または設備付加による省エ 0000.00.00 2 回計 29 名経費 112,694 千円			0 千円		2 回計 29 名経費 112,694 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (重機 械)	1984.03.01 1984.10.14	上海市の上海製鋼廠に対する制鋼整流素子工場の診断と、既存設備の利用に重点をおいた生産管理 0000.00.00 2 回計 9 名経費 22,472 千円			0 千円		2 回計 9 名経費 22,472 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画調査 (制鋼整流素子)	1984.03.01 1984.10.14	上海市の上海製鋼廠に対する制鋼整流素子工場の診断と、既存設備の利用に重点をおいた生産管理 0000.00.00 2 回計 9 名経費 22,472 千円			0 千円		2 回計 9 名経費 22,472 千円		0 千円		0 千円	国家計画委員会

分野	協力形態	案件名	協力期間開始	協力期間終了	案件概要	実施年度	調査回数	調査員数	費用総額	備考
鉱工業	調査	工場近代化計画(重機)	1984.03.14	1984.03.22	安徽省合肥市における合製金筆製造(サインペン)に対する工場診断と生産管理、製造技術に関する近	0000.00.00	1	5名	4,243千円	0千円 国家計画委員会
		工場近代化計画(計器)	1984.03.14	1984.11.19	安徽省合肥市の合肥儀表製造廠に対する工場診断と、既存設備の利用に重点をおいた生産管理・製造技術	0000.00.00	3	16名	31,888千円	0千円 国家計画委員会
鉱工業	調査	工場近代化計画(鉄鋼)	1984.11.16	1985.07.16	江蘇省無錫市鋼鉄廠に対する工場診断と、国内解体作業を実施し、総生産量を3ステップにわたって	0000.00.00	3	17名	50,095千円	0千円 国家計画委員会(国家経済委員会)
		工場省エネルギー計画	1985.03.13	1986.02.04	大連市におけるエネルギー多消費型工場を中心に既存設備を対象に行なう改修または設備追加による省	0000.00.00	2	29名	112,694千円	0千円 国家計画委員会(国家経済委員会)
鉱工業	調査	工場近代化計画(重機)	1984.11.16	1985.07.31	黒龍江省フラルチ市の第一重機廠に対する工場診断と、製造品の品質改善と省エネを目標とした設備、	0000.00.00	3	20名	66,064千円	0千円 国家計画委員会(国家経済委員会)
		工場近代化計画(金型)	1984.08.28	1985.03.31	江蘇省無錫市錫山機床廠および北京市の北京製鋼材料機床廠に対する工場診断と、既存設備の利用に重点をおいた、	0000.00.00	3	18名	49,210千円	0千円 国家計画委員会(国家経済委員会)
鉱工業	調査	工場近代化計画(セメント)	1984.12.06	1985.09.04	陝西省耀州セメント工場および遼寧省本溪市本溪セメントに対する工場診断と、国内解体作業の実施、	0000.00.00	3	13名	73,385千円	0千円 国家計画委員会(国家経済委員会)

国名：中国	協力形態	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	W/O実施年月日	調査団派遣 回数を記載	C/P研修	研修研修費	要綱欄
鉱工業	開発調査	1984.10.30 1985.08.10	工場近代化計画 (大連 遼寧省錦西化学工業公司、同省大連化学工業公司、江蘇省南京化工廠に対する工場診断と、既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。 化学、錦西化学、南京 1985.08.10 に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	7 回計147名経 費175,726千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査	1984.10.30 1985.03.16	工場近代化計画 (大治 湖北省黄石市郊外の大冶冶金工場に対する工場診断、国内解析作業の実施、3段階の生産規模の拡張を中心とした近代化計画。	0000.00.00	3 回計26名経 費67,030千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査	1985.10.14 1986.02.01	工場近代化計画 (ガラス) 大連ガラス工場および松遼ガラス工場に対する工場診断と、既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	2 回計17名経 費38,366千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査	1985.10.31 1986.03.19	工場近代化計画 (ピストン) 山東濰州ピストン工場に対する工場診断と既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	2 回計13名経 費24,069千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査	1985.10.31 1986.03.11	工場近代化計画 (電気 ケーブル) 無錫市電気ケーブル工場に対する工場診断と既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	2 回計12名経 費21,899千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査	1985.09.27 1986.01.31	工場近代化計画 (鉄鋼) 山東萊蕪鉄廠、上海第10鋼鉄廠、石家荘鋼鉄廠に対する工場診断と既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	4 回計21名経 費122,143千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査	1985.09.18 1986.01.29	工場近代化計画 (新機) 上海市の新機機工機に対する工場診断と、既存設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00	2 回計11名経 費34,526千円		0 千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年度	終了年度	案件概要	R/D時数(人日)	調査年度	C/P研修	協力供与費	実施機関
重工業	開発調査	工場近代化計画(合肥)	1986.00.00	1987.00.00	安徽省合肥工場のポリ塩化ビニール(PVC)工場におけるプロセス技術のレベルアップ、高品質、多品種の樹脂生産を目標とした近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(国家経済委員会)[合肥化工廠]
		工場近代化計画(武漢)	1986.00.00	1987.00.00	湖北省武漢市の襄陽ペーピング廠を診断し、品質の向上、生産量の増加を目標とした近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(機械工業委員会)
重工業	開発調査	工場近代化計画(貴州)	1986.00.00	1987.00.00	貴州省貴陽市にある貴州アルミニウム電解工場を診断し、生産量の増加、生産性の向上、環境問題への対応等を目標とした近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(国家経済委員会)
		工場近代化計画(重慶)	1986.00.00	1987.00.00	四川省重慶市にある重慶ポンプ工場を診断し、多品種・少量のポンプ生産工場として計量ポンプの増産を目標とした近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(国家経済委員会)
重工業	開発調査	工場近代化計画(沈陽)	1986.00.00	1987.00.00	遼寧省沈陽市にある沈陽鑄造廠を診断し、生産性の向上と品質の改善をめざした近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(国家経済委員会)
		工場近代化計画(瀋陽)	1986.00.00	1987.00.00	遼寧省瀋陽市の瀋陽第一砂輪廠を診断し、品質向上に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(国家経済委員会)
重工業	開発調査	工場近代化計画(常州)	1986.00.00	1987.00.00	江蘇省常州市にある常州トラクター工場の工場診断と、既存設備・加工・製造技術および生産管理に関する近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会(国家経済委員会)



国名：中国	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	実施年度	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 合成化工廠	1987.00.00 1988.00.00	四川省重慶市にある重慶合成化工廠を診断し、フェノール樹脂、ペークライトの品質の向上、生産能力の向上に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会] [化学工 業部]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 市大陸機械	1987.00.00 1988.00.00	上海市にある上海大陸機械工場について、工場診断を実施し、既存の設備の効用に重点をおいた生産工場の近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 医療機器廠	1987.00.00 1988.00.00	遼寧省沈陽市にある沈陽医療器械廠を診断し、近接X線装置の品質の向上、生産能力の向上に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会] [医薬品 業局]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 水ーリング	1987.00.00 1988.00.00	河南省鄭州市にある鄭州水ーリング機械工場を診断し、生産能力の向上、企業管理、TQC手法の習得に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会] [機械環 境保護部]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 ショベル	1987.00.00 1988.00.00	広東省韶關市にある韶關ショベル向上の診断と、既存の設備の利用に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 バルブ工場	1987.00.00 1988.00.00	江西省南昌市にある南昌バルブ工場を診断し、生産工程の改善と生産管理の向上に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会] [南昌バ ルブ工場]
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 印刷機械廠	1987.00.00 1988.00.00	湖南省邵陽市にある湖南印刷機械廠を診断し、多色印刷も含めたオフセット印刷機械の生産能力の向上、管理手法の向上に重点をおいた近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会 [国家 経済委員会] [機械工 業部]

協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	契約締結日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
開発調査	工場近代化計画（力風 塑料成型機械）	1987.00.00 1988.00.00	広西省柳州市にある柳州第二コンプレックス工場に重点を置いて近代化計画、生産能力の向上、生産能力の向上に重点を置いて近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会（国家経済委員会）（機械工業委員会）
開発調査	工場近代化計画（丹東 工程機組設備）	1988.00.00 1990.00.00	遼寧省丹東市工程機組設備工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いて近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
開発調査	工場近代化計画（揚州 染料）	1987.00.00 1990.00.00	江蘇省揚州市染料工場の診断を行い、既存設備の利用に重点を置いて近代化計画。1990年度は、本調査を継続し、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
開発調査	工場近代化計画（上海 合金）	1988.00.00 1989.00.00	上海市合金工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いて近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
開発調査	工場近代化計画（四川 空気分離設備）	1988.00.00 1989.00.00	四川省簡陽市空気分離設備工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いて近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
開発調査	工場近代化計画（陝西 印刷機器）	1988.00.00 1989.00.00	陕西省南市印刷機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いて近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
開発調査	工場近代化計画（蘭州 石油化学工業装置）	1988.00.00 1989.00.00	甘肃省蘭州市石油化学工業装置工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いて近代化計画。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会

国名：中国	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件期間	MO協定番号	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (遼陽 製鉄機械)	遼寧省遼陽市にある遠東製鉄機械工場におけるガラスライニングの生産量の増大、加工工程の改善、検査技術の向上に重点を置いた工場近代化計画を作成する調査。1990年度は、現地調査に基づき、最終報告書を作成した。	1989.00.00 1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (南京 第2鋼鉄廠)	南京市第2鋼鉄廠の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画の策定。1990年度は本格調査を実施、報告書を作成、提出して終了した。	1989.00.00 1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (湘潭 圧縮機)	湖南省湘潭市にある湘潭圧縮機工場における移動式中圧スクリーンコンプレッサーの生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を作成する。1990年度は、現地調査に基づき、最終報告書を作成した。	1989.00.00 1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (北京 第3綸紡織工場)	北京市第3綸紡織工場の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1991年度は、現地本格調査を実施、最終報告書を作成した。91年度は最終報告書を作成した。	1990.00.00 1991.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (四川 江北機械)	四川省重慶市にある四川江北機械工場におけるスクロール型遠心機の生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を作成する。1990年度は、現地調査に基づき最終報告書を作成した。	1989.00.00 1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (常州 機械材料機)	江蘇省常州市機械材料機廠の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1990年度は、本格調査を実施、報告書を作成、提出して終了した。	1989.00.00 1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (広州 鋼管)	広東省広州市鋼管工場の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画。1990年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は最終報告書を作成した。	1990.00.00 1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0	0 千円 国家計画委員会

図名：中国 分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関種別	案件種類	R/D開始年月	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (蘇州 トラクター)	蘇州海門 協力機関種別	1991.00.00 1990年度は、事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は報告書を提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (山東 掃帚工場)	山東省済南 協力機関種別	1991.00.00 事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (瀋陽 タオル)	遼寧省瀋陽市 協力機関種別	1991.00.00 1990年度は、事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (上海 紡織総機)	上海市 協力機関種別	1991.00.00 計画。1990年度は、事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (湖北 機械)	湖北省武漢市 協力機関種別	1991.00.00 1990年度は、事前調査を実施、S/Wを締結した。91年度は最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (広州 油脂化学)	広東省広州市 協力機関種別	1991.00.00 重点を置いた近代化計画。1991年度は最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会
鉱工業	開発調査	工場近代化計画 (瀋陽 ラミー)	遼寧省瀋陽市 協力機関種別	1991.00.00 1990年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。91年度は最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家計画委員会

国名：中国	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/D協定名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与数	調査団員数
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (浦沅建設機械)	1991.00.00 1992.00.00	湖南省浦沅建設機械工場の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1991年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。92年度は本格調査を行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00			C/P研修	0千円	国家計画委員会
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (毛動機)	1991.00.00 1992.00.00	湖南省毛動機工場の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1991年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。92年度は本格調査を行ない、最終報告書を送付した。	0000.00.00				0千円	国家計画委員会
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (太原西山石膏)	1991.00.00 1992.00.00	山西省太原西山石膏工場の工場診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。92年度は本格調査結果を分析し、報告書を作成、送付した。	0000.00.00				0千円	国家計画委員会
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (北京市熱力公社)	1991.00.00 1992.00.00	北京市における既存設備利用温水配管調査を実施し、S/Wを締結した。92年度は本件の本格調査を実施し、92年度は本格的とする。1991年度は事前調査を実施した。92年度は本件の本格調査は実施しない旨の結論の事前調査報告書を送出し、調査を終了した。	0000.00.00				0千円	
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (四川第一綽鋼機快色)	1991.00.00 1993.00.00	四川省成都市の四川第一綽鋼機工場の診断を行ない、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1991年度は事前調査と本格調査を実施した。93年度は最終報告書を送出した。	0000.00.00				0千円	國務院經濟貿易辦公室 国家計画委員会
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (廣東セメント)	1991.00.00 1992.00.00	廣州市にある廣東セメント工場のクラシカ製造工程における余熱の利用を中心にして、既存設備の有効利用に重点を置いたエネルギー利用計画、生産能力、生産工程技術および生産管理の向上、改善に関する工場近代化計画を作成するものである。しかし1992年度に事前調査を実施した結果、当該工場は近代化に資するとは判断できず、本格調査は実施しないこととした。	0000.00.00				0千円	國務院經濟貿易辦公室 国家計画委員会
鉱工業	調査調査		工場近代化計画 (本溪市助利)	1992.00.00 1993.00.00	遼寧省本溪市助利工場の工場診断を行ない既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1992年度はS/Wを締結し、本格調査の一部(現地調査)を実施した。93年度は本格調査を実施し、最終報告書を送出した。	0000.00.00				0千円	國務院經濟貿易辦公室 国家計画委員会

調査調査 1992.00.00 遼寧省瀋陽市建築機械工場診断を行ない既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。1992 0000.00.00  
1993.00.00 年度は本格調査を開始した。93年度は調査結果をとりまとめ、最終報告書を提出した。

調査調査 1992.00.00 無錫工作機械工場に対し、工場診断を行ない既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を開始した。93年度は最終報告書を  
1993.00.00 提出した。

調査調査 1992.00.00 江蘇無錫市の無錫動力機工場の工場診断を行ない既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定す  
1993.00.00 る。1992年度は事前調査と本格調査を実施した。93年度は最終報告書を提出した。

調査調査 1993.00.00 常州フォークリフト工場にて生産されている事業用フォークリフトの生産工程、生産管理について診  
1994.00.00 断し、工場の近代化を策定するもので、1993年度は国内解析作業まで実施した。94年度は最終報告書  
を提出した。

調査調査 1993.00.00 丹東フィルムター工場で生産されているフィルムターの生産工程、生産管理につき診断し、工場の近代化を  
1994.00.00 策定するもので、1993年度は国内解析作業まで実施した。94年度は最終報告書を提出した。

調査調査 1993.00.00 合肥望山機器工場で生産されている油圧ショベルの生産工程、生産管理および財務管理を診断し、近代  
1994.00.00 化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結し、本格調査を開始した。94年度は最終報告書を  
提出した。

調査調査 1993.00.00 揚州ディーゼルエンジン工場にて生産されているディーゼルエンジンの生産工程、生産管理を診断し、  
1994.00.00 近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結し、本格調査を開始した。94年度は最終報告  
書を提出した。

図名：中国	31ページ												
分野	動力発電	燃料貯蔵	案件名	協力団体の名称	実施年度	資料種別	調査年度	調査日	調査結果	専門知識	C/P関係	機材費	備考
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (東方 絶縁材料)	電力局 電力局	1993.00.00 1994.00.00	工場近代化計画 (東方 絶縁材料)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (東方 絶縁材料)で生産されているポリエスチレンの生産工程・生産管理の診断を行ない、近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は最終報告書を作成した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (清海 電機)		1993.00.00 1994.00.00	工場近代化計画 (清海 電機)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (清海 電機)で生産されている電動機の生産工程・生産管理を診断し、近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は最終報告書を作成し、調査を終了した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (上海 送風機)		1993.00.00 1994.00.00	工場近代化計画 (上海 送風機)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (上海 送風機)で生産されている炉内輸送ファン・送風機の生産工程・生産管理を診断し、近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は最終報告書を作成し、調査を終了した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (南通 風機)		1993.00.00 1994.00.00	工場近代化計画 (南通 風機)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (南通 風機)で生産されている送風機の生産工程・送風機の生産工程・生産管理を診断し、近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は最終報告書を作成し、調査を終了した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (黒龍 汚水処理機器)		1993.00.00 1994.00.00	工場近代化計画 (黒龍 汚水処理機器)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (黒龍 汚水処理機器)を対象に、生産管理および財務管理の診断をし、近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は最終報告書を作成した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (山東 風機)		1993.00.00 1994.00.00	工場近代化計画 (山東 風機)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (山東 風機)で生産されている送風機の生産工程・送風機の生産工程・生産管理を診断し、近代化計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は最終報告書を作成し、調査を終了した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会
鉱工業	開発調査		工場近代化計画 (神府 炭質管理システム計画)		1989.00.00 1992.00.00	工場近代化計画 (神府 炭質管理システム計画)	0千円	0000.00.00	工場近代化計画 (神府 炭質管理システム計画)で生産されている石炭の炭質管理計画を策定するもので、1989年度は事前調査を実施し、90年度は本格調査を行ない、91年度は石炭の炭質管理システム計画の予備設計作業を行った。92年度は最終報告書を作成した。			0千円	国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会

国名：中国 分野

協力形態	案件名	色力国別種別 色力国別種別	案件種別	色力国別種別 色力国別種別	開始年度	終了年度	備考	機材供与費	事業種別
開発調査	産業廃水処理・再生利用計画	1989.00.00 1990.00.00	北京燕山、山西省太原の南化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システム導入計画にかからF/S調査を実施するもので、1989年度は第2次現地調査を実施、90年度は、中間報告書および最終報告書の作成を行った。91年度は報告書を作成した。	0000.00.00	0	千円	国家科学技術工業委員会		
開発調査	神木炭露合利用計画	1992.00.00 1994.00.00	神府東部炭田の神木炭をガス化して都市ガス、炭素肥料、メタノール、断熱を生産するコンプレックス建設計画の技術的、経済的実行可能性を検討するものである。1992年度は、S/Wを締結し、本格調査を開始した。93年度は最終報告書を作成した。94年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00	0	千円	国家計画委員会中国国際工程諮詢公司		
開発調査	揚子地帯西岸地帯総合開発調査	1994.00.00 1995.00.00	揚子地帯を主として地質状況および気候状況等を調査する。また、特定の地帯については風山開発計画を実施する。1994年度は地質調査、物理探査、衛星画像解析を実施し、有望地帯を抽出した。95年度は、中村地区において、ボーリング調査を実施し、その結果、小規模な酸化帯が発見された。他の地区（無事項地区、日石岩地区、獅子山地区、雲田地区）については特に注目すべき酸化帯は発見されなかった。	0000.00.00	0	千円	有色金属工業総公司		
開発調査	工場（蘇州紡織器材）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	蘇州紡織器材工場の近代化計画を策定する。1994年度は本格調査を実施し、第二次現地調査までを行った。95年度は、生産工程、生産管理等の近代化計画から成る最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	0000.00.00	0	千円	国家経済貿易委員会		
開発調査	工場（上海中国電工）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	上海中国電工の工場近代化計画を策定する。1994年度は本格調査を開始し、第一次現地調査まで実施した。95年度は、予備調査を実施し、S/Wを締結するとともに本格調査に着手したが、当該工場が操業停止となり、調査は中止となった。	0000.00.00	0	千円	国家経済貿易委員会		
開発調査	工場（揚州シリンドラライナー）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	揚州シリンドラライナー工場の近代化計画を策定する。1994年度は本格調査を実施してS/Wを締結した。95年度は、本格調査を実施した。95年度は、最終報告書と中国政府に提出し、説明・協議を行った。後、工場の既存設備の有効利用に主眼を置いた工場近代化計画を含む最終報告書を作成した。	0000.00.00	0	千円	国家経済貿易委員会		
開発調査	工場（無錫ポンプ）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	無錫ポンプ工場の近代化計画を策定する。1994年度は本格調査を実施し、着手報告書まで作成した。95年度は、生産工程、生産管理等の近代化計画から成る最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	0000.00.00	0	千円	国家経済貿易委員会		



国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	PVの増減	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	備考
鉱工業	開発調査	工場（蘇州紡織器）第2工場近代化計画 第2）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	1994.00.00 1995.00.00	蘇州紡織器工場近代化計画を策定する。1994年度は本格調査を開始し、第一次現地調査を実施した。95年度は、予備調査を実施し、S/Wを締結するとともに本格調査に着手した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
鉱工業	開発調査	工場（蘇州紡織器）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	1994.00.00 1995.00.00	蘇州紡織器工場の近代化計画を策定する。1994年度は本格調査を実施し、第二次現地調査までを行う。95年度は、予備調査を実施し、S/Wを締結するとともに本格調査に着手した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
鉱工業	開発調査	工場（常熟キャブレター）近代化計画	1994.00.00 1995.00.00	1994.00.00 1995.00.00	常熟キャブレター工場の近代化計画を策定する。1994年度は事前調査を実施してS/Wを締結した後、本格調査を実施した。95年度は、最終報告書を中国政府に提出し、説明・協議を行った。95年度の既存設備の有効利用に主眼を置いた工場近代化計画を含む最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
鉱工業	開発調査	工場（山東トラック）近代化計画調査	1995.00.00	1995.00.00	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、最終報告書と進捗報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
鉱工業	開発調査	工場（蘇州金鋼キック）近代化計画調査	1995.00.00	1995.00.00	既存施設の有効利用および老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を実施し進捗報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
鉱工業	開発調査	工場（蘇州医療器械）近代化計画調査	1995.00.00	1995.00.00	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を実施し中間報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
鉱工業	開発調査	工場（河南紡織機械）近代化計画調査	1995.00.00	1995.00.00	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成し、中国政府に提出した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会

国名：中国  
分野

国名	分野	協力形態	案件名	協力機関名 協力機関種別	案件種類	R/D時限 R/D時限	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	備考
中国	工業	調査	工場（乾安至双陽鉄鋼） 近代化計画調査	1995.00.00 0000.00.00 0000.00.00	既存施設の有効利用および老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を実施し、S/Wを終結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成し、中国政府に提出した。	0000.00.00		C/P研修	0千円	国家経済貿易委員会
中国	工業	調査	工場（武漢電機機器） 近代化計画調査	1995.00.00 0000.00.00	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を実施し、S/Wを終結し、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成、提出した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
中国	工業	調査	工場（安東ピストリン） 近代化計画	1995.00.00 0000.00.00	安東ピストリン工場の近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を実施し、着手報告書と進捗状況報告書を作成・提出した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
中国	工業	調査	工場（江蘇鋁業集団） 近代化計画調査	1995.00.00 0000.00.00	既存施設の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
中国	工業	調査	工場（大連燃料機械科） 近代化計画調査	1995.00.00 0000.00.00	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行ない、近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	国家経済貿易委員会
中国	工業	調査	神農神農地区水資源 近代化計画調査	1995.00.00 0000.00.00	神農神農地区は灌漑面積2,200ヘクタール以上、世界8大灌漑の一つといわれているが、当該地区は半乾地帯のため水資源の安定確保が困難な状況にある。本件は、当該地区の水資源開発F/S調査を行う。1995年度は、予備調査を実施して要請内容を確認したが、事前調査を派遣したが、協議は不調に終り、S/W終結に至らなかった。	0000.00.00		0千円	鲁能精煤公司	
中国	工業	調査	神農神農地区水資源 近代化計画調査	1995.00.00 0000.00.00	中国最大の銅鉱山である神農神農鉱山では、露天掘削、露石堆積場および旧坑より酸性排水が、露天掘削からはアルカリ排水が放出し、周囲の水環境や土壌を汚染している。本件は、新規中和処理施設にかかる詳細設計を行なう、つまり事業団による概念設計に基づき、パイロットプラントを制作して、実証試験を行ない、求められた設計諸元をもとに本体施設の詳細設計を行なう。1995年度は、予備・事前調査を行ない、本格調査へ向け、その内容と範囲について、中国側と協議し、S/Wを終結した。	0000.00.00		0千円	国家科学技術委員会 有色金属工業总公司	

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	USD換算率	調査年度	専門調査先	G/P名称	機材提供費	調査機関
鉱工業	単独機材供与	地産工業用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				4,733 千円	地産工業部 [集団研修 コース]
鉱工業	単独機材供与	工業設計造型用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				52,000 千円	建設部
鉱工業	単独機材供与	銅造機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				6,394 千円	冶金工業部 [集団コー ス]
鉱工業	単独機材供与	プラスチック用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				146 千円	化学工業部 [集団コー ス]
鉱工業	単独機材供与	高分子構造解析研究 機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				46,350 千円	化学工業部
鉱工業	単独機材供与	遠隔技術指導用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				28,119 千円	福建省経済委員会船舶 工業公司
鉱工業	研究協力	高分子構造解析研究	1983.03.00 1983.03.00		0000.00.00		計 8名		0 千円	化学工業部 [中国科学 院化学研究所]

国名：中国	協力形態	協力形態	協力形態	R/D費各日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
電力	なし	電力調査 電力調査 電力調査	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00			0千円	電力調査
電力	なし	電力調査 電力調査	なし	0000.00.00 0000.00.00			0千円	電力調査
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	大連市省エネルギー 省エネルギー型都市である大連市に省エネルギー教育センターを設立し、中国全土を対象として省エネ 省エネ型都市である大連市に省エネルギー教育センターを設立し、中国全土を対象として省エネ 省エネ型都市である大連市に省エネルギー教育センターを設立し、中国全土を対象として省エネ 省エネ型都市である大連市に省エネルギー教育センターを設立し、中国全土を対象として省エネ	1992.07.09 1997.07.08	1992.07.09 1992.07.09	計37名	1992-95年計 16名	507,633千円	大連市
エネルギー	調査	五箇流水力発電開発 調査	1980.01.19 1980.02.00	0000.00.00 9,215千円	1回計8名 9,215千円		0千円	エネルギー部
エネルギー	調査	閩江、汀江、閩江水 量調査	1980.08.13 1980.08.27	0000.00.00 3,455千円	1回計4名 3,455千円		0千円	エネルギー部
エネルギー	調査	閩江水力発電開発 調査	1981.03.11 1983.11.26	0000.00.00 467,273千円	6回計65名 467,273千円		0千円	エネルギー部

区分	協力形態	協力形態名	協力形態内容	案件種類	科目番号	科目名称	C/P評価	機材費等費	事業種別
エネルギー	調査	調査	十三段湖本発電開発計画調査	1990.00.00	0千円	0千円	0000.00.00	0千円	環境部
			1989.00.00	北京の郊外にある既存の十三段湖本池を下部調整池とし、左岸の山頂に新たに上級池を築造し、その間	0000.00.00			0千円	環境部
エネルギー	調査	調査	東京石炭資源開発利用計画調査	1994.00.00	0千円	0千円	0000.00.00	0千円	東京回族自治州科学技術委員会
			1990.00.00	石炭資源の開発と加工利用の高度化を推進する炭工業発展のマスタープランを策定する。1994年度は本格調査のS/Wを開始した。	0000.00.00			0千円	東京回族自治州科学技術委員会
エネルギー	調査	調査	紅石ダム揚水式水力発電所計画調査	1995.00.00	0千円	0千円	0000.00.00	0千円	電力工業部 東北電業管理局
			1990.00.00	吉林省松花江上流部の既設紅石貯水池を下池とする揚水発電所計画を策定し、技術	0000.00.00			0千円	電力工業部 東北電業管理局
エネルギー	調査	調査	東京石炭資源開発利用計画	1995.00.00	0千円	0千円	0000.00.00	0千円	東京回族自治州科学技術委員会
			1990.00.00	東京回族自治州の経済振興をめぐり、石炭資源の開発と加工利用の高度化を推進する炭工業発展のM/Pを	0000.00.00			0千円	東京回族自治州科学技術委員会
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円				
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円				
エネルギー	協力機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円				

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年度	終了年度	案件概要	対中協定番号	C/P別数	専門別対当	国庫出資金	対中協定番号
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0000.00.00	0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	企業管理研修センター	1983.10.11	1991.10.10	生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修および工場等に対する指導を行なうとともに、同 1983.10.11 6 回計23名駐 計74名駐 1982～90年計 282,963千円 国家科学技術委員会 業、研究および広報活動を行なう機能を有するセンターの設立。 (機材供与費のうち16,798千円は順行機材)			242,764千円		
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00					0000.00.00	0千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00					0000.00.00	0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0000.00.00	0千円
商業・観光	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0000.00.00	0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0000.00.00	0千円

人的資源	協力形態	協力形態詳細	案件種別	R/D実施年	調査回数	専門知識者	C/P研修	研修員数	調査機関
人的資源	プロジェクト方式技術協力	北京市の中国医学科学院に設置した中国実験動物人材養成センターで中国種が実施する7つの教育訓練 1992.07.01 実験動物人材育成センター 1997.06.30 選別を通じて、実験動物に関連する日本の技術を同センターの教育訓練を担当する教官である中国人カウンスラーに技術移転し、中国における実験動物技術を発展させ、さらには中国医学ならびに生物学の発展に寄与することを目的とする。	教育訓練	1992.06.26 3回	計44名	1992～95年計 19名	263,628千円	国家医学科学院 医学科学院	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	労働部職業訓練指導員 1994.11.01 技術革新に対応した職業訓練指導員の養成を図るため、同センターを設立、(1)生産技術 (2)制膜技術 (3)自動車整備技術 (4)情報技術 (5)自動車整備技術の5分野の指導員訓練を実施する。	教育訓練	1994.08.30 3回	計21名	1994～95年計 5名	52,176千円	労働部職業訓練開発局	
人的資源	調査調査	なし		0000.00.00			0千円		
人的資源	単独機材供与	外国語教育研修用機材		1985.00.00 1985.00.00			35,979千円	国家科学技術委員会	
人的資源	単独機材供与	視覚機材		1987.00.00 1987.00.00			25,975千円	外交部 [外交人員研修局]	
人的資源	単独機材供与	食品加工技術訓練用機材		1988.00.00 1988.00.00			47,174千円	軽工業部	
人的資源	単独機材供与	河イカカ繁殖技術研究用機材		1991.00.00 1991.00.00			84,503千円	中国科学院水生生物研究所	

国名: 中国	分野	協力形態	協力を開始した年月	案件名	協力開始した年月	案件種類	R/D実施年月	調査回年度	専門調査員	C/P研修	機材供与費	調査機関
人的資源	単独機材供与	なし	1992.00.00	操子江イルカ保護関連機材	1992.00.00	動物保護	0000.00.00				8,638 千円	中国科学院水生生物研究所
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	出張/外	なし	0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	中日互財病院	1981.03.04	中国の漢方医学と西洋の近代医学との統合による医学の近代化のモデル病院の設立。基礎医学、臨床医学、臨床医	1981.03.04	保健医療	0000.00.00	4	回計22名経費計163名経費	1981~92年計	458,128 千円	衛生部
			1992.10.21	年の向上。西洋医学による中医学の究明、近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行なう。 (機材供与費のうち33,236千円は機材)	1992.10.21				費16,482千円	105,647千円	220名	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	肢体障害者リハビリテーション研究センター(肢体障害者機能回復訓練技術の協力)	1986.11.25	近年、工業、農業、交通の発達に伴ない、障害者は増加しつつあり、社会復帰に対する要も高まってきていて、リハビリテーション研究センターを設立する。	1986.11.25	保健医療	1986.11.25	6	回計6名経費計146名	1986~93年計	390,429 千円	衛生部
			1991.11.25	(FTR) 1991.11.25 - 93.11.24	1991.11.25				2,827千円	42名		
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	中日医学教育センター	1989.11.18	中国医科大学内に日本語による医学教育の充実を図るための施設の設置および人材の養成にかかる技術	1989.11.18	保健医療	1989.11.18				470,173 千円	衛生部
			1994.11.17	協力	1994.11.17					29名		



国名：中国	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	終了時期末日	調査日承認	専門医承認	C/P研修	研修医人数	研修費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ポリオ対策	1991.12.04 1994.12.03	ポリオ根絶のためのプログラム。本省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することによりWHOの世界ポリオ根絶計画に開した中国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。	1991.12.04	計65名	1991-95年計 17名		220,731千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	天津医薬品検査技術	1993.11.06 1998.11.05	国内の医薬品検査所における医薬品品質管理技術のさらなる向上を通じ中国で流通する医薬品の品質、有効性を確保することに寄与することを目的とする。	1993.11.06	計40名	1993-95年計 12名		159,384千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	中日医学教育センター 臨床医学教育プロジェクト(II)	1995.04.26 2000.04.25	中日医学教育センターが中国における日本語による臨床医学教育の拠点となり、優秀な臨床医を輩出し、中国の医学の向上に貢献することを旨とする。具体的には中国医科大学の日本語クラスの臨床実習に関し、4、5年生の基礎の上にある6年生の教育内容を改善し、教育効果の評価法を開発する。あわせて、中国国内の医科大学の日本語クラス卒業生を対象とした中日医学教育センターの研修医の臨床教育制度を確立する。これによって生涯教育の基礎を作り、教育・研究の持続可能な発展を図る。	1995.04.26	計9名	1995年計5名		7,333千円	衛生部、中国医科大学
保健・医療	調査	北京近代病院建設計画 基本設計調査	1990.06.10 1990.11.26	北京市に建設される西洋医、中国医を兼ね備えた総合病院にかかる基本設計。	0000.00.00	4回計41名 費84,506千円			0千円	衛生部
保健・医療	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始年月	協力期間終了	案件種類	R/D特許名目	調査経費	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

国名：中国	協力形態	案件名	協力開始期 協力開始年	案件経費	R/D年度名目	調査日年度	専門員派遣	C/P関係	機材供与費
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円

国名・中国 分野	協力形態	協力形態	実施名	供与年度	供与費	E/A締結日/L/A締結日	契約締結	備考
計画・行政	無償資金協力	中国科学技術情報研究所 所に対する科学技術映 画	中国科学技術情報研究 所に対する科学技術映 画	1988年度	14.0百万円	1988.12.14 0000.00.00	供与費	国家科学技術委員会
計画・行政	無償資金協力	宋慶齡児童科学技術館 に対する科学原理学習 教材	宋慶齡児童科学技術館 に対する科学原理学習 教材	1989年度	49.0百万円	1990.07.11 0000.00.00		国家科学技術委員会
計画・行政	無償資金協力	日中友好環境保全セン ター設立計画	日中友好環境保全セン ター設立計画	1990年度	243.0百万円	1991.01.23 0000.00.00		国家環境保護局
計画・行政	無償資金協力	日中友好環境保全セン ター設立計画	日中友好環境保全セン ター設立計画	1991年度	302.0百万円	1991.07.01 0000.00.00		国家環境保護局
計画・行政	無償資金協力	日中友好環境保全セン ター設立計画	日中友好環境保全セン ター設立計画	1992年度	1,914.0百万円	1992.06.02 0000.00.00		国家環境保護局
計画・行政	無償資金協力	日中友好環境保全セン ター設立計画	日中友好環境保全セン ター設立計画	1993年度	422.1百万円	1993.05.17 0000.00.00		国家環境保護局
計画・行政	無償資金協力	日中友好環境保全セン ター設立計画	日中友好環境保全セン ター設立計画	1994年度	3,819.0百万円	1994.05.19 0000.00.00		国家環境保護局
計画・行政	無償資金協力	北京市消防備材整備計 画	北京市消防備材整備計 画	1991年度	1,239.0百万円	1992.04.16 0000.00.00		北京市消防局
計画・行政	無償資金協力	北京市消防備材整備計 画	北京市消防備材整備計 画	1992年度	1,246.0百万円	1992.06.24 0000.00.00		北京市消防局
計画・行政	有償資金協力	国家経済情報システム モデル事業	国家経済情報システム モデル事業	1988年度	880.0百万円	1988.07.26 1988.08.03		国務院
計画・行政	有償資金協力	国家経済情報システム モデル計画 (II)	国家経済情報システム モデル計画 (II)	1989年度	2,890.0百万円	1989.05.16 1989.05.23		国務院

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	新設機関
計画：行政	有償資金協力	国家経済情報システム計画	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	8,748.0百万円	
計画：行政	有償資金協力	国家経済情報システム計画・2	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	11,552.0百万円	
公共：公益事業	無償資金協力	北京郵電訓練センター建設計画	1984年度	北京郵電学院に高級技術者、高級管理職員に対する通信技術の再教育および通信技術開発を行なう郵電訓練センターを設立するのに必要な機材の供与。	1984.09.27 0000.00.00	2,200.0百万円	郵電部
公共：公益事業	無償資金協力	長春市浄水場整備計画	1986年度	長春市の水需要の増大に対応するための拡張計画における機材供与。	1986.08.18 0000.00.00	1,465.0百万円	水利部
公共：公益事業	無償資金協力	長春市浄水場整備計画(第Ⅱ期)	1987年度		1987.06.26 0000.00.00	564.0百万円	水利部
公共：公益事業	無償資金協力	中央テレビ局に対する日本語用機材	1982年度		1982.10.29 0000.00.00	50.0百万円	放送映画テレビ部
公共：公益事業	無償資金協力	中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画	1988年度	中央電視台より放送されている日本語教育番組を継続するために必要なスタジオ機器、家具、小道具、番組ソフト等の供与。	1988.11.09 0000.00.00	593.0百万円	放送映画テレビ部
公共：公益事業	無償資金協力	北京電視台機材整備計画	1989年度	北京電視台の新設開局に伴い、必要なスタジオ機器、送信機器、番組作成機器、中継機器等機材の供与ならびに搬入付け。	1989.12.05 0000.00.00	3,000.0百万円	放送映画テレビ部
公共：公益事業	無償資金協力	長春市浄水場旧施設改良計画	1991年度	長春市の汚染予備される水需要に対応するための対応策の一環として、第2浄水場の拡張計画。これに必要な資金の供与。	1991.07.01 0000.00.00	903.0百万円	長春市公用局
公共：公益事業	無償資金協力	貴州省教科水供給改善計画	1990年度	貴州省農村部の住居改善の一環として、簡易水運施設建設に必要な資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。	1990.07.04 0000.00.00	1,500.0百万円	貴州省第四衛生運動委員会
公共：公益事業	無償資金協力	新瀋陽電視台機材整備計画	1991年度	現状設備の改善、番組の質や制作能力の向上を図る。	1992.04.16 0000.00.00	5,009.0百万円	新瀋陽電視台

国名：中国	分野	協力形態	協力名称	供与年度	案件名	業務概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	業務期間	備考
公共・公益事業	無償資金協力		河南省テレビ局機材整備計画	1992年度	河南省放送センターに対してスタジオ機器、番組制作機器、野外収録用機器、番組制作機器、番組制作機器等を供与する。		1993.01.19 0000.00.00	1,000.0百万円	河南省テレビ局	
公共・公益事業	無償資金協力		白城地区農村給水計画	1992年度	飲料水に起因する地方性フッ素中毒症の撲滅のため、地下水開発機材および取水機材などの調達に関する計画を策定する。		1993.03.03 0000.00.00	497.0百万円	吉林省 愛国衛生運動委員会	
公共・公益事業	無償資金協力		白城地区農村給水計画	1993年度	飲料水に起因する地方性フッ素中毒症の撲滅のため、地下水開発機材および取水機材などの調達に関する計画。		1993.07.30 0000.00.00	507.0百万円	吉林省 愛国衛生運動委員会	
公共・公益事業	無償資金協力		福建省洪水予警報機材整備計画	1993年度	福建省ミン江における洪水予警報システム確立に必要な機材整備計画の策定。		1993.07.30 0000.00.00	2,370.0百万円	福建省 水利水電庁	
公共・公益事業	無償資金協力		中国中央テレビ局に對する番組ソフト	1993年度			1994.01.08 0000.00.00	48.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		天津テレビ局番組制作機材	1994年度			0000.00.00 0000.00.00	48.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		陝西省文物保護技術センタービデオ制作機材	1994年度			0000.00.00 0000.00.00	46.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		淮安市飲料水改善計画*	1991年度			1991.11.14 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		四川省西昌市川興鎮給水施設整備計画*	1992年度			1992.09.08 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		水土流出防止支援計画*	1992年度			1992.12.01 0000.00.00	1.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		住屯村上下水道改善計画*	1992年度			1992.12.09 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A/締結日	供与量	取組機関	備考
公共・公益事業	無償資金協力	上海駅前地区清掃車供与計画*	1993年度		1993.12.06 / 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	山東省萊蕪市口鎮水道整備計画*	1993年度		1994.03.08 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	永安給水設備建設計画*	1994年度		1994.09.06 / 0000.00.00	8.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	青海省天峻県井戸整備計画*	1994年度		1994.12.09 / 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	湖北省英山県飲料水整備計画*	1994年度		1994.12.16 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	上海アトレド第2局に対する番組製作機材	1991年度		1991.12.03 / 0000.00.00	47.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ウルスン地方教育振興事業*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	江州瑞族放送電線架設援助計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	青海省金平苗基団族チベット自治州昂通易水道整備*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	青海省麻栗坡県簡易水道建設*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	有償資金協力	北京～秦皇島間鉄道拡充事業 (V)	1983年度	北京～秦皇島間に飽和状態にある既存線とは別に新たに複線・電化の鉄道を建設した。	1983.07.19 / 1983.08.15	33,200.0百万円	鉄道部	

国名：中国	協力形態	協力年度	供与年度	案件名	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与額	買取額	備考
公共・公益事業	有償資金協力	1984年度	1984年度	衡陽～広州間鉄道輸送力拡充事業(Ⅰ)	衡陽～広州間鉄道のうち、単線の部分の線路改修、複線化とともに、トンネルの多い区間を電化した。	1984.10.23	1984.10.26	10,192.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1985年度	1985年度	衡陽～広州間鉄道輸送力拡充事業(Ⅱ)		1985.07.31	1985.08.27	26,922.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1986年度	1986年度	衡陽～広州間鉄道輸送力拡充事業(Ⅲ)	衡陽～広州間鉄道のうち、単線の部分の線路改修、複線化とともに、トンネルの多い区間を電化した。	1986.05.28	1986.06.04	24,491.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1987年度	1987年度	衡陽～広州間鉄道輸送力拡充	衡陽～広州間鉄道のうち、単線の部分の線路改修、複線化とともに、トンネルの多い区間を電化した。	1987.06.24	1987.07.06	8,789.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1984年度	1984年度	鄭州～宝鶏間鉄道電化事業(Ⅰ)	鄭州(河南省)・宝鶏(陝西省)間の鉄道電化することにより、同区間の輸送力拡充を図らうとするもの。	1984.10.23	1984.10.26	7,573.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1985年度	1985年度	鄭州～宝鶏間鉄道電化事業(Ⅱ)		1985.07.31	1985.08.27	13,258.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1986年度	1986年度	鄭州～宝鶏間鉄道電化事業(Ⅲ)	鄭州(河南省)・宝鶏(陝西省)間の鉄道電化することにより、同区間の輸送力拡充を図らうとするもの。	1986.05.28	1986.06.04	9,462.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1987年度	1987年度	鄭州～宝鶏間鉄道電化事業(Ⅳ)	鄭州(河南省)・宝鶏(陝西省)間の鉄道電化することにより、同区間の輸送力拡充を図らうとするもの。	1987.06.24	1987.07.06	31,396.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1988年度	1988年度	鄭州～宝鶏間鉄道電化事業(Ⅴ)	鄭州(河南省)・宝鶏(陝西省)間の鉄道電化することにより、同区間の輸送力拡充を図らうとするもの。	1988.07.26	1988.08.03	7,500.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1988年度	1988年度	大同・秦皇島間鉄道建設事業	大同、秦皇島間に輸送能力3,500万の電化車線242kmを建設した。	1988.07.26	1988.08.03	12,131.0百万円	鉄道部	
公共・公益事業	有償資金協力	1989年度	1989年度	大同・秦皇島間鉄道建設計画(Ⅱ)		1989.05.16	1989.05.23	6,279.0百万円	鉄道部	



国名：中国	協力形態	協力年度	案件概要	案件種類	E/A締結日 / 納入締結日	収支費	契約締結
公共・公益事業	有償資金協力	1988年度	北京市地下鉄建設事業	北京市長安街の復興門・八王墳間(12km)に地下鉄新線を建設した。	1988.07.26 / 1988.08.03	2,510.0百万円	鉄道部
公共・公益事業	有償資金協力	1989年度	北京市地下鉄建設計画(Ⅱ)		1989.05.16 / 1989.05.23	1,490.0百万円	鉄道部
公共・公益事業	有償資金協力	1991年度	北京地下鉄第2期建設計画(Ⅰ)		- / 1991.09.27 / 1991.10.04	3,281.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1992年度	北京地下鉄第2期建設計画(Ⅱ)		1992.10.06 / 1992.10.15	6,235.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1993年度	北京地下鉄第2期建設計画(Ⅲ)		1993.08.24 / 1993.08.25	3,819.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1994年度	北京地下鉄第2期建設計画(Ⅳ)		0930.00.00 / 0930.00.00	2,343.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1990年度	神戸～羽原鉄道建設設計(Ⅰ)		1990.12.21 / 1991.01.22	4,200.0百万円	鉄道部
公共・公益事業	有償資金協力	1991年度	神戸～羽原鉄道建設設計(Ⅱ)		1991.09.27 / 1991.10.04	9,940.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1992年度	神戸～羽原鉄道建設設計(Ⅲ)		1992.10.06 / 1992.10.15	1,231.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1993年度	神戸～羽原鉄道建設設計(Ⅳ)		1992.10.06 / 1992.10.15	11,614.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1990年度	衡水～商丘鉄道建設設計(Ⅰ)		1991.03.15 / 1991.03.28	5,695.0百万円	鉄道部

国名：中国	協力形態	案件名	供年年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
公共・公益事業	有償資金協力	衡水～商丘鉄道建設計画 (II)	1991年度		1991.03.15 / 1991.10.04	6,550.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	衡水～商丘鉄道建設計画 (III)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	4,951.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	衡水～商丘鉄道建設計画 (IV)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	2,027.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	宝鶏～中衛鉄道建設計画 (I)	1990年度		1991.03.15 / 1991.03.28	5,572.0百万円	鉄道部
公共・公益事業	有償資金協力	宝鶏～中衛鉄道建設計画 (II)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	9,300.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	宝鶏～中衛鉄道建設計画 (III)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	12,901.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	宝鶏～中衛鉄道建設計画 (IV)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	6,407.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	石臼所港建設 (I)	1981年度		1981.12.16 / 1980.04.30	7,085.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	石臼所港建設 (II)	1981年度		1981.12.16 / 1981.12.18	9,860.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	石臼所港建設 (III)	1981年度		1982.03.26 / 1982.04.26	18,500.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	石臼所港建設 (IV)	1982年度		1982.09.27 / 1982.10.18	2,300.0百万円	交通部

国名	中国	8ページ						
分野	協力形態	案件名	実施年度	案件概要	E/N締結日	締結日	借入費	償還期間
公共・公益事業	有償資金協力	石臼所建設 (V)	1983年度	山東省・山西省等で産出される石灰の積み出しのための港湾を山東省日照県石臼地区に建設した。	1983.07.19	1983.08.15	5,200.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	石臼湾第二期建設計画 (1)	1991年度		1991.09.27	1991.10.04	2,506.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	石臼湾第二期建設計画 (II)	1992年度		1992.10.06	1992.10.15	3,583.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港拡充事業 (1)	1980年度		1980.04.25	1980.04.30	4,915.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港拡充事業 (II)	1981年度		1981.12.16	1981.12.18	13,770.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港拡充事業 (III)	1981年度		1981.03.26	1982.04.26	9,100.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港内丁バス建設事業 (I)	1984年度	秦皇岛西港区に木材用、乾物用、雑貨用バス計6基を建設、関連施設を整備することにより、貨物取扱能力の増強を図った。	1984.10.23	1984.10.26	4,631.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港内丁バス建設事業 (II)	1985年度		1985.07.31	1985.08.27	3,723.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港内丁バス建設事業 (III)	1986年度	秦皇岛西港区に木材用、乾物用、雑貨用バス計6基を建設、関連施設を整備することにより、貨物取扱能力の増強を図った。	1986.05.28	1986.06.04	7,011.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港内丁バス建設事業 (IV)	1987年度	秦皇岛西港区に木材用、乾物用、雑貨用バス計6基を建設、関連施設を整備することにより、貨物取扱能力の増強を図った。	1987.08.24	1987.07.06	3,451.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力	秦皇岛港内丁バス建設事業 (V)	1988年度	秦皇岛西港区に木材用、乾物用、雑貨用バス計6基を建設、関連施設を整備することにより、貨物取扱能力の増強を図った。	1988.07.26	1988.08.03	3,184.0百万円	交通部

国名：中国	分野	協力形態	案件名	供与年度	業務概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	事業種別
公共・公益事業	有償資金協力		連雲港拡充事業 (I)	1984年度	連雲港船舶地区に木材用、穀物用およびコンテナ用パース5基および防波壁を建設することにより、貨物取扱能力および安全性の増強を図らうとするもの。	1984.10.25 1984.10.26	2,445.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		連雲港拡充事業 (II)	1985年度		1985.07.31 1985.08.27	5,772.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		連雲港拡充事業 (III)	1986年度	連雲港船舶地区に木材用、穀物用およびコンテナ用パース5基および防波壁を建設することにより、貨物取扱能力および安全性の増強を図らうとするもの。	1986.05.28 1986.06.04	11,085.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		連雲港拡充 (IV)	1987年度	連雲港船舶地区に木材用、穀物用およびコンテナ用パース5基および防波壁を建設することにより、貨物取扱能力および安全性の増強を図らうとするもの。	1987.06.24 1987.07.06	11,911.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		青島港拡充事業 (I)	1984年度	青島黄島地区にパース6基を新設するとともに、黄島・膠州間に鉄道を建設し、貨物取扱能力の増強を図らうとするもの。	1984.10.25 1984.10.26	2,203.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		青島港拡充事業 (II)	1985年度		1985.07.31 1985.08.27	3,937.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		青島港拡充事業 (III)	1986年度	青島黄島地区にパース6基を新設するとともに、黄島・膠州間に鉄道を建設し、貨物取扱能力の増強を図らうとするもの。	1986.05.28 1986.06.04	2,620.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		青島港拡充 (IV)	1987年度	青島黄島地区にパース6基を新設するとともに、黄島・膠州間に鉄道を建設し、貨物取扱能力の増強を図らうとするもの。	1987.06.24 1987.07.06	8,683.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		青島港拡充事業 (V)	1988年度	青島黄島地区にパース6基を新設するとともに、黄島・膠州間に鉄道を建設し、貨物取扱能力の増強を図らうとするもの。	1988.07.26 1988.08.03	13,043.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		青島港拡充計画 (VI)	1989年度		1989.05.16 1989.05.23	26,514.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力		二都市 (武漢、黄石) 道路橋建設計画	1990年度		1990.11.02 1990.11.19	8,460.0百万円	交通部

国名: 中国	10ヶ-2			
分野	備考			
協力形態	案件概要			
協力資金協力	供与費			
公共・公益事業 有償資金協力	E/N締結日 / A締結日			
	1990年度			
	1991年度			
	1992年度			
公共・公益事業 有償資金協力	深圳大鵬湾盐田港第1期建設計画(1)	1990.12.21 1991.01.22	7,613.0百万円	交通部
公共・公益事業 有償資金協力	深圳大鵬湾盐田港第1期建設事業(II)	1991.09.27 1991.10.04	3,691.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	深圳大鵬湾盐田港第1期建設事業(III)	1992.10.06 1992.10.15	3,377.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	海南島(道路・通信)開発計画(1)	1990.12.21 1991.01.22	9,763.0百万円	交通部
公共・公益事業 有償資金協力	海南島開発計画(II)(道路)	1991.09.27 1991.10.04	2,602.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	海南島開発計画(II)(通信)	1991.09.27 1991.10.04	4,173.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	海南島開発計画(海口港)	1991.09.27 1991.10.04	2,589.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	民用航空管制システム近代化計画(1)	1990.12.21 1991.01.22	3,257.0百万円	交通部
公共・公益事業 有償資金協力	民用航空管制システム近代化計画(II)	1991.09.27 1991.10.04	7,850.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	民用航空管制システム近代化計画(III)	1992.10.06 1992.10.15	9,896.0百万円	
公共・公益事業 有償資金協力	青島(道路・通信)開発計画	1991.03.15 1991.03.28	12,834.0百万円	交通部

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/M開始日 / M開始日	供与費	資料提供
分野	協力形態	武漢天河空港建設計画	1990年度		1991.03.15 / 1991.03.28	6,279.0百万円	交通部
公共・公益事業	有償資金協力						
公共・公益事業	有償資金協力	天津・上海・広州電話網拡充事業(Ⅰ)	1984年度	三都市に合計15万回線のデジタル電子交換機を導入し、関連施設の整備を行なった。	1984.10.25 / 1984.10.26	1,154.0百万円	郵電部
公共・公益事業	有償資金協力	天津・上海・広州電話網拡充事業(Ⅱ)	1985年度		1985.07.31 / 1985.08.27	9,235.0百万円	郵電部
公共・公益事業	有償資金協力	天津・上海・広州電話網拡充事業(Ⅲ)	1986年度	三都市に合計15万回線のデジタル電子交換機を導入し、関連施設の整備を行なった。	1986.05.28 / 1986.06.04	7,916.0百万円	郵電部
公共・公益事業	有償資金協力	天津・上海・広州電話網拡充事業(Ⅳ)	1987年度	三都市に合計15万回線のデジタル電子交換機を導入し、関連施設の整備を行なった。	1987.06.24 / 1987.07.06	9,398.0百万円	郵電部
公共・公益事業	有償資金協力	天津・上海・広州電話網拡充事業(Ⅴ)	1988年度	三都市に合計15万回線のデジタル電子交換機を導入し、関連施設の整備を行なった。	1988.07.26 / 1988.08.03	7,297.0百万円	郵電部
公共・公益事業	有償資金協力	九省市電話網拡充計画(Ⅰ)	1990年度		1990.12.21 / 1991.01.22	17,800.0百万円	郵電部
公共・公益事業	有償資金協力	九省市電話網拡充事業(Ⅱ)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	11,576.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	九省市電話網拡充事業(Ⅲ)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	14,358.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	五強溪ダム建設事業(Ⅰ)	1988年度	湖南省沅水上流の五強溪に総貯水量42億m <sup>3</sup> の重力式コンクリートダムを建設した。	1988.07.26 / 1988.08.03	2,470.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	五強溪ダム建設計画(Ⅱ)	1988年度		1989.05.16 / 1989.05.23	6,020.0百万円	水利部

国名：中国	協力形態	協力名称	供与年度	案件概要	E/A締結日/し/A締結日	供与量	原簿帳目
公共・公益事業	有償資金協力	五湖溪ダム建設計画 (Ⅲ)	1990年度		1990.11.02/1990.11.19	3,100.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	五湖溪ダム建設計画 (Ⅳ)	1991年度		1991.09.27/1991.10.04	8,100.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	五湖溪ダム建設計画 (Ⅴ)	1992年度		1992.10.09/1992.10.15	5,400.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	昭君湖多目的ダム建設 事業(Ⅰ)	1988年度	遼寧省太子河上流の昭君湖に総貯水量22億m3のコンクリートダムおよび関連竹節設備を建設した。	1988.07.26/1988.08.03	2,846.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	昭君湖多目的ダム建設 計画(Ⅱ)	1988年度		1989.05.16/1989.05.23	8,934.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	北京市上水道整備事業 (Ⅰ)	1988年度	北京市上水道整備事業、取水、導水、配水施設を建設することにより、北京市の水需要を緩和しようとするもの。	1988.07.26/1988.08.03	10,614.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	北京市上水道整備計画 (Ⅱ)	1988年度	北京市、保定、成徳、徐州、鄭州の各都市に給水施設を建設することにより、都市の水不足の緩和を図った。	1989.05.16/1989.05.23	4,866.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	四都市上水道整備事業 (Ⅰ)	1988年度		1988.07.26/1988.08.03	8,050.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	四都市上水道整備事業 (Ⅱ)	1988年度		1989.05.16/1989.05.23	4,530.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	昭君湖多目的ダム建設 計画(Ⅲ)	1990年度		1990.11.02/1990.11.19	6,445.0百万円	水利部
公共・公益事業	有償資金協力	三都市(天津・合肥・ 鞍山)上水道整備計画	1990年度		1990.11.02/1990.11.19	8,866.0百万円	水利部

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費	原簿期間
公共・公益事業	有償資金協力	三都市上水道整備事業 (廈門・重慶・昆明)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	10,403.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	北京市下水道処理場建設事業	1988年度	北京市高碑店地区に下水道処理場を建設し、同市内北部地区の下水処理を行なった。	1988.07.26 / 1988.08.03	2,640.0百万円	国家科学技術委員会
公共・公益事業	有償資金協力	4都市ガス整備事業	1988年度	ハルビン、福州、貴陽、重慶の各都市に石炭ガス工場を建設することで、生活水準向上、大気汚染の緩和を図った。	1988.07.26 / 1988.08.03	6,059.0百万円	エネルギー部
公共・公益事業	有償資金協力	4都市ガス整備計画 (II)	1989年度		1989.05.16 / 1989.05.23	8,931.0百万円	エネルギー部
公共・公益事業	有償資金協力	南寧・昆明鉄道建設事業 (I)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	5,461.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	南寧・昆明鉄道建設事業 (II)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	9,904.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	南寧・昆明鉄道建設事業 (III)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	23,342.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	南寧・昆明鉄道建設事業 (IV)	1994年度		0000.00.00 / 0000.00.00	18,989.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	合肥・銅陵道路大橋建設事業 (I)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	4,709.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	合肥・銅陵道路大橋建設事業 (II)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	3,894.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	重慶長江第2大橋建設事業	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	4,764.0百万円	



国名：中国	協力形態	案件名	年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
公共・公益事業	有償資金協力	通業港産津港地区第一期建設計画	1992年度		1992.10.06 1992.10.15	5,900.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	華皇島成己バス建設計画(1)	1992年度		1992.10.06 1992.10.15	3,418.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	華皇島成己バス建設計画(2)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	3,041.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	子子ハル爾江大橋建設計画	1992年度		1992.10.06 1992.10.15	2,100.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	北京・瀋陽・ハルビン長距離電話網建設計画(1)	1992年度		1992.10.06 1992.10.15	3,145.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	北京・瀋陽・ハルビン長距離電話網建設計画(2)	1993年度		1993.08.24 1993.08.25	4,055.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	福建省榕泉鉄道建設計画	1993年度		1993.08.24 1993.08.25	6,720.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	青島開発計画(上水道・下水道)	1993年度		1993.08.24 1993.08.25	2,513.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	西安市上水道整備計画	1993年度		1993.08.24 1993.08.25	4,587.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	北京首都空港整備計画	1993年度		1993.08.24 1993.08.25	8,160.6百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	大連大塚空港バス第一期建設計画	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	6,655.0百万円	

国名：中国	協力形態	事業名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	15ページ
公共・公益事業	有償資金協力	上海宝山インフラ整備計画(1) (宝山発電所・パース)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	14,393.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	朔泉一貫鋼鉄製造建設計画・1	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	27,715.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	西安-安康鉄道建設計画	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	19,789.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	北京首都空港整備計画・2	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	13,435.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	上海宝山インフラ整備計画・2	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	16,606.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	西安上水道整備計画・2	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	2,552.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	海南島開発計画(洋浦港)	1995年度		1995.10.31 1995.11.02	4,300.0 百万円	
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1983年度	小麦、水稻等の増産を図るための援助。	1984.02.06 0000.00.00	500.0 百万円	農薬部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1984年度	北部寒冷地である遼寧省および寧夏回族自治区を対象とした水田用農機具および肥料、農薬の供与。	1985.01.16 0000.00.00	500.0 百万円	農薬部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1985年度	黒龍江省および吉林省を対象とした農薬、肥料等の供与。	1985.12.23 0000.00.00	700.0 百万円	農薬部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1986年度	小麦、水稻等の増産を図るため、肥料、農薬、農業機械の供与。	1986.12.23 0000.00.00	500.0 百万円	農薬部

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日 / A開始日	供与量	農務国
農林水産	無償資金協力	食料増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1988年度		1988.12.28 / 0000.00.00	300.0百万円	農業部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1989年度	貴州省、四川省、貧困地域の農業生産高を25~30%増産させるための供与。	1990.03.09 / 0000.00.00	300.0百万円	農業部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助 (肥料、農薬、農業)	1990年度	湖北省、湖南省の貧困地区の農業生産量を増大させるための農業資機材調達。	1990.10.18 / 0000.00.00	300.0百万円	農牧部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助 (肥料、農薬、農業)	1991年度		1991.07.26 / 0000.00.00	600.0百万円	農牧部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助 (肥料、農薬、農業)	1992年度		1992.06.24 / 0000.00.00	600.0百万円	農牧部
農林水産	無償資金協力	食料増産援助	1993年度	山西省、陝西省の米・小麦の増産に資するための肥料・農薬および農機の購入につき、我が国政府に対し要請を行なったもの。	1993.06.17 / 0000.00.00	700.0百万円	山西省・陝西省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助	1994年度	【貧困地区経済開発計画】に基づき貧困県である山東省、安徽省の農業生産を増大させることを目的に肥料、農薬、農業機械等を供与するもの。	1994.09.16 / 0000.00.00	650.0百万円	経済協力貿易部農業部 山東省、安徽省農業庁
農林水産	無償資金協力	華南農作物学院に付する気象観測機材	1984年度		1983.06.20 / 0000.00.00	43.0百万円	農業部
農林水産	無償資金協力	北京淡水魚繁殖センター計画	1985年度	養殖技術の向上と生産量を増すための試験研究、普及指導を行なうセンターの建設および資機材の供与。	1986.03.19 / 0000.00.00	780.0百万円	農業部
農林水産	無償資金協力	北京農業研究センター 機材整備計画 (I)	1986年度	同センターにおける研究機材の供与およびその増え付け。	1987.04.27 / 0000.00.00	342.0百万円	農業部 [北京市農業科学院]
農林水産	無償資金協力	北京農業研究センター 機材整備計画 (II)	1987年度		1987.06.26 / 0000.00.00	725.0百万円	農業部

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日 / A終了日	供与量	国連機関	備考
農林水産	無償資金協力	北戴河中央沿海実証実験センターシミュレーション整備計画	1987年度	農林水産	1988.05.05 / 0000.00.00	747.0百万円	農薬部	
農林水産	無償資金協力	パンダ保護機材	1984年度		1984.12.15 / 0000.00.00	50.0百万円	林業部	
農林水産	無償資金協力	大興安嶺森林火災復興計画	1987年度		1988.09.05 / 0000.00.00	1,314.0百万円	林業部	
農林水産	無償資金協力	中国肉類食品総合研究センター建設計画	1984年度	肉類食品の流通加工技術の研究、開発、研究成果の普及、中等技術者の育成を行なうセンターを商業部の下に設立した。	1984.09.27 / 0000.00.00	2,700.0百万円	商業部	
農林水産	無償資金協力	湖北省北部地区農業水利整備計画	1991年度	ポンプ整備による農業生産の安定と増大を図る。	1991.07.01 / 0000.00.00	1,653.0百万円		
農林水産	無償資金協力	江西省貴州州再建計画*	1992年度		1992.09.09 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	地下排水実験用合作事業*	1992年度		1992.11.12 / 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	ラサ市近郊乳牛生産計画*	1992年度		1992.03.11 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	方正地区農村青年自費奨励計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	四川省成都市パンダ繁殖保護センター建設費充計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	有償資金協力	江蘇省北通淮河灌漑開発事業 (I)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	4,018.0百万円		

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件数量	E/N締結日 / A締結日	供与費	契約種類
農林水産	有償資金協力	江蘇省北通海河灌漑開発事業（II）	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	7,517.0 百万円	
農林水産	有償資金協力	陝西化学肥料工場建設計画・4	1993年度		1993.10.31 1993.11.02	606.0 百万円	
農工業	無償資金協力	最新検査研究センター整備計画	1985年度		1984.01.11 0000.00.00	1,140.0 百万円	地質調査部
農工業	無償資金協力	国家標準測定研究センター整備計画	1985年度		1986.01.11 0000.00.00	1,220.0 百万円	国家計画委員会
農工業	無償資金協力	輸出入食品検査研究センター機材整備計画	1994年度		1994.11.10 0000.00.00	989.0 百万円	国家輸出入商品検査局
農工業	有償資金協力	渭河化学肥料工場建設計画（I）	1990年度		1990.11.02 1991.11.09	4,504.0 百万円	農薬部
農工業	有償資金協力	渭河化学肥料工場建設計画（II）	1991年度		1991.10.04 1991.10.04	6,160.0 百万円	
農工業	有償資金協力	内蒙古化学肥料工場建設設計画（I）	1990年度		1990.11.02 1991.11.09	2,503.0 百万円	農薬部
農工業	有償資金協力	内蒙古化学肥料工場建設設計画（II）	1991年度		1991.10.04 1991.10.04	6,092.0 百万円	
農工業	有償資金協力	内蒙古化学肥料工場建設設計画（III）	1992年度		1992.10.06 1992.10.15	8,308.0 百万円	農薬部
農工業	有償資金協力	内蒙古化学肥料工場建設設計画（IV）	1993年度		1993.08.24 1993.08.25	4,509.0 百万円	

国名：中国	協力形態	業種名	供与年度	案件概要	E/A開始日 / A/開始日	供与量	数量単位
分府	有償資金協力	雲南化学肥料工場建設 計画 (I)	1990年度		1990.11.02 / 1991.11.09	2,633.0 百万円	農業部
鉱工業	有償資金協力	雲南化学肥料工場建設 計画 (II)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	5,690.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	雲南化学肥料工場建設 計画 (III)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	5,745.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	張家化学肥料工場建設 計画 (I)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	2,898.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	張家化学肥料工場建設 計画 (II)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	3,069.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	張家化学肥料工場建設 計画 (III)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	3,700.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	九江化学肥料工場建設 計画 (I)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	2,887.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	九江化学肥料工場建設 計画 (II)	1992年度		1992.10.06 / 1992.10.15	8,713.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	九江化学肥料工場建設 計画 (III)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	9,757.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	榮星磷渣石灰ハース第 四期建設計画 (I)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	3,944.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	榮星磷渣石灰ハース第 四期建設計画 (II)	1994年度		0000.00.00 / 0000.00.00	7,178.0 百万円	

国名：中国	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N開始日 / A開始日	供与費	返還種別
電力工業	有償資金協力	発電科学肥料工場建設計画(1)	1993年度		1993.08.24 / 1993.08.25	8,820.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	発電科学肥料工場建設計画(II)	1994年度		0000.00.00 / 0000.00.00	3,466.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	五強沢水力発電所建設	1981年度		1981.12.16 / 1981.12.18	140.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋(出流)水力発電事業(1)	1984年度	紅水河上流の天生橋にダム水路式発電所および関連付帯設備を建設する。	1984.10.23 / 1984.10.26	12,400.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋(出流)水力発電事業(II)	1985年度		1985.07.31 / 1985.08.27	12,353.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋(出流)水力発電事業(III)	1986年度	紅水河上流の天生橋にダム水路式発電所および関連付帯設備を建設する。	1986.05.28 / 1986.06.04	18,015.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋水力発電(N)	1987年度	紅水河上流の天生橋にダム水路式発電所および関連付帯設備を建設する。	1987.06.24 / 1987.07.06	11,372.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋(出流)水力発電事業(V)	1988年度	紅水河上流の天生橋にダム水路式発電所および関連付帯設備を建設する。	1988.07.26 / 1988.08.03	4,000.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋(出流)水力発電計画(VI)	1989年度		1989.05.16 / 1989.05.23	19,235.0百万円	エネルギー一部
エネルギー	有償資金協力	天生橋水力発電所建設計画(1)	1991年度		1991.09.27 / 1991.10.04	4,367.0百万円	